

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
始良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿児島市
 団体コード 462012

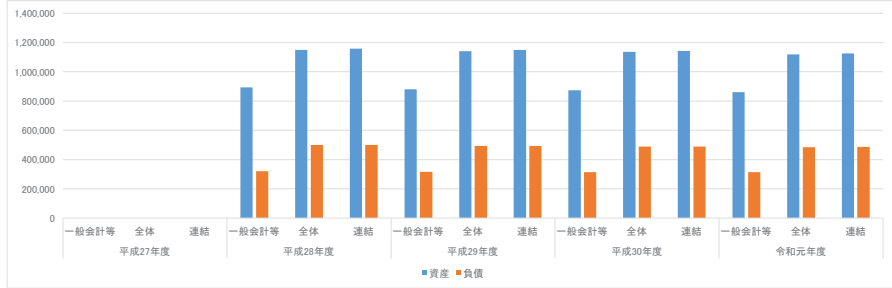
人口	602,465人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	3,749人
面積	547.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	131,713.726千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	30.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	893,112	880,081	874,338	859,808	859,808
	負債	321,332	316,833	314,507	313,286	313,286
	連結	571,780	563,249	559,831	546,522	546,522
全体	資産	1,148,861	1,140,457	1,135,533	1,119,334	1,119,334
	負債	499,045	492,664	488,376	485,015	485,015
	連結	1,157,633	1,148,659	1,142,147	1,125,513	1,125,513
連結	資産	500,560	494,046	489,726	486,300	486,300
	負債					
	連結					

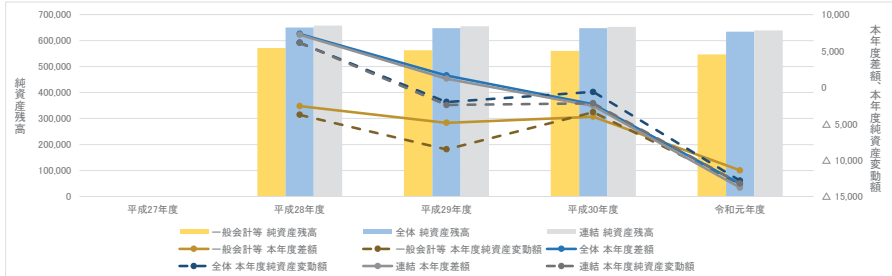


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から145億円(△1.7%)となった。内訳については、固定資産は115億円減少しているが、これは校舎・屋体等整備事業等による元年度取得の資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいことによる。また、流動資産は財政調整基金の減等のため30億円減少している。今後も、維持管理コストを要する公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については、地方債の償還額が発行額を上回っていることから12億円の減となっている。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162億円(△1.4%)減少し、負債総額は前年度末から34億円(△0.7%)減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,595億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、1,717億円多くなっている。
 ・広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から166億円(△1.5%)減少し、負債総額は前年度末から34億円(△0.7%)減少した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,657億円多くなるが、負債総額は鹿児島中央地下駐車場株式会社への借入金等があること等から、1,730億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,576	△ 4,869	△ 4,031	△ 11,407	△ 11,407
	本年度純資産変動額	△ 3,790	△ 8,532	△ 3,418	△ 13,309	△ 13,309
	純資産残高	571,780	563,249	559,831	546,522	546,522
全体	本年度差額	7,337	1,644	△ 2,326	△ 13,243	△ 13,243
	本年度純資産変動額	6,122	△ 2,024	△ 636	△ 12,838	△ 12,838
	純資産残高	649,816	647,793	647,157	634,319	634,319
連結	本年度差額	7,232	1,193	△ 2,534	△ 13,790	△ 13,790
	本年度純資産変動額	6,122	△ 2,429	△ 2,193	△ 13,209	△ 13,209
	純資産残高	657,041	654,613	652,421	639,212	639,212

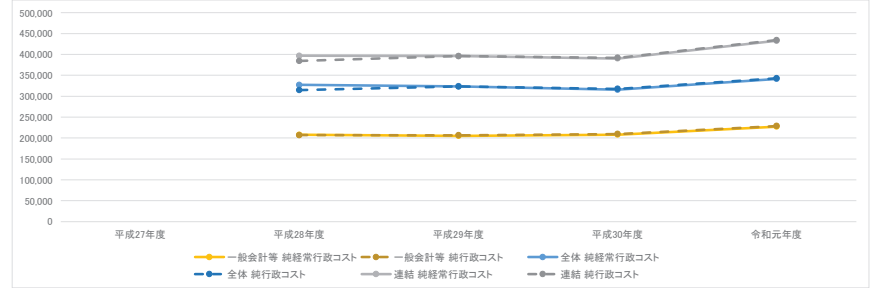


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,172億円)が純行政コスト(2,286億円)を下回り本年度差額が△114億円となったこと等から、純資産残高は△133億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて税収等の財源が1,125億円多くなっているものの、本年度差額は△132億円、純資産残高は△128億円となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金の計上等により、一般会計等と比べて税収等の財源が2,035億円多くなっているものの、本年度差額は△138億円、純資産残高は△132億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	207,675	205,183	205,183	208,204	227,242
	純行政コスト	206,869	206,507	206,507	209,531	228,643
	連結	206,869	206,507	206,507	209,531	228,643
全体	純経常行政コスト	327,197	323,561	323,561	315,780	341,409
	純行政コスト	314,738	323,383	323,383	317,473	342,986
	連結	314,738	323,383	323,383	317,473	342,986
連結	純経常行政コスト	396,857	396,225	396,225	390,121	432,869
	純行政コスト	384,485	395,890	395,890	391,812	434,488
	連結	384,485	395,890	395,890	391,812	434,488

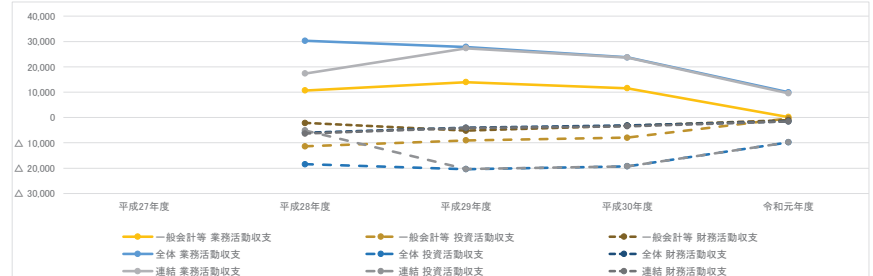


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,365億円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,004億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,361億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは、生活保護費等の社会保障給付(901億円、38.1%)、次いで委託料や減価償却費等の物件費等(623億円、26.4%)となっている。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が398億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が995億円多くなるなど、経常費用が1,540億円多くなり、純行政コストは1,143億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が407億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,891億円多くなるなど、経常費用が2,463億円多くなり、純行政コストは2,058億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		10,617	13,917	11,521	157
	投資活動収支		△ 11,364	△ 9,016	△ 7,963	△ 361
	財務活動収支		△ 2,171	△ 5,181	△ 3,220	△ 1,036
全体	業務活動収支		30,279	27,851	23,719	9,958
	投資活動収支		△ 18,445	△ 20,415	△ 19,259	△ 9,830
	財務活動収支		△ 6,013	△ 4,066	△ 3,157	△ 1,536
連結	業務活動収支		17,354	27,280	23,650	9,539
	投資活動収支		△ 5,136	△ 20,334	△ 19,314	△ 9,837
	財務活動収支		△ 6,328	△ 4,089	△ 3,465	△ 1,545



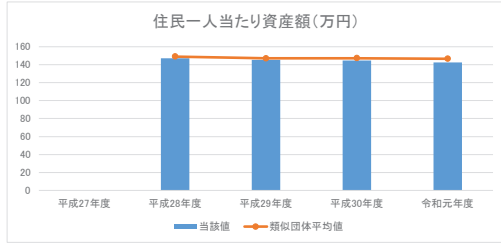
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2億円であったが、投資活動収支は新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業等の実施により△4億円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△10億円となっており、本年度末資金残高は前年度から12億円減少し63億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より98億円多い100億円となっている。投資活動収支では、水道拡張事業等の実施により△98億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△15億円となり、本年度末資金残高は前年度から14億円減少し344億円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より94億円多い95億円、投資活動収支は△98億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△15億円となっており、本年度末資金残高は前年度から18億円減少し378億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

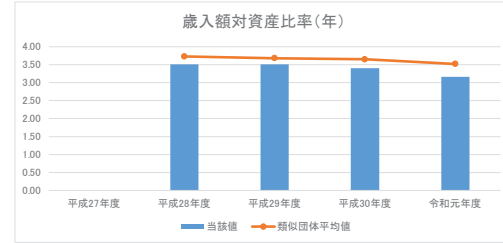
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,311,200	88,008,100	87,433,774	85,980,769	
人口	606,706	605,506	604,631	602,465	
当該値	147.2	145.3	144.6	142.7	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

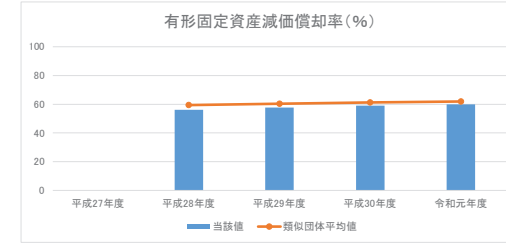
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	893,112	880,081	874,338	859,808	
歳入総額	254,676	250,662	257,140	271,722	
当該値	3.51	3.51	3.40	3.16	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	541,386	560,532	580,009	599,287	
有形固定資産 ※1	964,008	973,606	984,823	999,776	
当該値	56.2	57.6	58.9	59.9	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

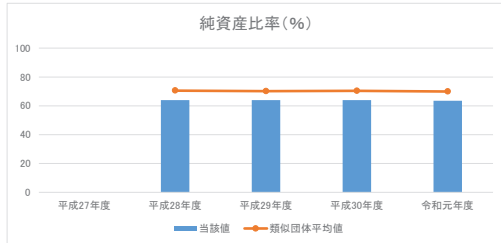
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

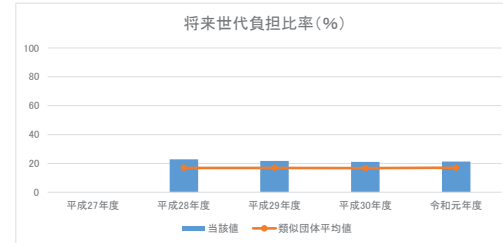
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	571,780	563,249	559,831	546,522	
資産合計	893,112	880,081	874,338	859,808	
当該値	64.0	64.0	64.0	63.6	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	180,835	172,545	166,439	164,817	
有形・無形固定資産合計	798,138	790,853	787,324	778,051	
当該値	22.7	21.8	21.1	21.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

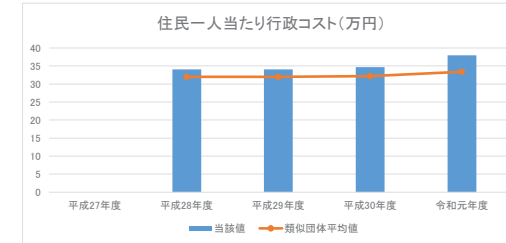
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

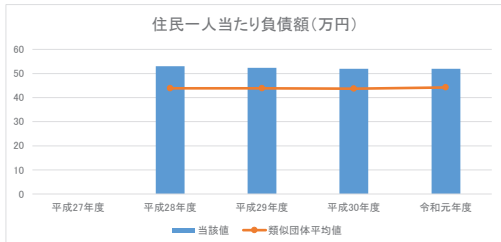
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	20,686,900	20,650,700	20,953,086	22,864,261	
人口	606,706	605,506	604,631	602,465	
当該値	34.1	34.1	34.7	38.0	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

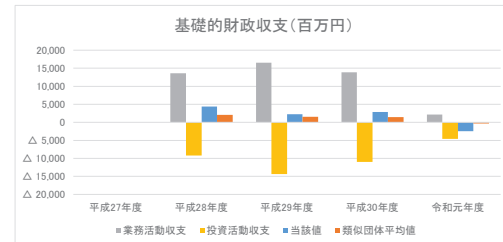
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	32,133,200	31,683,300	31,450,696	31,328,565	
人口	606,706	605,506	604,631	602,465	
当該値	53.0	52.3	52.0	52.0	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	13,622	16,572	13,844	2,130	
投資活動収支 ※2	△ 9,239	△ 14,312	△ 10,958	△ 4,579	
当該値	4,383	2,260	2,886	△ 2,449	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

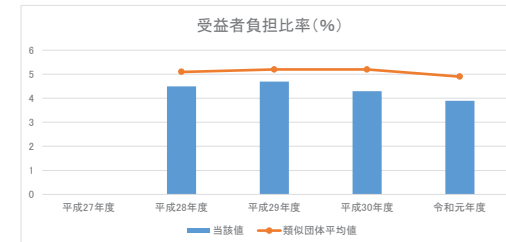
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	9,874	10,152	9,256	9,232	
経常費用	217,549	215,335	217,460	236,474	
当該値	4.5	4.7	4.3	3.9	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて1.9万円減少している。これは減価償却費の増等により資産総額が減少したことによる。今後とも公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後とも公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて1.0ポイント増加している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後とも、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて0.4ポイント減少している。今後とも、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立つて持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きい。社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少等により、前年度と比べて類似団体平均との差は0.5ポイント減少している。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く地方債残高については、前年度より21億円減少している。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため24億円の赤字となり、類似団体平均を下回っている。現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県鹿屋市
 団体コード 462039

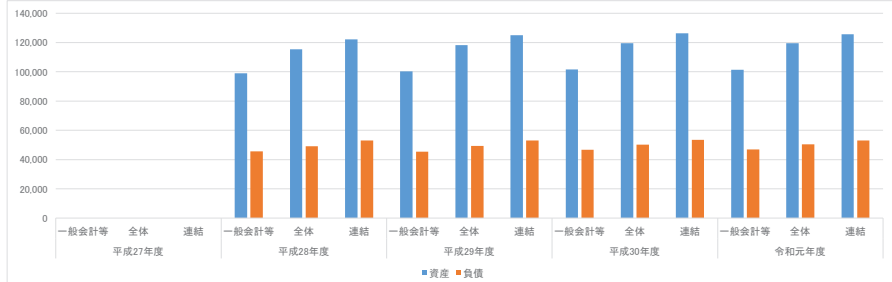
人口	102,875人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	691人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,598.472千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		98,885	100,298	101,531	101,488
	負債		45,669	45,488	46,785	47,004
全体	資産		115,415	118,138	119,623	119,473
	負債		49,049	49,255	50,291	50,337
連結	資産		122,214	125,034	126,240	125,767
	負債		53,145	53,033	53,557	53,137

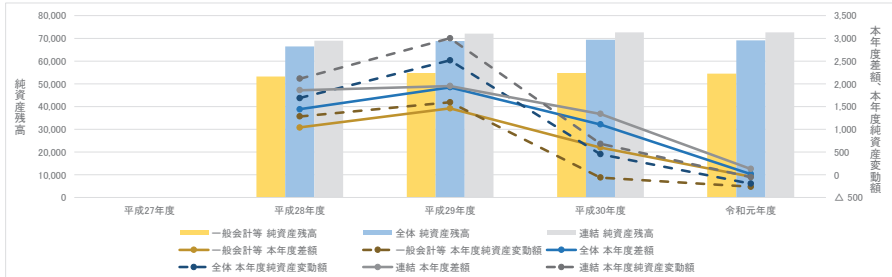


分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度から43百万円の減(△0.04%)となった。
 ●金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、教育施設整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から271百万円増加し、基金は、畑かん事業の実施のために取り崩した事等により、基金(固定資産)が1,169百万円減少した。
 ●全体では、水道事業会計に係る、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,985百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)があることから、3,333百万円多くなっている。
 ●連結では、大隅広域事務組合が保有している建物設備に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,279百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があること等から、6,133百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,040	1,460	599	△ 42
	本年度純資産変動額		1,280	1,594	△ 63	△ 263
	純資産残高		53,216	54,809	54,747	54,484
全体	本年度差額		1,440	1,921	1,106	14
	本年度純資産変動額		1,686	2,516	450	△ 197
	純資産残高		66,366	68,883	69,333	69,136
連結	本年度差額		1,861	1,950	1,336	127
	本年度純資産変動額		2,113	3,002	681	△ 53
	純資産残高		69,000	72,001	72,683	72,630

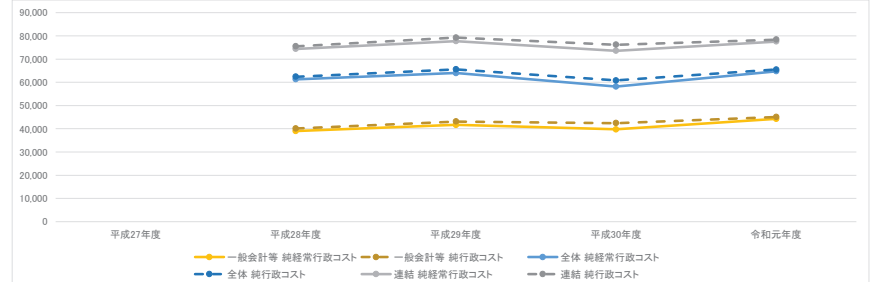


分析:
 ●一般会計においては、ふるさと納税(+944百万円)や国県等補助金(+690)の増加により、収支等の財源(45,023百万円)は増加したが、純行政コスト(45,065百万円)を上回ったことから、本年度差額は△42百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ263百万円の減となった。
 ●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が12,835百万円多くなっており、本年度差額は14百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ197百万円の減となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合の収支等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が93,467百万円多くなっており、本年度差額は、127百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ53百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		39,028	41,665	39,731	44,284
	純行政コスト		40,119	43,112	42,396	45,065
全体	純経常行政コスト		61,303	64,012	58,172	64,728
	純行政コスト		62,416	65,573	60,837	65,508
連結	純経常行政コスト		74,385	77,721	73,555	77,584
	純行政コスト		75,482	79,270	76,216	78,383

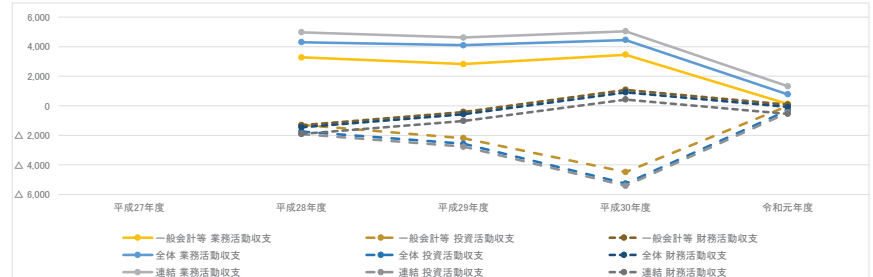


分析:
 ●一般会計等において、経常費用は45,854百万円となった。
 ●うち人件費等の業務費用は18,259百万円(+651百万円 ※会計年度任用職員の導入によるものでH30・物件費等がR1・人件費に変わったことが増加理由)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は27,595百万円(+3,480百万円)であり昨年度と比較して増加している。最も金額が大きいのは社会保障給付(14,504百万円)、次いで補助金等(9,444百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 ●全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,674百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が19,792百万円多く、純行政コストは20,443百万円多くなっている。
 ●連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,137百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が90,507百万円多くなり、純行政コストは33,298百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,274	2,818	3,451	122
	投資活動収支		△ 1,296	△ 2,194	△ 4,479	△ 5
	財務活動収支		△ 1,313	△ 415	1,076	79
全体	業務活動収支		4,300	4,093	4,447	769
	投資活動収支		△ 1,744	△ 2,569	△ 5,263	△ 303
	財務活動収支		△ 1,454	△ 573	910	△ 81
連結	業務活動収支		4,977	4,612	5,039	1,321
	投資活動収支		△ 1,913	△ 2,766	△ 5,411	△ 458
	財務活動収支		△ 1,902	△ 1,017	420	△ 549



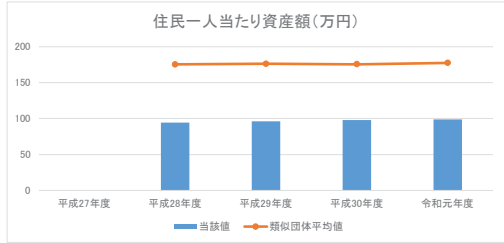
分析:
 ●一般会計においては、業務活動収支は122百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備事業等をを行ったことにより△5百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから79百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、2,766百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて647百万円多い769百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出の増等により、△303百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還の支出があったため△81百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から386百万円増加し、6,040百万円となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,199百万円多い、1,321百万円となった。投資活動収支では、基金積立金支出により、△458百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△549百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から310百万円増加し、6,597百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

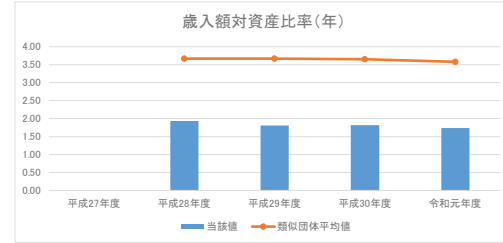
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,888,505	10,029,766	10,153,121	10,148,800
人口		104,650	104,381	103,665	102,875
当該値		94.5	96.1	97.9	98.7
類似団体平均値		175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

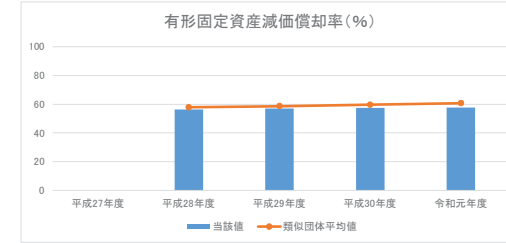
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		98,885	100,298	101,531	101,488
歳入総額		51,341	55,422	55,675	58,163
当該値		1.93	1.81	1.82	1.74
類似団体平均値		3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,089	53,929	55,610	57,815
有形固定資産 ※1		92,568	94,430	96,734	100,391
当該値		56.3	57.1	57.5	57.6
類似団体平均値		57.9	58.6	59.7	60.7

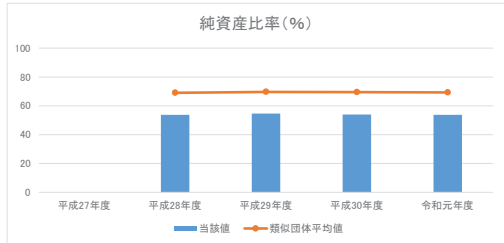
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

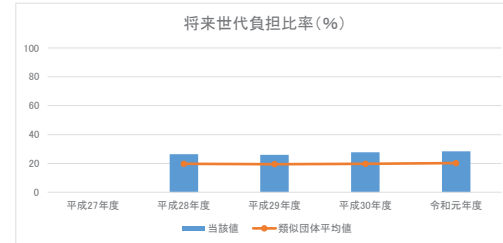
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		53,216	54,809	54,747	54,484
資産合計		98,885	100,298	101,531	101,488
当該値		53.8	54.6	53.9	53.7
類似団体平均値		69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,985	20,722	22,078	22,805
有形・無形固定資産合計		79,548	80,137	79,926	80,482
当該値		26.4	25.9	27.6	28.3
類似団体平均値		19.7	19.4	19.7	20.2

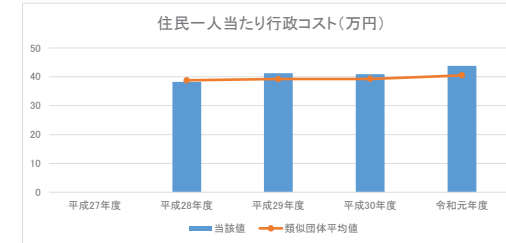
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

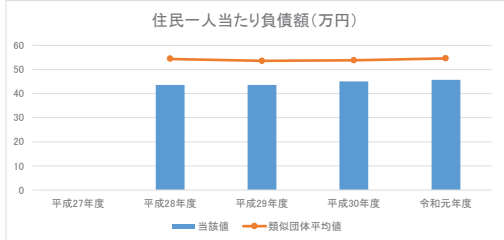
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,011,916	4,311,190	4,239,608	4,506,500
人口		104,650	104,381	103,665	102,875
当該値		38.3	41.3	40.9	43.8
類似団体平均値		38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

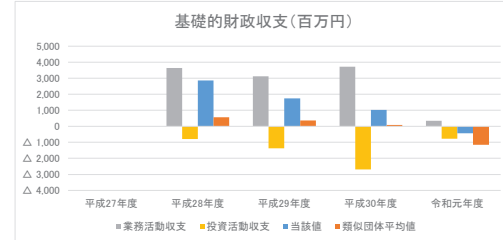
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,566,942	4,548,840	4,678,456	4,700,400
人口		104,650	104,381	103,665	102,875
当該値		43.6	43.6	45.1	45.7
類似団体平均値		54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,648	3,124	3,712	3,461
投資活動収支 ※2		△ 785	△ 1,373	△ 2,683	△ 774
当該値		2,863	1,751	1,029	△ 428
類似団体平均値		561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

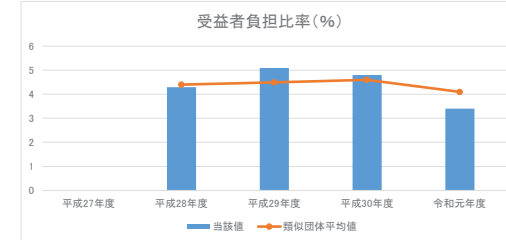
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,754	2,261	1,992	1,569
経常費用		40,782	43,926	41,723	45,854
当該値		4.3	5.1	4.8	3.4
類似団体平均値		4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。また、施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。
●歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。
●有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。予防保全等により、施設の適正管理を行い、また、同一時期に大型の更改等が重ならないように、平準化も考慮していく。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高(17,552百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は71.0%となる。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。今後も移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増加が見込まれることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

●住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して増加した。引き続き、地方債残高の大幅な伸びを抑制し、将来世代の負担の減少に努める。
●基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており△428百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、鹿屋女子高等学校施設整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が上がる事が想定される。適正化を行うためにも、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県枕崎市
団体コード 462047

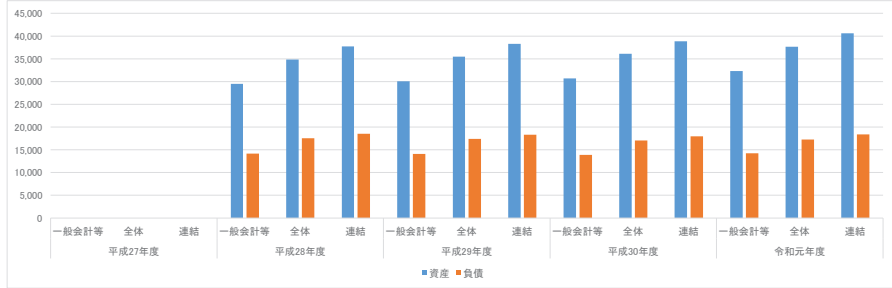
人口	21,006人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,016.453千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	56.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,463	30,057	30,684	32,315	32,315
	負債	14,173	14,065	13,877	14,250	14,250
全体	資産	34,804	35,497	36,082	37,638	37,638
	負債	17,574	17,402	17,057	17,289	17,289
連結	資産	37,712	38,295	38,880	40,591	40,591
	負債	18,499	18,336	17,944	18,374	18,374



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,621百万円増加(+5.3%)し、負債総額は前年度末から373百万円増加(+2.7%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は防災行政無線整備事業や市営住宅建設事業等により335百万円増加し、基金はふるさと応援基金の増等により1,170百万円増加した。

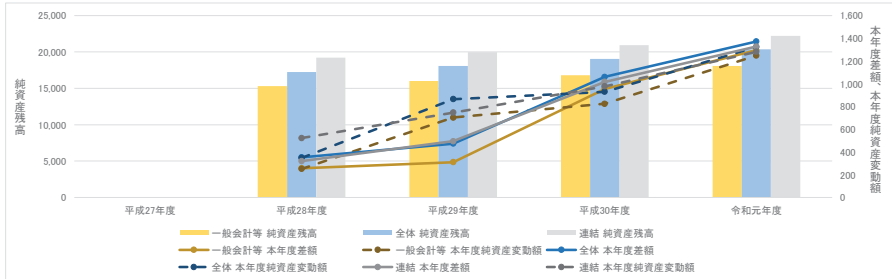
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,556百万円増加(+4.3%)し、負債総額は前年度末から232百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,323百万円多くなるが、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、3,039百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,711百万円増加(+4.4%)し、負債総額は前年度末から430百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地や南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べ8,276百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから4,124百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		257	311	955	1,296
	本年度純資産変動額		251	703	824	1,248
	純資産残高	15,290	15,992	16,817	18,065	18,065
全体	本年度差額		353	473	1,060	1,372
	本年度純資産変動額		348	865	930	1,324
	純資産残高	17,230	18,095	19,025	20,349	20,349
連結	本年度差額		320	495	1,017	1,328
	本年度純資産変動額		523	746	978	1,281
	純資産残高	19,212	19,958	20,937	22,217	22,217



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(11,967百万円)が純行政コスト(10,671百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,296百万円(前年度比+341百万円)となり、純資産残高は1,248百万円の増加となった。本年度は防災行政無線整備事業や市営住宅建設事業など、公共施設等の整備を行った一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされることや、収収等に計上されている寄附金が増加したこと等から、純資産が増加していることが考えられる。

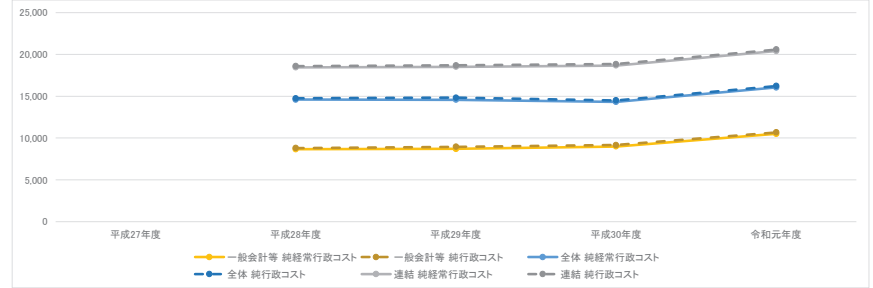
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,841百万円多くなっており、本年度差額は1,372百万円となり、純資産残高は1,324百万円の増加となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,940百万円多くなっており、本年度差額は1,328百万円となり、純資産残高は1,281百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,670	8,704	8,993	10,511
	純行政コスト		8,798	8,955	9,161	10,671
全体	純経常行政コスト		14,597	14,576	14,325	16,059
	純行政コスト		14,834	14,752	14,495	16,221
連結	純経常行政コスト		18,453	18,525	18,677	20,413
	純行政コスト		18,601	18,689	18,846	20,579



分析: 一般会計等においては経常費用が10,856百万円となり、前年度より1,476百万円の増加(+15.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,763百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は5,093百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(3,123百万円)で、ふるさと納税返礼事業の増や国際芸術展の開催等により前年度より1,343百万円増加している。

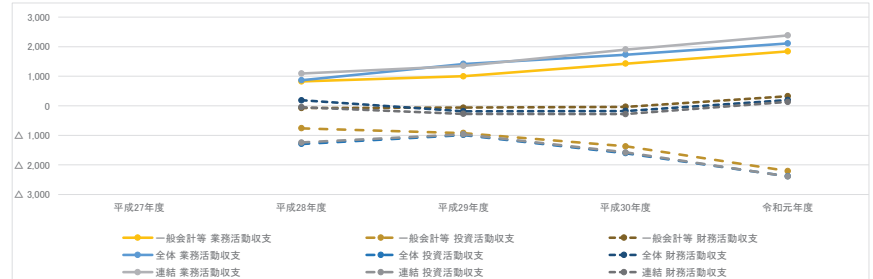
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,019百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が6,566百万円多くなっており、純行政コストは3,550百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,724百万円多くなっている。経常費用のうち、移転費用が鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため9,462百万円多くなっていることや、業務費用が枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費等に計上しているため3,163百万円多くなっていることにより、純行政コストは9,908百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		825	997	1,424	1,841
	投資活動収支		△ 763	△ 926	△ 1,371	△ 2,205
	財務活動収支		△ 75	△ 64	△ 35	325
全体	業務活動収支		865	1,414	1,728	2,110
	投資活動収支		△ 1,287	△ 990	△ 1,603	△ 2,385
	財務活動収支		185	△ 186	△ 176	196
連結	業務活動収支		1,092	1,353	1,900	2,380
	投資活動収支		△ 1,243	△ 965	△ 1,579	△ 2,389
	財務活動収支		△ 49	△ 271	△ 278	134



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,841百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出の増(前年度比+1,191百万円)等により、△2,205百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、325百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から38百万円減少し、365百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より269百万円多い1,110百万円となっている。投資活動収支は△2,385百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、1,641百万円となった。

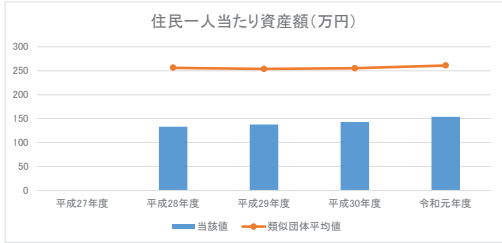
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より539百万円多い2,380百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、2,309百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

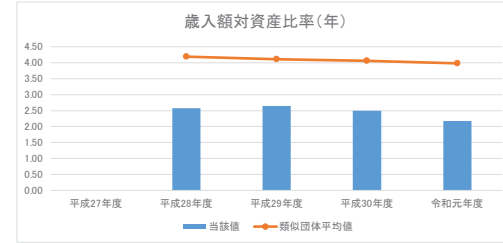
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,946,271	3,005,741	3,069,358	3,231,490
人口		22,192	21,807	21,447	21,006
当該値		132.8	137.8	143.1	153.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

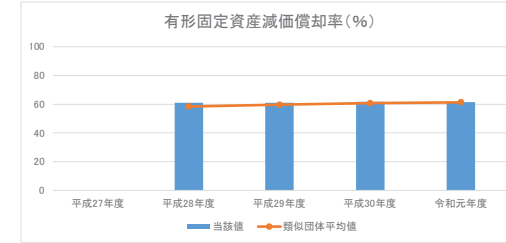
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,463	30,057	30,694	32,315
歳入総額		11,428	11,351	12,299	14,865
当該値		2.58	2.65	2.50	2.17
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,317	22,016	22,725	23,412
有形固定資産 ※1		34,886	36,038	36,913	38,090
当該値		61.1	61.1	61.6	61.5
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

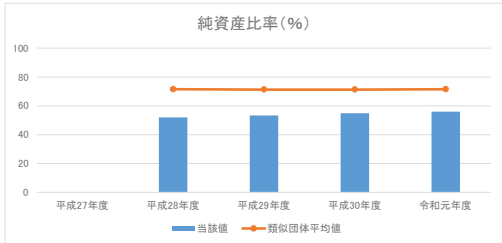
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

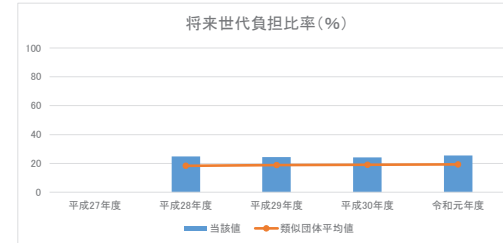
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,290	15,992	16,817	18,065
資産合計		29,463	30,057	30,694	32,315
当該値		51.9	53.2	54.8	55.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,355	6,351	6,375	6,836
有形・無形固定資産合計		25,606	26,060	26,373	26,851
当該値		24.8	24.4	24.2	25.5
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

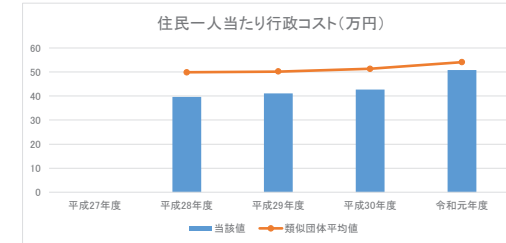
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

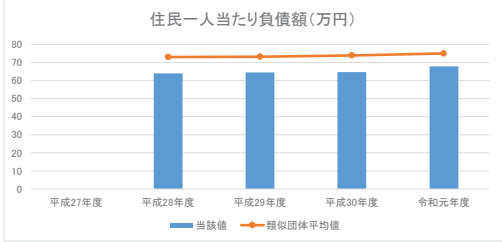
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		879,791	895,549	916,062	1,067,118
人口		22,192	21,807	21,447	21,006
当該値		39.6	41.1	42.7	50.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

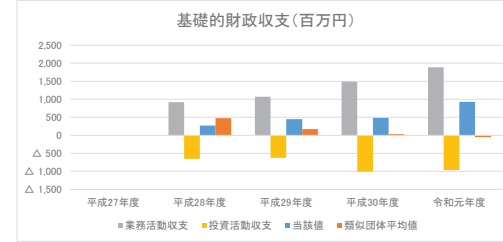
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,417,298	1,406,519	1,387,690	1,424,986
人口		22,192	21,807	21,447	21,006
当該値		63.9	64.5	64.7	67.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		920	1,073	1,486	1,890
投資活動収支 ※2		△ 649	△ 626	△ 1,005	△ 960
当該値		271	447	481	930
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

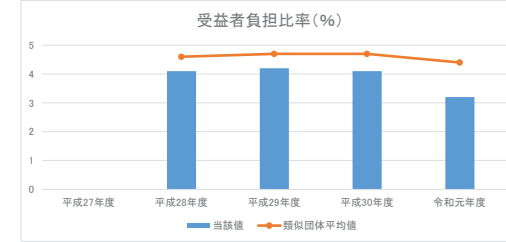
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		374	378	387	345
経常費用		9,044	9,082	9,380	10,856
当該値		4.1	4.2	4.1	3.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためであり、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、建設から30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることから、類似団体平均値と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、不要施設の整理を進めることで維持管理コストの削減に努める。また、令和8年度までに施設数を5%削減することを目標とし、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不十分補償のために発行的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後、地方債残高は広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等により増加していく見込であるが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、純行政コストのうち、物件費等が前年度に比べ大きく増加(+1,343百万円)していることから、住民一人当たり行政コストも前年度に比べて増(+8.1万円)となっている。今後、経費の縮減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことによるものと考えられる。今後は、広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等が予定されているため、負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。前年度に比べ、経常収益が42百万円減少し、経常費用が1,476百万円増加したことで、受益者負担比率は前年度より0.9ポイント減となっている。今後、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

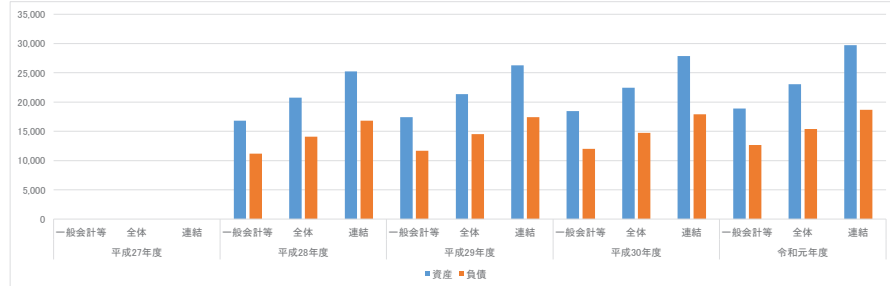
団体名 鹿児島県阿久根市
団体コード 462063

人口	20,176人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187人
面積	134.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,251,681千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

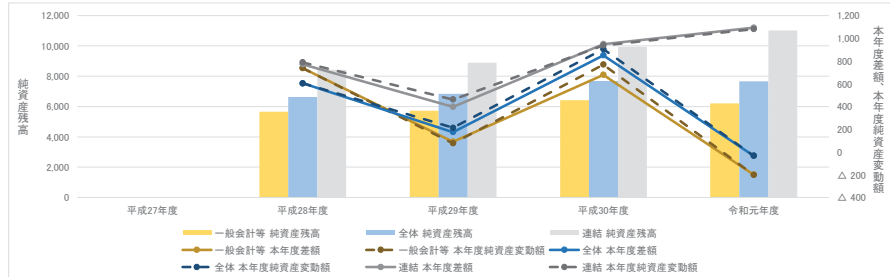
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,828	17,395	18,435	18,885
	負債		11,174	11,664	12,025	12,675
全体	資産		20,735	21,354	22,438	23,039
	負債		14,108	14,514	14,746	15,381
連結	資産		25,226	26,289	27,858	29,722
	負債		16,809	17,410	17,916	18,699



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が57.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

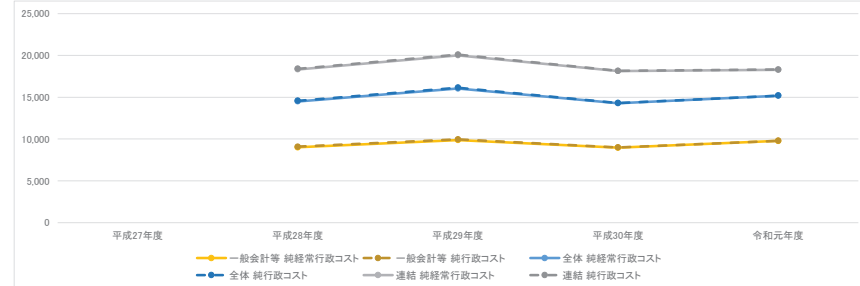
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		737	91	678	△200
	本年度純資産変動額		737	76	768	△201
	純資産残高		5,654	5,731	6,410	6,210
全体	本年度差額		604	175	850	△34
	本年度純資産変動額		604	213	905	△34
	純資産残高		6,627	6,840	7,692	7,657
連結	本年度差額		772	397	948	1,094
	本年度純資産変動額		789	461	937	1,081
	純資産残高		8,417	8,878	9,942	11,022



分析:
一般会計等においては、北薩広域行政事務組合に対する新焼却処分場の建設負担金の増により純行政コスト(9,790百万円)が税収等や国県等補助金などの財源(9,590百万円)を上回ったことから、本年度差額は△200百万円(前年度比▲878百万円)となり、純資産残高は6,210百万円となった。一方、連結会計においては、前述した新焼却処分場の建設に伴い、北薩広域行政事務組合に係る純資産が増えており、連結会計全体で純資産残高が11,022百万円、純資産変動額が1,081百万円となった。

2. 行政コストの状況

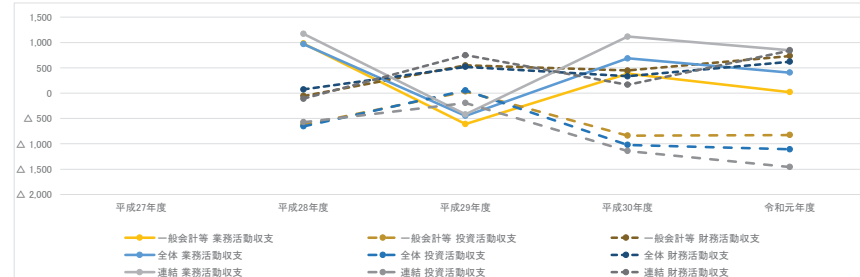
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,012	9,877	8,973	9,772
	純行政コスト		9,089	9,969	8,997	9,790
全体	純経常行政コスト		14,507	16,049	14,283	15,182
	純行政コスト		14,586	16,142	14,307	15,200
連結	純経常行政コスト		18,336	20,006	18,133	18,293
	純行政コスト		18,416	20,101	18,160	18,315



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,189百万円となり、前年度比756百万円の増加(+8.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,069百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,121百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,606百万円、前年度比+79百万円)であり、最も増減が大きいのは、新焼却処分場建設負担金の増による補助金等の増(2,445百万円、前年度比+811百万円)である。社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、審査事務や給付事務の適正実施、介護予防の推進等により、適正な給付に努めるとともに、補助金等については、事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		978	△610	387	20
	投資活動収支		△624	32	△839	△827
	財務活動収支		△58	546	446	732
全体	業務活動収支		967	△449	686	407
	投資活動収支		△654	54	△1,020	△1,107
	財務活動収支		74	520	333	619
連結	業務活動収支		1,171	△418	1,115	847
	投資活動収支		△575	△195	△1,141	△1,458
	財務活動収支		△109	748	166	839

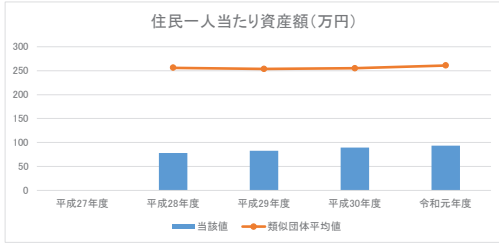


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、北薩広域行政事務組合に対する新焼却処分場の建設負担金の増などにより20百万円と前年度と比較して減少した一方で、投資活動収支については▲827百万円、財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから732百万円となっており、本年度末資金残高は75百万円減少し、500百万円となった。

1. 資産の状況

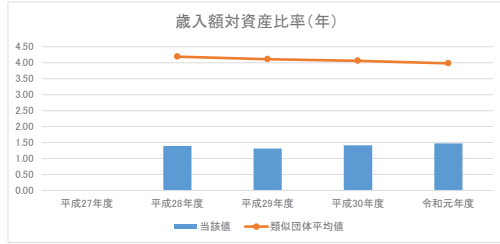
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,682,848	1,739,484	1,843,467	1,888,501
人口		21,533	21,065	20,590	20,176
当該値		78.2	82.6	89.5	93.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

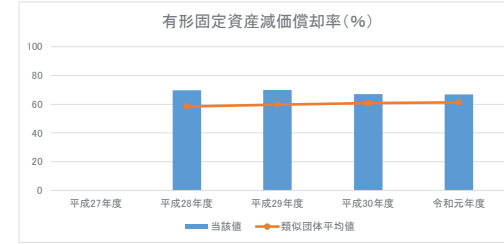
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,828	17,395	18,435	18,885
歳入総額		12,141	13,274	13,055	12,864
当該値		1.39	1.31	1.41	1.47
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,231	12,560	12,921	13,318
有形固定資産 ※1		17,553	17,968	19,271	19,954
当該値		69.7	69.9	67.0	66.7
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

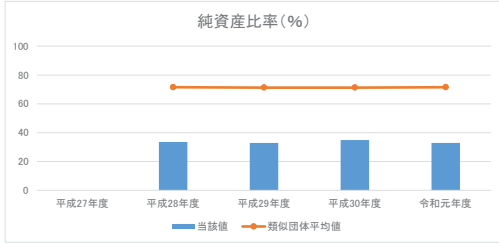
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

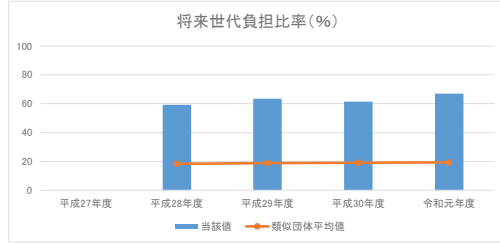
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,654	5,731	6,410	6,210
資産合計		16,828	17,395	18,435	18,885
当該値		33.6	32.9	34.8	32.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,408	5,955	6,434	7,276
有形・無形固定資産合計		9,125	9,402	10,459	10,856
当該値		59.3	63.3	61.5	67.0
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

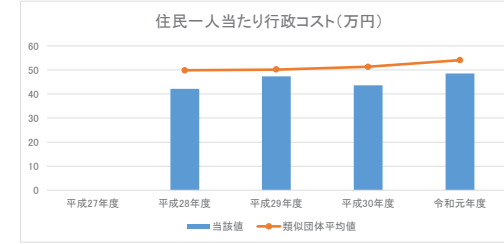
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

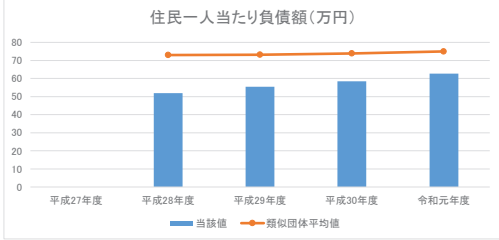
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		908,862	996,907	899,743	979,031
人口		21,533	21,065	20,590	20,176
当該値		42.2	47.3	43.7	48.5
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

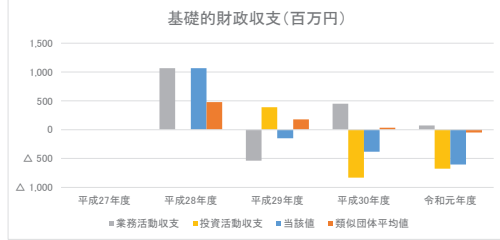
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,117,412	1,166,427	1,202,456	1,267,547
人口		21,533	21,065	20,590	20,176
当該値		51.9	55.4	58.4	62.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,065	△ 536	450	72
投資活動収支 ※2		0	389	△ 832	△ 673
当該値		1,065	△ 147	△ 382	△ 601
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

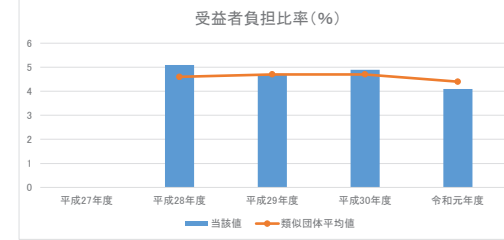
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		488	486	460	417
経常費用		9,500	10,363	9,433	10,189
当該値		5.1	4.7	4.9	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは一般的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘簿額1円で評価することとされており、本市においては、固定資産台帳を整備中であるため大半を備忘簿額で評価しているため。

有形固定資産減価償却率については、1980年前後に整備された公共施設等が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、北薩広域行政事務組合が整備する新焼却処分場の建設負担金に係る地方債の増などにより、前年度比5.5ポイントの増加となった。

引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、北薩広域行政事務組合に対する新焼却処分場の建設負担金の増などにより前年度比4.8万円の増となった。

心身障がい者や高齢者に係る扶助費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、引き続き、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から約4万円の増となっている。また、基礎的財政収支は、新焼却処分場の建設負担金の増などにより業務活動収支が大きく減少し、601百万円の赤字となっている。

今後、交付税措置のない地方債の発行抑制や、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、使用料及び手数料や預金利息の減少などにより前年度比0.8ポイントの減少となり、類似団体平均を下回った。

今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県出水市
団体コード 462080

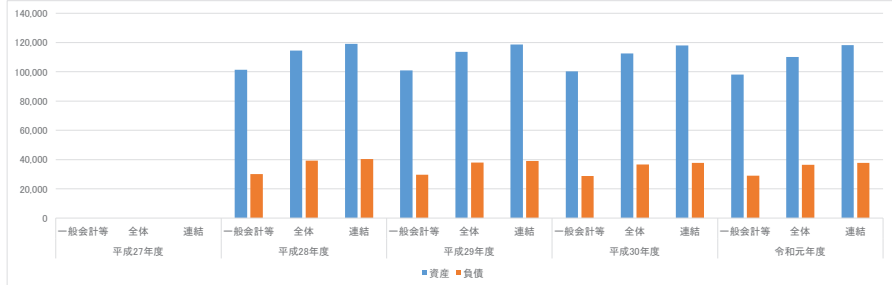
人口	53,449人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552人
面積	329.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,708.167千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		101,412	100,915	100,192	98,088
	負債		30,101	29,559	28,866	29,034
全体	資産		114,422	113,641	112,538	110,178
	負債		39,198	37,984	36,712	36,521
連結	資産		119,131	118,689	118,071	118,310
	負債		40,293	39,149	37,819	37,655

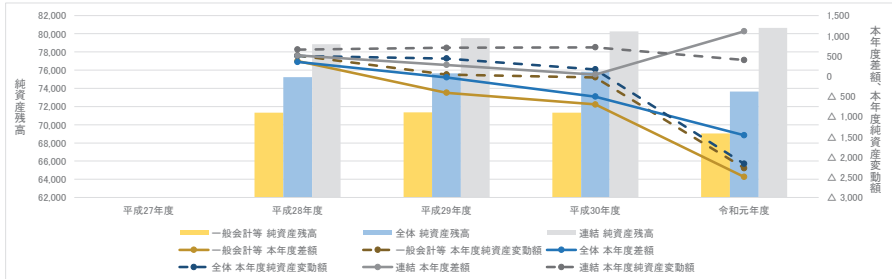


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,104百万円の減少(▲2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産とその他基金であり、インフラ資産は、工作物の取得額の増加(前年度比+669百万円)が、減価償却等による工作物の減少(前年度比▲1,547百万円)を下回ったこと等から878百万円減少した。その他基金は新焼却処理施設整備事業負担金や新庁舎建設、学校等の空調設備整備等の財源として繰り入れたため、1,094百万円減少した。また、負債総額は前年度末から168百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新焼却処理施設整備事業負担金や新庁舎建設、学校等の空調設備整備等により、225百万円の増加となった。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,360百万円減少(▲2.1%)し、負債総額も前年度末から191百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,090百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		375	△409	△699	△2,492
	本年度純資産変動額		512	44	△29	△2,273
全体	純資産残高		71,311	71,355	71,326	69,053
	本年度差額		354	△30	△507	△1,461
連結	純資産残高		75,223	75,658	75,826	73,658
	本年度差額		513	279	39	1,111
連結	本年度純資産変動額		660	702	713	401
	純資産残高		78,838	79,540	80,253	80,655

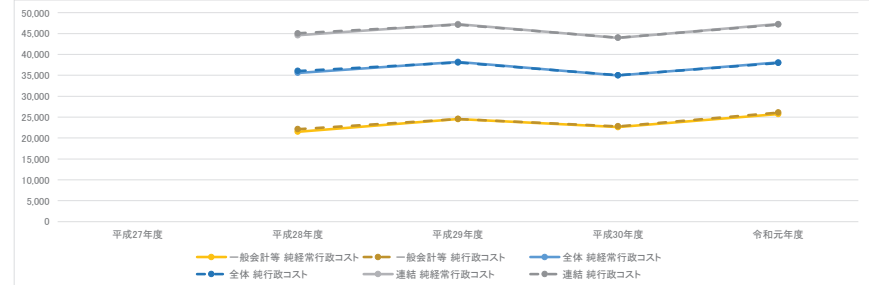


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(23,595百万円)が純行政コスト(26,088百万円)を下回っていることから、本年度差額は2,492百万円の減少となり、資産評価差額等を加えても純資産残高は2,273百万円の減少となった。事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じたことによりコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより税金等のより一層の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,156百万円、国庫等補助金が749百万円多くなっており、本年度差額は1,461百万円の減少となり、本年度純資産変動額は2,169百万円の減少となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,641百万円、うち国庫等補助金が14,456百万円多くなっており、本年度差額は1,111百万円の増加となり、純資産残高は401百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,502	24,543	22,620	25,745
	純行政コスト		22,121	24,583	22,803	26,088
全体	純経常行政コスト		35,607	38,214	34,975	38,081
	純行政コスト		36,064	38,080	35,030	37,961
連結	純経常行政コスト		44,596	47,249	43,949	47,243
	純行政コスト		45,053	47,117	44,005	47,125

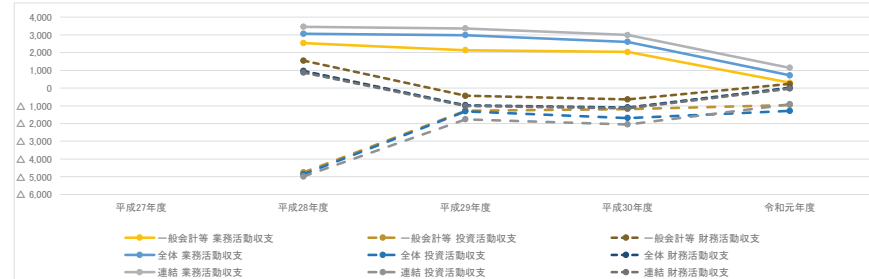


分析:
一般会計等においては、経常費用は26,436百万円となり、前年度比3,101百万円の増加(+11.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,915百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,522百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,535百万円、前年度比+439百万円)であり、次に補助金等(5,931百万円、前年度比+2,451百万円)である。今後は高齢化の進展などにより、社会保障、介護、医療関係への支出が増える傾向が続くことが見込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、公の施設見直し計画に基づいた指定管理者制度の導入、民営化等を推進し、また公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,792百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,356百万円多くなり、純行政コストは11,873百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,535	2,129	2,033	304
	投資活動収支		△4,756	△1,273	△1,180	△956
	財務活動収支		1,549	△438	△638	229
全体	業務活動収支		3,061	2,985	2,599	720
	投資活動収支		△4,861	△1,315	△1,696	△1,285
	財務活動収支		966	△969	△1,097	16
連結	業務活動収支		3,452	3,363	2,993	1,137
	投資活動収支		△4,982	△1,765	△2,048	△918
	財務活動収支		875	△1,015	△1,144	△31



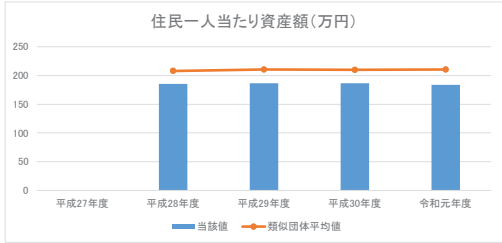
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は304百万円のプラスであったが、投資活動収支については、新焼却処理施設整備事業、新庁舎建設事業を行ったことから、956百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、229百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から422百万円減少し、991百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税金等に収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より416百万円多い720百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等において新焼却処理施設整備事業、新庁舎建設事業を行ったことから、1,285百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、16百万円のプラスとなったが、本年度末資金残高は前年度から549百万円減少し、2,659百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

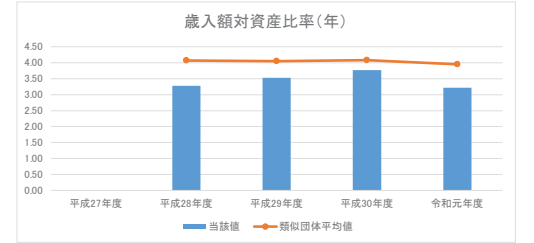
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,141,247	10,091,456	10,019,197	9,808,762	
人口	54,667	54,176	53,671	53,449	
当該値	185.5	186.3	186.7	183.5	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

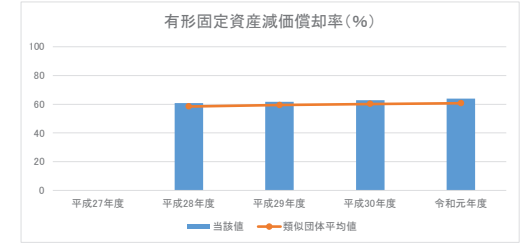
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	101,412	100,915	100,192	98,088	
歳入総額	30,943	28,571	26,551	30,422	
当該値	3.28	3.53	3.77	3.22	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	85,178	87,225	89,660	91,962	
有形固定資産 ※1	140,363	141,503	142,570	143,907	
当該値	60.7	61.6	62.9	63.9	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

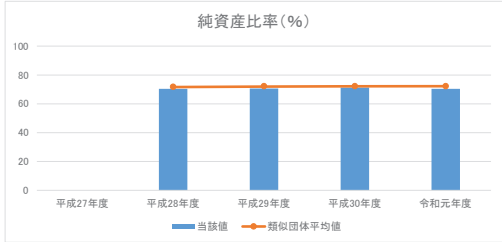
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

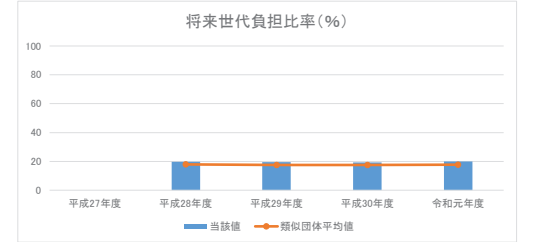
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	71,311	71,355	71,326	69,053	
資産合計	101,412	100,915	100,192	98,088	
当該値	70.3	70.7	71.2	70.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,455	15,108	14,631	15,154	
有形・無形固定資産合計	78,348	77,281	76,193	75,855	
当該値	19.7	19.5	19.2	20.0	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

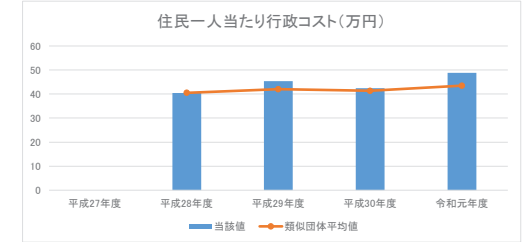
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

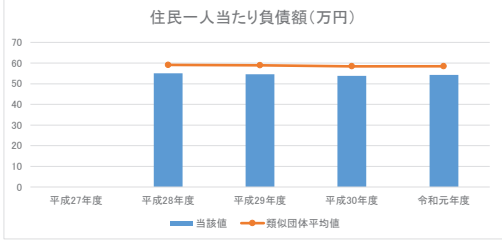
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,212,109	2,458,349	2,280,311	2,608,753	
人口	54,667	54,176	53,671	53,449	
当該値	40.5	45.4	42.5	48.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

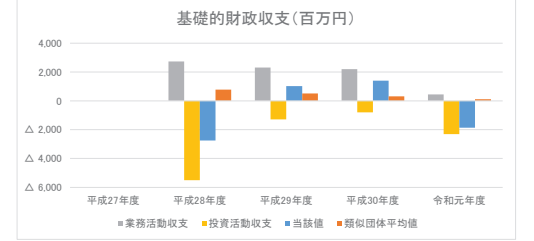
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,010,115	2,955,949	2,886,593	2,903,443	
人口	54,667	54,176	53,671	53,449	
当該値	55.1	54.6	53.8	54.3	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,743	2,314	2,194	443	
投資活動収支 ※2	△ 5,493	△ 1,290	△ 802	△ 2,293	
当該値	△ 2,750	1,024	1,392	△ 1,850	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

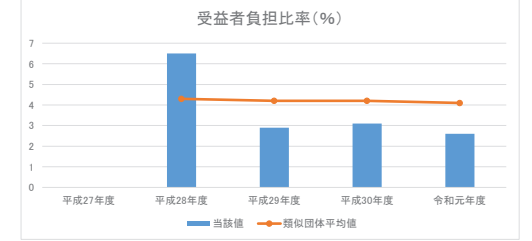
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,489	730	715	692	
経常費用	22,990	25,273	23,335	26,436	
当該値	6.5	2.9	3.1	2.6	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとで整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げているためである。
有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本市では、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や売却・売却、他の用途への変更等の検討を行っており、令和2年度に建物の整備が完了した新支所庁舎建設については、周辺公共施設との複合化を図り、施設の保有量の削減につながった。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体と同程度であるが平成28年度から北鹿広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出するため平成29年度に地方債を357.8百万円、平成30年度に412.9百万円、令和元年度は795.1百万円発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債の増加が、純資産を減少させる要因となっている。当該事業への負担金は令和2年度まで続くため、資本的支出に繋がらない負債額が増加することが見込まれる。

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、今後も上記の事業や支所庁舎建設事業を始めとする公共施設の更新等が控えているため地方債残高は増加するが、基金等も活用しながら地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは、平成28年度から北鹿広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まり、令和元年度も例年を大きく上回る23.0億円の負担金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回ることとなった。新焼却処理施設整備事業が終了する令和2年度までの間は引き続き負担金の支出が見込まれるが、当該事業の終了後は類似団体並みの水準に戻る見込みである。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、合併以後、負債額を減らすために、毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるように努力してきたためである。しかし、新焼却処理施設整備事業負担金や新支所庁舎建設事業など公共施設の更新等が控えているため、今後は増加することが予想される。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1.850百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新焼却処理施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。当該値は昨年度から0.5%減少しており、経常収益は23百万円減少している。受益者負担比率を類似団体平均値にする場合、経常収益を維持すると、9.558百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を増やす取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県指宿市
団体コード 462101

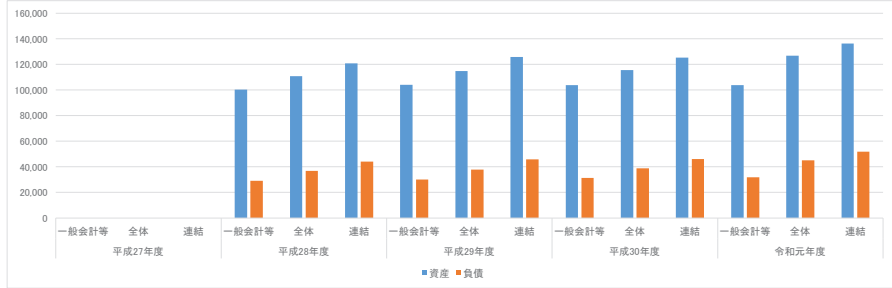
人口	40,345人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	148.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,585.255千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	32.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		100,274	104,139	103,813	103,838
	負債		29,225	30,187	31,291	31,829
全体	資産		110,780	114,984	115,588	126,957
	負債		36,840	37,787	38,850	45,006
連結	資産		120,746	125,910	125,485	136,418
	負債		44,185	45,832	46,037	51,901

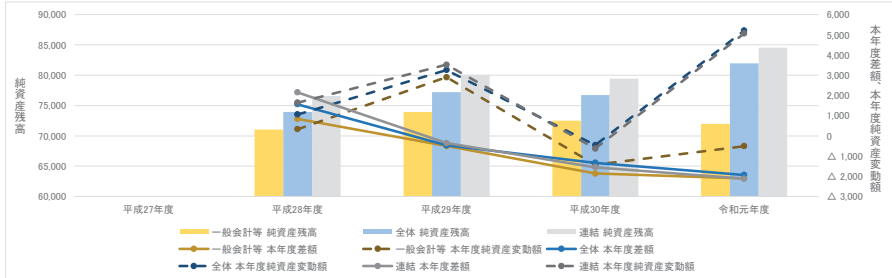


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円(+0.0%)となった。土地の取得や公共施設の新設及び更新があったものの、減価償却等により資産の増減は、横ばいとなった。負債総額は、公共施設の新設及び更新等に地方債を充当していること等により、前年度末から538百万円(1.7%)増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%を占めており、これら資産の維持管理等には将来の支出が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,369百万円増加(+9.8%)した。下水道事業が法適用化したことにより、インフラ資産増加したことが主要因である。負債総額は下水道事業において、繰延収益が増加したこと等により、前年度末から6,156百万円(15.8%)増加した。
 ・指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,933百万円(+8.7%)となった。これら組合等が保有している建物の減価償却による資産の減少により、全体よりも増加の伸びが低くなっている。負債総額は地方債発行額の増等により前年度末から5,864百万円増加(+12.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		838	△ 502	△ 1,866	△ 2,107
	本年度純資産変動額		328	2,903	△ 1,429	△ 513
	純資産残高		71,049	73,952	72,522	72,009
全体	本年度差額		1,558	△ 473	△ 1,329	△ 1,938
	本年度純資産変動額		1,052	3,257	△ 459	5,213
	純資産残高		73,940	77,197	76,738	81,951
連結	本年度差額		2,149	△ 361	△ 1,557	△ 2,118
	本年度純資産変動額		1,643	3,516	△ 629	5,069
	純資産残高		76,561	80,078	79,448	84,517

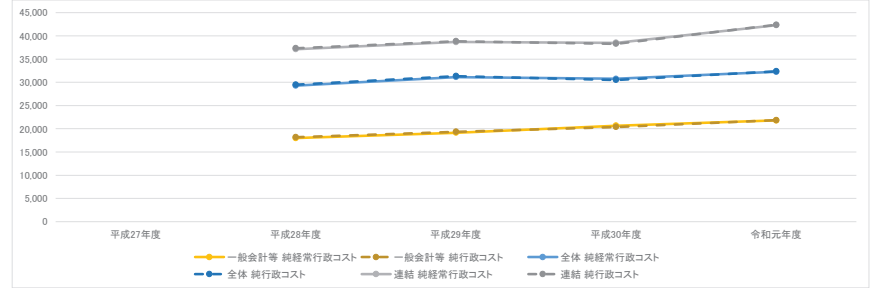


分析:
 ・一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、税収等の財源が純行政コストを下回っている。当市においては、生産年齢人口の減少により今後も税収の増加は見込めない一方、老朽化した公共施設の維持補修費や高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれることから、この傾向は続くと考えられるため、経費の抑制に努める必要がある。
 ・一般会計等においては、税収等の財源19,748百万円(前年度比+6.5%)に対し、純行政コストは21,856百万円(前年度比+7.1%)となり、本年度差額は▲2,107百万円、純資産残高は13百万円の減少となった。
 ・全体においては、税収等の財源に国民健康保険税や介護保険料等が含まれ、30,425百万円(前年度比+4.2%)となった。これに対し純行政コストは32,363百万円(前年度比+6.0%)となり、本年度差額は▲1,938百万円、純資産残高は5,213百万円の増加となった。
 ・連結では、税収等の財源に鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれ、40,268百万円(前年度比+9.6%)となった。これに対し純行政コストは42,386百万円(前年度比+10.7%)となり、本年度差額は▲2,118百万円、純資産残高は5,069百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,004	19,165	20,674	21,809
	純行政コスト		18,185	19,355	20,402	21,856
全体	純経常行政コスト		29,289	31,129	30,757	32,272
	純行政コスト		29,489	31,326	30,528	32,363
連結	純経常行政コスト		37,127	38,673	38,513	42,298
	純行政コスト		37,326	38,842	38,288	42,386

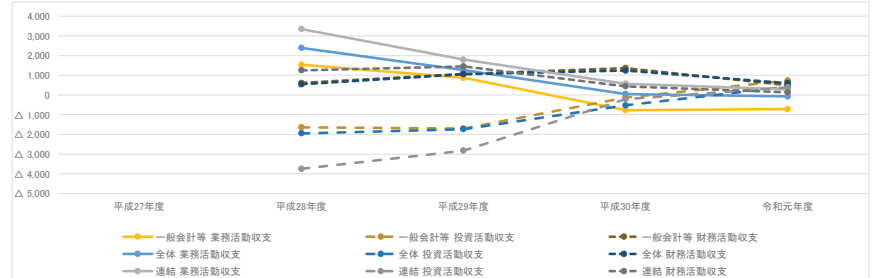


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度末から1,135百万円の増(前年度比5.5%)となった。このうち業務費用については、維持補修費が316百万円の増(前年度比13.0%)であった。本市は老朽化した公共施設を多く保有していることから、今後も増加が見込まれる。また移転費用については、補助金等が959百万円増加(前年度比+28.9%)し、社会保障給付も104百万円増の4,277百万円(前年度比+2.3%)であった。社会保障給付は純行政コストの21.6%を占めており、高齢化の進展等により今後もこの傾向が続くことが見込まれる。事業の見直しや健康増進対策等により、経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,618百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,389百万円多くなり、純行政コストは10,507百万円多くなっている。
 ・連結では、純行政コストに占める人件費の割合は10.1%であり、一般会計等の割合(16.7%)よりも小さい。これは、施設管理の物件費や維持補修費が占める割合が高いためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,535	867	△ 774	△ 725
	投資活動収支		△ 1,638	△ 1,703	△ 136	733
	財務活動収支		610	1,061	1,362	492
全体	業務活動収支		2,387	1,259	53	△ 73
	投資活動収支		△ 1,952	△ 1,737	△ 526	419
	財務活動収支		541	1,053	1,239	601
連結	業務活動収支		3,341	1,795	566	285
	投資活動収支		△ 3,746	△ 2,829	△ 208	389
	財務活動収支		1,244	1,449	438	132



分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は業務支出(前年度比+5.5%)及び臨時支出(前年度比+42.9%)が業務収入(前年度比+6.1%)を上回ったことから▲725百万円となった。また、投資活動収支は733百万円(前年度比639.0%)、財務活動収支は492百万円(前年度比▲63.9%)となった。いぶすきフットボールパーク建設事業等の大型事業を実施したことにより増大した支出を、地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革をさらに推進し、収入に見合った歳出構造へと転換する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動の収支は一般会計等より652百万円多い▲73百万円となっている。投資活動収支では、基金を取り崩したため、419百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、601百万円となっており、本年度末資金残高は4,308百万円となった。
 ・連結では、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,010百万円多い285百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから132百万円となっており、本年度末資金残高は4,690百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

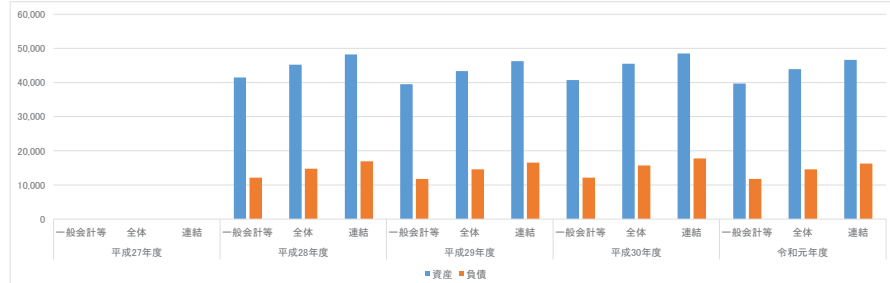
団体名 鹿児島県西之上市
 団体コード 462136

人口	15,176人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167人
面積	205.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,762.571千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	22.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

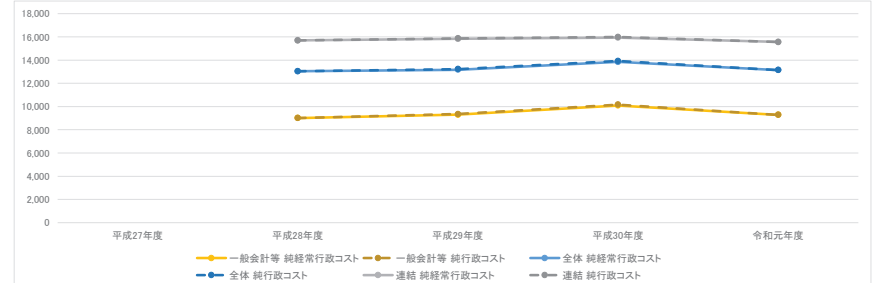
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,483	39,479	40,722	39,729
	負債		12,179	11,799	12,165	11,728
全体	資産		45,243	43,385	45,554	43,897
	負債		14,792	14,535	15,708	14,573
連結	資産		48,259	46,231	48,541	46,823
	負債		16,961	16,526	17,773	16,268



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から993百万円減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、このうち建物減価償却累計額の増加(▲13,934百万円、前年度比+12,482百万円)が建物の取得額(21,113百万円、前年度比+11,240百万円)の増加を1,222百万円上回ったことから、資産総額が993百万円減少した。資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等に係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に加え、長寿命化計画に基づいて、施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

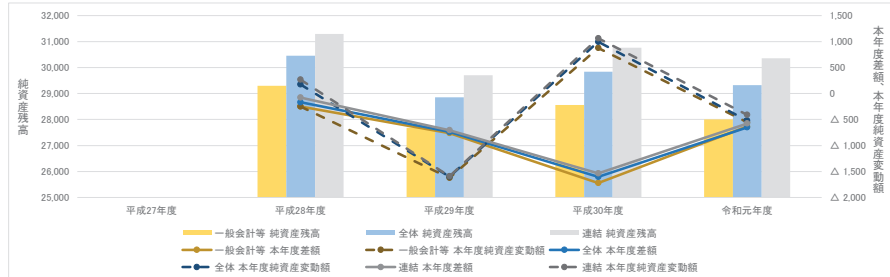
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,006	9,295	10,087	9,285
	純行政コスト		9,009	9,351	10,162	9,290
全体	純経常行政コスト		13,042	13,165	13,850	13,137
	純行政コスト		13,041	13,219	13,925	13,143
連結	純経常行政コスト		15,710	15,825	15,934	15,567
	純行政コスト		15,691	15,864	15,991	15,558



分析: 一般会計等においては、経常費用は9,656百万円となり、前年度比904百万円の減少(▲7%減)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,940百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,715百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きい物件費等(3,188百万円、前年度比▲877百万円)のうち、維持補修費(322百万円、前年度比▲937百万円)が前年度と比べて大幅に減少している要因は、H30年度において老朽化が進む公営住宅の修繕に取り組んだためである。減価償却費(1,549百万円、前年度比+125百万円)が、純行政コストの17%を占めていることから、今後も施設の集約化や複合化に取り組みなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

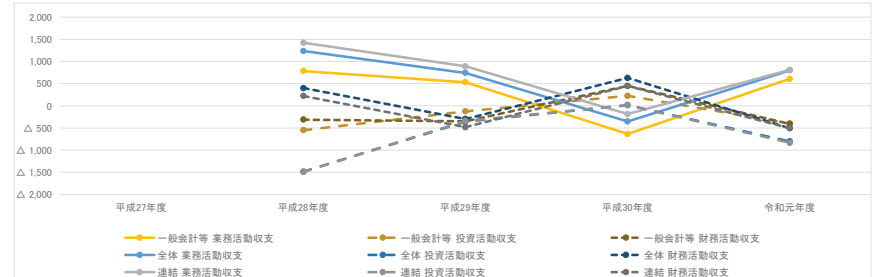
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 250	△ 763	△ 1,722	△ 635
	本年度純資産変動額		△ 250	△ 1,624	876	△ 555
	純資産残高		29,304	27,680	28,556	28,001
全体	本年度差額		△ 167	△ 740	△ 1,603	△ 652
	本年度純資産変動額		173	△ 1,600	996	△ 522
	純資産残高		30,451	28,850	29,846	29,324
連結	本年度差額		△ 78	△ 704	△ 1,536	△ 577
	本年度純資産変動額		268	△ 1,593	1,063	△ 412
	純資産残高		31,298	29,705	30,768	30,355



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(8,656百万円)が、純行政コスト(9,290百万円)を下回っており、本年度差額は▲635百万円となり、純資産残高は555百万円の減少となった。前年度と比べ財源の収入等は217百万円の増加となったが、今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		783	531	△ 635	607
	投資活動収支		△ 551	△ 124	226	△ 401
	財務活動収支		△ 311	△ 347	450	△ 409
全体	業務活動収支		1,236	739	△ 353	801
	投資活動収支		△ 1,485	△ 359	14	△ 805
	財務活動収支		398	△ 300	630	△ 507
連結	業務活動収支		1,422	889	△ 185	809
	投資活動収支		△ 1,487	△ 343	14	△ 836
	財務活動収支		221	△ 481	446	△ 506

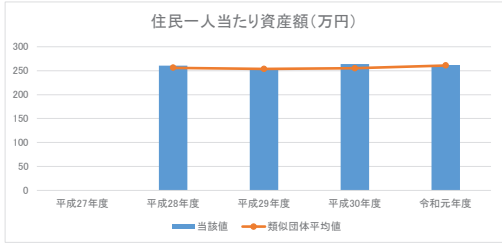


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は607百万円であったが、投資活動収支については、あっぱ〜らんど施設整備、市内小学校空調設備設置、旧防災無線の撤去等を行ったことから▲401百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲409百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から205百万円減少し、110百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

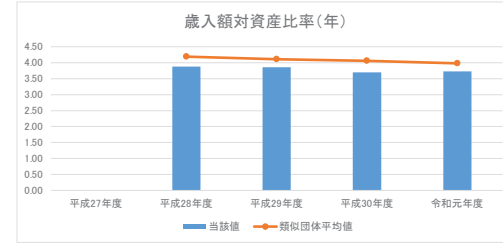
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,148,299	3,947,919	4,072,193	3,972,926	
人口	15,924	15,681	15,437	15,176	
当該値	260.5	251.8	263.8	261.8	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

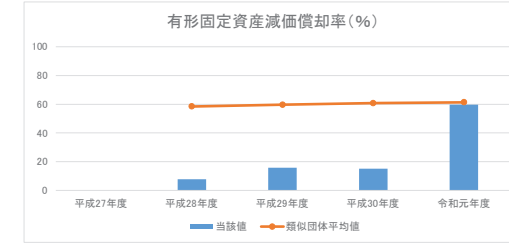
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	41,483	39,479	40,722	39,729	
歳入総額	10,693	10,234	11,013	10,647	
当該値	3.88	3.86	3.70	3.73	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,847	5,482	5,481	43,862	
有形固定資産 ※1	34,224	34,837	36,012	73,428	
当該値	7.7	15.7	15.2	59.7	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

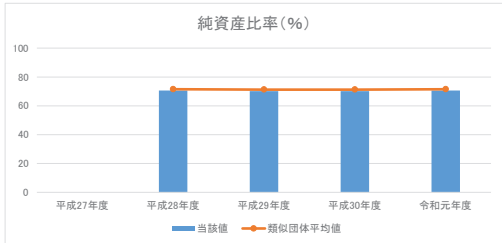
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

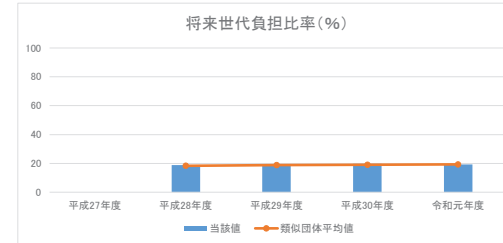
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,304	27,680	28,556	28,001	
資産合計	41,483	39,479	40,722	39,729	
当該値	70.6	70.1	70.1	70.5	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,962	6,605	7,078	6,751	
有形・無形固定資産合計	37,301	34,929	36,196	35,214	
当該値	18.7	18.9	19.6	19.2	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

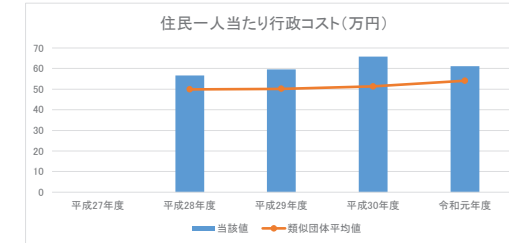
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

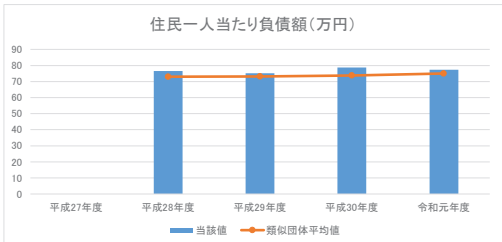
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	900,895	935,091	1,016,182	929,022	
人口	15,924	15,681	15,437	15,176	
当該値	56.6	59.6	65.8	61.2	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

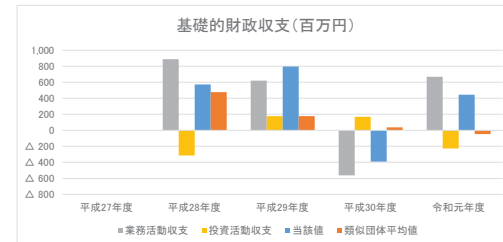
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,217,916	1,179,889	1,216,548	1,172,818	
人口	15,924	15,681	15,437	15,176	
当該値	76.5	75.2	78.8	77.3	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	887	620	△ 560	670	
投資活動収支 ※2	△ 315	178	171	△ 225	
当該値	572	798	△ 389	445	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

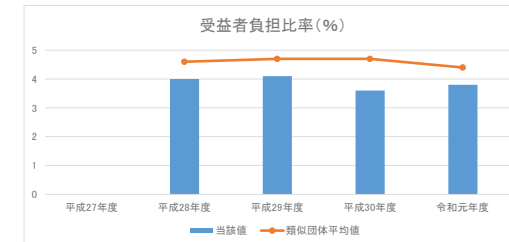
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	375	401	374	371	
経常費用	9,381	9,696	10,460	9,656	
当該値	4.0	4.1	3.6	3.8	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であり、昨年度より2万円減少している。原因としては、人口の減少を上回る有形固定資産の減少によるものである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、歳入総額の伸びより資産総額の伸び率が上回ったことから、昨年度より0.03%増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。会計移行初期段階であった昨年度までは、有形固定資産減価償却率が低い状況が続いていたため、大きく数値が伸びている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から若干増加している。これは、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、財源が昨年度より増加したことによるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことも意味するため、今後も行政コスト等の削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度より0.4%減少している。今後も、交付税算入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて4.6万円減少している。これは物件費等の中でも維持補修費(▲937百万円)が減少したことによる影響が大きい。公共施設等総合管理計画、長寿命化計画に基づいた施設の集約化・複合化等を進め、公共施設等の維持管理を適切に行うことで、経常経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、昨年度より1.5万円減少している。これは地方債発行額が減少したことと負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったことによるものである。昨年度より減少しているが、今後の公債費増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を運動させた事業選択を精査し、新たな地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が、業務活動収支の黒字部分を下回ったため、445百万円となっている。経済的な支出を収支等の収入で賄えているが、地方債発行額は依然高い水準にあることから、今後も公共施設等の適切な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常経費が804百万円減少していることから、昨年度より0.2%増加している。老朽化が進む公共施設の適正管理を適切に進め、今後も経常経費の削減を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿島県垂水市
団体コード 462144

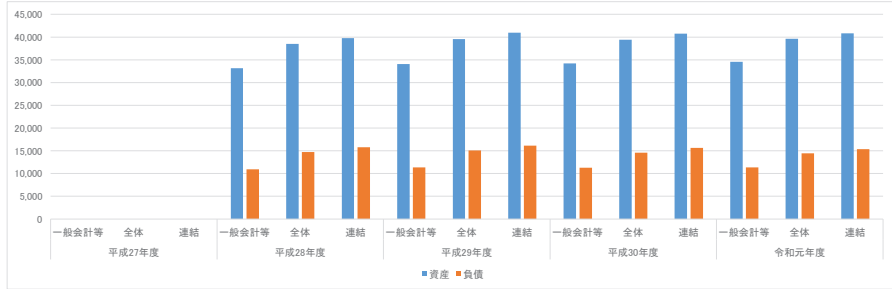
人口	14,586人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,245.553千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	28.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,156	34,075	34,236	34,528
	負債		10,963	11,387	11,294	11,331
全体	資産		38,495	39,553	39,419	39,620
	負債		14,717	15,046	14,612	14,451
連結	資産		39,732	40,932	40,768	40,844
	負債		15,778	16,149	15,675	15,390



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から292百万円の増加(+0.9%)となった。そのうち、有形固定資産が28,824百万円となり資産総額の83.5%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努める。

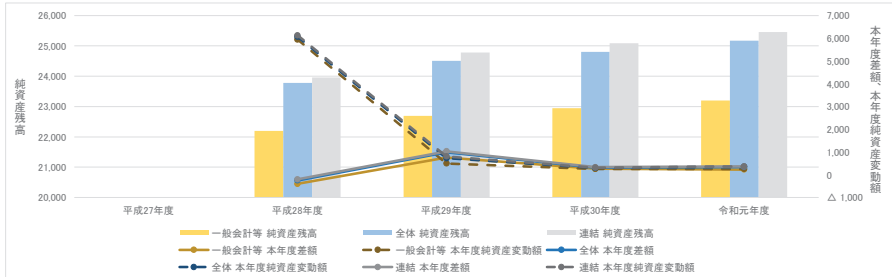
負債総額については、前年度末から37百万円増加(+0.3%)し、11,331百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。これは垂水中央運動公園児童広場改修事業にかかる地方債を新規発行したことなどによるものである。今後、年間の新規発行地方債額を抑制するなどして地方債残高の圧縮を図る。

水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から201百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から161百万円減少(▲1.1%)した。水道や病院等の特別会計の資産においても、老朽化が進んでいることから計画的な施設の改修・更新により長寿命化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 397	756	262	230
	本年度純資産変動額		5,947	497	254	255
	純資産残高		22,193	22,688	22,942	23,197
全体	本年度差額		△ 253	987	306	338
	本年度純資産変動額		6,070	728	299	362
	純資産残高		23,778	24,507	24,807	25,169
連結	本年度差額		△ 200	1,026	332	361
	本年度純資産変動額		6,132	806	310	360
	純資産残高		23,954	24,783	25,093	25,453



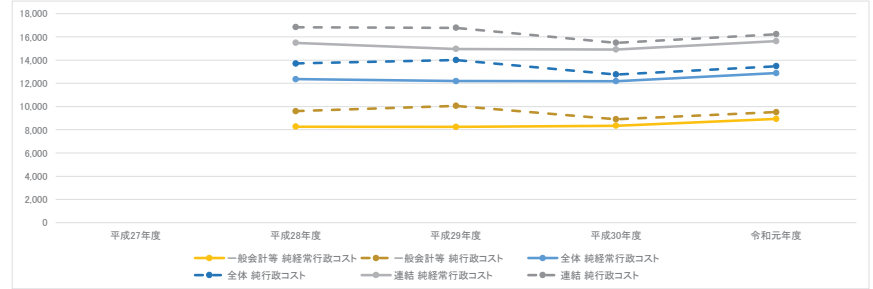
分析: 一般会計等においては、税金等の財源(9,743百万円)が純行政コスト(9,513百万円)を上回ったことから、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は255百万円の増加となった。国県等補助金については、2,456百万円となり、前年度末から135百万円の減少(▲6.2%)となった。これは畜産クラスター事業補助金や平成28年災害の繰越に伴う災害復旧負担金等の完了したことによる減額である。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,619百万円多くっており、本年度差額は338百万円となり、純資産残高は362百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,264	8,251	8,344	8,936
	純行政コスト		9,604	10,056	8,905	9,513
全体	純経常行政コスト		12,362	12,194	12,179	12,884
	純行政コスト		13,709	14,005	12,755	13,474
連結	純経常行政コスト		15,480	14,967	14,908	15,633
	純行政コスト		16,827	16,774	15,484	16,222



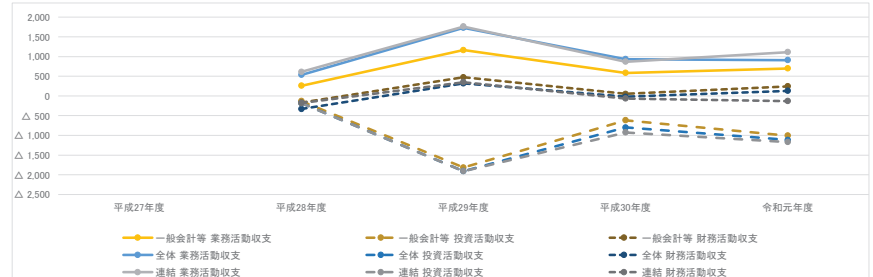
分析: 一般会計等においては、経常経費は9,402百万円となり、前年度比689百万円の増加(+7.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,532百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,870百万円であり、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(3,371百万円)であり、次いで人件費(2,047百万円)であり、両者で純行政コストの57%を占めている。

人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。今後も高齢化の進行による社会保険給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、介護予防の推進や施設の長寿命化により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		257	1,165	585	700
	投資活動収支		△ 133	△ 1,814	△ 616	△ 1,006
	財務活動収支		△ 168	475	51	245
全体	業務活動収支		533	1,728	931	911
	投資活動収支		△ 182	△ 1,908	△ 801	△ 1,116
	財務活動収支		△ 330	319	△ 20	129
連結	業務活動収支		612	1,759	870	1,114
	投資活動収支		△ 183	△ 1,910	△ 924	△ 1,171
	財務活動収支		△ 179	347	△ 66	△ 128



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は700百万円であったが、投資活動収支については、垂水中央運動公園児童広場改修事業や中之平団地建替事業の大型事業を行ったことから、▲1,006百万円となった。財務活動収支については、垂水中央運動公園児童広場改修事業による地方債発行額増加により、発行収入が地方債償還支出を上回ったことから245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、220百万円となった。今後は平成28年の災害復旧事業や垂水中央運動公園改修事業の起債償還により、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

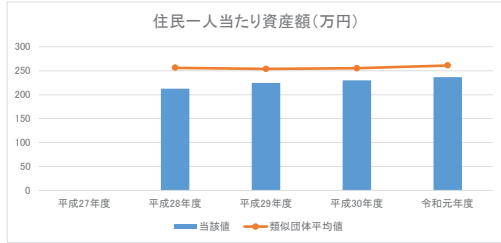
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い911百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

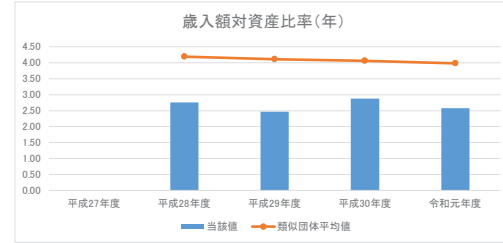
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,315,600	3,407,540	3,423,609	3,452,800
人口		15,620	15,201	14,885	14,586
当該値		212.3	224.2	230.0	236.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

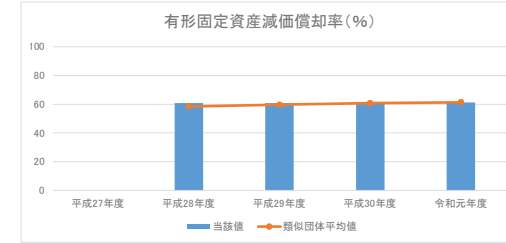
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,156	34,075	34,236	34,528
歳入総額		12,005	13,799	11,899	13,382
当該値		2.76	2.47	2.88	2.58
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,900	31,535	32,578	33,527
有形固定資産 ※1		50,787	51,823	53,182	54,718
当該値		60.8	60.9	61.3	61.3
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

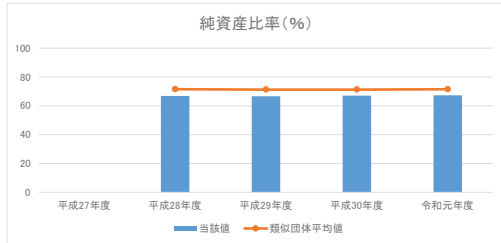
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

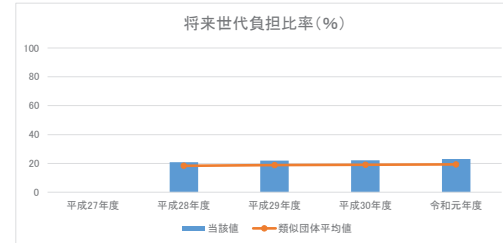
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,193	22,888	22,942	23,197
資産合計		33,156	34,075	34,236	34,528
当該値		66.9	66.6	67.0	65.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,688	6,183	6,290	6,650
有形・無形固定資産合計		27,408	28,274	28,517	28,850
当該値		20.8	21.9	22.1	23.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

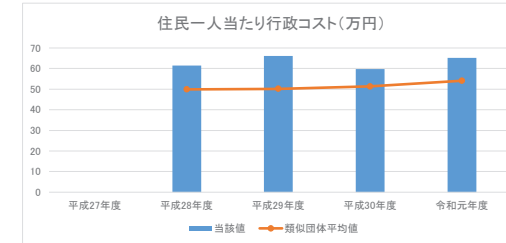
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

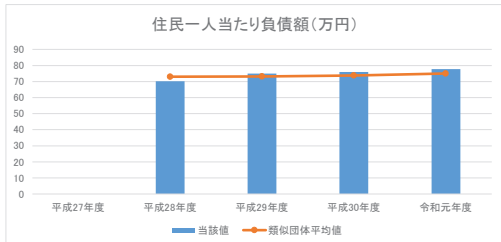
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		960,400	1,005,615	890,477	951,300
人口		15,620	15,201	14,885	14,586
当該値		61.5	66.2	59.8	65.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

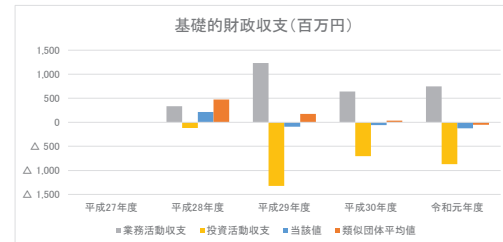
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,096,341	1,138,696	1,129,364	1,133,100
人口		15,620	15,201	14,885	14,586
当該値		70.2	74.9	75.9	77.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		338	1,232	642	747
投資活動収支 ※2		△121	△1,321	△702	△871
当該値		217	△89	△60	△124
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

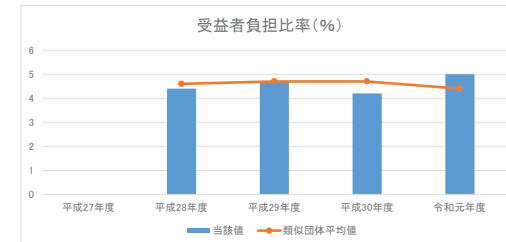
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		383	406	369	466
経常費用		8,647	8,657	8,713	9,402
当該値		4.4	4.7	4.2	5.0
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大規模な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より0.7万円資産が増加している。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較し、ふるさと納税寄附金の増額等により、歳入総額が1,483万円の増額となり歳入額対資産比率は0.3年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化していることに伴い更新期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年に策定した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低いが、純資産が増加したこともあり、昨年度から0.2%増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後世代間の負担バランスに配慮した地方債発行を進め、将来世代の負担軽減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中長期的計画に基づき事業を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち21.5%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。

純行政コストの17.2%を占める社会保障給付費については、今後も高齢化の進行により、経費の増加が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどとして、経常経費の削減に努める。なお、昨年に比べ純行政コストが増加した要因は、ふるさと納税の増に伴う役務費等の物件費が増額となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ1.8万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。年間の新規発行地方債額を制限するなどして、地方債残高を圧縮し計画的な財政運営に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったため、▲124百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、大型事業である水中運動公園児童広場改修事業や中平団地建替事業等の公共施設の整備を行ったためである。

今後は事業実施の優先順位等を適切に見極め、計画的な地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して昨年度は下回っていたが、今年度は上回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,155百万円となっており、今後は老朽化した公共施設の長寿命化対策費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

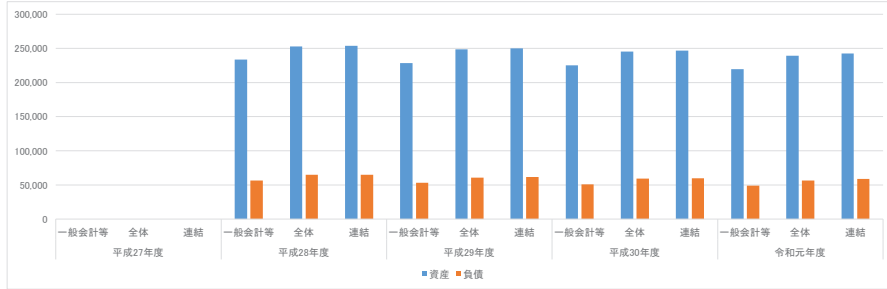
団体名 鹿児島県薩摩川内市
団体コード 462152

人口	94,513人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	903人
面積	682.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,305.892千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	2.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

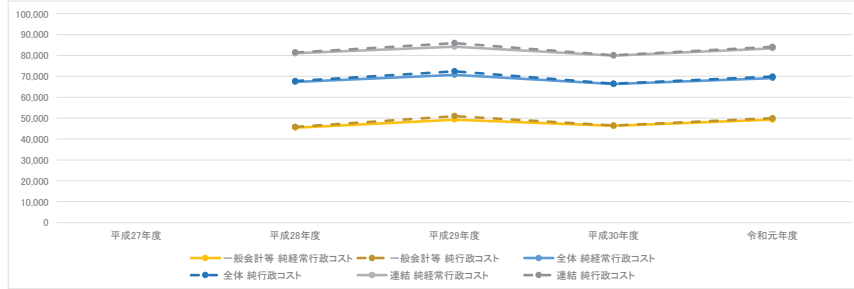
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	233,585	228,696	225,265	225,265	219,465
	負債	56,499	53,019	51,085	51,085	48,852
全体	資産	252,655	248,450	245,186	245,186	239,217
	負債	64,684	60,836	59,099	59,099	56,542
連結	資産	253,857	250,203	246,885	246,885	242,506
	負債	64,733	61,523	59,769	59,769	58,890



分析:
一般会計等においては、資産総額が5,800百万円の減少(△3%)であるが、主な要因は事業用資産の建物減価償却累計額(△4,082百万円)とインフラ資産の工作物減価償却累計額(△4,481百万円)である。建物については2,606百万円の増加、工作物については2,375百万円の増加であるが、減価償却累計額の減少幅を大きく下回っているため資産総額は減少となった。また、有形固定資産は総資産額の90%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。負債総額は2,233百万円の減少であり、地方債の償還による地方債残高の減少が主な要因である。
全体の減少の主な要因及び連結の減少の要因も一般会計等のものと同じである。

2. 行政コストの状況

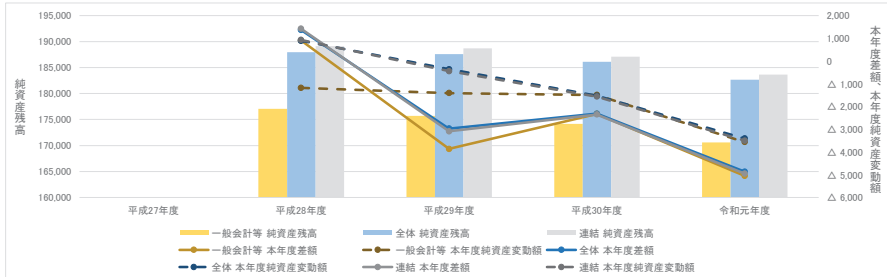
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,425	49,272	46,308	46,308	49,327
	純行政コスト	45,819	50,959	46,457	46,457	49,979
全体	純経常行政コスト	67,329	70,698	66,330	66,330	69,201
	純行政コスト	67,735	72,400	66,495	66,495	69,882
連結	純経常行政コスト	81,019	84,190	79,914	79,914	83,419
	純行政コスト	81,425	85,892	80,079	80,079	84,100



分析:
一般会計等においては、経常費用は51,524百万円となり3,071百万円の増加(+6%)となった。主な要因は物件費(1,123百万円)である。維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は19,016百万円で経常費用51,524百万円の37%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。また、経常費用の中で最も多いのは社会保障給付の12,255百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により増加することが見込まれるため事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が2,160百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,805百万円多くなり、純行政コストは19,903百万円多くなった。
連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,197百万円多くなった一方、人件費が1,054百万円多くなったため、経常費用が36,288百万円多くなり、純行政コストは34,121百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

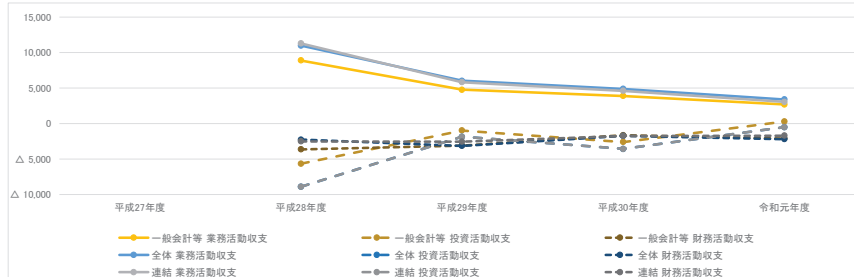
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		901	△3,863	△2,322	△5,050
	本年度純資産変動額		△1,179	△1,411	△1,497	△3,566
全体	本年度差額		1,361	△2,975	△2,319	△4,867
	本年度純資産変動額		893	△359	△1,527	△3,412
連結	本年度差額		1,416	△3,091	△2,354	△4,952
	本年度純資産変動額		925	△444	△1,563	△3,501



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(44,929百万円)が純行政コスト(49,979百万円)を下回っており、本年度差額は△5,050百万円となり、純資産残高は3,566百万円の減少となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから一般会計等と比べて財源が20,086百万円多くなっており、本年度差額は△4,867百万円となり、純資産残高は3,412百万円の減少となった。
連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が34,218百万円多くなっており、本年度差額は△4,952百万円となり、純資産残高は3,501百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,878	4,764	3,874	2,695
	投資活動収支		△5,655	△973	△2,612	283
	財務活動収支		△3,647	△3,103	△1,641	△2,104
全体	業務活動収支		10,987	6,034	4,879	3,388
	投資活動収支		△8,902	△1,857	△3,575	△507
	財務活動収支		△2,268	△3,154	△1,741	△2,210
連結	業務活動収支		11,289	5,831	4,605	3,059
	投資活動収支		△8,902	△1,860	△3,574	△507
	財務活動収支		△2,518	△2,554	△1,741	△1,715



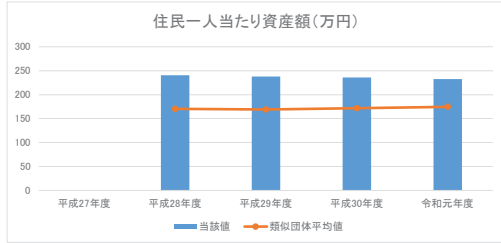
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では税金等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り2,695百万円となった。一方で投資活動収入の5,135百万円のうち、80%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回り△2,104百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行政改革をさらに推進していく必要がある。
全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より693百万円多い3,388百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より364百万円多い3,059百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

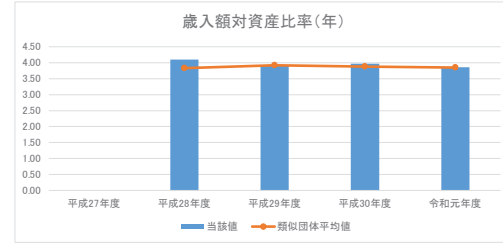
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,358,500	22,869,616	22,526,468	21,946,535	
人口	97,056	96,206	95,485	94,513	
当該値	240.7	237.7	235.9	232.2	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

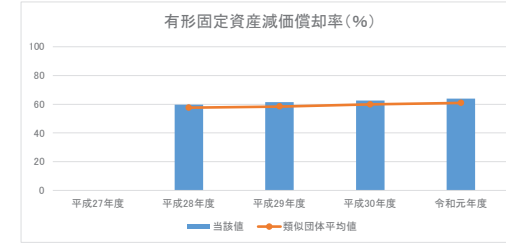
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	233,585	228,696	225,265	219,465	
歳入総額	57,008	58,344	56,799	56,913	
当該値	4.10	3.92	3.97	3.86	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	202,308	209,952	220,096	229,074	
有形固定資産 ※1	339,183	342,174	351,963	358,015	
当該値	59.6	61.4	62.5	64.0	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

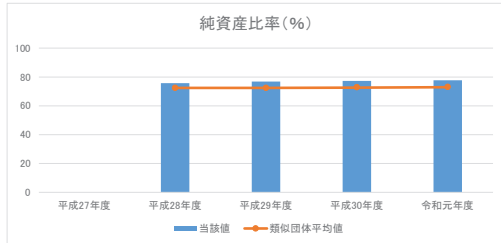
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

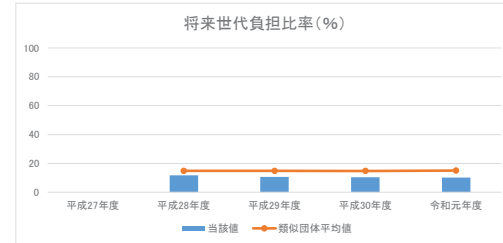
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	177,088	175,677	174,180	170,613	
資産合計	233,585	228,696	225,265	219,465	
当該値	75.8	76.8	77.3	77.7	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,055	21,681	20,900	20,006	
有形・無形固定資産合計	206,205	202,223	200,736	197,290	
当該値	11.7	10.7	10.4	10.1	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

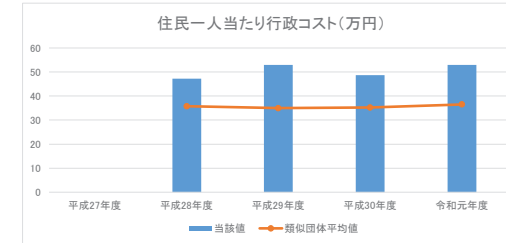
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

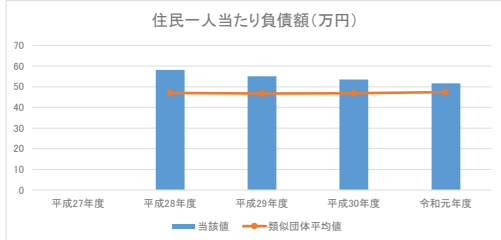
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,581,900	5,095,896	4,645,694	4,997,889	
人口	97,056	96,206	95,485	94,513	
当該値	47.2	53.0	48.7	52.9	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

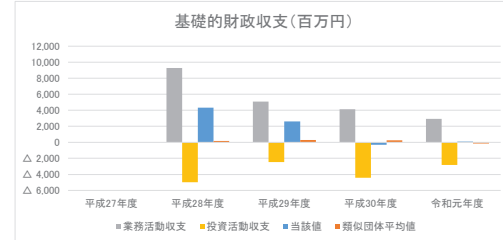
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,649,932	5,301,931	5,108,484	4,885,194	
人口	97,056	96,206	95,485	94,513	
当該値	58.2	55.1	53.5	51.7	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,288	5,099	4,149	2,928	
投資活動収支 ※2	△4,969	△2,478	△4,433	△2,816	
当該値	4,319	2,621	△284	112	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

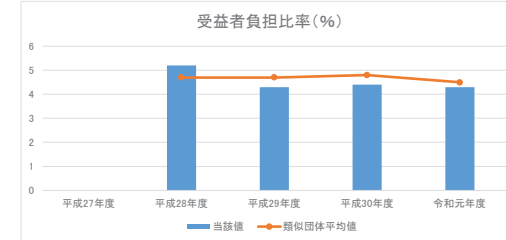
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,510	2,229	2,145	2,197	
経常費用	47,935	51,501	48,453	51,524	
当該値	5.2	4.3	4.4	4.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値より高い。しかし、施設の老朽化等により前年度よりも3.7万円減少している。また有形固定資産減価償却率は前年度から1.5ポイント増加し、類似団体平均値より3.1ポイント高い。

今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.4ポイント増加している。しかし、これは資産合計が前年度よりも減少したためであり、純資産額は3,567百万円減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、当該年度の将来世代負担率は経年比較、類似団体平均値比較よりも低い。地方債残高の圧縮を計画的に進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ4.2万円増加している。特に、経常費用のうち37%は物件費等(減価償却費、維持補修費、物件費等)、43%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。移転費用については少子高齢化が進むことが予想され、増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ1.8万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。基礎的財政収支については業務活動収支の赤字が投資活動収支の赤字を上回り112百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、前年度と比較して経常収益と経常費用は増加しているが受益者負担率はやや減少となっている。公共施設の適正な管理に努めるため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県日置市
団体コード 462161

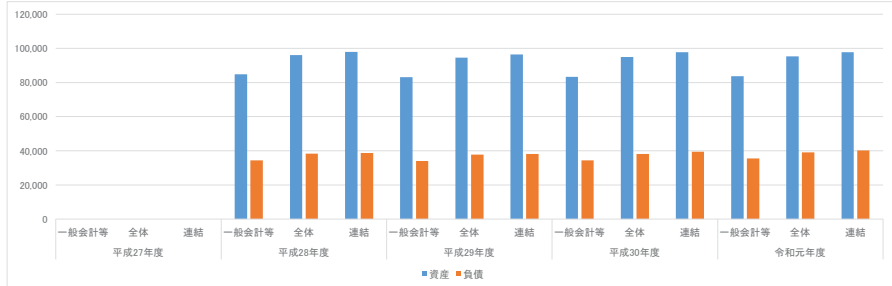
人口	48,238 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,259.610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		84,780	83,140	83,346	83,672
	負債		34,422	34,013	34,451	35,464
全体	資産		96,123	94,646	94,914	95,307
	負債		38,359	37,833	38,170	39,096
連結	資産		97,934	96,542	97,756	97,770
	負債		38,642	38,072	39,404	40,162

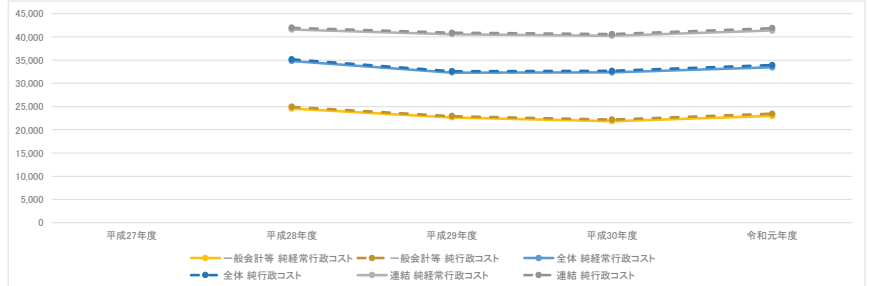


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、日吉学園校舎増築事業等による建物の増加が主な要因である。また、負債総額も前年度末から1,013百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。
水道事業会計等を加えた全体において資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,635百万円多くなるが、負債総額も過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことなどから、3,632百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,098百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、4,698百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,559	22,647	21,841	22,977
	純行政コスト		24,925	22,935	22,193	23,458
全体	純経常行政コスト		34,797	32,293	32,324	33,431
	純行政コスト		35,166	32,599	32,698	33,935
連結	純経常行政コスト		41,574	40,578	40,231	41,360
	純行政コスト		41,951	40,885	40,605	41,866

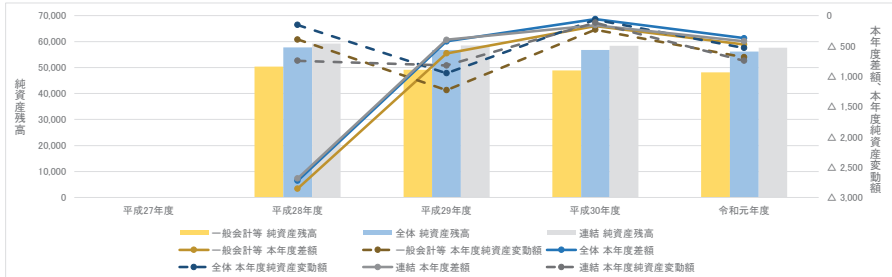


分析:
一般会計等において経常費用は23,803百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は11,759百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は12,045百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等6,993百万円であり、純行政コストに係る経常費用の約29%を占めている。既存施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,053百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,102百万円多くなり、純行政コストは10,477百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,232百万円多くなっている一方、人件費が276百万円多くなっているなど、経常費用が19,614百万円多くなり、純行政コストは18,408百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,854	△ 623	△ 173	△ 475
	本年度純資産変動額		△ 395	△ 1,230	△ 233	△ 687
	純資産残高		50,357	49,128	48,895	48,208
全体	本年度差額		△ 2,725	△ 427	△ 58	△ 373
	本年度純資産変動額		△ 153	△ 951	△ 68	△ 533
	純資産残高		57,764	56,813	56,744	56,211
連結	本年度差額		△ 2,687	△ 399	△ 160	△ 424
	本年度純資産変動額		△ 745	△ 822	△ 118	△ 745
	純資産残高		59,293	58,470	58,352	57,607

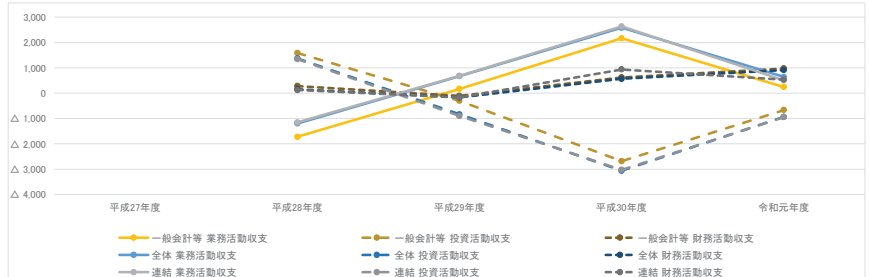


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(22,983百万円)が純行政コスト(23,458百万円)を下回っており、本年度差額は▲475百万円となり、純資産残高は687百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が10,580百万円多くなっているが、純行政コスト33,935百万円を下回っており、本年度差額は▲373百万円となり、純資産残高は533百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が18,459百万円多くなっているが、純行政コスト41,866百万円を下回っており、本年度差額は▲424百万円となり、純資産残高は745百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,720	164	2,166	238
	投資活動収支		1,583	△ 298	△ 2,685	△ 666
	財務活動収支		283	△ 109	624	970
全体	業務活動収支		△ 1,199	667	2,584	641
	投資活動収支		1,368	△ 838	△ 3,061	△ 940
	財務活動収支		151	△ 168	562	909
連結	業務活動収支		△ 1,152	679	2,634	511
	投資活動収支		1,342	△ 902	△ 3,029	△ 941
	財務活動収支		120	△ 170	932	529



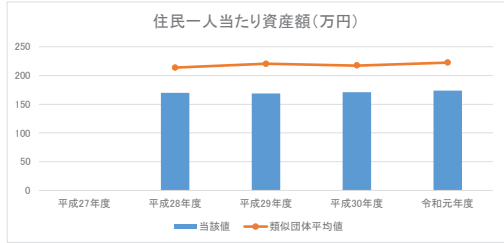
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は238百万円となり、日吉学園校舎増築事業等を行ったことから、投資活動収支は▲666百万円となっている。財務活動収支については970百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から543百万円増加し、1,535百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より403百万円多い641百万円となっている。投資活動収支では、排水管布設工事等を実施したため、一般会計等より274百万円少ない▲940百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、909百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から610百万円増加し、3,646百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より273百万円多い511百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より275百万円少ない▲941百万円となっている。財務活動収支は、529百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、4,023百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

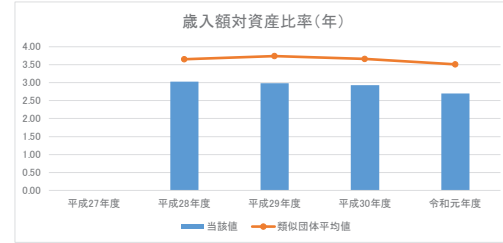
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,477,988	8,314,019	8,334,603	8,367,197
人口		49,858	49,305	48,711	48,238
当該値		170.0	168.6	171.1	173.5
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

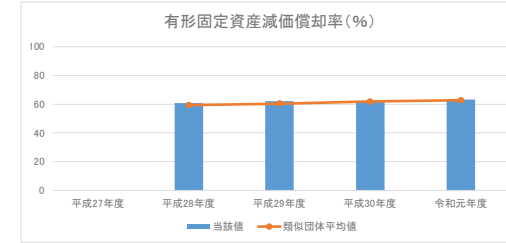
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,780	83,140	83,346	83,672
歳入総額		27,983	27,873	28,408	31,033
当該値		3.03	2.98	2.93	2.70
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		77,618	79,851	81,175	83,378
有形固定資産 ※1		127,714	128,522	130,090	131,880
当該値		60.8	62.1	62.4	63.2
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

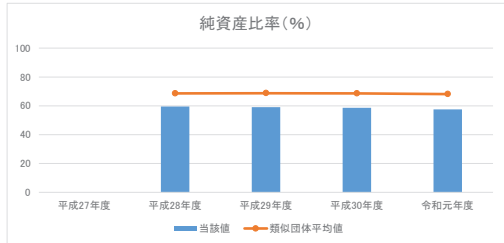
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

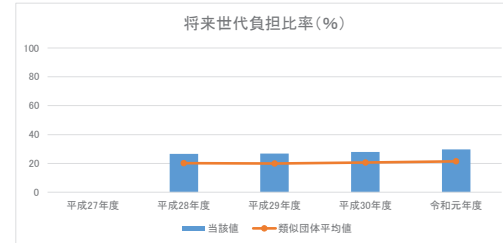
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		50,357	49,128	48,895	48,208
資産合計		84,780	83,140	83,346	83,672
当該値		59.4	59.1	58.7	57.6
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,609	19,620	20,464	21,809
有形・無形固定資産合計		73,614	72,845	72,983	73,475
当該値		26.6	26.9	28.0	29.7
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

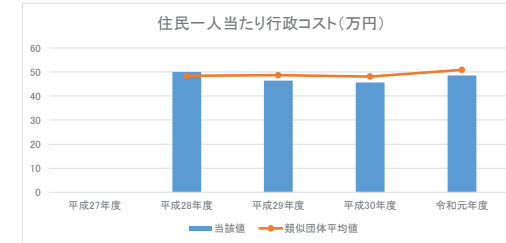
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

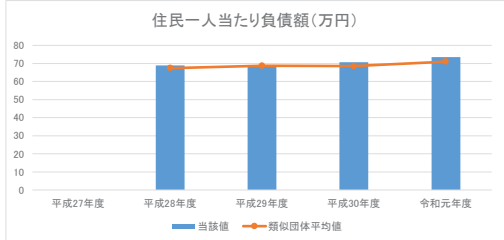
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,492,548	2,293,478	2,219,339	2,345,820
人口		49,858	49,305	48,711	48,238
当該値		50.0	46.5	45.6	48.6
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

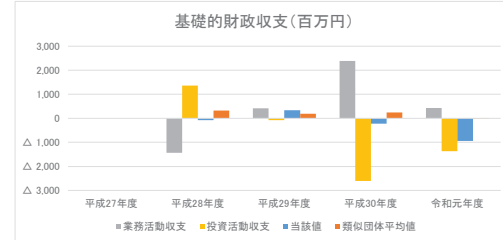
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,442,247	3,401,264	3,445,102	3,546,407
人口		49,858	49,305	48,711	48,238
当該値		69.0	69.0	70.7	73.5
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,428	419	2,387	429
投資活動収支 ※2		1,356	△ 77	△ 2,612	△ 1,364
当該値		△ 72	342	△ 225	△ 935
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

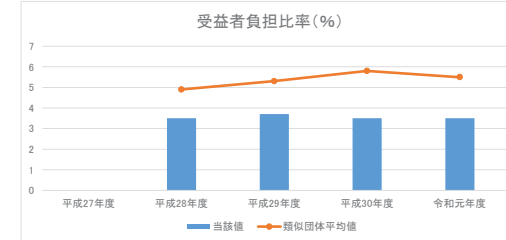
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		885	863	786	826
経常費用		25,444	23,510	22,627	23,803
当該値		3.5	3.7	3.5	3.5
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路において取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は29.7%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは維持補修費が削減されたことにより類似団体平均より下回っているが、減価償却費や物件費については微増しているため、今後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度の導入や民間協議を検討するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、地方債を発行して、日吉学園校舎増築事業など公共施設等の整備を行ったことなどから、前年度より101,305万円増加している。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債も発行し続けており、残高が9,774百万円(地方債残高の31%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△935百万円となっている。類似団体平均を下回っている理由は、投資的活動収支が赤字となっているからであり、こちらは地方債を発行して、日吉学園校舎増築事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,785百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、483百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県曾於市
団体コード 462179

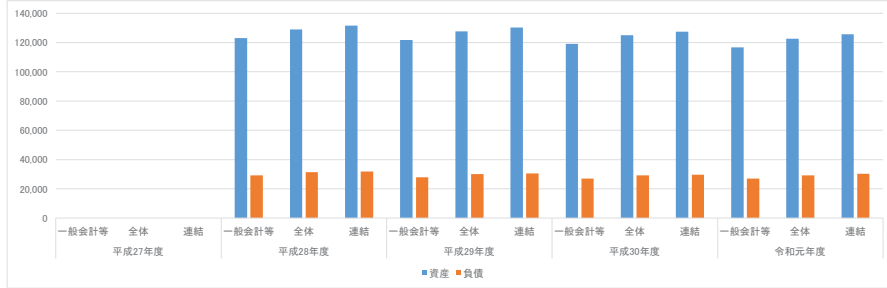
人口	35,515人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320人
面積	390.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,841,280千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	123,139	121,679	121,679	119,013	116,675
	負債	29,240	27,921	27,039	27,039	27,005
全体	資産	128,961	127,671	125,038	125,038	122,699
	負債	31,317	30,002	29,161	29,161	29,253
連結	資産	131,591	130,212	127,437	127,437	125,637
	負債	31,779	30,477	29,641	29,641	30,339

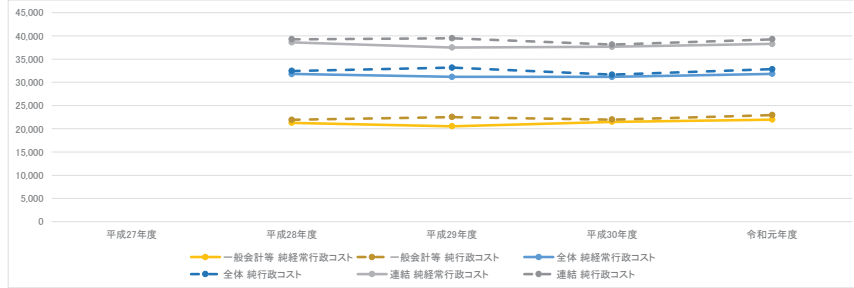


分析: 一般会計等の資産総額は、前年度末から2,338百万円の減少となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が79.5%となっているが、これらのうち償却資産の減価償却が進んだことが理由と考えられる。一般会計等の負債総額は、前年度から34百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の減少(▲89百万円)である。今後、将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,339百万円減少し、負債総額は前年度末から92百万円増加した。一部事務組合等を加えた連結において、資産総額は前年度末から1,800百万円減少し、負債総額は前年度末から698百万円増加した。とはい、本市における資産・負債の大半は一般会計分であることから、今後も公共施設等総量の適正化のほか、地方債の計画的な起債・償還を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,277	20,529	20,529	21,496	21,962
	純行政コスト	21,938	22,523	21,974	21,974	22,947
全体	純経常行政コスト	31,797	31,180	31,179	31,179	31,815
	純行政コスト	32,458	33,173	33,173	31,656	32,806
連結	純経常行政コスト	38,601	37,490	37,490	37,651	38,251
	純行政コスト	39,262	39,484	38,128	38,128	39,243

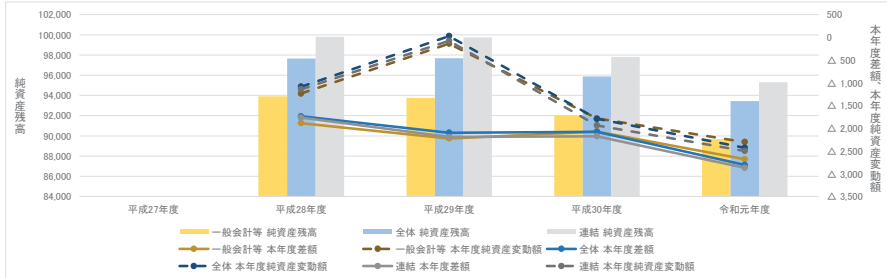


分析: 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は22,857百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費であり、純行政コストの23.9%を占めている。つまり年間54億円のペースで資産の老朽化が進んでいる可能性があることから、公共施設機能の集約化・必要不可欠な公共施設に対する計画的な修繕などを通じた経費全体(トータルコスト)の圧縮に努めるほか、社会保障給付や補助金等その他の経費についても見直しを進める。また、一般会計における事業の他、水道事業や下水道事業については使用料の適正化について検討する。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が668百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も9,526百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて9,859百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,647百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も17,936百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて16,296百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,889	△2,226	△2,070	△2,680
	本年度純資産変動額		△1,237	△140	△1,785	△2,304
全体	本年度差額		△1,736	△2,096	△2,078	△2,806
	本年度純資産変動額		△1,086	26	△1,793	△2,429
連結	本年度差額		△1,764	△2,193	△2,176	△2,869
	本年度純資産変動額		△1,142	△77	△1,938	△2,499

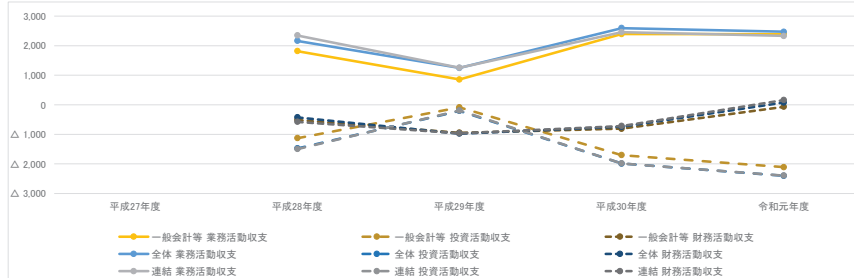


分析: 一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(20,267百万円)が純行政コスト(22,947百万円)を下回っているため、純資産残高は最終的に▲2,304百万円の変動となった。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,733百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、純資産残高は最終的に▲2,429百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,107百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、純資産残高は最終的に▲2,499百万円変動した。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,817	858	2,395	2,392
	投資活動収支		△1,129	△87	△1,699	△2,107
	財務活動収支		△508	△948	△810	△69
全体	業務活動収支		2,161	1,248	2,592	2,469
	投資活動収支		△1,473	△209	△1,988	△2,401
	財務活動収支		△424	△978	△745	78
連結	業務活動収支		2,346	1,254	2,457	2,331
	投資活動収支		△1,499	△191	△1,981	△2,395
	財務活動収支		△575	△965	△716	161



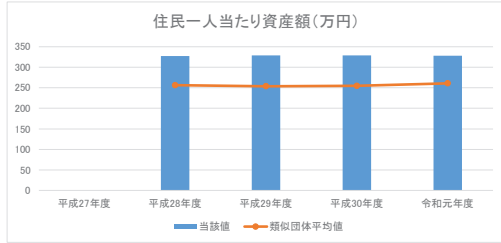
分析: 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,392百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲2,107百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲69百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から▲216百万円変動し905百万円となった。全体では、業務活動収支は2,469百万円となっている。投資活動収支は▲2,401百万円となっている。財務活動収支は78百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から147百万円変動し2,311百万円となった。連結では業務活動収支は2,331百万円となっている。投資活動収支は▲2,395百万円となっている。財務活動収支は161百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から97百万円変動し2,793百万円となった。一般会計等では、財務活動収支がマイナスになっているが主な要因として令和元年度の公共施設等整備費支出が増加している。令和元年度中の主な事業としては、ごみ焼却施設設備改良工事(6.2億円)や市役所耐震化工事(1.1億円)となっているが、これらの事業には起債を伴うことから今後も地方債の適正管理に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

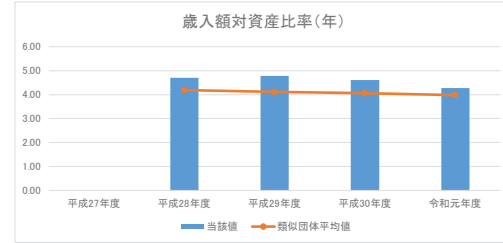
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,313,900	12,167,941	11,901,287	11,667,457	
人口	37,633	37,010	36,207	35,515	
当該値	327.2	328.8	328.7	328.5	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

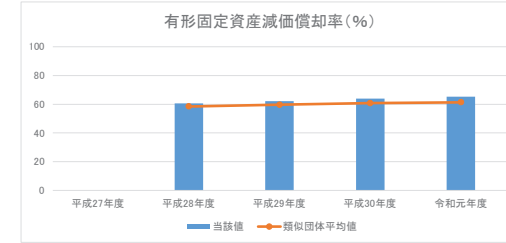
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	123,139	121,679	119,013	116,675	
歳入総額	26,133	25,410	25,790	27,235	
当該値	4.71	4.79	4.61	4.28	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	154,274	162,039	168,580	173,936	
有形固定資産 ※1	254,953	260,340	263,818	266,663	
当該値	60.5	62.2	63.9	65.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

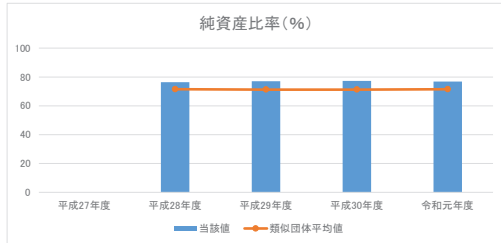
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

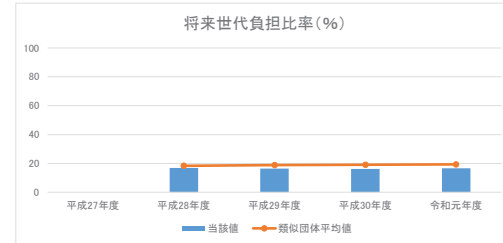
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	93,899	93,758	91,974	89,669	
資産合計	123,139	121,679	119,013	116,675	
当該値	76.3	77.1	77.3	76.9	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,638	17,777	17,098	17,305	
有形・無形固定資産合計	111,264	109,301	106,371	103,856	
当該値	16.8	16.3	16.1	16.7	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

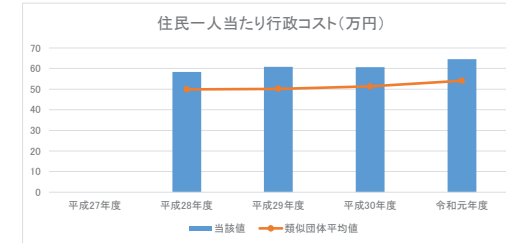
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

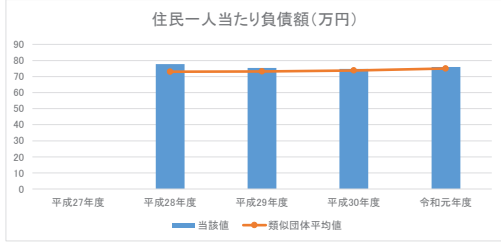
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,193,800	2,252,332	2,197,406	2,294,659	
人口	37,633	37,010	36,207	35,515	
当該値	58.3	60.9	60.7	64.6	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

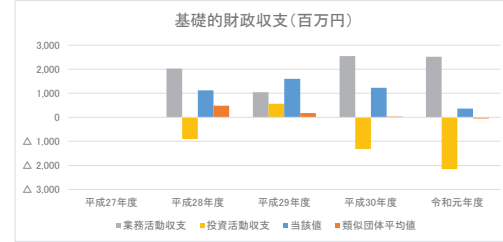
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,924,000	2,792,129	2,703,935	2,700,519	
人口	37,633	37,010	36,207	35,515	
当該値	77.7	75.4	74.7	76.0	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,026	1,037	2,544	2,514	
投資活動収支 ※2	△ 908	566	△ 1,313	△ 2,153	
当該値	1,118	1,603	1,231	361	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

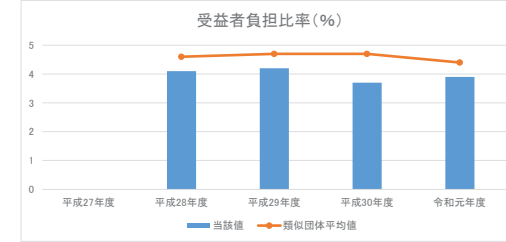
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	901	901	823	895	
経常費用	22,178	21,429	22,319	22,857	
当該値	4.1	4.2	3.7	3.9	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化が進んでいることから前年度末に比べて0.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが前年度と比較すると、0.33%減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあるが高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることが原因と考えられる。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており財政は他団体には比べると安定しているものと考えられる。とはいえ、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているがとりわけ減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、事務事業評価や補助金評価等を通じた歳出の最適化を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っているが、ごみ焼却施設設備改良工事や市役所耐震化工事に伴い地方債を発行したため、前年度から1.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、361百万円となっている。類似団体平均よりは良好な指標となっているが、引き続きふるさと納税に伴う収入等を活用した、基金の取り崩しや地方債の安易な発行によるない行政運営を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。本市では経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きいため、令和2年度以降は新規施設の減価償却費も発生するため、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

また、各種の費用率数値について適正な受益者負担となるよう見直しを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

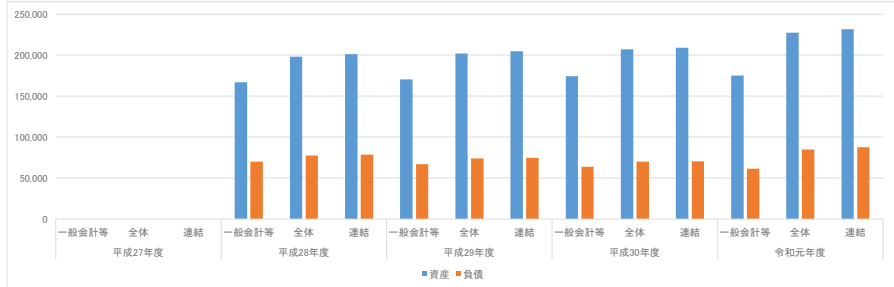
団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

人口	125,469人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,035人
面積	603.16km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,706.815千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

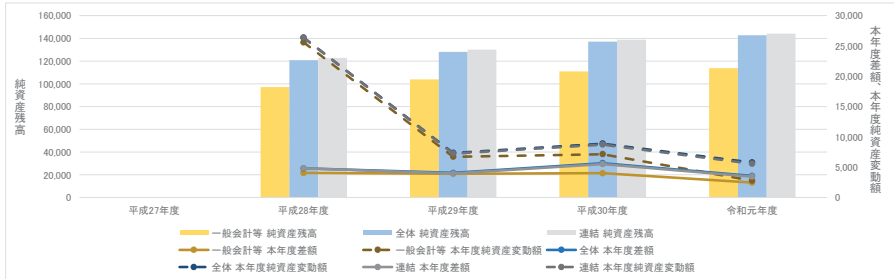
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	167,030	170,659	174,563	175,074	175,074
	負債	69,984	66,895	63,672	61,398	61,398
全体	資産	198,426	202,272	207,136	227,582	227,582
	負債	77,581	74,085	70,083	64,762	64,762
連結	資産	201,456	204,774	209,054	231,898	231,898
	負債	78,781	74,853	70,420	87,702	87,702



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から511百万円の増加となった。ただし、平成30年度から令和元年度にかけての基金残高は減少しているため、公共施設等有形固定資産の増加が主な要因と考えられる。令和元年度末に行われた主な建設事業は小中学校や運動施設の改修工事・空調工事等となる。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度末から2,274百万円減少し、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△1,582百万円)である。本市では原則として償還額以上の起債を行わない財政運営を行っていることから、引き続き計画的な地方債の借入を行う。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から20,446百万円増加し、負債総額は前年度末から14,679百万円増加した。また連結貸借対照表における資産総額は前年度末から22,844百万円増加し、負債総額は前年度末から17,282百万円増加した。公共下水道事業の法適用に伴い、新たに連結対象会計に加わったことが主な原因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

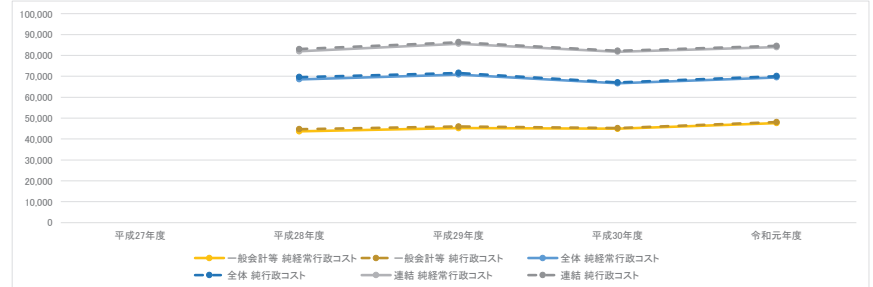
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,057	3,910	3,991	2,458
	本年度純資産変動額		25,580	6,717	7,127	2,784
	純資産残高	97,046	103,764	110,891	113,676	113,676
全体	本年度差額		4,784	4,058	5,651	3,560
	本年度純資産変動額		26,341	7,344	8,865	5,767
	純資産残高	120,845	128,187	137,053	142,820	142,820
連結	本年度差額		4,809	3,943	5,508	3,427
	本年度純資産変動額		26,362	7,248	8,712	5,563
	純資産残高	122,675	129,921	138,633	144,196	144,196



分析:
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(50,588百万円)が純行政コスト(48,129百万円)を上回った等の要因で、純資産残高は最終的に2,784百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支の増加に努めることに加え、行政コストの圧縮に努めることにより、自治体の実力ともいえる純資産残高が継続的に増え続けるような財政運営を行う。
全体財務書類では、本年度差額は、本年度差額は3,560百万円となり、純資産残高は最終的に5,767百万円の増となった。また連結財務書類では、純資産変動計算書における本年度差額は3,427百万円となり、純資産残高は最終的に5,563百万円の増となった。全体及び連結純資産変動計算書における純資産の増については、下水道事業の連結対象会計追加が主な要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

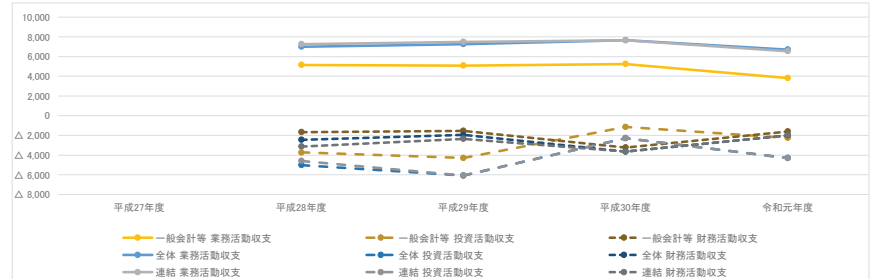
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,699	45,251	45,251	44,899	47,630
	純行政コスト	44,721	45,999	45,999	45,211	48,129
全体	純経常行政コスト	68,573	70,841	70,841	66,691	69,531
	純行政コスト	69,633	71,605	71,605	67,095	70,121
連結	純経常行政コスト	81,975	85,586	85,586	81,752	83,960
	純行政コスト	83,038	86,300	86,300	82,222	84,557



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は50,472百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保険給付(15,966百万円、前年度比997百万円増)であり、純行政コストの33.2%を占めている。高齢者人口割合が高い水準になっているため、当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保険給付以外の経費の削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が9,075百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も21,337百万円多くなり、最終的な純行政コストは21,992百万円多くなっている。
また連結は、経常収益が9,312百万円増加した一方、人件費や物費をはじめとした経常費用も45,642百万円多くなり、最終的な純行政コストは36,428百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,143	5,084	5,235	3,816
	投資活動収支		△ 3,728	△ 4,291	△ 1,140	△ 2,261
	財務活動収支		△ 1,680	△ 1,545	△ 3,236	△ 1,595
全体	業務活動収支		6,996	7,249	7,659	6,698
	投資活動収支		△ 5,009	△ 6,071	△ 2,289	△ 4,301
	財務活動収支		△ 2,447	△ 1,948	△ 3,643	△ 2,002
連結	業務活動収支		7,266	7,480	7,648	6,536
	投資活動収支		△ 4,582	△ 6,076	△ 2,293	△ 4,297
	財務活動収支		△ 3,126	△ 2,354	△ 3,643	△ 2,002



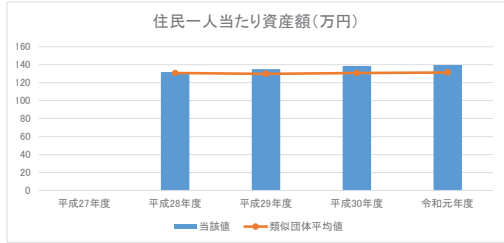
分析:
一般会計等資金収支計算書における本年度末資金残高は前年度から△40百万円変動し2,633百万円となった。内訳として業務活動収支は3,816百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△2,261百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,595百万円となっている。
全体では、最終的な本年度末資金残高は前年度から395百万円変動し9,488百万円となった。連結では、最終的な本年度末資金残高は前年度から237百万円変動し10,376百万円となった。
特に一般会計等資金収支計算書のうち投資活動収支についてみると、公共施設等整備支出がおよそ10億円増加している。本市では計画的に公共施設に係る改修等を進めているものの、今後更なる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

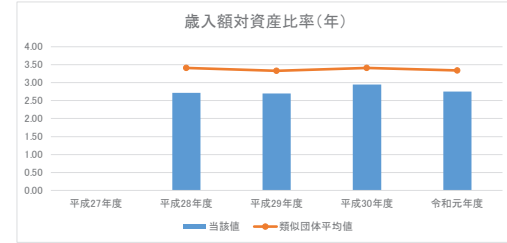
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,703,045	17,065,895	17,456,337	17,507,402
人口		126,620	126,368	125,824	125,469
当該値		131.9	135.0	138.7	139.5
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

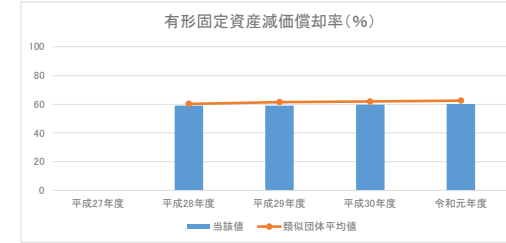
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		167,030	170,659	174,563	175,074
歳入総額		61,515	63,197	59,103	63,592
当該値		2.72	2.70	2.95	2.75
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		89,407	93,226	95,922	99,323
有形固定資産 ※1		151,701	158,043	161,016	165,360
当該値		58.9	59.0	59.6	60.1
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

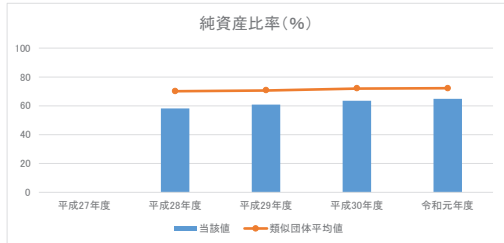
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

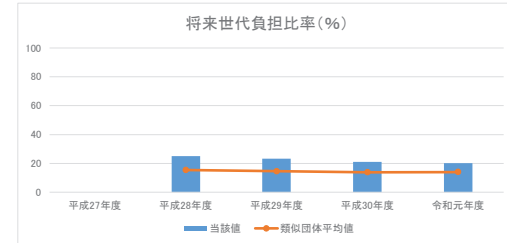
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		97,046	103,764	110,891	113,676
資産合計		167,030	170,659	174,563	175,074
当該値		58.1	60.8	63.5	64.9
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		34,824	33,191	30,137	29,060
有形・無形固定資産合計		139,531	142,790	143,015	144,118
当該値		25.0	23.2	21.1	20.2
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

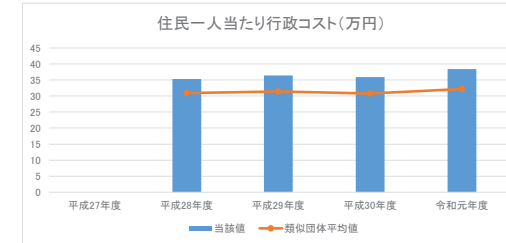
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

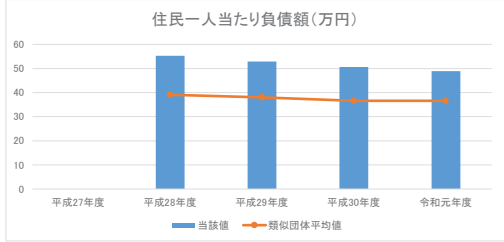
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,472,058	4,599,872	4,521,108	4,812,929
人口		126,620	126,368	125,824	125,469
当該値		35.3	36.4	35.9	38.4
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

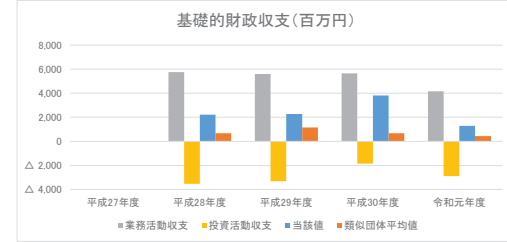
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,998,375	6,689,486	6,367,210	6,139,845
人口		126,620	126,368	125,824	125,469
当該値		55.3	52.9	50.6	48.9
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,754	5,594	5,666	4,174
投資活動収支 ※2		△ 3,520	△ 3,313	△ 1,846	△ 2,882
当該値		2,234	2,281	3,820	1,292
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

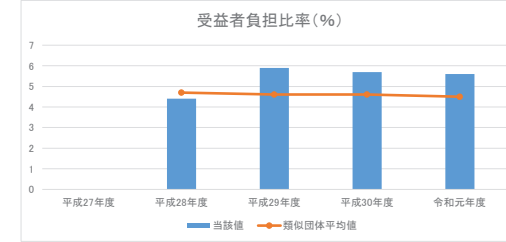
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,020	2,839	2,701	2,842
経常費用		45,719	48,090	47,600	50,472
当該値		4.4	5.9	5.7	5.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位の整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、類似団体平均を上回っている。また新たな資産形成も行われているため、前年度末に比べて0.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みほか、これらの財源としての基金積立を進める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果であり、前年度と比較して0.2年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが前年度より0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、高換新や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも7.3ポイント低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.4ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、経年では徐々に減少傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち33.2%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられることから、抑制に向けた各種の取組を進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直しして人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たに発行する地方債の関係から、前年度から1.7万円減少している。来年度以降も計画的な地方債の借入及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,292百万円となっている。類似団体平均を上回ったため、今後は處分の見直しや事業の効率化を進め、基礎的財政収支の黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用、特に社会保障給付以外の経費の縮減に努め、財政的に安定的・継続的な行政サービス提供の観点からみれば使用料の適正化等を推進する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

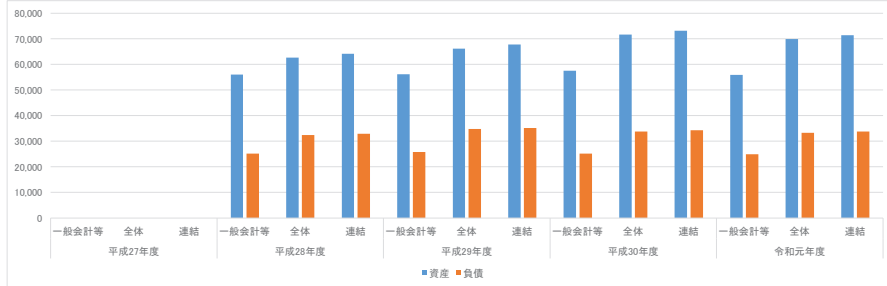
団体名 鹿児島県いちき串木野市
 団体コード 462195

人口	27,725 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	112.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,676.760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,118	56,126	57,612	55,931
	負債		25,190	25,771	25,152	24,928
全体	資産		62,743	66,174	71,687	69,921
	負債		32,387	34,762	33,832	33,293
連結	資産		64,238	67,753	73,164	71,380
	負債		32,960	35,225	34,367	33,811



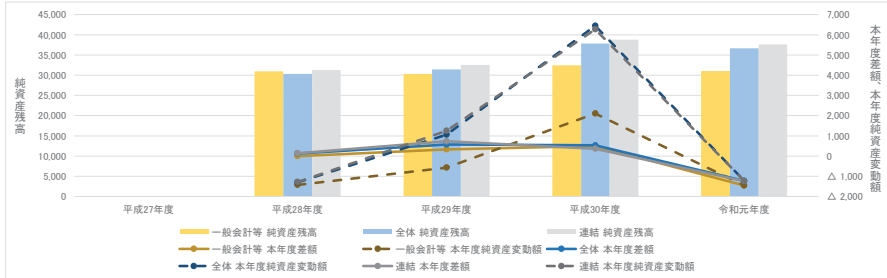
分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,681百万円の減少(▲2.92%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額が昨年度と比較して1,373百万円増加している。負債総額は前年度末から224百万円の減少(▲0.89%)となっている。旧合併特例事業債に係る償還額が増加していること等により、地方債が121百万円減少している。

特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から1,766百万円の減少(▲2.46%)し、負債総額も前年度末から539百万円減少(▲1.59%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて13,990百万円多くなっているが、負債総額も8,365百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から1,784百万円の減少(▲2.44%)し、負債総額も前年度末から556百万円減少(▲1.62%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて15,449百万円多くなっているが、負債総額も一部事務組合の引当金等が要因となり、8,883百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1	333	497	▲1,457
	本年度純資産変動額		▲1,423	▲573	2,105	▲1,457
	純資産残高		30,928	30,355	32,460	31,003
全体	本年度差額		123	571	527	▲1,227
	本年度純資産変動額		▲1,301	1,056	6,444	▲1,227
	純資産残高		30,355	31,412	37,855	36,628
連結	本年度差額		141	733	362	▲1,240
	本年度純資産変動額		▲1,285	1,249	6,269	▲1,228
	純資産残高		31,278	32,528	38,797	37,569



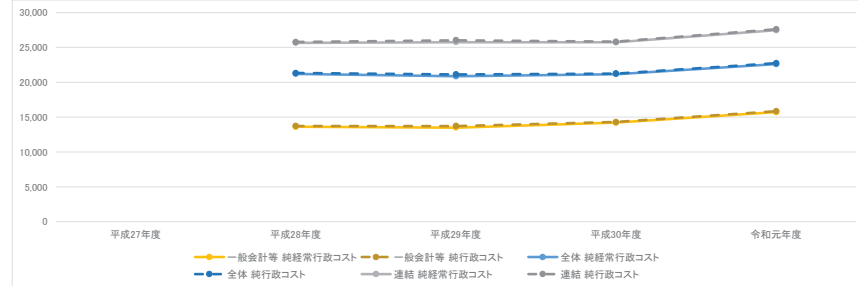
分析: 一般会計等においては、財源(14,404百万円)が純行政コスト(15,861百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,457百万円となり、純資産残高は1,457百万円の減少となった。地方税の徴収率の向上やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,123百万円多くなっており、本年度差額は▲1,227百万円となり、純資産残高は1,227百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入の一部が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が11,975百万円多くなっており、本年度差額は▲1,240百万円となり、純資産残高は1,228百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,611	13,488	14,202	15,728
	純行政コスト		13,730	13,738	14,296	15,861
全体	純経常行政コスト		21,214	20,873	21,157	22,618
	純行政コスト		21,334	21,131	21,295	22,754
連結	純経常行政コスト		25,661	25,768	25,739	27,482
	純行政コスト		25,792	26,025	25,836	27,619



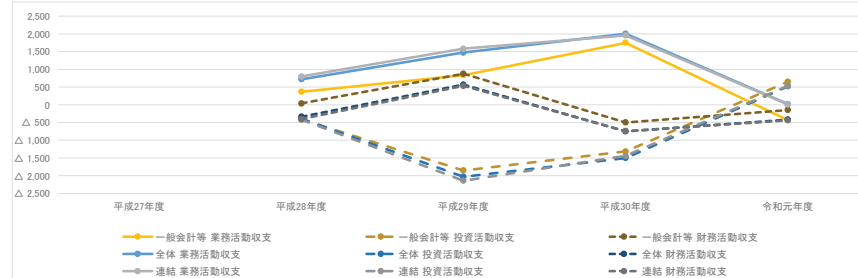
分析: 一般会計等においては、経常経費は16,165百万円となり、前年度比1,462百万円の増加(+9.94%)となった。このうち、業務費用が前年度比1,459百万円の増加(+16.83%)であり、主な要因は維持補修費(2,842百万円、前年度比+1,774百万円)となっている。これは施設等の維持補修等に係る経費の増加に伴うものと考えられる。維持補修費及び減価償却費は純行政コストの26.63%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が718百万円多くなっている一方、特別会計における補助金等を計上しているため、移転費用が6,457百万円多くなり、純行政コストは6,893百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が985百万円多くなっている一方、純行政コストは11,758百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		368	836	1,745	▲431
	投資活動収支		▲414	▲1,852	▲1,315	650
	財務活動収支		39	876	▲499	▲149
全体	業務活動収支		717	1,472	2,003	20
	投資活動収支		▲388	▲2,029	▲1,497	518
	財務活動収支		▲334	570	▲750	▲417
連結	業務活動収支		797	1,580	1,955	12
	投資活動収支		▲416	▲2,141	▲1,442	535
	財務活動収支		▲405	535	▲744	▲437



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加等により、▲431百万円であった。投資活動収支については、基金の取崩等を行ったことから、650百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲149百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し4,943百万円となった。財務活動収支は、旧合併特例事業債に係る償還額が増加していること等によりマイナスに転じているものである。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より451百万円多い20百万円となっている。投資活動収支では518百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲417百万円となり、一般会計等と比べて268百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し1,365百万円となった。

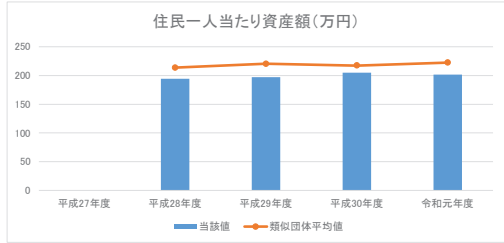
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も一部含まれることから、業務活動収支は一般会計等より443百万円多い12百万円となっている。投資活動収支では535百万円となっている。財務活動収支は▲437百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し1,617百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

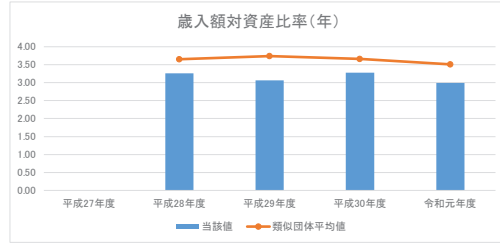
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,611,816	5,612,627	5,761,205	5,593,103
人口		28,916	28,485	28,097	27,725
当該値		194.1	197.0	205.0	201.7
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

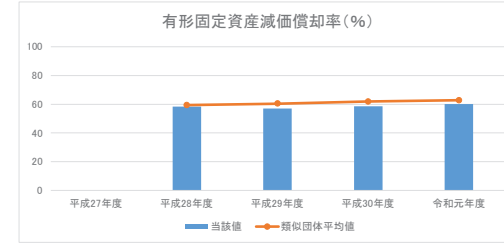
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,118	56,126	57,612	55,931
歳入総額		17,216	18,365	17,590	18,693
当該値		3.26	3.06	3.28	2.99
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,509	39,636	40,996	42,287
有形固定資産 ※1		69,354	69,699	69,966	70,239
当該値		58.4	56.9	58.6	60.2
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

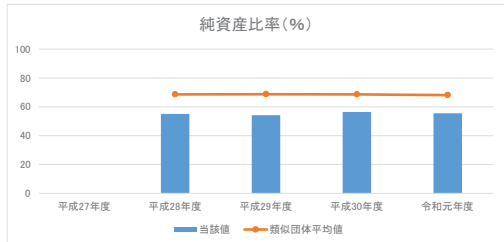
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

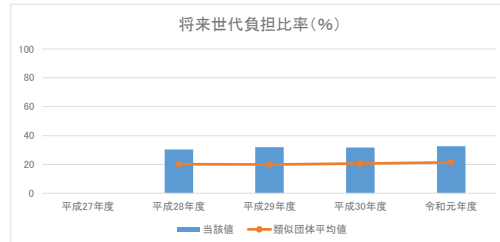
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,928	30,355	32,460	31,003
資産合計		56,118	56,126	57,612	55,931
当該値		55.1	54.1	56.3	55.4
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,924	15,817	15,386	15,437
有形・無形固定資産合計		49,240	49,536	48,624	47,530
当該値		30.3	31.9	31.6	32.5
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

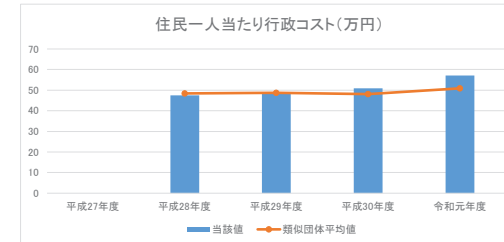
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

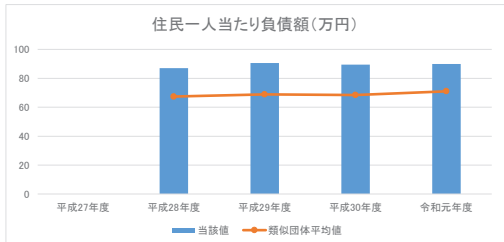
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,372,955	1,373,800	1,429,615	1,586,098
人口		28,916	28,485	28,097	27,725
当該値		47.5	48.2	50.9	57.2
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

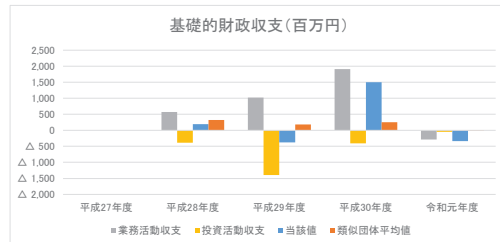
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,519,030	2,577,092	2,515,185	2,492,763
人口		28,916	28,485	28,097	27,725
当該値		87.1	90.5	89.5	89.9
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		576	1,019	1,906	△ 290
投資活動収支 ※2		△ 386	△ 1,396	△ 407	△ 46
当該値		190	△ 377	1,499	△ 336
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

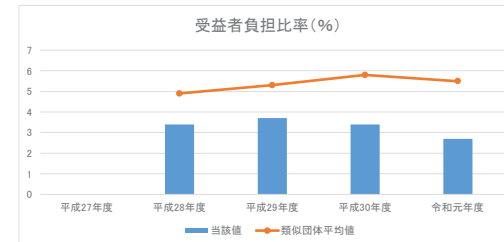
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		475	512	501	437
経常費用		14,086	14,000	14,703	16,165
当該値		3.4	3.7	3.4	2.7
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて3.3万円減少しているが、類似団体平均についても下回っている。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、固定資産の減価償却累計額の増加に伴い、固定資産が前年度と比較して約16.8億円減少したことから、歳入額対資産比率は0.29年減少している。

施設の老朽化も進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは施設等の維持補修等に係る経費が増加したことに伴うものである。維持補修費及び減価償却費については増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.4万円増加しており、類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、▲336百万円となっている。業務活動収支及び投資活動収支が赤字となっているのは、施設の維持修繕等に係るものや必要な整備を行ったためである。施設の老朽化が進みつつあり、今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されるため、持続的な基礎的財政収支の均衡を実現させるためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な修繕や更新等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

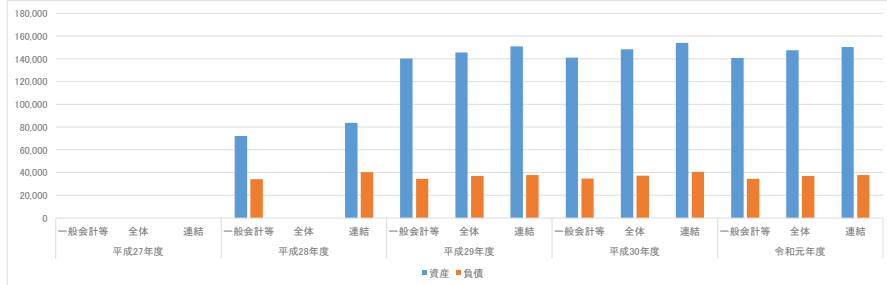
団体名 鹿児島県南さつま市
団体コード 462209

人口	33,873 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,997.07 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

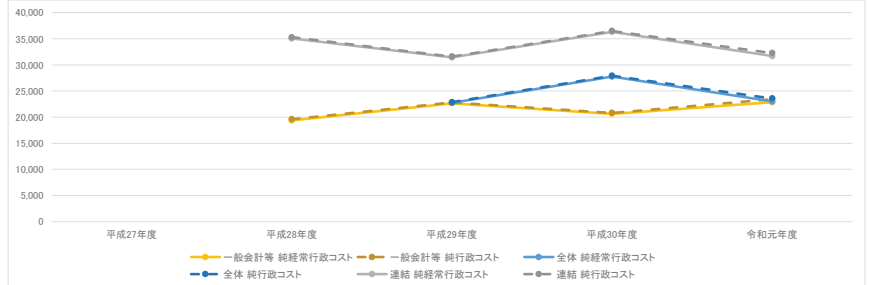
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,228	140,128	141,152	140,846
	負債		34,180		34,574	34,709
全体	資産			145,627	148,302	147,420
	負債			37,115	37,260	36,870
連結	資産		83,679	151,020	154,084	150,206
	負債		40,261	37,936	40,582	37,722



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から306百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と基金(その他)であり、インフラ資産(工作物)は、公共事業の実施による資産の増加額(1,431百万円)より、減価償却による資産の減少額(2,840百万円)が上回ったことにより前年度より1,409百万円減少し、基金は、取り崩し額も前年度より、331百万円増えたものの、ふるさと納税寄附金の大幅な増額により積立金が965百万円増加したことにより前年度より1,327百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

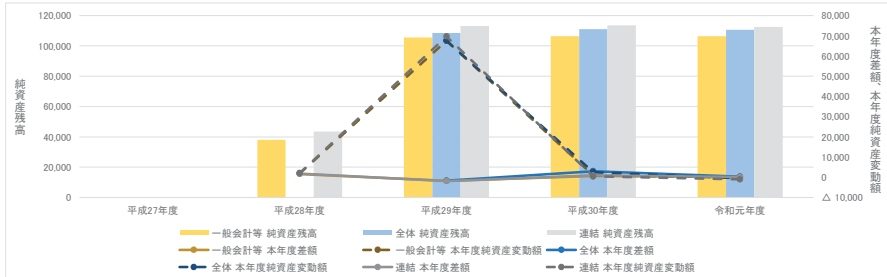
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,378	22,664	20,647	22,870
	純行政コスト		19,596	22,797	20,813	23,442
全体	純経常行政コスト			22,743	27,765	22,986
	純行政コスト			22,876	27,931	23,559
連結	純経常行政コスト		35,051	31,447	36,319	31,676
	純行政コスト		35,286	31,581	36,485	32,255



分析: 一般会計等においては、経常費用は23,536百万円となり、前年度比2,235百万円の増加(+10.5%)となった。これはふるさと納税寄附金の大幅な増額に伴い物件費(返礼品代金・送料及び手数料)が1,136百万円増加したことや、減価償却費が591百万円増加したことが主な要因である。純行政コストのうち人件費等の業務費用は14,089百万円、対して補助金や社会保障給付等の移転費用は9,447百万円であり業務費用よりも少なくなっているものの、最も金額の大きい補助金等(4,093百万円、前年度比+235百万円)、次いで他会計への提出金(2,131百万円、前年度比+45百万円)、続く社会保障給付(3,215百万円、前年度比+18百万円)と全ての項目において増加傾向にある。前年度比でみても移転費用は+257百万円(+2.8%)となり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

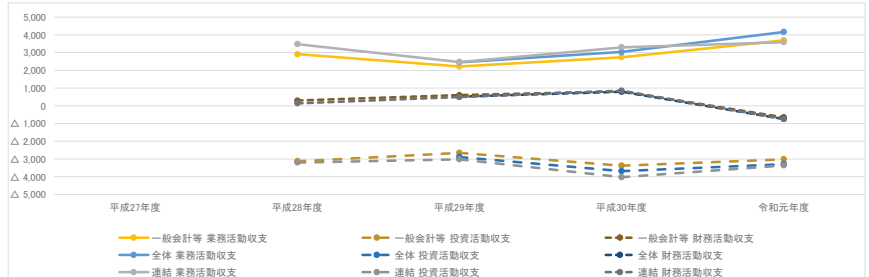
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,590	△1,751	568	268
	本年度純資産変動額		1,861	67,506	889	△41
	純資産残高		38,048	105,554	106,443	106,403
全体	本年度差額			△1,679	2,968	327
	本年度純資産変動額			67,577	2,530	△493
	純資産残高			108,512	111,042	110,549
連結	本年度差額		1,817	△1,884	870	219
	本年度純資産変動額		2,088	69,665	418	△1,018
	純資産残高		43,418	113,084	113,502	112,484



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(23,710百万円)が純行政コスト(23,442百万円)を上回ったため、本年度差額は+268百万円となった。しかしながら、財源の増額以上に純行政コストが増額しており、収支(本年度差額)は悪化傾向にあると考えられるため、経常経費の抑制に努めなければならない。また、期首の純資産残高は昨年比+849百万円であったものの、本年度中の純資産変動額が昨年比△890百万円となったため、期末の純資産残高は昨年比△41百万円となった。本年度中の純資産変動については、本年度差額(昨年比△300百万円)及び資産評価差額、無償所管替等、その他(昨年比△590百万円)によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,908	2,216	2,732	3,692
	投資活動収支		△3,121	△2,653	△3,376	△3,022
	財務活動収支		292	813	598	△651
全体	業務活動収支			2,452	3,035	4,161
	投資活動収支			△2,889	△3,682	△3,283
	財務活動収支			509	794	△747
連結	業務活動収支		3,476	2,465	3,301	3,586
	投資活動収支		△3,198	△3,017	△4,023	△3,354
	財務活動収支		144	502	854	△747



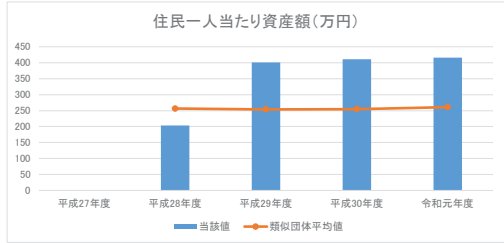
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,692百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の空調整備事業等を行ったことから、△3,022百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△651百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、1,286百万円となった。今後数年間、先送りできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回る状態が続くこととなるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

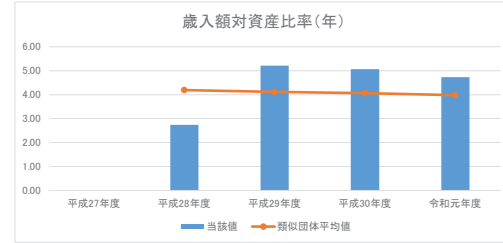
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,222,839	14,012,794	14,115,234	14,084,587
人口		35,473	34,947	34,387	33,873
当該値		203.6	401.0	410.5	415.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

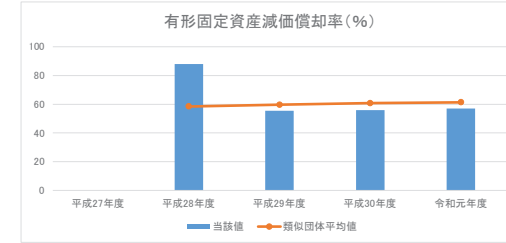
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,228	140,128	141,152	140,846
歳入総額		26,322	26,915	27,886	29,807
当該値		2.74	5.21	5.06	4.73
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		186,115	114,538	117,307	120,624
有形固定資産 ※1		211,522	206,483	209,375	211,176
当該値		88.0	55.5	56.0	57.1
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

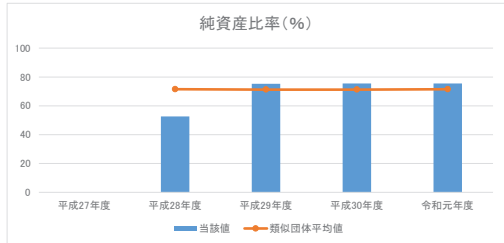
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

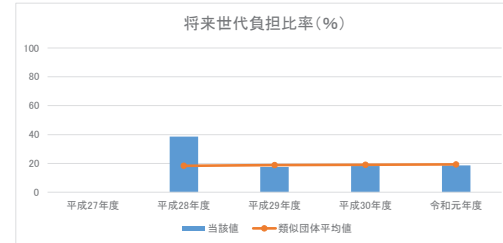
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,048	105,554	106,443	106,403
資産合計		72,228	140,128	141,152	140,846
当該値		52.7	75.3	75.4	75.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,125	20,779	21,702	21,885
有形・無形固定資産合計		52,284	119,090	119,534	118,004
当該値		38.5	17.4	18.2	18.5
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

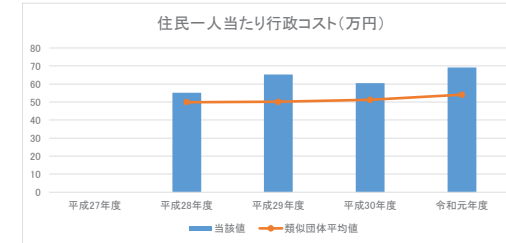
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

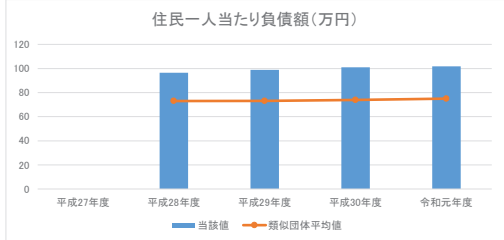
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,959,625	2,279,690	2,081,318	2,344,238
人口		35,473	34,947	34,387	33,873
当該値		55.2	65.2	60.5	69.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

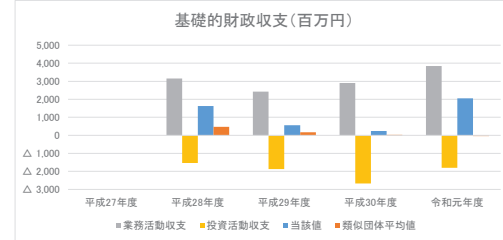
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,417,980	3,457,358	3,470,899	3,444,328
人口		35,473	34,947	34,387	33,873
当該値		96.4	100.9	101.7	101.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,157	2,429	2,912	3,846
投資活動収支 ※2		△1,536	△1,876	△2,665	△1,791
当該値		1,621	553	247	2,055
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

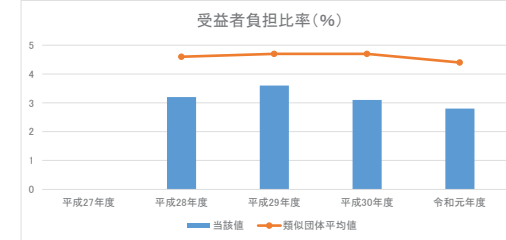
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		632	849	654	667
経常費用		20,010	23,513	21,301	23,536
当該値		3.2	3.6	3.1	2.8
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率については、昨年度より1.1ポイント上昇しており、老朽化した施設を多く保有していることが分かる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、将来世代の財政負担を軽減するべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して0.1ポイント上昇し、類似団体平均より4.1ポイント高くなっている。これは、本年度純資産変動額がマイナスになったものの、負債総額の減少率の方が大きかったことによるものである。しかしながら、将来世代負担比率も類似団体平均より0.8ポイント低いものの、昨年度と比較して0.3ポイント増加しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して、便益を享受していると考えられるため、今後も財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人員費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて+8.7ポイントと大きく上昇しており、類似団体平均+15.1ポイントと大きく上回っている状況にある。これは、ふるさと納税寄附金の増加にともなう物件費等の増額が大きな要因ではあるが、移転費用等のコストも増加傾向にあることから、定員適正化計画に基づいた人員費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を+26.7ポイントと大きく上回っており、負債総額としては昨年度より減少したものの、住民一人当たりの負債額は昨年度に比べ0.8ポイント増加している。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったこと、地方債残高は減少したものの、人口の減少率の方が大きかったことによるものである。合併特例債の発行期間である令和7年度までは地方債の発行額は増加傾向が続くと考えられるが、公共施設等の適正管理を進め、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.3ポイント減少し、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市
 団体コード 462217

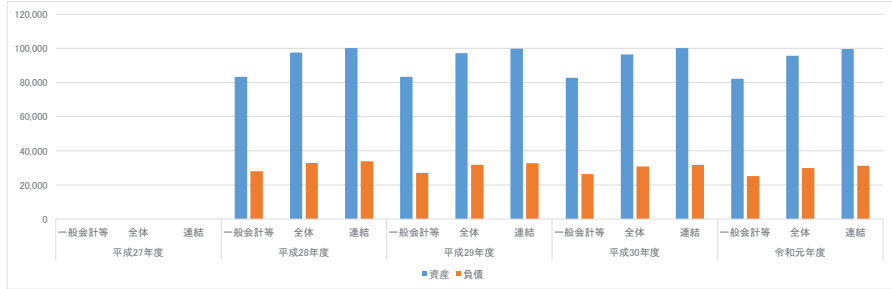
人口	31,080人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292人
面積	290.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,947,307千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	18.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	83,419	83,398	82,854	82,181	
	負債	27,966	27,132	26,254	25,307	
全体	資産	97,571	97,160	96,538	95,660	
	負債	32,968	31,818	30,864	29,994	
連結	資産	100,192	99,805	100,157	99,652	
	負債	33,870	32,728	31,755	31,205	

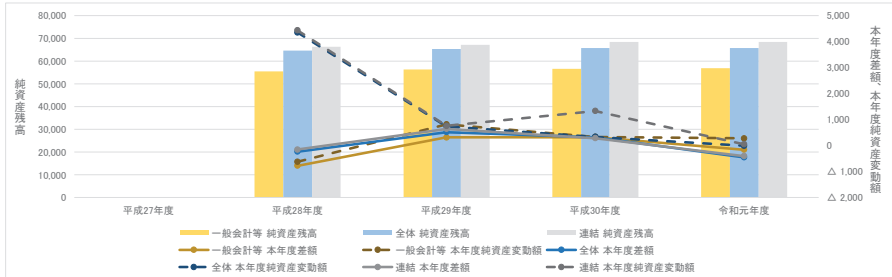


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から673百万円の減少となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が90.8%となっている。令和元年度中は校舎普通教室へのエアコン導入の他、安楽大橋に係る工事が主に行われている。住民生活の利便性のために各種の事業を行うが、特に償却資産は徐々に老朽化することから適正なタイミングの維持補修等を行うことで、少しでも長く施設等を利用できること努める。
 一般会計等の負債総額は、前年度末から947百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-660百万円)である。今後も将来の公債負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 全体貸借対照表では、資産総額は前年度末から878百万円減少し、負債総額は前年度末から870百万円減少した。さらに連結対照表における資産総額は、前年度末から505百万円減少し、負債総額は前年度末から550百万円減少した。本市特別会計はもろろんのこと、連結対象団体でも償却資産が多数あり、それらの老朽化も進むと見込まれることから、とりわけ特別会計についても公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた計画的な公共施設等マネジメントを進める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 782	311	318	△ 164
	本年度純資産変動額		△ 624	813	334	274
全体	本年度差額		△ 235	511	316	△ 458
	本年度純資産変動額		4,349	740	332	△ 8
連結	本年度差額		△ 158	637	277	△ 410
	本年度純資産変動額		4,427	756	1,325	45
	純資産残高		66,322	67,078	68,402	68,448

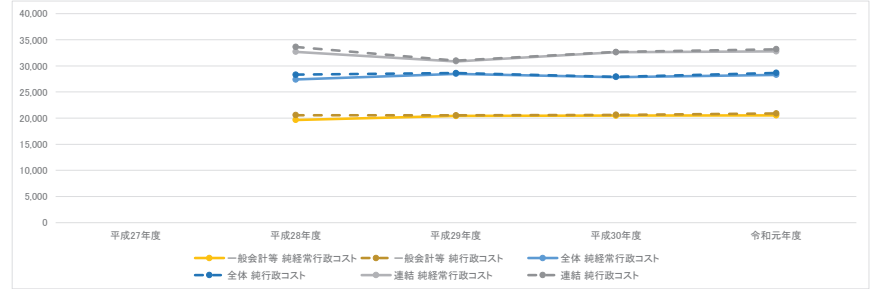


分析:
 一般会計等純資産変動計算書では純資産残高は最終的に274百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
 また全体純資産変動計算書では、純資産残高は最終的に8百万円変動した他、連結純資産変動計算書では純資産残高は最終的に45百万円変動した。
 本市ではふるさと納税による寄附金収入が貴重な自主財源として、税収等に計上されているため、今後もふるさと納税制度の積極的なPRを進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,651	20,409	20,487	20,532
	純行政コスト		20,563	20,552	20,618	20,904
全体	純経常行政コスト		27,408	28,471	27,848	28,275
	純行政コスト		28,327	28,629	27,903	28,653
連結	純経常行政コスト		32,678	30,851	32,593	32,779
	純行政コスト		33,623	31,009	32,665	33,176

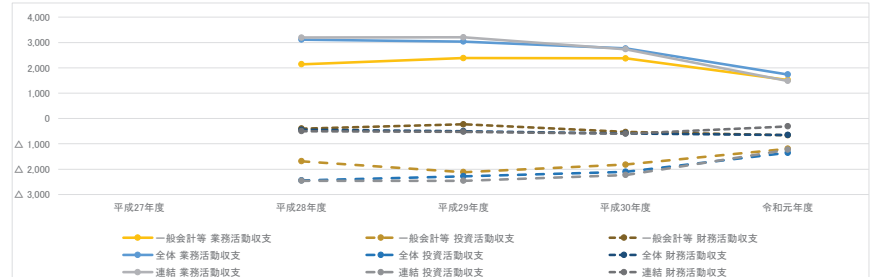


分析:
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は21,376百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(4,701百万円、前年度比-56百万円)であり、純行政コストの22.5%を占めている。高齢者人口割合の高止まりに伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
 全体行政コスト計算書では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等比べて経常収益が638百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も7,031百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,749百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結行政コスト計算書では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,555百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も13,802百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて12,272百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,140	2,386	2,371	1,518
	投資活動収支		△ 1,691	△ 2,120	△ 1,819	△ 1,195
	財務活動収支		△ 400	△ 228	△ 531	△ 661
全体	業務活動収支		3,110	3,034	2,764	1,734
	投資活動収支		△ 2,444	△ 2,278	△ 2,108	△ 1,351
	財務活動収支		△ 442	△ 497	△ 590	△ 654
連結	業務活動収支		3,192	3,205	2,729	1,479
	投資活動収支		△ 2,460	△ 2,461	△ 2,233	△ 1,235
	財務活動収支		△ 500	△ 524	△ 603	△ 313



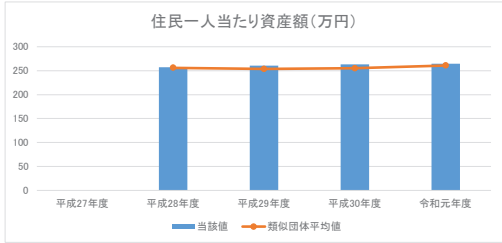
分析:
 一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-338百万円変動し328百万円となった。業務活動収支は1,518百万円となっているものの、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,195百万円となったほか、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-661百万円となった。業務活動収支がプラスである一方、投資活動収支及び財務活動収支がマイナスであることから、業務活動収支における収入を以て基金をはじめとした資産形成や、地方債の償還がされた形になっている。
 全体資金収支計算書では、最終的な本年度末資金残高は前年度から-271百万円変動し2,183百万円となった。また、連結資金収支計算書では、最終的な本年度末資金残高は前年度から-69百万円変動し2,828百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

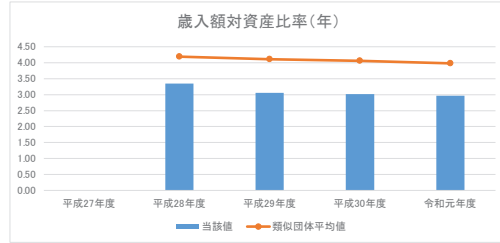
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,341,885	8,339,804	8,285,392	8,218,107
人口		32,415	32,021	31,507	31,080
当該値		257.3	260.4	263.0	264.4
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

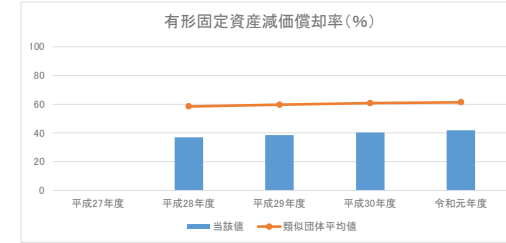
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		83,419	83,398	82,854	82,181
歳入総額		24,929	27,277	27,478	27,700
当該値		3.35	3.06	3.02	2.97
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,344	42,783	45,289	47,798
有形固定資産 ※1		109,055	110,695	112,236	114,172
当該値		37.0	38.6	40.3	41.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

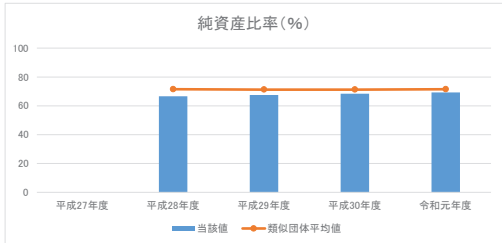
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

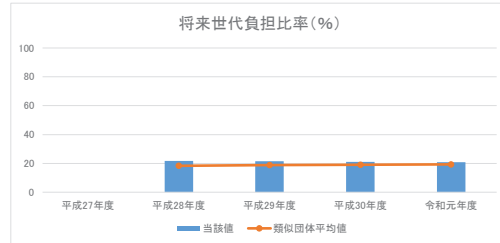
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		55,453	56,266	56,600	56,874
資産合計		83,419	83,398	82,854	82,181
当該値		66.5	67.5	68.3	69.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,255	16,063	15,619	15,176
有形・無形固定資産合計		75,407	74,904	74,194	73,488
当該値		21.6	21.4	21.1	20.7
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

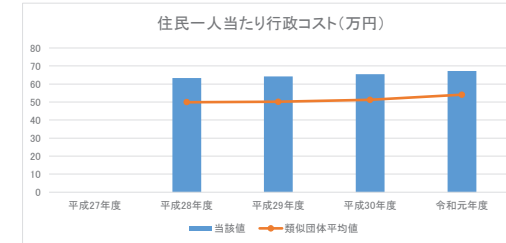
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

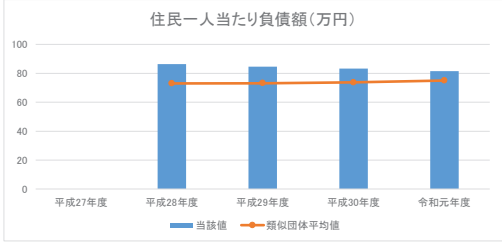
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,056,302	2,055,170	2,061,809	2,090,371
人口		32,415	32,021	31,507	31,080
当該値		63.4	64.2	65.4	67.3
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

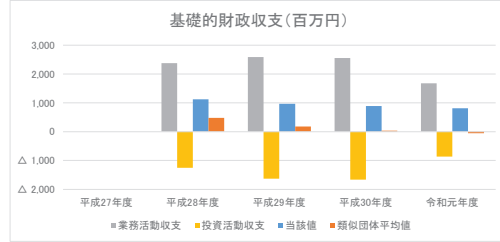
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,796,550	2,713,166	2,625,388	2,530,661
人口		32,415	32,021	31,507	31,080
当該値		86.3	84.7	83.3	81.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,378	2,593	2,551	1,674
投資活動収支 ※2		△ 1,252	△ 1,629	△ 1,664	△ 859
当該値		1,126	964	887	815
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

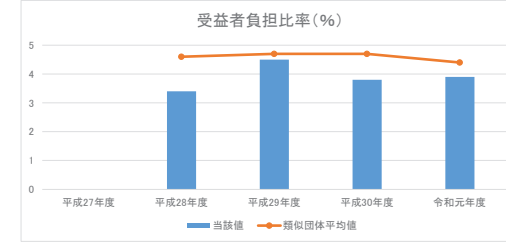
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		696	969	811	844
経常費用		20,347	21,378	21,298	21,376
当該値		3.4	4.5	3.8	3.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、減価償却等を理由に資産総額は減少したものの、それ以上のペースで人口が減少したため住民一人当たりの資産総額は14万円増加している。とりわけ住民一人当たり債却資産の額が増加した場合は、将来的な更新費用の住民負担が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また前年度と比較すると、-0.05年減少した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。ただし、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。類似団体よりも低い水準となっているのは、高規格道路建設に伴う工作物の整備が主な要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低いが、前年度から0.9ポイント増加している。経常的な経費の見直しのほか、税収等の確保に向けた取り組みを進める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を引き続き行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.5%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるための抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高は減少していることから前年度から見ると1.9万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は815百万円となっており類似団体よりも上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが、経年で見るとわずかに増加している。引き続き経常費用の削減に努めるほか、使用料及び手数料についても適正な受益者負担の在り方について検討を進める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

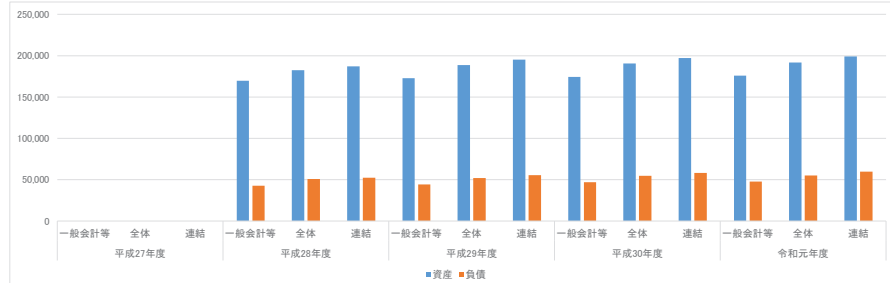
団体名 鹿儿岛県奄美市
団体コード 462225

人口	43,267人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	499人
面積	308.33k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,840.841千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	42.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

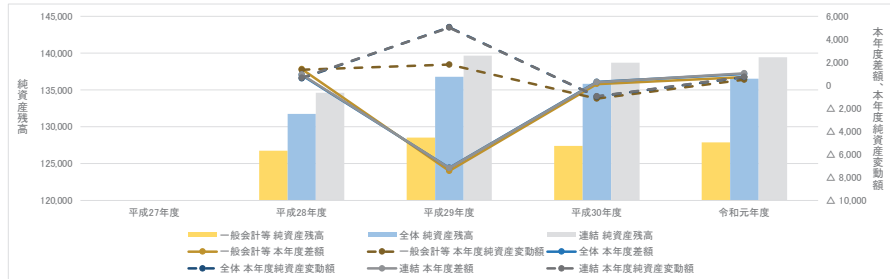
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	169,459	172,608	174,264	175,677	
	負債	42,722	44,061	46,867	47,779	
全体	資産	182,490	188,663	190,581	191,723	
	負債	50,737	51,867	54,762	55,197	
連結	資産	187,164	195,061	196,957	199,243	
	負債	52,525	55,410	58,257	59,798	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,413百万円の増加(+0.8%)となった。増加額の主なものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等による。負債総額が前年度末から912百万円の増加(+1.9%)となったが、増加額の主なものは地方債の増加(374百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,142百万円の増加(+0.6%)となり、負債総額が前年度末から435百万円の増加(+0.8%)となった。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,286百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から1,541百万円増加(+2.6%)した。
今後、子育て・保健・福祉複合施設等の大型事業が継続することから資産・負債ともに増額が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

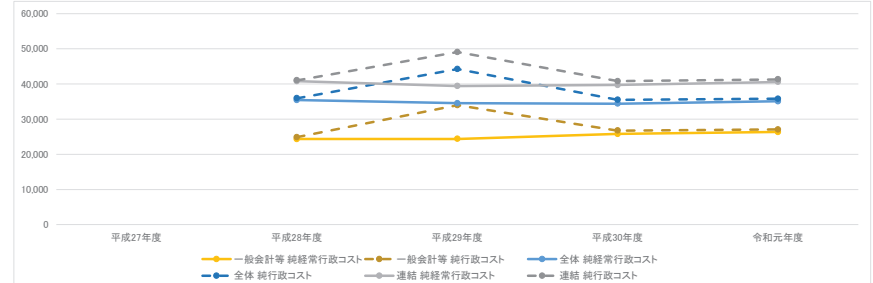
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,418	△7,431	122	709
	本年度純資産変動額		1,350	1,811	△1,150	502
	純資産残高	126,737	128,547	127,397	127,898	127,898
全体	本年度差額		899	△7,162	296	994
	本年度純資産変動額		599	5,044	△976	707
	純資産残高	131,752	136,796	135,820	136,526	136,526
連結	本年度差額		945	△7,179	289	1,047
	本年度純資産変動額		672	5,013	△952	745
	純資産残高	134,638	139,651	138,699	139,444	139,444



分析:
一般会計においては、税収等の財源(27,757百万円)が純行政コスト(27,047百万円)を上回っており、資産の無償移管等による143百万円の増があったことから、純資産残高については前年度末と比べ501百万円増の127,898百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が9,023百万円加算されている。本年度差額は994百万円となり、純資産残高は136,526百万円となった。
連結では一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が9,572百万円加算されている。本年度差額は1,047百万円となり、純資産残高は139,444百万円となった。

2. 行政コストの状況

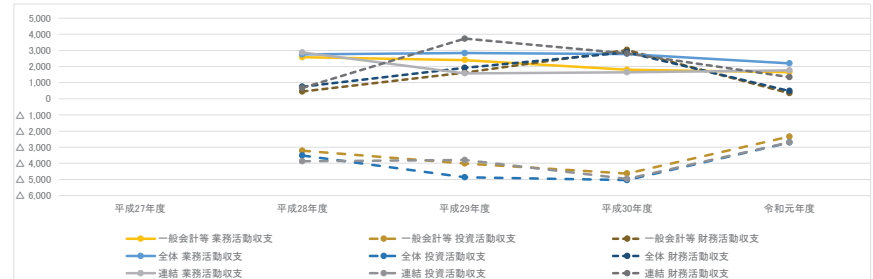
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,348	24,368	24,368	25,766	26,353
	純行政コスト	24,865	33,965	24,865	26,733	27,047
全体	純経常行政コスト	35,432	34,540	34,540	34,373	35,050
	純行政コスト	35,950	44,247	35,950	35,480	35,786
連結	純経常行政コスト	40,801	39,408	39,408	39,703	40,573
	純行政コスト	41,020	49,085	41,020	40,818	41,305



分析:
一般会計等において経常費用は28,034百万円となり、前年度比893百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用については12,802百万円、社会保障給付等の移転費用については15,232百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付の8,510百万円であり、純行政コストの31.5%を占めている。
全体では水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計より経常収益が1,166百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が7,714百万円多くなっている。
連結では全体と比較し経常収益が608百万円多くなる一方、経常費用が6,131百万円多くなった。また臨時利益が14百万円、臨時損失が11百万円多くなったことにより純行政コストは41,305百万円となった。
今後高齢化の進展などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検証委員会によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,580	2,405	1,808	1,649
	投資活動収支		△3,228	△4,008	△4,637	△2,340
	財務活動収支		460	1,619	3,024	343
全体	業務活動収支		2,749	2,839	2,782	2,197
	投資活動収支		△3,522	△4,863	△5,039	△2,713
	財務活動収支		745	1,925	2,882	483
連結	業務活動収支		2,876	1,574	1,637	1,755
	投資活動収支		△3,870	△3,789	△4,966	△2,699
	財務活動収支		678	3,733	2,814	1,353



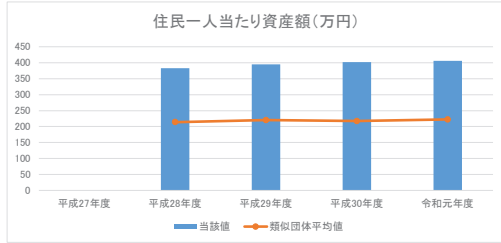
分析:
一般会計においては業務活動収支は1,649百万円であったが、投資活動については、本庁舎建設事業等の事業を行ったことから、投資活動収支は△2,340百万円となった。財務活動収支については343百万円で、地方債の発行収入が4,432百万円、地方債償還支出が3,964百万円となった。
全体では、一般会計等と比較し業務活動収支は948百万円多い2,197百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△2,713百万円となった。財務活動収支は483百万円となった。
連結では、全体と比較し業務活動収支は442百万円少ない1,755百万円となっている。主なものとして移転費用支出における社会保障給付支出が6,397百万円増えるなど、業務支出の増が大きかったことによる。投資活動収支は△2,699百万円となり、財務活動収支は1,353百万円となった。
今後、財務活動収支については本庁舎建設事業、市民交流センター建設事業等に係る地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるところであり、奄美市減価基金、奄美市庁舎整備基金への積立を行い償還財源の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

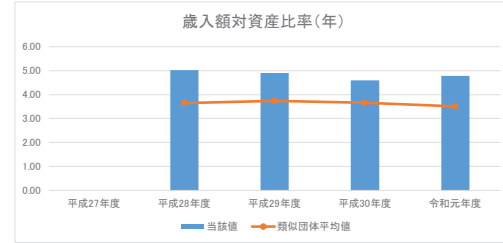
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,945,895	17,260,781	17,426,366	17,567,703
人口		44,250	43,770	43,315	43,267
当該値		383.0	394.4	402.3	406.0
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

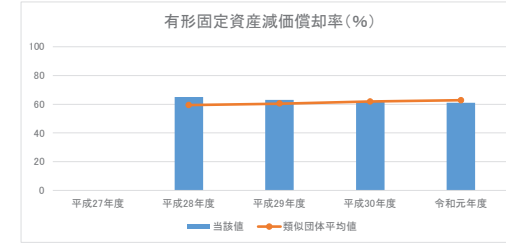
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		169,459	172,608	174,264	175,677
歳入総額		33,745	35,224	37,944	36,736
当該値		5.02	4.90	4.59	4.78
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		80,340	82,394	84,826	86,049
有形固定資産 ※1		123,322	130,777	136,581	140,751
当該値		65.1	63.0	62.1	61.1
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

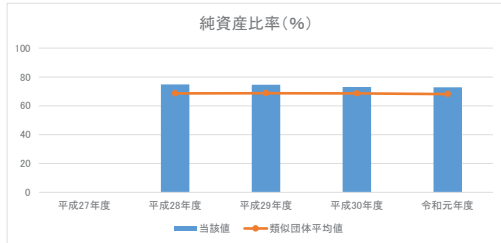
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

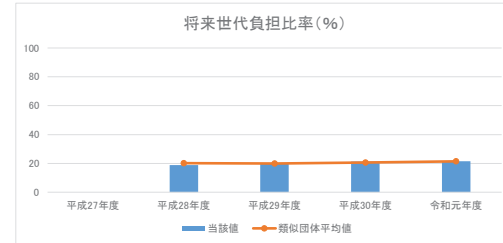
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		126,737	128,547	127,397	127,898
資産合計		169,459	172,608	174,264	175,677
当該値		74.8	74.5	73.1	72.8
類似団体平均値		65.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		28,162	29,771	32,833	33,500
有形・無形固定資産合計		148,878	152,209	153,836	155,593
当該値		18.9	19.6	21.3	21.5
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

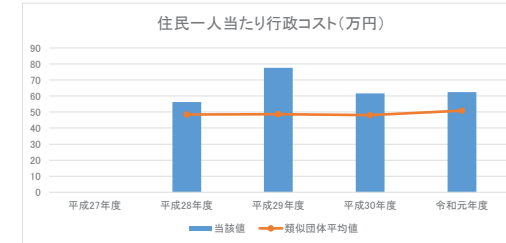
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

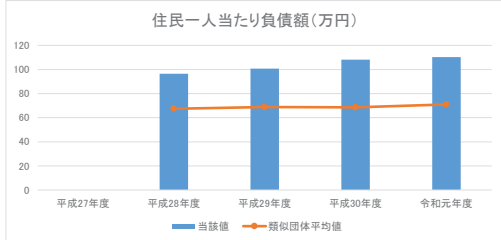
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,486,510	3,396,503	2,673,341	2,704,730
人口		44,250	43,770	43,315	43,267
当該値		56.2	77.6	61.7	62.5
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

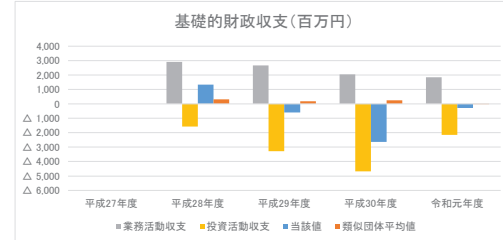
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,272,229	4,406,051	4,686,677	4,777,864
人口		44,250	43,770	43,315	43,267
当該値		96.5	100.7	108.2	110.4
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,910	2,678	2,040	1,853
投資活動収支 ※2		△ 1,564	△ 3,289	△ 4,680	△ 2,147
当該値		1,346	△ 591	△ 2,640	△ 294
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

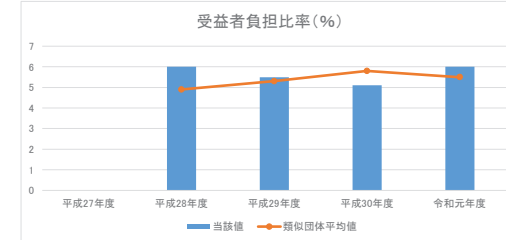
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,563	1,418	1,374	1,681
経常費用		25,911	25,786	27,141	28,034
当該値		6.0	5.5	5.1	6.0
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産」については、類似団体平均を上回る結果となった。
資産額が増えた主な要因としては、施設の老朽化を抱えていることから、施設の長寿命化・改修等を実施したためであり、前年度末に比べて住民一人当たりの資産額は3.7万円の増加となった。
「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると歳入対資産比率は0.19増加することとなった。
「有形固定資産減価償却率」については、本庁舎の建替えを実施したこと等により、前年度より△1.0%となっており、類似団体平均を下回る結果となった。
今後とも、将来の更新費用について財源を確保するため畜養市公共施設整備基金への積立を行うべく、各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめるための適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比べ△0.3%となった。
また、「将来世代負担比率」については類似団体平均値より0.1%上回っている。

今後、予定している大型事業(市民交流センター等)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「電業市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については類似団体平均値を上回っており、主な要因として純行政コストのうち31.5%を占める社会保障給付によるものと考えられる。

今後、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加が見込まれるため、介護給付適正化検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめる、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体を上回っており、前年度と比べ2.2万円増加している。今後、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「基礎的財政収支」については投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、△294百万円となった。
主な要因として、本庁舎建設事業の整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を上回っている状況であり、経常費用の減価償却費は2,650百万円となっている。
今後、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめるための適正な施設管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

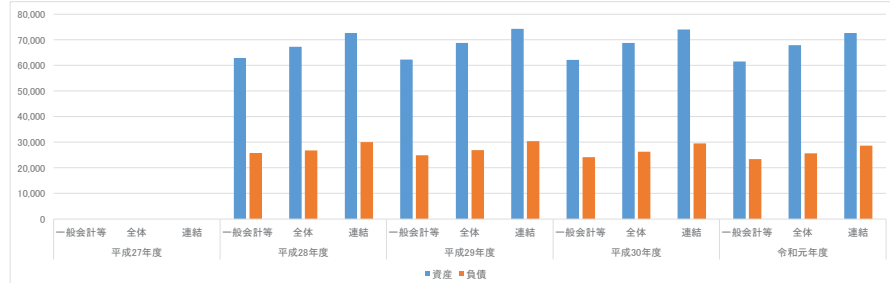
団体名 鹿児島県南九州市
 団体コード 462233

人口	34,777 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,345.685 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

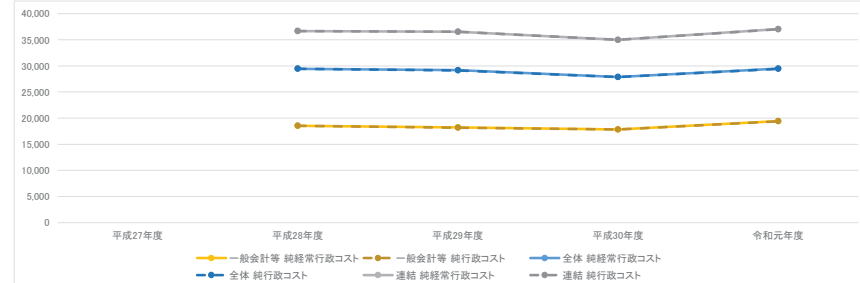
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	62,949	62,363	62,230	61,536	61,536
	負債	25,767	24,895	24,140	23,472	23,472
全体	資産	67,311	68,810	68,770	67,981	67,981
	負債	26,861	26,978	26,279	25,641	25,641
連結	資産	72,669	74,304	74,011	72,669	72,669
	負債	30,061	30,390	29,542	28,724	28,724



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度から694百万円の減少となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から668百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債、一般単独事業債等の償還額がそれぞれ発行額を上回り、563百万円減少した。

2. 行政コストの状況

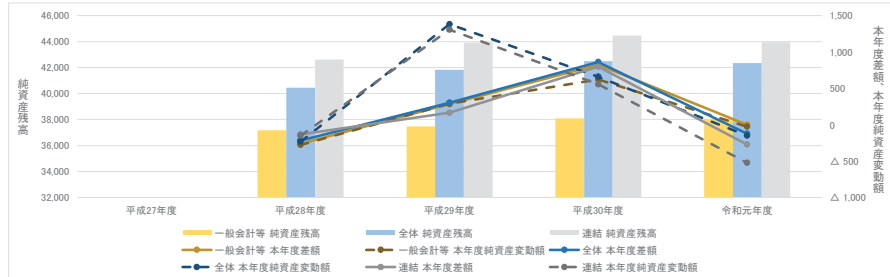
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,533	18,205	18,205	17,843	19,436
	純行政コスト	18,547	18,172	18,172	17,836	19,396
全体	純経常行政コスト	29,433	29,177	29,177	27,875	29,480
	純行政コスト	29,447	29,144	29,144	27,869	29,440
連結	純経常行政コスト	36,657	36,550	36,550	34,998	37,058
	純行政コスト	36,671	36,513	36,513	34,992	37,021



分析: 一般会計等においては、補助金や社会保障給付等の移転費用(10,187百万円、前年度比+1,083百万円)が人件費等の業務費用(9,954百万円、前年度比+560百万円)より多くなった。最も金額が大きいのは補助金等(5,584百万円、前年度比+933百万円)であり、純行政コストの28.8%を占めている。*全体においては、移転費用(19,846百万円、前年度比+1,134百万円)が業務費用(10,857百万円、前年度比+493百万円)より多くなった。最も金額が大きいのは国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等(16,743百万円、前年度比+1,050百万円)であり、純行政コストの56.9%を占めている。

3. 純資産変動の状況

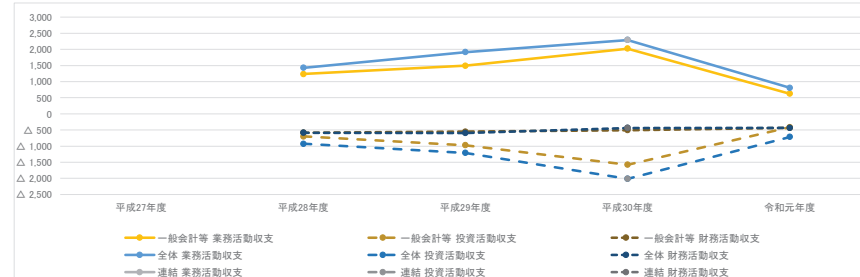
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 261	283	824	0
	本年度純資産変動額		△ 278	287	622	△ 26
	純資産残高	37,181	37,468	38,090	38,064	38,064
全体	本年度差額		△ 217	304	861	△ 125
	本年度純資産変動額		△ 233	1,382	659	△ 151
	純資産残高	40,450	41,832	42,490	42,340	42,340
連結	本年度差額		△ 132	164	798	△ 273
	本年度純資産変動額		△ 149	1,306	556	△ 525
	純資産残高	42,608	43,914	44,470	43,945	43,945



分析: 一般会計等、全体及び連結において、それぞれ税金等の財源は前年度比で増加しているが、それを上回るほど純行政コストが増加したため、本年度差額が減少となった。一般会計等では、財源19,396百万円、純行政コスト19,396百万円で本年度差額△0.278百万円、全体では財源29,315百万円、純行政コスト29,440百万円で本年度差額△125百万円、連結では財源36,748百万円、純行政コスト37,021百万円で本年度差額△273百万円であった。今後も効率的な事業を推進し、行政コストの縮減を図るとともに地方税の徴収を徹底し税金等の財源確保に努める。また、本年度純資産変動額は、有価証券の評価損による減少に伴い、一般会計等、全体及び連結において、純資産残高が前年度より減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,235	1,494	2,020	623
	投資活動収支		△ 700	△ 976	△ 1,577	△ 413
	財務活動収支		△ 585	△ 550	△ 507	△ 432
全体	業務活動収支		1,430	1,917	2,288	809
	投資活動収支		△ 929	△ 1,209	△ 2,014	△ 718
	財務活動収支		△ 584	△ 594	△ 440	△ 434
連結	業務活動収支				2,288	
	投資活動収支				△ 2,014	
	財務活動収支				△ 440	



分析: *一般会計等においては、投資活動収支は△413百万円(前年度比+1,164百万円)となったが、これは公共施設等整備費支出1,448百万円(前年度比△225百万円)及び基金積立金支出1,150百万円(前年度比△197百万円)の支出の減少と、国庫等補助金収入984百万円(前年度比+499百万円)の収入の増加によるものであった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△432百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から222百万円減少し、448百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。*全体においては、業務活動収支は809百万円であったが、投資活動収支は国庫等補助金収入及び基金積立金収入の増加に伴い、△718百万円(前年度比+859百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△434百万円となっており、本年度末資金残高は344百万円減少し、928百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿島県伊佐市
団体コード 462241

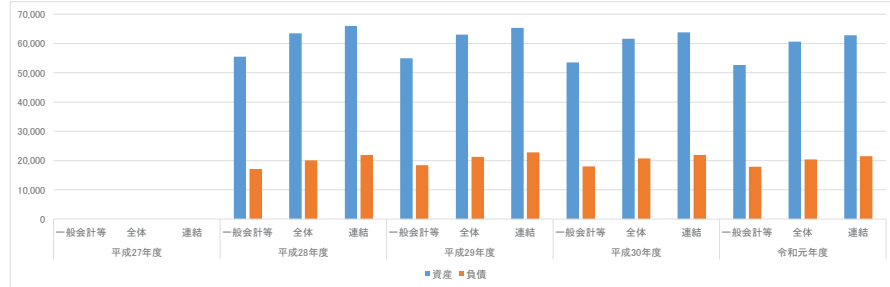
人口	25,605人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,058.514千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	55,451	54,945	53,537	52,658	52,658
	負債	17,092	18,462	17,951	17,893	17,893
全体	資産	63,476	63,103	61,597	60,686	60,686
	負債	20,104	21,322	20,703	20,440	20,440
連結	資産	66,024	65,324	63,785	62,868	62,868
	負債	21,886	22,756	21,915	21,542	21,542

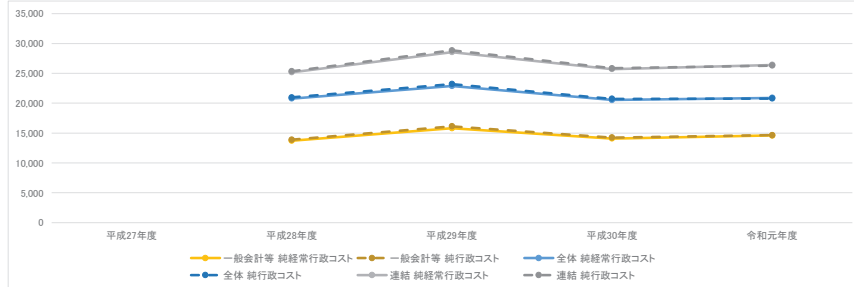


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から、879百万円の減少(△1.6%)となった。金額変動が大きいものは、有形固定資産の△1,136百万円であり、事業用資産インフラの老朽化による減価償却による資産の減少の減少などである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から58百万円の減少(△0.3%)となった。主なものは地方債の△288百万円である。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から911百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から263百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、水道事業会計、農業集落排水特別会計等において上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等において8,028百万円多くなっている。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から917百万円減少(△1.4%)し、負債総額は373百万円減少(△1.7%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,726	15,815	14,092	14,607	14,607
	純行政コスト	13,899	16,126	14,255	14,647	14,647
全体	純経常行政コスト	20,788	22,887	20,554	20,883	20,883
	純行政コスト	20,964	23,200	20,720	20,780	20,780
連結	純経常行政コスト	25,175	28,548	25,727	26,418	26,418
	純行政コスト	25,350	28,861	25,851	26,312	26,312

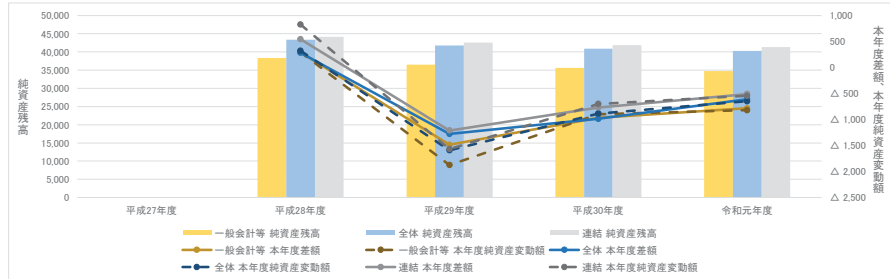


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,064百万円となり、424百万円(+0.29%)の増額となった。そのうち、人件費等の業務費用は、7,464百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,600百万円であり、総行政コストの52%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の進展等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が360百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,740百万円多くなり、総行政コストは6,133百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて主に鹿儿島県後期高齢者医療広域連合特別会計の社会保障給付費の計上により、移転費用が4,762百万円多くなり、総行政コストは5,533百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		293	△1,485	△969	△783
	本年度純資産変動額		294	△1,876	△898	△821
	純資産残高	38,359	36,483	35,585	34,765	34,765
全体	本年度差額		283	△1,277	△988	△610
	本年度純資産変動額		323	△1,592	△887	△648
	純資産残高	43,372	41,780	40,893	40,245	40,245
連結	本年度差額		544	△1,213	△768	△509
	本年度純資産変動額		827	△1,569	△699	△544
	純資産残高	44,138	42,569	41,870	41,326	41,326

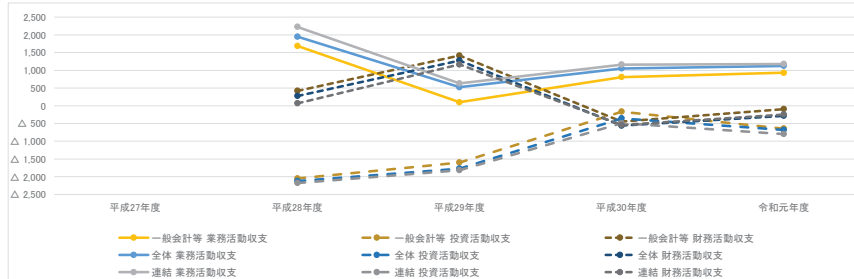


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源13,864百万円が純行政コストの14,647百万円を下回っており、本年度差額は△783百万円となり、純資産残高は821百万円の減少となった。税収等は前年から337百万円の増加であり、今後も地方税の徴収業務の強化等を行い税収等の財源の更なる確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が2,093百万円多くなっており本年度差額は△610百万円となり、純資産残高は648百万円の減少となった。
 ・連結では、鹿儿島県後期高齢者医療広域連合への国民健康保険補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,939百万円多くなっており、本年度差額は△509百万円となり、純資産残高は544百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,688	102	811	931
	投資活動収支		△2,048	△1,601	△167	△644
	財務活動収支		422	1,417	△445	△90
全体	業務活動収支		1,950	526	1,054	1,123
	投資活動収支		△2,121	△1,769	△356	△678
	財務活動収支		277	1,276	△557	△279
連結	業務活動収支		2,223	632	1,160	1,179
	投資活動収支		△2,177	△1,815	△491	△797
	財務活動収支		67	1,167	△540	△245



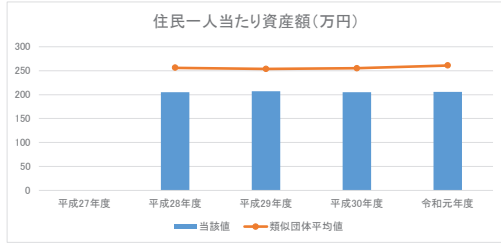
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は931百万円であったが、投資活動収支については、空調設備をはじめとする公共施設整備を行ったことから、△644百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△90百万円となっており、本年度末資金残高は905百万円となった。来年度以降も、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より192百万円多い1,123百万円となっている。投資活動収支では、水道管の新設、布設等を実施したため、△678百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△279百万円となっており、本年度末資金残高は1,453百万円となった。
 ・連結では、伊佐北始良環境管理組合におけるごみ処理手数料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より248百万円多い1,179百万円となっている。投資活動収支では、主に伊佐北始良環境管理組合の施設機械保全基金への基金積立てを行ったため、△797百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△245百万円となっており、本年度末資金残高は1,653百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

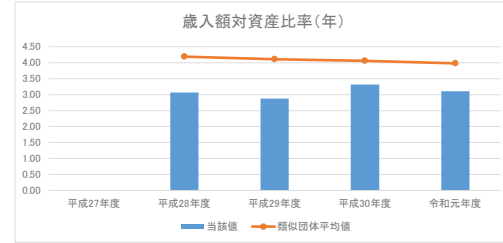
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,545,141	5,494,481	5,353,663	5,265,780
人口		27,070	26,537	26,147	25,605
当該値		204.8	207.0	204.8	205.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

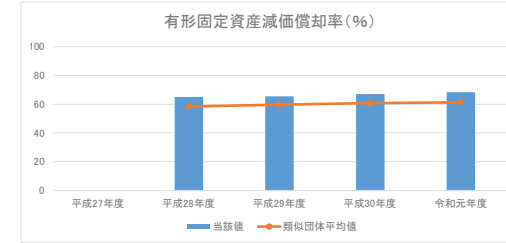
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		55,451	54,945	53,537	52,658
歳入総額		18,076	19,074	16,105	16,928
当該値		3.07	2.88	3.32	3.11
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		62,554	64,802	66,615	68,191
有形固定資産 ※1		96,251	99,038	99,315	99,747
当該値		65.0	65.4	67.1	68.4
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

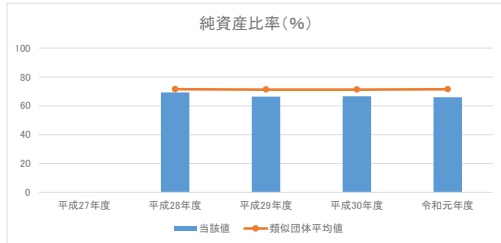
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

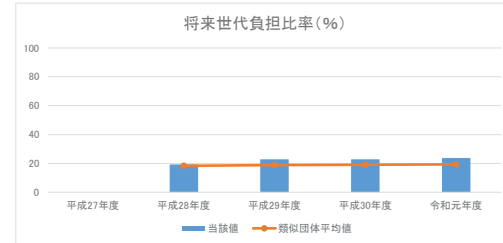
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,359	36,483	35,585	34,765
資産合計		55,451	54,945	53,537	52,658
当該値		69.2	66.4	66.5	66.0
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,692	10,133	9,775	9,867
有形・無形固定資産合計		45,190	44,517	42,966	41,849
当該値		19.2	22.8	22.8	23.6
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

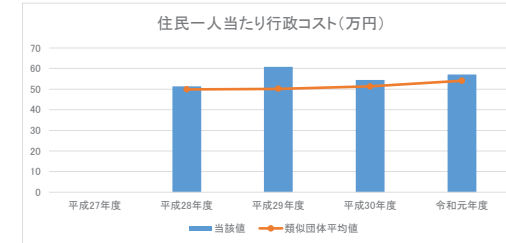
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

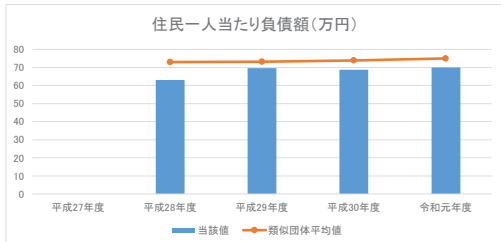
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,389,902	1,612,554	1,425,526	1,464,687
人口		27,070	26,537	26,147	25,605
当該値		51.3	60.8	54.5	57.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

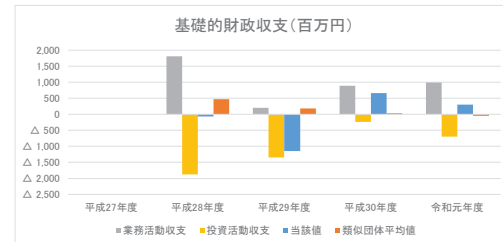
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,709,199	1,846,168	1,795,122	1,789,295
人口		27,070	26,537	26,147	25,605
当該値		63.1	69.6	68.7	69.9
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,805	199	891	995
投資活動収支 ※2		△ 1,871	△ 1,341	△ 234	△ 694
当該値		△ 66	△ 1,142	657	301
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

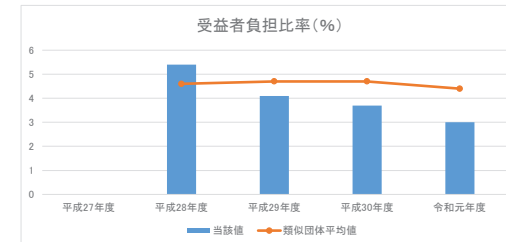
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		778	670	547	457
経常費用		14,504	16,485	14,639	15,064
当該値		5.4	4.1	3.7	3.0
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。

今後、老朽化に伴い、施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれるので、施設マネジメントを進めて資産の保有量や公共施設整備投資額の圧縮に努めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、近年微増傾向である。新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後、社会保障給付や公共施設整備投資の増加が見込まれるので、行財政改革の取組を進め、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化等により投資的経費の増加が見込まれるので、新規の地方債発行の抑制を図り地方債残高の抑制に努める。基礎的財政収支は、2年連続の黒字となった。業務活動収支のうち国県等補助金収入の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常費用の中でも物件費等が占める割合も多く、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行う。

令和元年度 財務書類に関する情報①

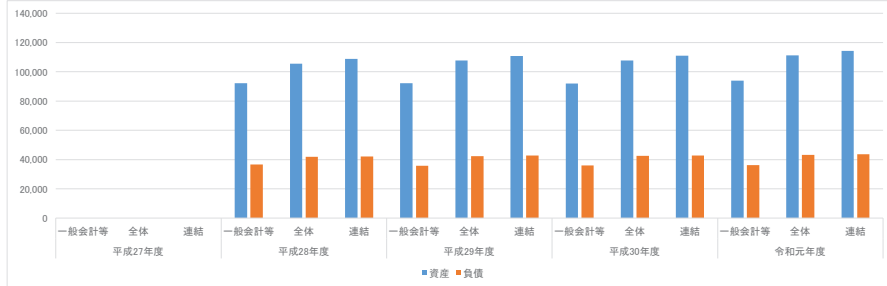
団体名 鹿児島県始良市
団体コード 462250

人口	77,430人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	545人
面積	231.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,854.756千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	63.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

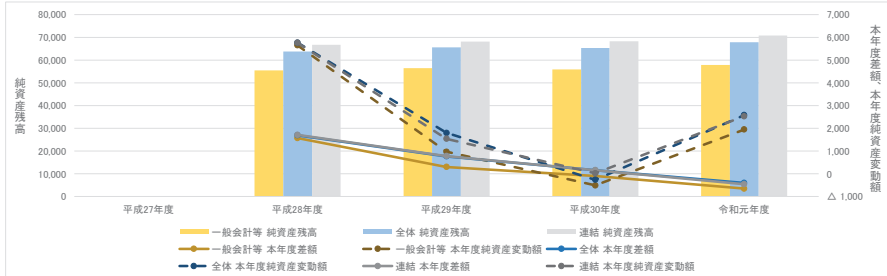
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		92,187	92,257	92,017	94,008
	負債		36,711	35,818	36,088	36,133
全体	資産		105,632	107,792	107,773	111,127
	負債		41,903	42,265	42,513	43,287
連結	資産		108,764	110,864	110,980	114,308
	負債		42,112	42,678	42,774	43,573



分析: 一般会計等の資産総額は、前年度末から1,991百万円の増加となった。ただし、資産の中でも固定資産(とりわけ建物や工物といった償却資産)はいずれは老朽化し、大規模修繕や建て替えが必要となる点で注意が必要である。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から45百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(349百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。また、職員定員適正計画に沿った人件費等の管理にも努める。
全体財務書類について、資産総額は前年度末から3,354百万円増加し、負債総額は前年度末から774百万円増加した。連結貸借対照表について、資産総額は前年度末から3,328百万円増加し、負債総額は前年度末から799百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

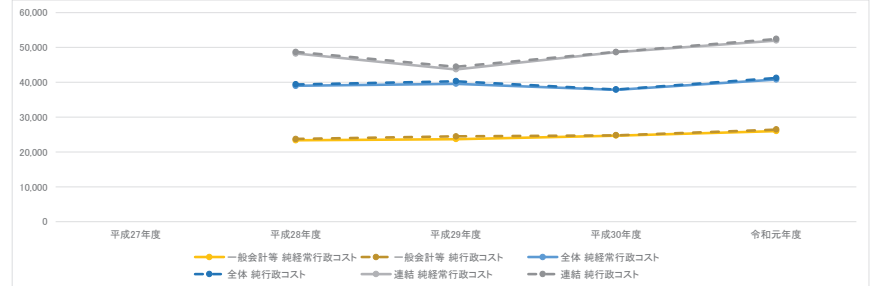
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,569	295	△ 93	△ 652
	本年度純資産変動額		5,643	968	△ 509	1,946
	純資産残高		55,470	56,438	55,929	57,875
全体	本年度差額		1,688	762	150	△ 404
	本年度純資産変動額		5,763	1,796	△ 267	2,581
	純資産残高		63,731	65,527	65,260	67,841
連結	本年度差額		1,710	774	154	△ 460
	本年度純資産変動額		5,755	1,533	21	2,529
	純資産残高		66,652	68,185	68,206	70,735



分析: 一般会計等純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に1,946百万円の変動となった。純経常行政コストが税金等を上回っているものの、令和元年度中の固定資産の調査判明等が要因となり最終的な純資産残高は増加した。今後も引き続き、各種の行政コストの削減とともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に2,581百万円変動した。
また連結純資産変動計算書について、一部事務組合等の歳入が案分のうえで含まれることから純資産残高は最終的に2,529百万円変動した。

2. 行政コストの状況

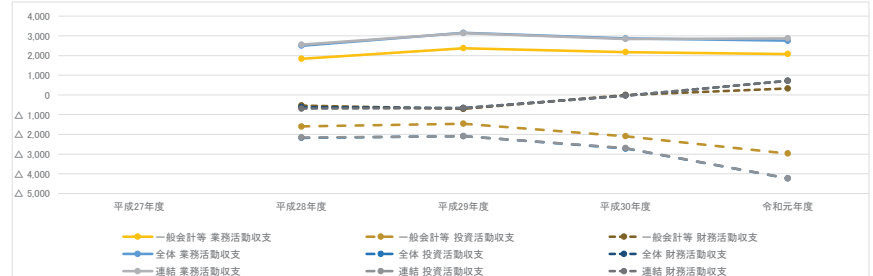
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,368	23,719	24,711	25,998
	純行政コスト		23,755	24,460	24,780	26,426
全体	純経常行政コスト		39,005	39,572	37,839	40,800
	純行政コスト		39,403	40,338	37,934	41,252
連結	純経常行政コスト		48,262	43,693	48,627	51,979
	純行政コスト		48,710	44,461	48,722	52,432



分析: 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は27,149百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(9,010百万円、前年度比653百万円)であり、純行政コストの34.1%を占めている。当該支出は今後も高い水準の支出が見込まれることから、支給基準についても見直しを進めるほか、BPRやDXを進めることで物件費等の削減も検討する。
全体行政コスト計算書では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて14,826百万円多くなっている。
連結行政コスト計算書では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて26,006百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,834	2,368	2,176	2,078
	投資活動収支		△ 1,598	△ 1,461	△ 2,093	△ 2,976
	財務活動収支		△ 539	△ 705	1	330
全体	業務活動収支		2,495	3,153	2,862	2,748
	投資活動収支		△ 2,174	△ 2,091	△ 2,722	△ 4,234
	財務活動収支		△ 613	△ 663	△ 32	718
連結	業務活動収支		2,553	3,140	2,841	2,874
	投資活動収支		△ 2,164	△ 2,090	△ 2,691	△ 4,232
	財務活動収支		△ 690	△ 663	△ 32	718



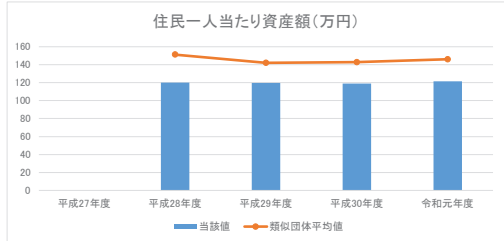
分析: 一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-567百万円変動し871百万円となった。うち業務活動収支は2,078百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-2,976百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから330百万円となった。基金の取り崩しが進む一方、地方債残高は増加しており引き続き財政運営に注意が必要な状態と言える。
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-768百万円変動し3,577百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-636百万円変動し4,906百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

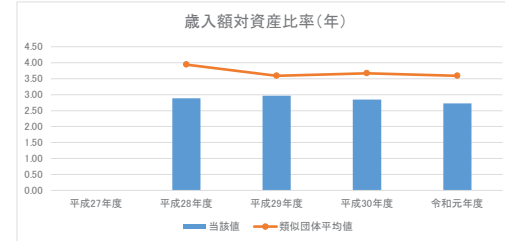
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,218,700	9,225,655	9,201,707	9,400,845
人口		76,680	77,033	77,411	77,430
当該値		120.2	119.8	118.9	121.4
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

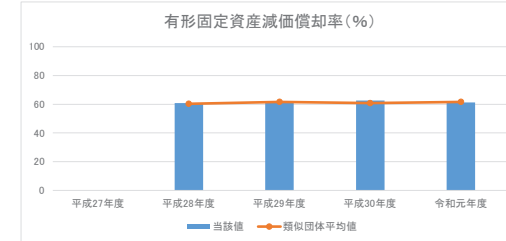
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		92,187	92,257	92,017	94,008
歳入総額		31,889	31,097	32,337	34,378
当該値		2.89	2.97	2.85	2.73
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		73,079	77,137	79,227	81,657
有形固定資産 ※1		120,008	124,354	126,622	133,157
当該値		60.9	62.0	62.6	61.3
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

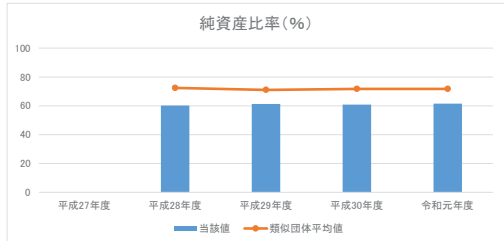
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

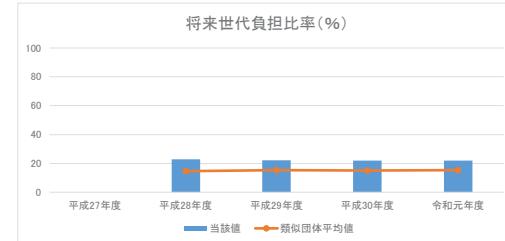
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		55,470	56,438	55,929	57,875
資産合計		92,187	92,257	92,017	94,008
当該値		60.2	61.2	60.8	61.6
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,907	18,295	18,399	19,032
有形・無形固定資産合計		82,495	82,898	83,464	87,100
当該値		22.9	22.1	22.0	21.9
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

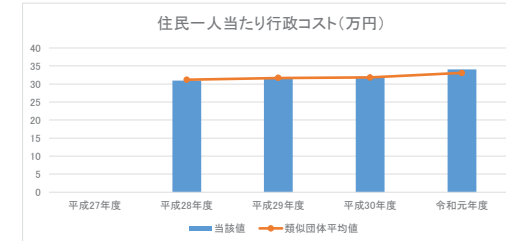
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

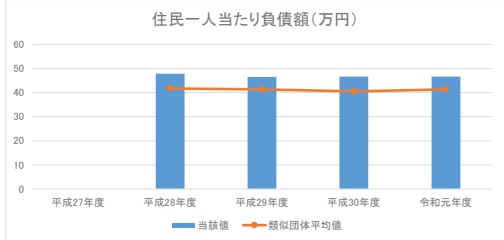
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,375,500	2,446,039	2,478,041	2,642,573
人口		76,680	77,033	77,411	77,430
当該値		31.0	31.8	32.0	34.1
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

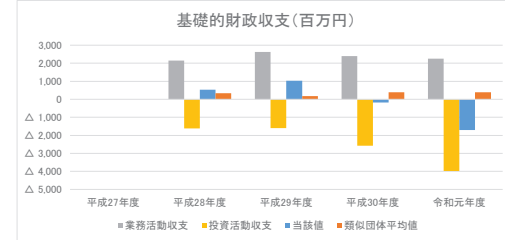
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,671,700	3,581,810	3,608,790	3,613,317
人口		76,680	77,033	77,411	77,430
当該値		47.9	46.5	46.6	46.7
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,148	2,629	2,399	2,262
投資活動収支 ※2		△ 1,614	△ 1,596	△ 2,573	△ 3,970
当該値		534	1,033	△ 174	△ 1,708
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

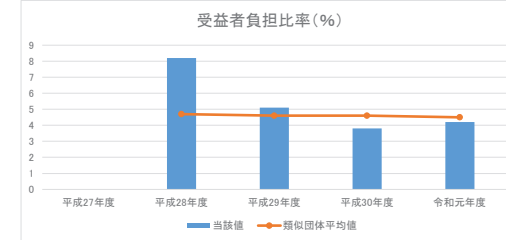
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,092	1,280	968	1,151
経常費用		25,460	24,999	25,679	27,149
当該値		8.2	5.1	3.8	4.2
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが経年で見て前年度末に比べて2.5万円増加している。公共施設の増が主な要因と考えられる。令和元年度の主な事業としては龍門滝温泉の改修工事(3.7億円)や始良総合運動公園の整備(10.5億円)が行われている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また前年度からも減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体よりわずかに低い水準にあるとともに前年度より1.3ポイント下落しているが、これは新規取得資産が多かったことによる影響と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から0.8ポイント上昇しているが、負債自体は増加していることから、資産がそれ以上のペースで増加したことが要因と考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.1%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるための抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、経年で見ても前年度から0.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、-1,708百万円となっており類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,726百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるほか、適正な受益者負担となるよう見直しを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

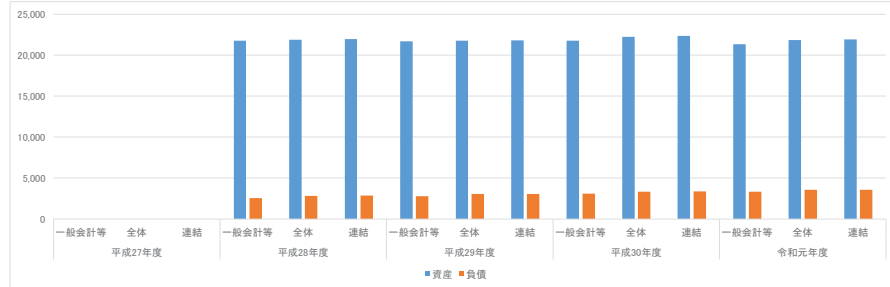
団体名 鹿児島県三島村
 団体コード 463035

人口	366 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	714.790 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

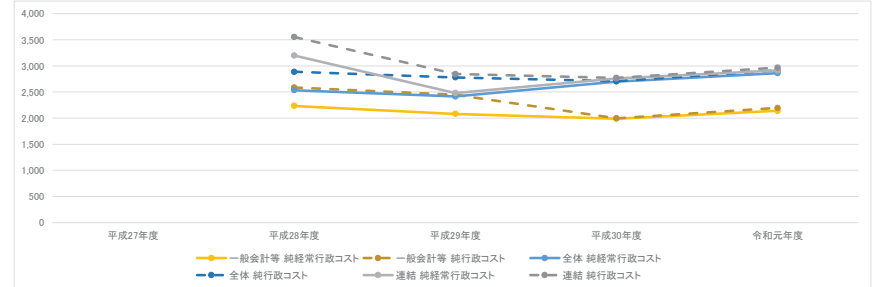
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,757	21,685	21,792	21,348
	負債		2,566	2,777	3,120	3,324
全体	資産		21,896	21,766	22,248	21,837
	負債		2,851	3,058	3,354	3,560
連結	資産		21,982	21,833	22,345	21,939
	負債		2,859	3,066	3,385	3,589



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の減少(2.04%減)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

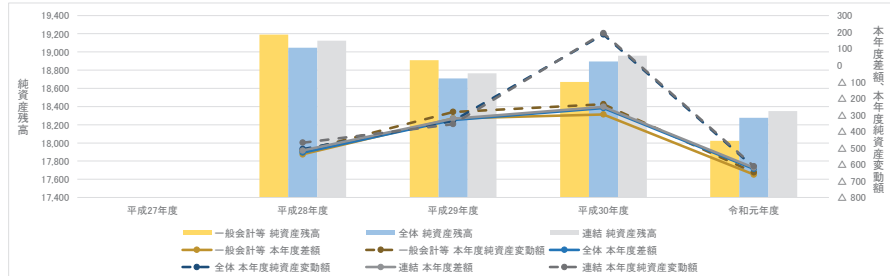
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,233	2,082	1,989	2,141
	純行政コスト		2,587	2,447	1,997	2,196
全体	純経常行政コスト		2,534	2,416	2,700	2,861
	純行政コスト		2,888	2,781	2,708	2,916
連結	純経常行政コスト		3,199	2,480	2,762	2,911
	純行政コスト		3,553	2,845	2,770	2,966



分析: 一般会計等においては、経常費用は2,276百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、人件費が経常費用の15.0%(340百万円、前年度比+12百万円)を占めており、物件費等の昨年度からの推移に比べて、人件費の増加する割合が大きくなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

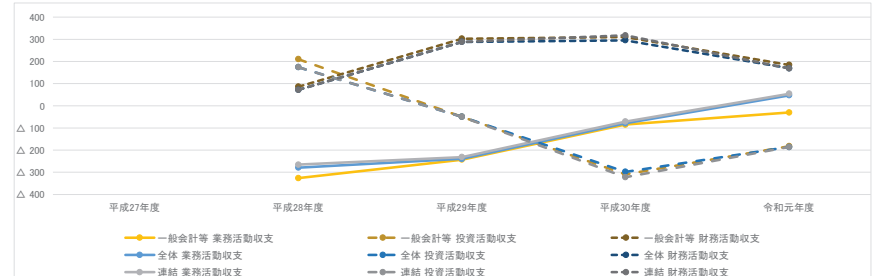
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 539	△ 322	△ 298	△ 661
	本年度純資産変動額		△ 518	△ 283	△ 236	△ 648
	純資産残高		19,191	18,908	18,672	18,024
全体	本年度差額		△ 529	△ 331	△ 259	△ 627
	本年度純資産変動額		△ 508	△ 337	186	△ 617
	純資産残高		19,045	18,708	18,894	18,277
連結	本年度差額		△ 516	△ 323	△ 252	△ 620
	本年度純資産変動額		△ 469	△ 356	194	△ 611
	純資産残高		19,123	18,767	18,960	18,349



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(1,537百万円)が純行政コスト(2,198百万円)を下回っており、本年度差額は▲661百万円となり、純資産残高は648百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 326	△ 243	△ 85	△ 30
	投資活動収支		210	△ 49	△ 309	△ 182
	財務活動収支		86	303	310	184
全体	業務活動収支		△ 279	△ 239	△ 79	47
	投資活動収支		174	△ 49	△ 298	△ 186
	財務活動収支		72	288	295	169
連結	業務活動収支		△ 265	△ 231	△ 71	54
	投資活動収支		174	△ 49	△ 322	△ 186
	財務活動収支		72	288	318	168



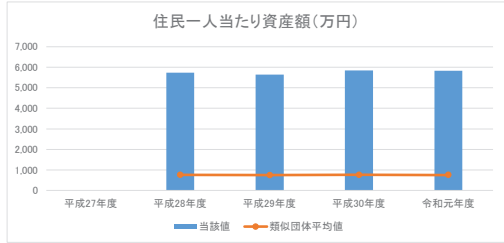
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲30百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の468百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、投資活動収支は▲182百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行したことなどから、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、184百万円となった。本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、12百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

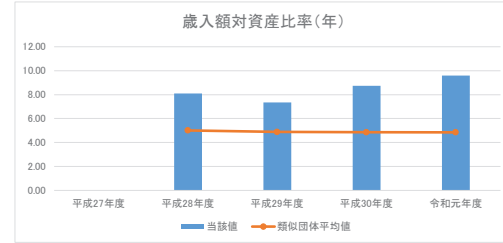
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,175,741	2,168,511	2,179,185	2,134,809
人口		379	384	373	366
当該値		5,740.7	5,647.2	5,842.3	5,832.8
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

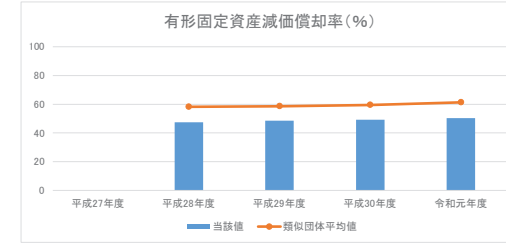
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,757	21,685	21,792	21,348
歳入総額		2,690	2,954	2,497	2,224
当該値		8.09	7.34	8.73	9.60
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,470	18,196	18,949	19,394
有形固定資産 ※1		36,862	37,402	38,418	38,513
当該値		47.4	48.6	49.3	50.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

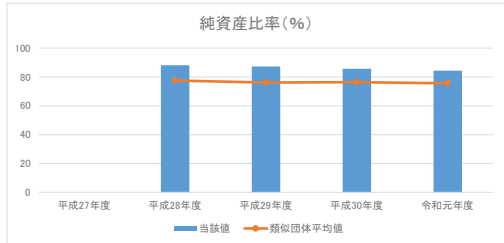
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

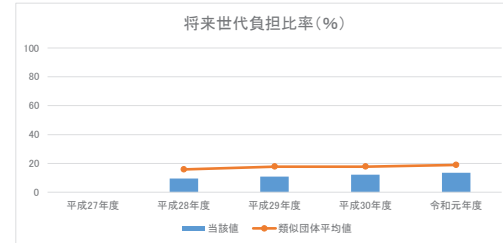
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,191	18,908	18,672	18,024
資産合計		21,757	21,685	21,792	21,348
当該値		88.2	87.2	85.7	84.4
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,840	2,095	2,413	2,615
有形・無形固定資産合計		19,563	19,479	19,746	19,414
当該値		9.4	10.8	12.2	13.5
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

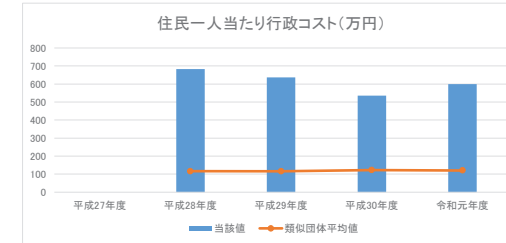
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

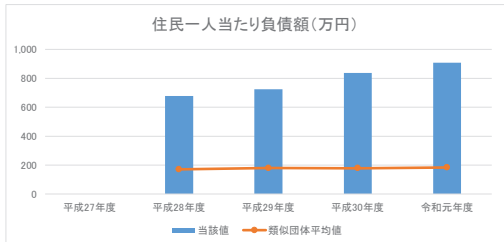
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		258,689	244,654	199,731	219,582
人口		379	384	373	366
当該値		682.6	637.1	535.5	600.0
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

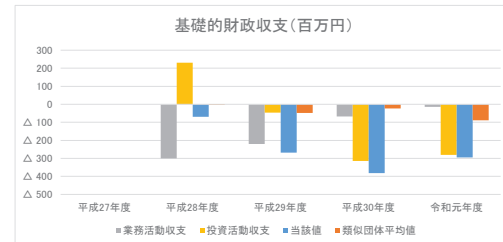
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		256,648	277,719	311,979	332,447
人口		379	384	373	366
当該値		677.2	723.2	836.4	908.3
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 300	△ 221	△ 67	△ 14
投資活動収支 ※2		230	△ 47	△ 315	△ 281
当該値		△ 70	△ 268	△ 382	△ 295
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

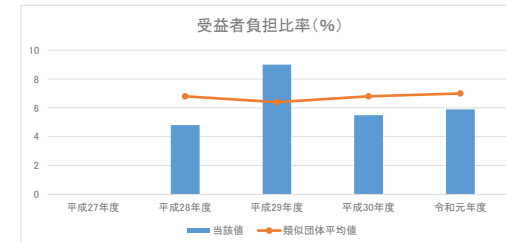
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		113	205	115	134
経常費用		2,346	2,287	2,103	2,276
当該値		4.8	9.0	5.5	5.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.47%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して享受してきたことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度と比較しても増加している。特に、純行政コストのうち維持補修費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きくなっており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から71.9万円増加している。これは、平成30年から令和元年にかけて緊急防災・減災事業債を367百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っている。経常費用が昨年度から173百万円増加しており、維持補修費(53.9%増)の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

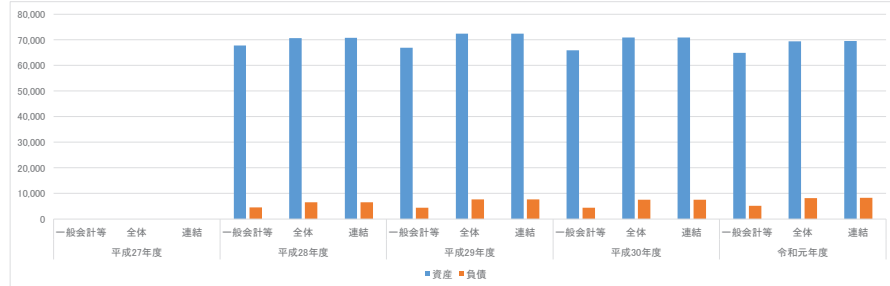
団体名 鹿儿岛県十島村
 団体コード 463043

人口	681人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36人
面積	101.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,413.058千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

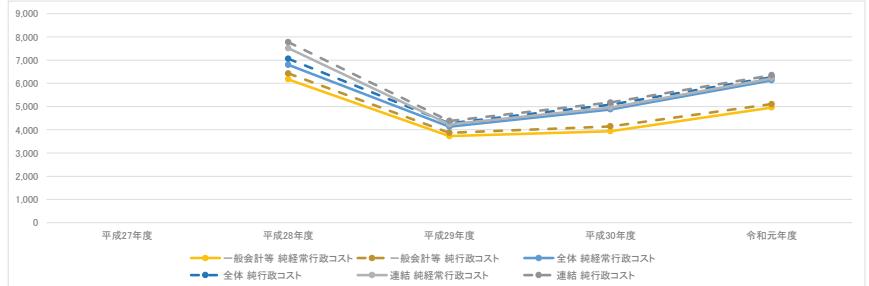
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		67,835	66,942	65,898	64,926
	負債		4,573	4,471	4,423	5,162
全体	資産		70,727	72,423	70,910	69,403
	負債		6,588	7,709	7,523	8,227
連結	資産		70,765	72,432	70,918	69,540
	負債		6,588	7,709	7,524	8,357



分析: 一般会計等財務書類においては、資産総額が前年度末から972百万円の減少となった。全体財務書類においては、資産総額が前年度末から1,507百万円の減少となった。連結財務書類においては、資産総額が前年度末から1,378百万円の減少となった。一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類全てにおいて、金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の調査判明等による増減によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が約95%となっている。有形固定資産について、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

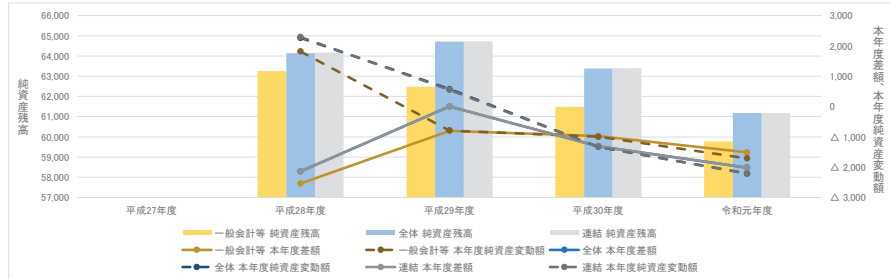
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,168	3,729	3,936	4,963
	純行政コスト		6,428	3,869	4,146	5,101
全体	純経常行政コスト		6,798	4,133	4,874	6,129
	純行政コスト		7,058	4,277	5,087	6,267
連結	純経常行政コスト		7,515	4,233	4,960	6,211
	純行政コスト		7,775	4,377	5,173	6,348



分析: 一般会計等財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、956百万円の増加となった。これは昨年度と比較して維持補修費が増加したためである。なお、経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、48%を占めている。全体財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、1,180百万円の増加となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、46%を占めている。連結財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、1,175百万円の増加となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、46%を占めている。連結財務書類では、一般会計等財務書類に比べて、経常収益が472百万円多くなっている一方、人件費が216百万円多くなっているなど、経常費用が1,719百万円多くなり、純行政コストは1,247百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

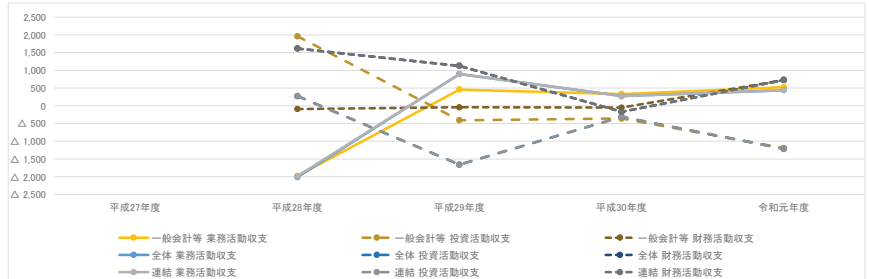
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,539	△ 804	△ 972	△ 1,514
	本年度純資産変動額		1,812	△ 791	△ 996	△ 1,711
全体	本年度差額		△ 2,140	3	△ 1,310	△ 2,013
	本年度純資産変動額		2,265	575	△ 1,327	△ 2,211
連結	本年度差額		△ 2,138	3	△ 1,310	△ 2,014
	本年度純資産変動額		2,293	546	△ 1,329	△ 2,211



分析: 一般会計等財務書類においては、収収等の財源(3,587百万円)が純行政コスト(5,101百万円)を下回っており、本年度差額は△1,514百万円となり、純資産残高は1,711百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体財務書類においては、収収等の財源(4,254百万円)が純行政コスト(6,267百万円)を下回っており、本年度差額は△2,013百万円となり、純資産残高は2,211百万円の減少となった。連結財務書類においては、収収等の財源(4,355百万円)が純行政コスト(6,348百万円)を下回っており、本年度差額は△2,014百万円となり、純資産残高は2,211百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,974	456	330	526
	投資活動収支		1,960	△ 411	△ 358	△ 1,194
	財務活動収支		△ 92	△ 43	△ 51	725
全体	業務活動収支		△ 2,009	896	273	437
	投資活動収支		274	△ 1,657	△ 312	△ 1,216
	財務活動収支		1,614	1,122	△ 168	727
連結	業務活動収支		△ 1,981	896	273	437
	投資活動収支		274	△ 1,657	△ 312	△ 1,216
	財務活動収支		1,614	1,122	△ 168	727



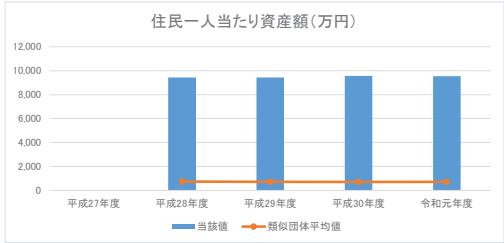
分析: 一般会計等財務書類においては、業務活動収支は526百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,641百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△1,194百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、725百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から56百万円増加し、1,38百万円となった。全体財務書類においては、業務活動収支は437百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,663百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△1,216百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、727百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から52百万円減少し、310百万円となった。連結財務書類においては、業務活動収支は437百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,663百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△1,216百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、727百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から52百万円減少し、313百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

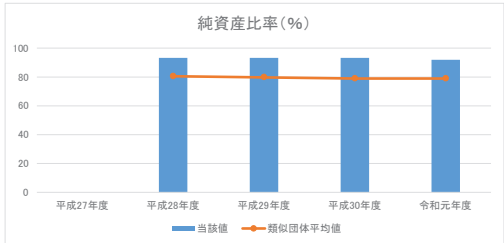
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,783,512	6,694,216	6,589,766	6,492,566
人口		719	709	689	681
当該値		9,434.6	9,441.8	9,564.2	9,533.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

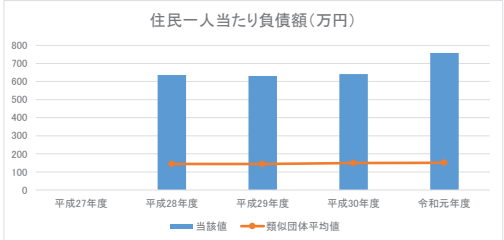
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,262	62,471	61,475	59,764
資産合計		67,835	66,942	65,898	64,926
当該値		93.3	93.3	93.3	92.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

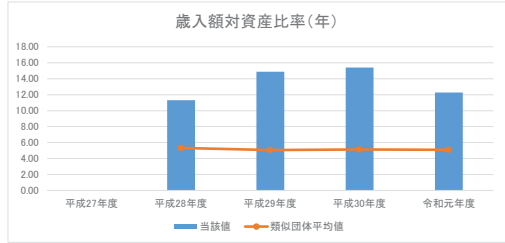
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		457,322	447,111	442,291	516,200
人口		719	709	689	681
当該値		636.1	630.6	641.9	758.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

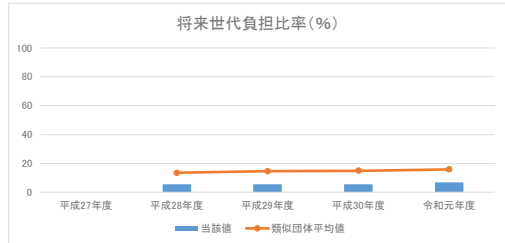
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		67,835	66,942	65,898	64,926
歳入総額		5,990	4,505	4,279	5,302
当該値		11.32	14.86	15.40	12.25
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,637	3,592	3,545	4,293
有形・無形固定資産合計		64,618	63,711	62,837	61,819
当該値		5.6	5.6	5.6	6.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

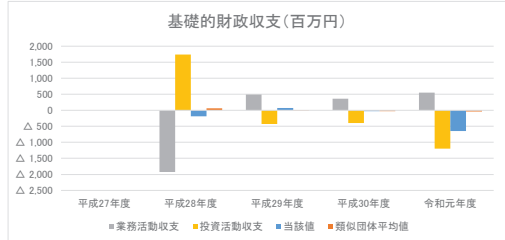
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,926	496	363	554
投資活動収支 ※2		1,739	△ 424	△ 395	△ 1,197
当該値		△ 187	72	△ 32	△ 643
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

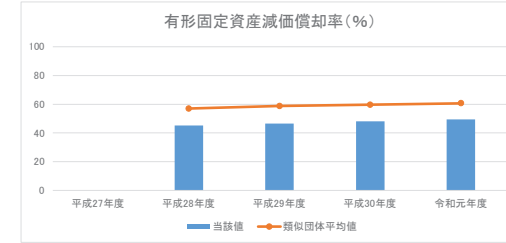
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,652	54,041	56,434	58,806
有形固定資産 ※1		114,840	116,226	117,645	118,993
当該値		45.1	46.5	48.0	49.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

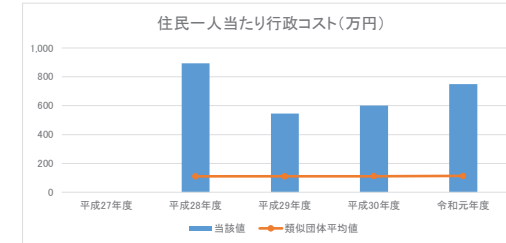
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

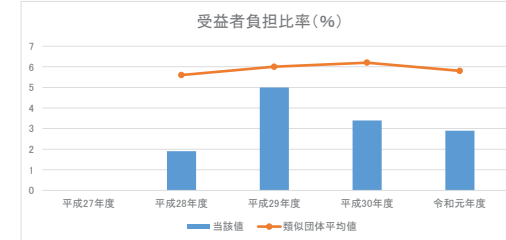
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		642,800	386,892	414,612	510,079
人口		719	709	689	681
当該値		894.0	545.7	601.8	749.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		118	198	140	147
経常費用		6,286	3,927	4,075	5,110
当該値		1.9	5.0	3.4	2.9
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていくことが考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っているが、これも、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていくことが考えられる。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは新規住宅の整備や港湾の整備を進めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して増加している。特に、純行政コストのうち減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きく上回っており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比べて73,909百万円増加している。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、収支がマイナス値となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、住宅や港湾等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。また、経常費用が昨年度から1,035百万円増加している。維持補修費の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

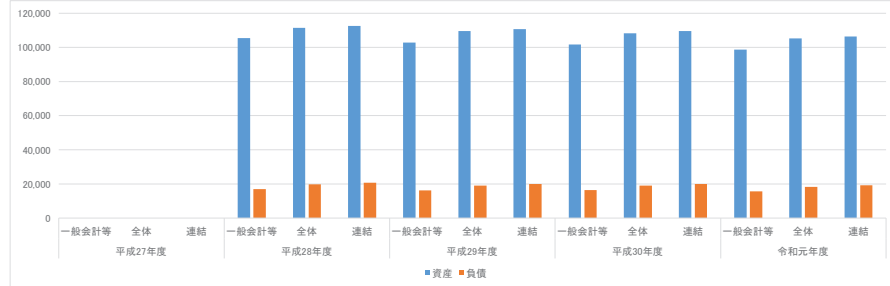
団体名 鹿儿岛県さつま町
団体コード 463922

人口	21,002人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294人
面積	303.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,928,464千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

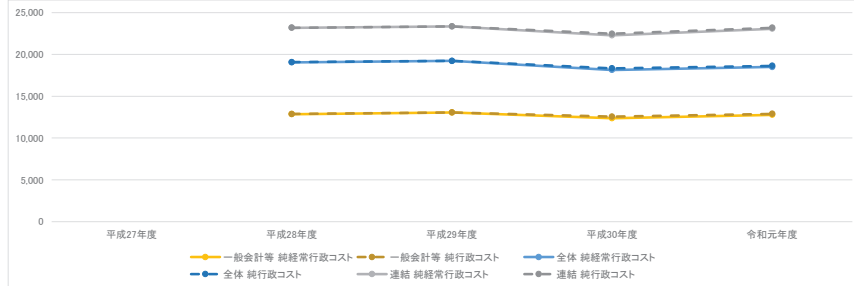
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		105,408	102,884	101,723	98,795
	負債		16,913	16,278	16,349	15,745
全体	資産		111,388	109,658	108,264	105,202
	負債		19,885	19,096	19,009	18,253
連結	資産		112,504	110,706	109,496	106,327
	負債		20,695	19,900	20,012	19,180



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,928百万円の減少(△2.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から604百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を下回り、637百万円減少した。
特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等比べて6,407百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,508百万円多くなっている。
さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,532百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,435百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

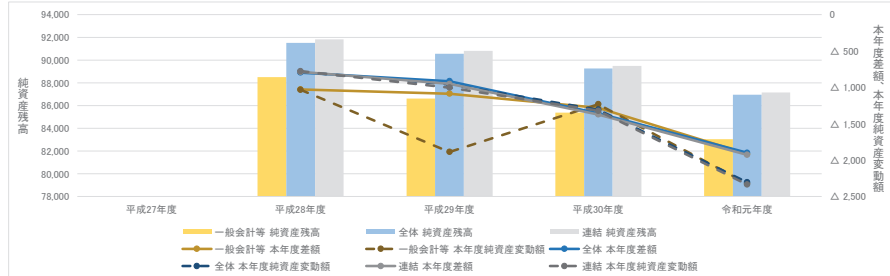
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,865	13,059	12,371	12,783
	純行政コスト		12,870	13,059	12,564	12,899
全体	純経常行政コスト		19,063	19,235	18,140	18,509
	純行政コスト		19,068	19,235	18,333	18,626
連結	純経常行政コスト		23,180	23,353	22,286	23,077
	純行政コスト		23,186	23,353	22,479	23,194



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,180百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,117百万円であり、純行政コストに係る経常費用の40.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付2,264百万円、次いで補助金等1,818百万円であり、純行政コストに係る経常費用の31.0%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が359百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,328百万円多くなり、純行政コストは5,727百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が500百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,888百万円多くなっているなど、移転費用が9,810百万円多くなり、純行政コストは10,295百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

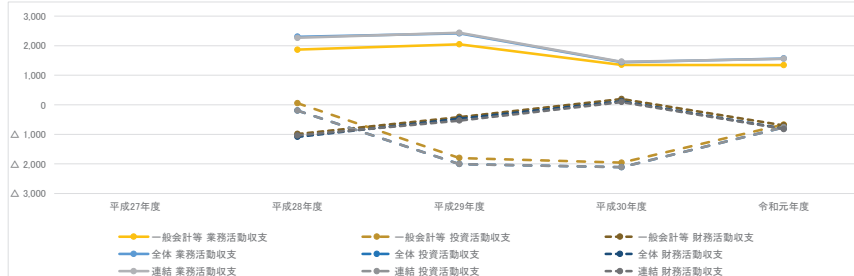
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,029	△1,086	△1,282	△1,916
	本年度純資産変動額		△1,034	△1,889	△1,232	△2,324
	純資産残高		88,495	86,605	85,374	83,050
全体	本年度差額		△798	△916	△1,357	△1,899
	本年度純資産変動額		△788	△962	△1,307	△2,306
	純資産残高		91,524	90,562	89,255	86,949
連結	本年度差額		△787	△953	△1,372	△1,928
	本年度純資産変動額		△777	△1,003	△1,322	△2,337
	純資産残高		91,809	90,806	89,484	87,147



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,983百万円)が純行政コスト(12,899百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,916百万円、純資産残高は83,050百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,026百万円多くなり、本年度差額は△1,899百万円となり、純資産残高は86,949百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,283百万円、純資産残高は4,097百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,863	2,046	1,350	1,344
	投資活動収支		55	△1,799	△1,955	△688
	財務活動収支		△988	△412	197	△699
全体	業務活動収支		2,300	2,416	1,441	1,568
	投資活動収支		△195	△2,007	△2,109	△765
	財務活動収支		△1,086	△475	120	△804
連結	業務活動収支		2,264	2,437	1,455	1,552
	投資活動収支		△195	△2,007	△2,109	△764
	財務活動収支		△1,035	△532	92	△819



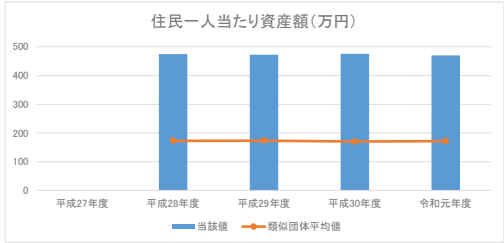
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,344百万円、投資活動収支は▲688百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還額を下回り、▲699百万円となり、本年度末資金残高は866百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から▲97百万円となり、本年度末資金残高は1,782百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より208百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、▲120百万円となり、本年度末資金残高は1,918百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

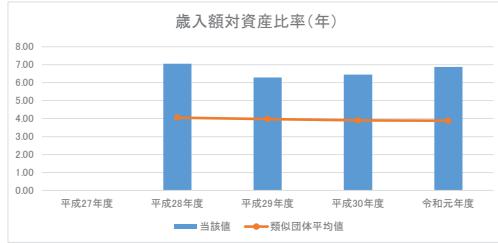
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,540,804	10,288,389	10,172,284	9,879,486
人口		22,219	21,815	21,398	21,002
当該値		474.4	471.6	475.4	470.4
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

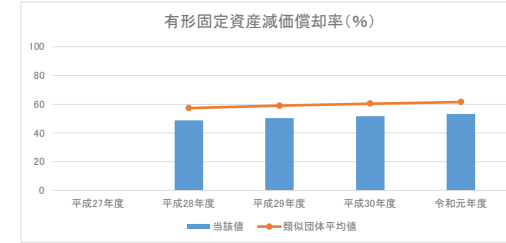
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		105,408	102,884	101,723	98,795
歳入総額		14,957	16,354	15,780	14,353
当該値		7.05	6.29	6.45	6.88
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		79,678	81,724	84,925	87,385
有形固定資産 ※1		163,311	162,444	164,245	164,309
当該値		48.8	50.3	51.7	53.2
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

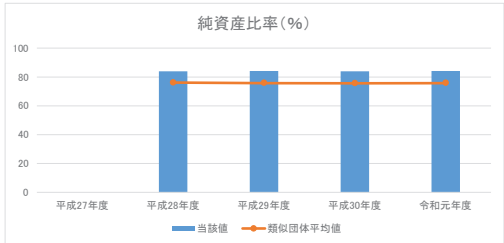
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

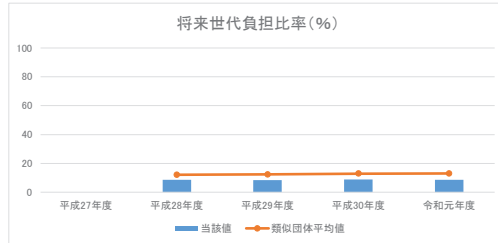
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		88,495	86,605	85,374	83,050
資産合計		105,408	102,884	101,723	98,795
当該値		84.0	84.2	83.9	84.1
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,064	7,745	8,047	7,555
有形・無形固定資産合計		95,096	92,390	91,206	88,414
当該値		8.5	8.4	8.8	8.5
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

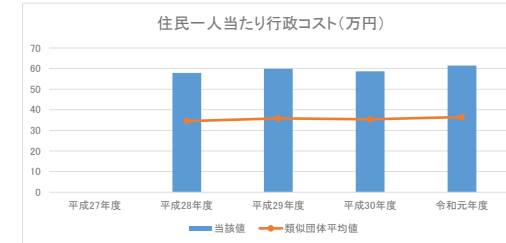
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

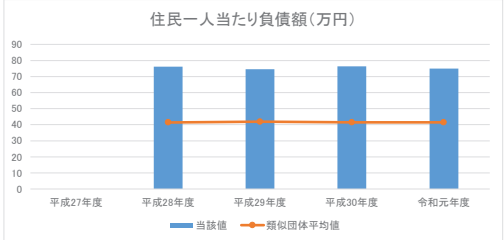
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,287,026	1,305,936	1,256,381	1,289,943
人口		22,219	21,815	21,398	21,002
当該値		57.9	59.9	58.7	61.4
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

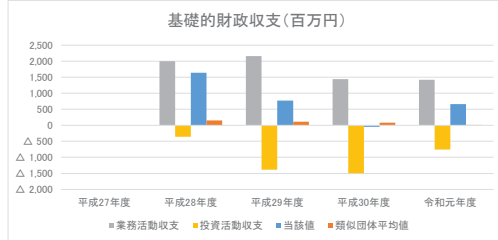
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,691,349	1,627,844	1,634,916	1,574,470
人口		22,219	21,815	21,398	21,002
当該値		76.1	74.6	76.4	75.0
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,997	2,159	1,444	1,422
投資活動収支 ※2		△ 359	△ 1,388	△ 1,495	△ 756
当該値		1,638	771	△ 51	666
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

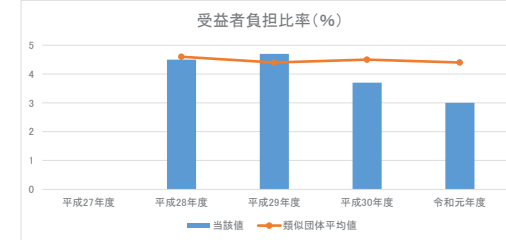
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		602	646	478	398
経常費用		13,467	13,706	12,850	13,180
当該値		4.5	4.7	3.7	3.0
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発生する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の一つではあるが、更に行財政改革への取組を進める。

また、社会保障給付が増加している。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。今後は公債費(地方債の償還)は年1,400～1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で666百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均より低い傾向にある。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県長島町
 団体コード 464040

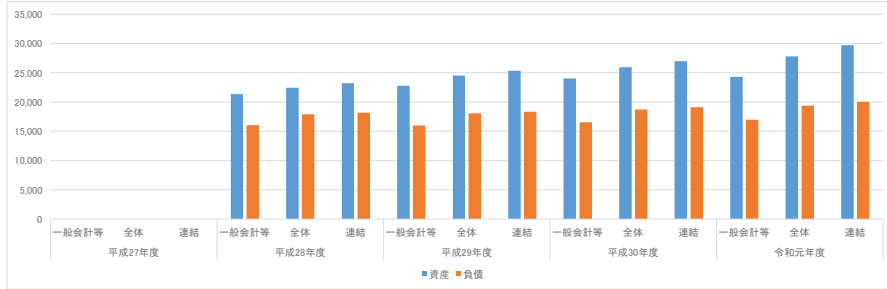
人口	10,386 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	116.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,606.175 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	16.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	21,340	22,797	24,007	24,284	
	負債	16,023	16,005	16,516	16,960	
全体	資産	22,434	24,518	25,939	27,816	
	負債	17,910	18,085	18,712	19,376	
連結	資産	23,235	25,363	26,985	29,725	
	負債	18,164	18,326	19,096	20,066	

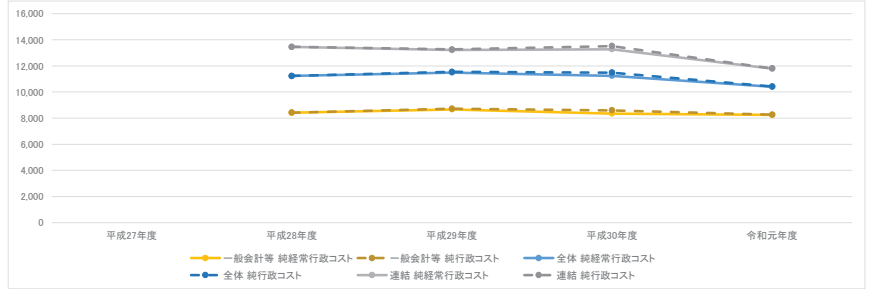


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が60.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から444百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(△742百万円)である。計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体財務書類では、資産総額は前年度末から1,877百万円増加し、負債総額は前年度末から664百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,532百万円多くなるが、負債総額も同じく2,416百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結財務書類では、資産総額は前年度末から2,740百万円増加し、負債総額は前年度末から970百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,441百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等における地方債等が要因となり、同様に3,106百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,415	8,664	8,664	8,352	8,249
	純行政コスト	8,424	8,727	8,727	8,600	8,269
全体	純経常行政コスト	11,224	11,486	11,486	11,242	10,420
	純行政コスト	11,233	11,549	11,549	11,491	10,423
連結	純経常行政コスト	13,454	13,213	13,213	13,269	11,789
	純行政コスト	13,463	13,264	13,264	13,513	11,801

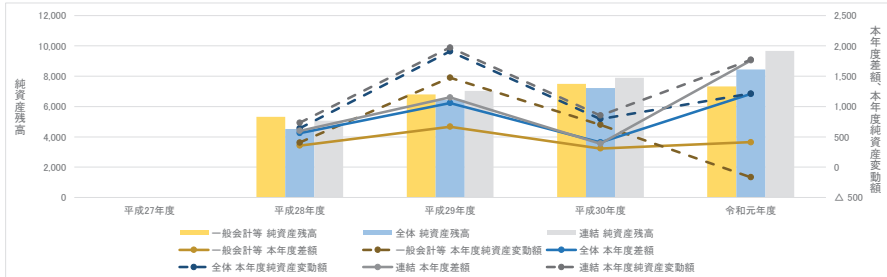


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,850百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付の1,513百万円であり、経常費用の17.1%を占めている。高齢者人口の高止まりに伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。
 ・全体財務書類では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が927百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が2,176百万円多くなり、純行政コストは2,154百万円多くなっている。
 ・連結財務書類では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が985百万円多くなっている一方、物費費が648百万円多くなっているなど、経常費用が4,526百万円多くなり、純行政コストは3,532百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		357	666	307	412
	本年度純資産変動額		406	1,476	699	△167
	純資産残高	5,316	6,792	7,491	7,324	
全体	本年度差額		562	1,057	408	1,208
	本年度純資産変動額		642	1,910	793	1,213
	純資産残高	4,524	6,434	7,227	8,440	
連結	本年度差額		598	1,150	387	1,759
	本年度純資産変動額		733	1,974	852	1,770
	純資産残高	5,072	7,037	7,889	9,660	

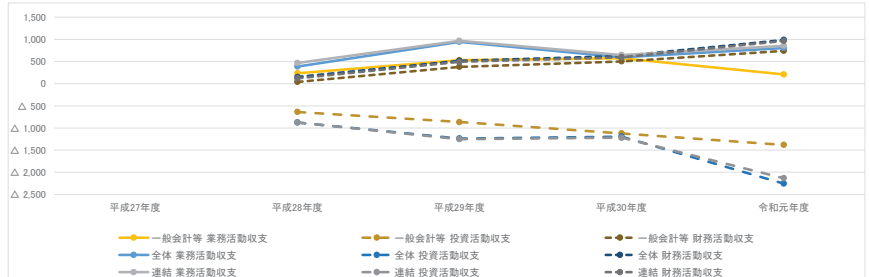


分析:
 ・一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,681百万円)が純行政コスト(8,269百万円)を上回っており、本年度差額は412百万円となり、無償借入金等(△560百万円)の項目等を踏まえ、純資産残高は△167百万円の変動となった。地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 ・全体財務書類では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,950百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は1,208百万円となり、純資産残高は最終的に1,213百万円変動した。
 ・連結財務書類では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,878百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は1,759百万円となり、純資産残高は最終的に1,770百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	233	532	573	208	
	投資活動収支	△640	△866	△1,124	△1,382	
	財務活動収支	38	376	503	739	
全体	業務活動収支	385	942	597	805	
	投資活動収支	△877	△1,239	△1,195	△2,255	
	財務活動収支	152	515	623	984	
連結	業務活動収支	465	966	643	855	
	投資活動収支	△876	△1,253	△1,290	△2,133	
	財務活動収支	119	490	596	964	



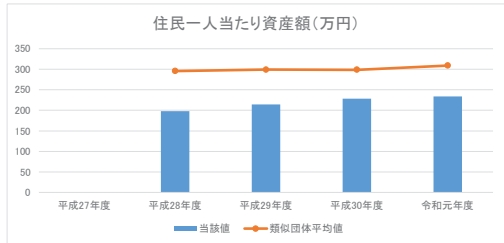
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は208百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備(長島町庁舎改修工事(基本・実施設計)や小中学校の空調設備)や基金の積立及び取崩を行った結果、△1,382百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、739百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度末から△435百万円変動し、307百万円となった。地方債の適正管理に努める。
 ・全体財務書類では、国民健康保険税や介護保険料が収収等が特別会計の収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より597百万円多い805百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため、△2,255百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、984百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度末から△466百万円変動し、816百万円となった。
 ・連結財務書類では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より647百万円多い855百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、△2,133百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、964百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度末から△314百万円変動し、1,069百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

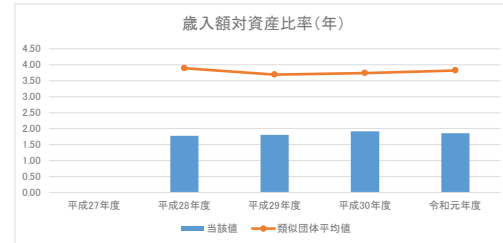
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,133,952	2,279,711	2,400,679	2,428,401
人口		10,793	10,629	10,529	10,386
当該値		197.7	214.5	228.0	233.8
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

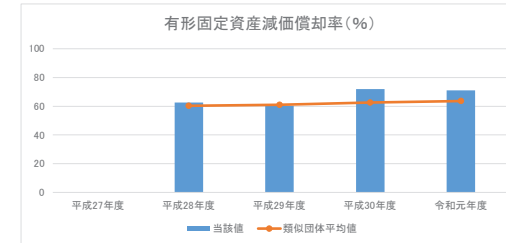
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,340	22,797	24,007	24,284
歳入総額		12,071	12,675	12,576	13,098
当該値		1.77	1.80	1.91	1.85
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,510	18,050	35,164	35,877
有形固定資産 ※1		27,999	29,887	48,833	50,527
当該値		62.5	60.4	72.0	71.0
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

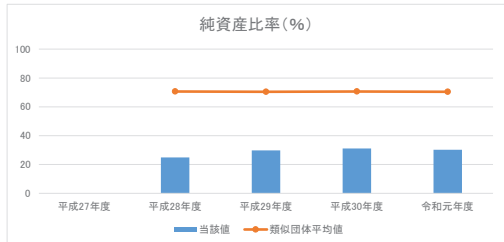
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

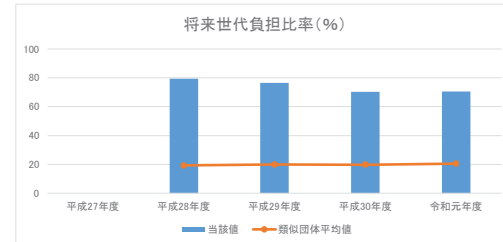
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,316	6,792	7,491	7,324
資産合計		21,340	22,797	24,007	24,284
当該値		24.9	29.8	31.2	30.2
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,161	11,850	12,116	12,941
有形・無形固定資産合計		14,048	15,517	17,236	18,344
当該値		79.4	76.4	70.3	70.5
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

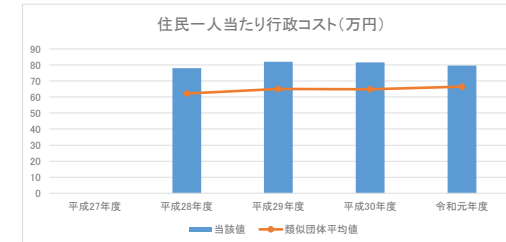
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

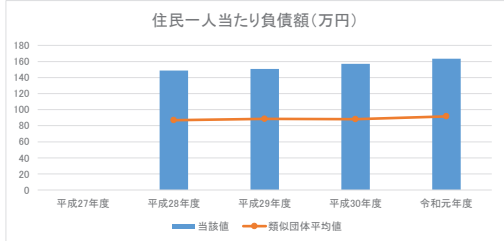
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		842,390	872,667	859,973	826,912
人口		10,793	10,629	10,529	10,386
当該値		78.0	82.1	81.7	79.6
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

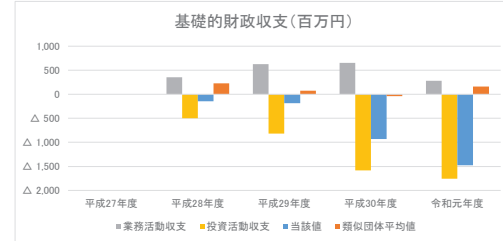
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,602,309	1,600,498	1,651,606	1,696,007
人口		10,793	10,629	10,529	10,386
当該値		148.5	150.6	156.9	163.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		352	630	656	278
投資活動収支 ※2		△ 499	△ 818	△ 1,586	△ 1,755
当該値		△ 147	△ 188	△ 930	△ 1,477
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

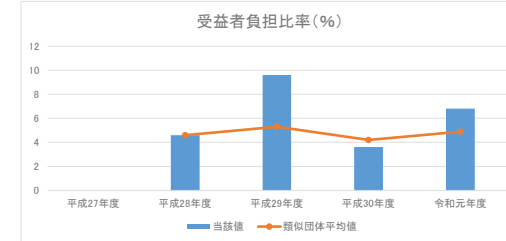
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		404	924	315	602
経常費用		8,819	9,589	8,666	8,850
当該値		4.6	9.6	3.6	6.8
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。合併前に旧町単に整備した公共施設があるものの、保有する施設が非合併団体よりも少ないと考えられるが、庁舎改築等をきっかけに一気に資産が増加するものと考えられる。また、固定資産台帳の調査判明等もあり、前年度末に比べて5.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加等により歳入額対資産比率は0.06減少することとなった。生産年齢人口の減少等による歳入減少にも耐えられるよう行財政改革を進める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるため、類似団体を上回る結果となった。また、公共施設等の老朽化とそれに伴って行われている公共施設等の更新を行っており、庁舎改築の実施設計や小中学校の空調設備等を行ったため、前年度より1.0%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低くっており、経年比較でみれば減少傾向にある。起債を伴う公共事業がしばらく続くことが予想されており、その間は純資産比率の低下が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用のうち17.1%を占める社会保障給付について、支給が必要な高齢者数は高止まりしていることから、健康づくりに向けた施策等、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.4万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,477百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。なるべく基金の取り崩しや起債によらない行財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度と比較して経常収益が287百万円増加したことにより、類似団体を上回った。経常施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことによる経常費用の削減や、公共施設等の使用料の見直し等に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県湧水町
団体コード 464520

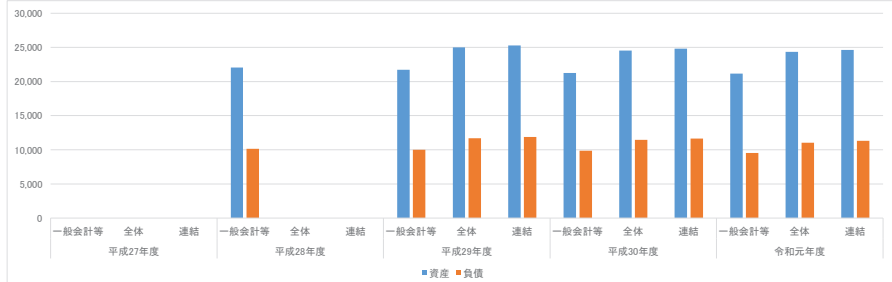
人口	9,192人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,988.367千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	25.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,037	21,722	21,279	21,148
	負債		10,168	9,989	9,846	9,523
全体	資産			25,029	24,522	24,361
	負債			11,688	11,471	11,058
連結	資産			25,303	24,807	24,644
	負債			11,883	11,669	11,299

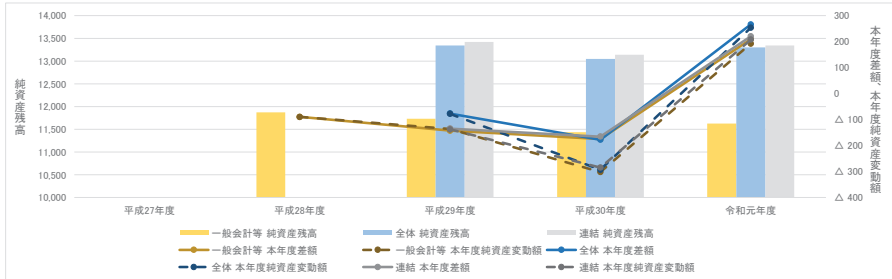


- 分析:**
- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から131百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、減価償却と無償譲渡により196百万円の減少となっている。一方、負債については前年度末から323百万円の減少(-3.3%)となった。これは地方債の減少(-245百万円)が主なものであり、令和元年度の借入額が償還額を大きく下回ったからである。
 - 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から161百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から413百万円の減少(-3.6%)となっている。資産の減少は減価償却額の増加、負債の減少は地方債現在高の減少(-62百万円)が主な要因であり、水道事業会計において新たな地方債の借り入れがなかったからである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 90	△ 143	△ 175	209
	本年度純資産変動額		△ 90	△ 137	△ 302	192
	純資産残高	11,869	11,733	11,433	11,625	11,625
全体	本年度差額			△ 77	△ 178	266
	本年度純資産変動額			△ 78	△ 293	253
	純資産残高			13,341	13,050	13,303
連結	本年度差額			△ 135	△ 166	220
	本年度純資産変動額			△ 138	△ 285	207
	純資産残高			13,420	13,138	13,345

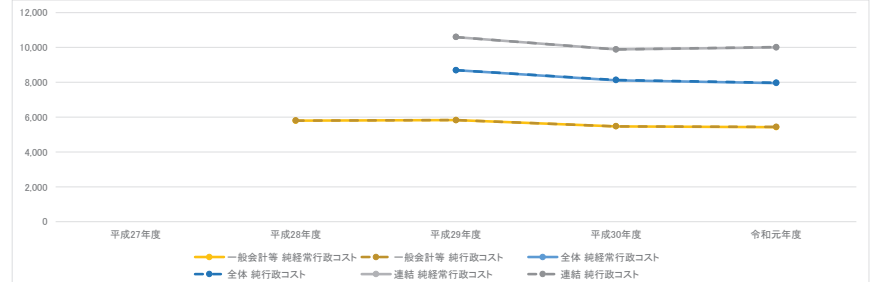


- 分析:**
- 一般会計等においては、収支等の財源(5,651百万円)が純行政コスト(5,442百万円)を上回ったため、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は192百万円の増加となった。収支等は前年度比249百万円の増加となったが、これは大型太陽光発電設備の償却資産に係る固定資産税とふるさと納税による寄附金の増加が主な要因である。
 - 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が904百万円多くなっており、本年度差額は266百万円となり、純資産残高は253百万円の増加となった。
 - 連結では、鹿儿岛県高齢者医療広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,589百万円多くなっており、本年度差額は220百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,797	5,833	5,470	5,425
	純行政コスト		5,802	5,835	5,470	5,442
全体	純経常行政コスト			8,697	8,121	7,956
	純行政コスト			8,698	8,142	7,974
連結	純経常行政コスト			10,594	9,889	10,002
	純行政コスト			10,596	9,888	10,020

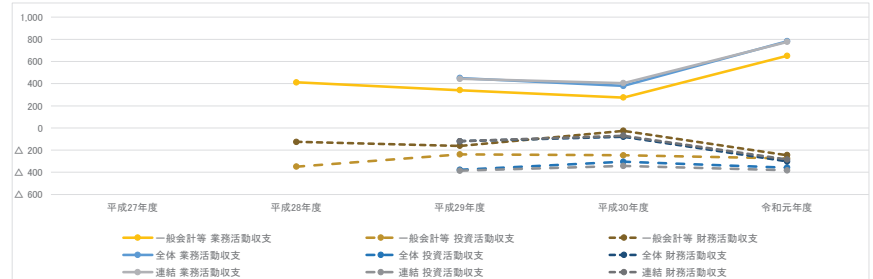


- 分析:**
- 一般会計等においては、経常費用が5,822百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、業務費用が176百万円の減、移転費用が121百万円の増となっている。業務費用のうち維持補修費が185百万円の減となっているが、前年度において下場土地区画整理事業に関連する維持補修工事があったことが主な要因である。一方、移転費用のうち補助金等が144百万円の増となっているが、国民体育大会実行委員会や企業立地促進補助金など、臨時的な補助金があったことが主な要因である。
 - 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が139百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,400百万円多くなり、純行政コストは2,532百万円多くなっている。
 - 連結では、前年度に比べ純行政コストが132百万円(1.3%)増加している。これは、連結対象一部事務組合における社会保障給付費の増加が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		411	340	274	651
	投資活動収支		△ 349	△ 238	△ 247	△ 274
	財務活動収支		△ 125	△ 161	△ 26	△ 246
全体	業務活動収支			450	380	782
	投資活動収支			△ 377	△ 304	△ 357
	財務活動収支			△ 120	△ 79	△ 301
連結	業務活動収支			443	404	776
	投資活動収支			△ 385	△ 342	△ 382
	財務活動収支			△ 120	△ 70	△ 284



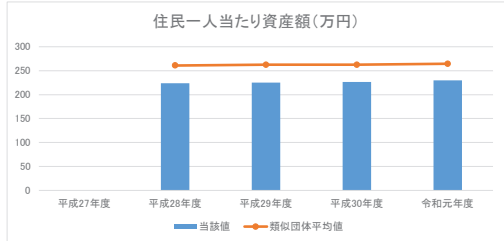
- 分析:**
- 一般会計等においては、業務活動収支は651百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税による寄附金の増加により基金積立額が増加したことから▲274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲246百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
 - 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より131百万円多い782百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立額の増加により▲357百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債の償還があることから、一般会計等より55百万円多い▲301百万円となっている。
 - 連結では、財務活動収支が全体より17百万円多い▲284百万円となっているが、これは一部事務組合における地方債発行が主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

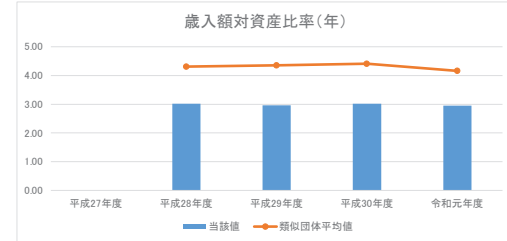
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,203,733	2,172,199	2,127,921	2,114,786
人口		9,834	9,647	9,399	9,192
当該値		224.1	225.2	226.4	230.1
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

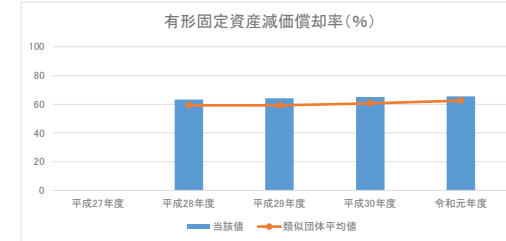
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,037	21,722	21,279	21,148
歳入総額		7,286	7,342	7,053	7,167
当該値		3.02	2.96	3.02	2.95
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,774	24,445	25,095	25,238
有形固定資産 ※1		37,845	38,147	38,621	38,547
当該値		63.2	64.1	65.0	65.5
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

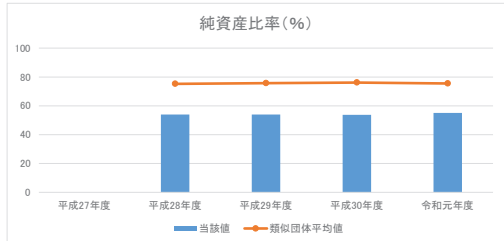
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

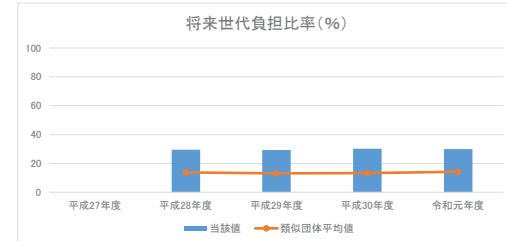
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,869	11,733	11,433	11,625
資産合計		22,037	21,722	21,279	21,148
当該値		53.9	54.0	53.7	55.0
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,272	5,192	5,274	5,183
有形・無形固定資産合計		17,882	17,738	17,490	17,289
当該値		29.5	29.3	30.2	30.0
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

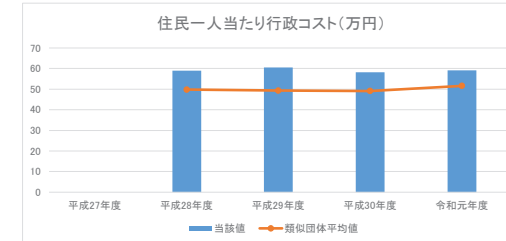
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

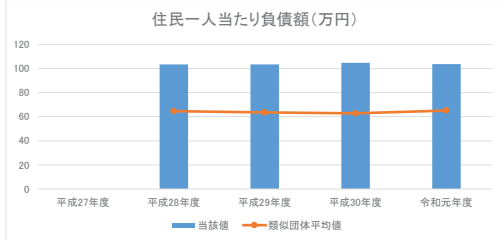
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		580,225	583,494	546,996	544,246
人口		9,834	9,647	9,399	9,192
当該値		59.0	60.5	58.2	59.2
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

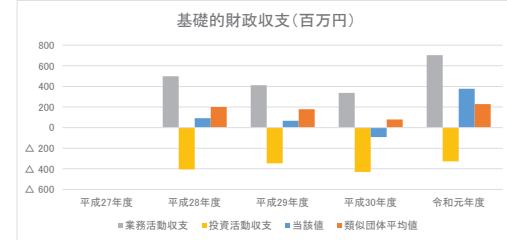
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,016,789	998,935	984,574	952,287
人口		9,834	9,647	9,399	9,192
当該値		103.4	103.5	104.8	103.6
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		498	413	337	705
投資活動収支 ※2		△ 405	△ 345	△ 429	△ 329
当該値		93	68	△ 92	376
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

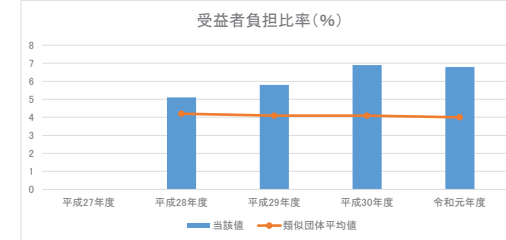
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		310	361	408	398
経常費用		6,107	6,194	5,878	5,822
当該値		5.1	5.8	6.9	6.8
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

○ 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、改修等を実施していることから、その上昇率は減少傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から3.7万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共施設整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。令和元年度は、地方債以外の財源が確保できたことにより、地方債の発行額を抑制できたこと、地方債の償還を確実に実施していることから両指数は改善している。
今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和元年度は純行政コストが減少したものの、人口減少により一人当たり1.0万円増加している。
今後も行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和元年度は、地方債発行額が、元金償還額を大きく下回ったことから、負債合計が大きく減少したため、一人当たり負債額も減少した。
今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

○ 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、376百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校空調機整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは大規模太陽光発電設備の設置による土地賃付収入等があるためである。
令和元年度はその他の経常収益が減少したため、受益者負担比率は昨年度に比べ0.1%減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

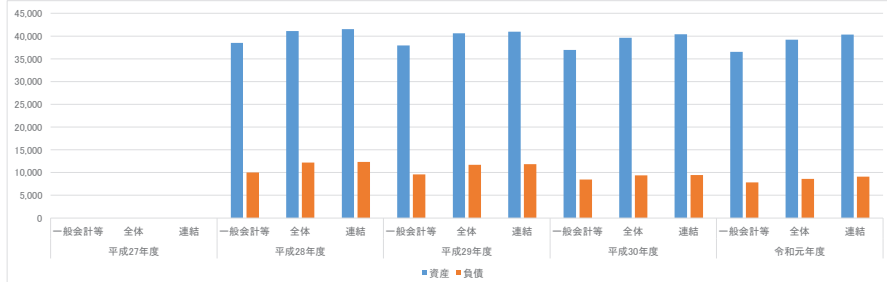
団体名 鹿児島県大崎町
団体コード 464686

人口	12,936人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	100.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,468.416千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

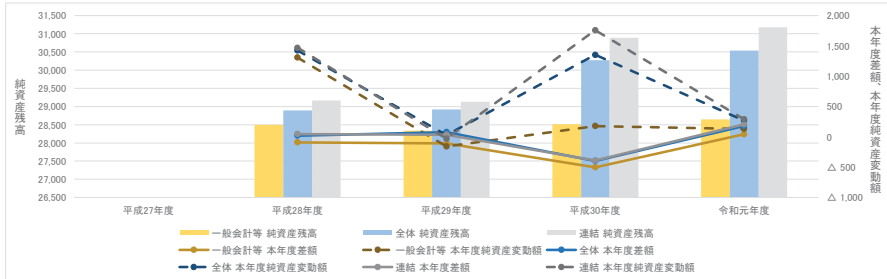
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,484	37,919	36,968	36,495	36,495
	負債	9,989	9,582	8,453	7,851	7,851
全体	資産	41,108	40,638	39,642	39,182	39,182
	負債	12,216	11,716	9,368	8,643	8,643
連結	資産	41,507	40,978	40,375	40,306	40,306
	負債	12,345	11,848	9,485	9,127	9,127



分析:
一般会計等貸借対照表における資産総額は、前年度末から473百万円の減少となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が70.3%となっているが、これらの償却資産に対して発生した減価償却費の影響と考えられる。一方で、公共施設に係る各種の工事も進めており、令和元年度は庁舎の耐震・空調・照明等各種工事を中心に行われている。今後も公共施設等総合管理計画と個別施設計画に基づき、公共施設等を適正な規模及び状態で提供できるよう検討を進める。一般会計等の負債総額は、前年度から602百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-513百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体財務書類では、資産総額は前年度末から460百万円減少し、負債総額は前年度末から725百万円減少した。また連結財務書類では、資産総額は前年度末から69百万円減少し、負債総額は前年度末から358百万円減少した。一般会計等の資産・負債が最も多くを占めるが、上下水道事業についても安定した行政サービス提供のため資産の老朽化等に引き続き留意する。

3. 純資産変動の状況

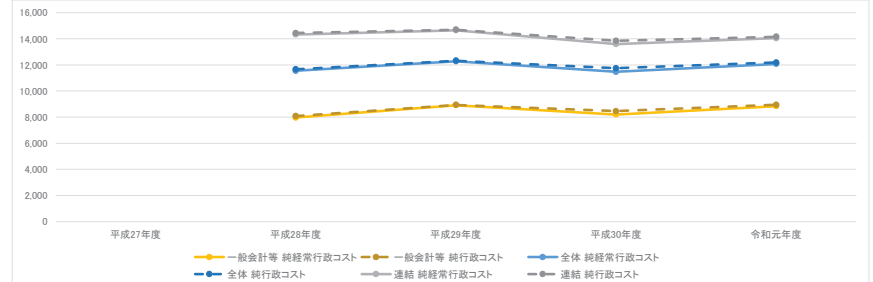
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 90	△ 110	△ 503	44
	本年度純資産変動額	1,306	△ 158	178	130	130
	純資産残高	28,495	28,336	28,515	28,645	28,645
全体	本年度差額	20	78	△ 398	180	180
	本年度純資産変動額	1,424	29	1,353	266	266
	純資産残高	28,892	28,921	30,274	30,540	30,540
連結	本年度差額	46	34	△ 390	207	207
	本年度純資産変動額	1,468	△ 30	1,759	289	289
	純資産残高	29,162	29,130	30,889	31,178	31,178



分析:
一般会計等純資産変動計算書においては、税金等や国県補助金等からなる財源(8,997百万円)が純行政コスト(8,953百万円)を上回っており、純資産残高は最終的に130百万円の変動となった。全体純資産変動計算書では、純資産残高は最終的に266百万円変動した。また連結純資産変動計算書における、本年度差額は207百万円となり、純資産残高は最終的に289百万円変動した。本町ではふるさと納税が好調であるが、今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努めるほか、経常的経費の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

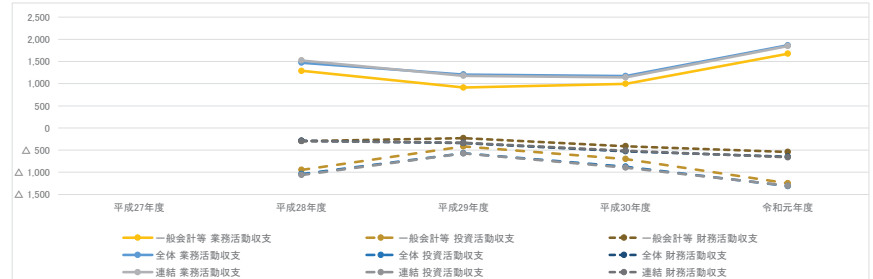
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,972	8,908	8,201	8,846
	純行政コスト		8,085	8,945	8,466	8,953
全体	純経常行政コスト		11,548	12,275	11,475	12,074
	純行政コスト		11,663	12,316	11,742	12,182
連結	純経常行政コスト		14,321	14,646	13,593	14,044
	純行政コスト		14,436	14,688	13,844	14,152



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は9,142百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,973百万円、前年度比27百万円増)であり、純行政コストの22.0%を占めている。年間1,973百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設の計画的な修繕等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。全体財務書類では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,229百万円多くなっている。また、連結財務書類では、最終的な純行政コストが一般会計等と比べて5,199百万円多くなっている。DXやBPR等さらなる業務効率化とそれによる歳出の最適化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,289	913	996	1,674
	投資活動収支		△ 947	△ 416	△ 700	△ 1,248
	財務活動収支		△ 297	△ 229	△ 409	△ 541
全体	業務活動収支		1,470	1,207	1,171	1,866
	投資活動収支		△ 1,041	△ 570	△ 874	△ 1,309
	財務活動収支		△ 288	△ 341	△ 524	△ 649
連結	業務活動収支		1,523	1,174	1,141	1,847
	投資活動収支		△ 1,058	△ 573	△ 896	△ 1,301
	財務活動収支		△ 295	△ 335	△ 511	△ 660



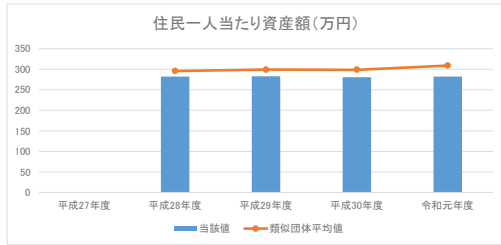
分析:
一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は前年度から-115百万円変動し437百万円となった。内訳となる業務活動収支は1,674百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行った結果-1,248百万円となった。また財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-541百万円となった。全体資金収支計算書及び連結資金収支計算書でも、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスになっている。本町では特に一般会計等で、基金を積み立てを進めるとともに地方債の圧縮を進めていることが要因と思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

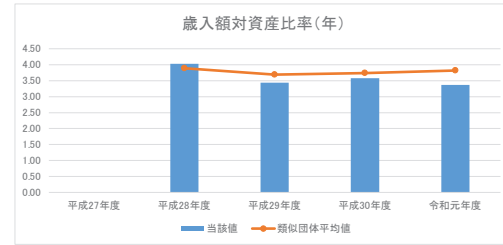
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,848,381	3,791,853	3,696,765	3,649,535
人口		13,622	13,419	13,170	12,936
当該値		282.5	282.6	280.7	282.1
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

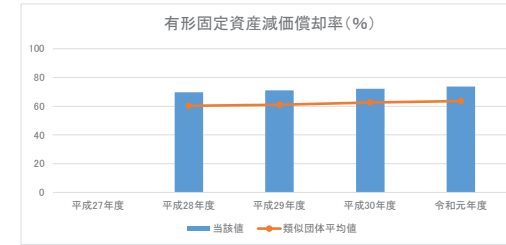
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,484	37,919	36,968	36,495
歳入総額		9,539	11,008	10,337	10,818
当該値		4.03	3.44	3.58	3.37
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		66,250	68,139	69,996	71,897
有形固定資産 ※1		95,002	95,874	96,910	97,565
当該値		69.7	71.1	72.2	73.7
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

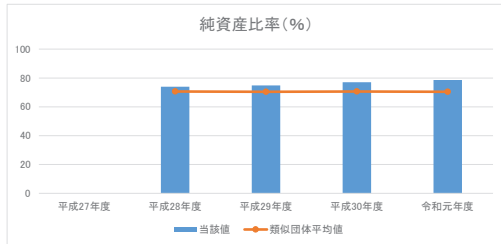
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

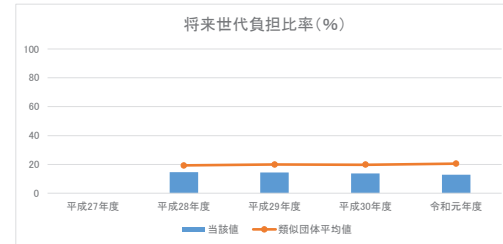
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,495	28,336	28,515	28,645
資産合計		38,484	37,919	36,968	36,495
当該値		74.0	74.7	77.1	78.5
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,910	4,712	4,374	3,948
有形・無形固定資産合計		33,844	32,854	32,002	30,736
当該値		14.5	14.3	13.7	12.8
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

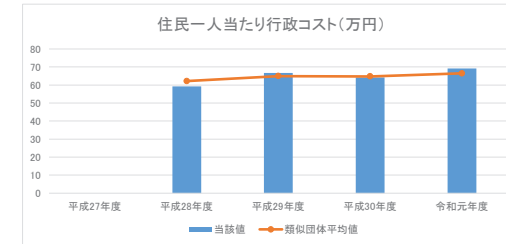
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

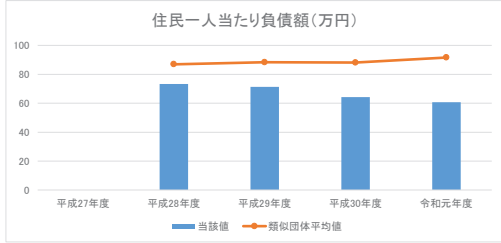
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		808,458	894,547	846,625	895,263
人口		13,622	13,419	13,170	12,936
当該値		59.3	66.7	64.3	69.2
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

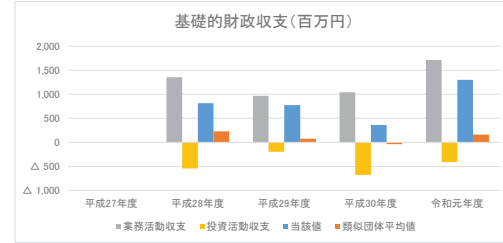
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		998,934	958,154	845,291	785,074
人口		13,622	13,419	13,170	12,936
当該値		73.3	71.4	64.2	60.7
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,356	968	1,039	1,711
投資活動収支 ※2		△ 541	△ 196	△ 674	△ 412
当該値		815	772	365	1,299
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

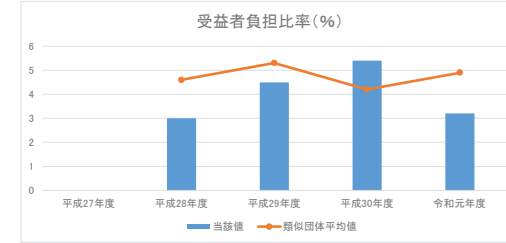
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		245	416	465	297
経常費用		8,217	9,324	8,666	9,142
当該値		3.0	4.5	5.4	3.2
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町は合併をしていないこともあり、住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。ただし、人口が減少していることとあって住民一人当たり資産合計は平成30年度から令和元年度にかけて1.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回りかつ前年度と比較すると、0.21年減少することとなった。有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、前年度より1.5ポイント上昇している。本町では令和元年度に老朽化が進んだ庁舎に関する各種工事を実施したが、今後も適正な状態で公共施設を維持管理できるよう日常的な点検等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度から1.4ポイント増加している。本町では基金の積み立てとともに地方債残高の圧縮を行っているが、今後も引き続き財政の安定運営に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22.0%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられるが、それ以外の経常的な費用についても見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から3.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,299百万円となっている。類似団体平均を上回っており前年度からも増加している。今後も、基金残高や地方債残高に留意しつつ必要な分野に効果的かつ効率的な支出を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが、前年度に比べて経常費用が増加した一方、経常収益は減少している。年度によってやや変動がみられるが、継続的に類似団体を下回るような場合は受益者負担の適正化に向けた検討を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県東串良町
団体コード 464821

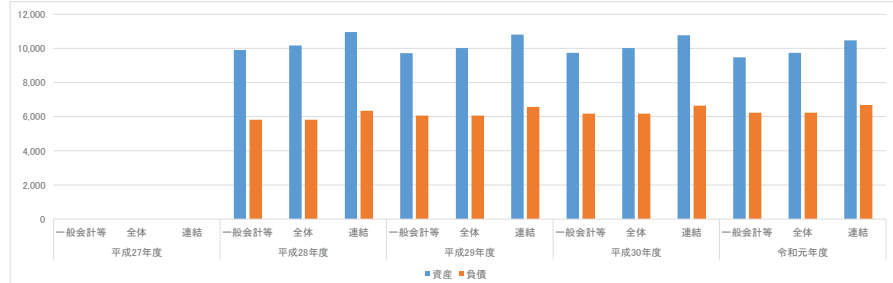
人口	6,576 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	27.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,708,344 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債比率	7.4 %
		将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	9,904	9,724	9,724
	負債	5,826	6,065	6,177	6,177	6,238
全体	資産	10,180	10,029	10,029	10,015	9,742
	負債	5,826	6,065	6,177	6,177	6,238
連結	資産	10,968	10,805	10,805	10,773	10,468
	負債	6,351	6,573	6,573	6,642	6,675

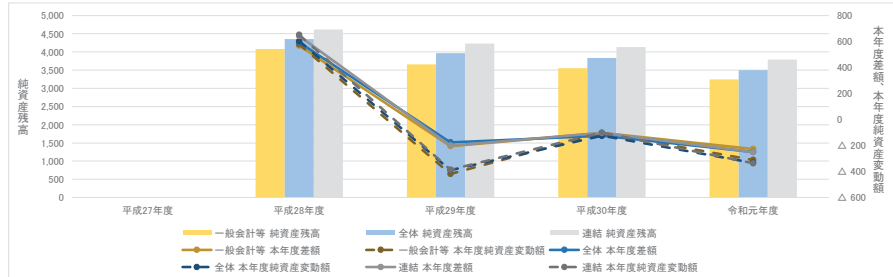


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から250百万円の減少となった。資産総額0,483百万円のうち、有形固定資産の割合が86.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正運営に努める。国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は当年度期首から273百万円減少し、負債総額は当年度期首から61百万円増加(+10.9%)した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に対して259百万円多くなる。
鹿儿岛県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に対して726百万円多くなるが、負債総額も各一部事務組合・広域連合の地方債等があること等から、437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額		569	△ 205
	本年度純資産変動額	579	△ 419	△ 103	△ 103	△ 311
	純資産残高	4,078	3,659	3,556	3,245	
全体	本年度差額	594	△ 176	△ 125	△ 125	△ 250
	本年度純資産変動額	604	△ 390	△ 125	△ 125	△ 334
	純資産残高	4,354	3,963	3,838	3,504	
連結	本年度差額	643	△ 200	△ 103	△ 103	△ 251
	本年度純資産変動額	652	△ 386	△ 101	△ 101	△ 337
	純資産残高	4,617	4,231	4,131	3,793	

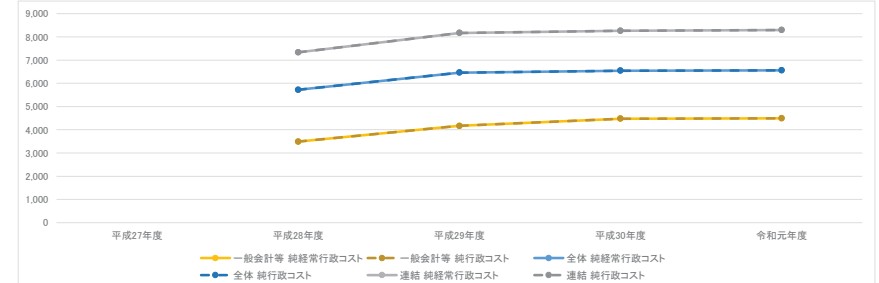


分析:
一般会計等においては、税金等3,208百万円及び国県等補助金1,057百万円の合計額4,266百万円が純行政コスト4,493百万円を下回っており、本年度差額は△227百万円となり、純資産残高は311百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること等により、一般会計等と比べて税金等及び国県等補助金が2,043百万円多くなっており、本年度差額は△250百万円となり、純資産残高は334百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて税金等及び国県等補助金が1,734百万円多くなっており、本年度差額は△251百万円となり、純資産残高は337百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト		3,492	4,168
	純行政コスト		3,492	4,168	4,477	4,493
全体	純経常行政コスト		5,723	6,463	6,545	6,559
	純行政コスト		5,723	6,463	6,545	6,559
連結	純経常行政コスト		7,334	8,171	8,262	8,294
	純行政コスト		7,334	8,169	8,261	8,294

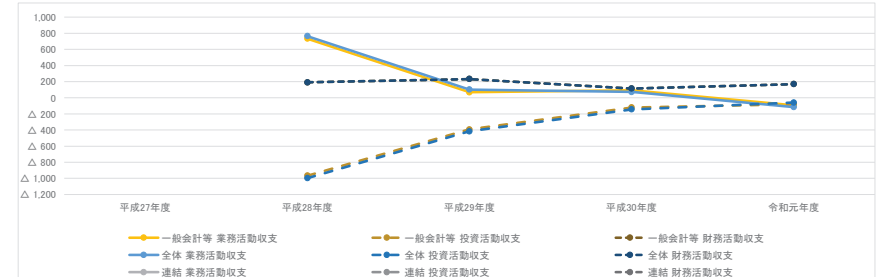


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,669百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,426百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,242百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等の987百万円であり、今後も社会保障給付とともに、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
全体では、一般会計等に対して、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が7百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,993百万円多くなったこと等により、純行政コストは2,066百万円多くなっている。
連結では、全体に対して、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上し、経常収益が35百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,346百万円多くなっているなど、経常費用が1,770百万円多くなり、純行政コストは1,735百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		732	68
	投資活動収支		△ 967	△ 393	△ 122	△ 81
	財務活動収支		190	231	114	170
全体	業務活動収支		763	101	72	△ 116
	投資活動収支		△ 997	△ 417	△ 145	△ 59
	財務活動収支		190	231	114	170
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

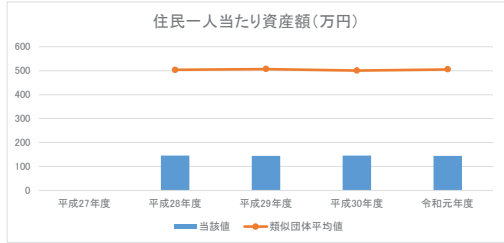


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△94百万円であったが、投資活動収支については、観光地整備事業に伴う投資、及び財政調整基金や減債基金への積立等により、△81百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額は地方債償還支出を上回ったことから、170百万円となっており、本年度末資金残高は224百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より22百万円少ない△116百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等があるものの基金取崩もあり、一般会計等より22百万円多い△59百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額の170百万円となっている。

1. 資産の状況

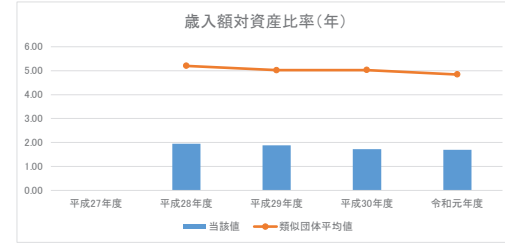
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	990,380	972,440	973,300	948,264	
人口	6,804	6,717	6,679	6,576	
当該値	145.6	144.8	145.7	144.2	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	



②歳入額対資産比率(年)

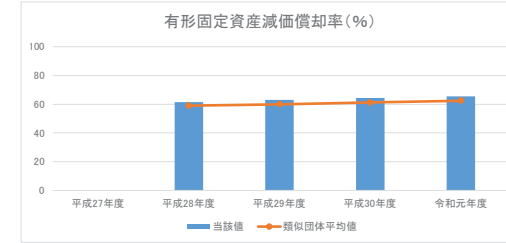
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,904	9,724	9,733	9,483	
歳入総額	5,089	5,146	5,650	5,605	
当該値	1.95	1.89	1.72	1.69	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,077	9,278	9,510	9,561	
有形固定資産 ※1	14,775	14,709	14,760	14,596	
当該値	61.4	63.1	64.4	65.5	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	

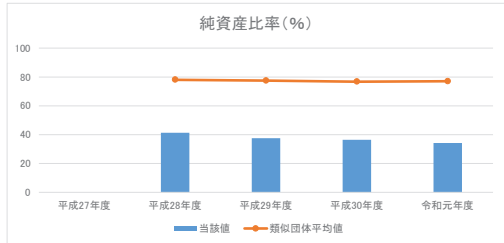
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

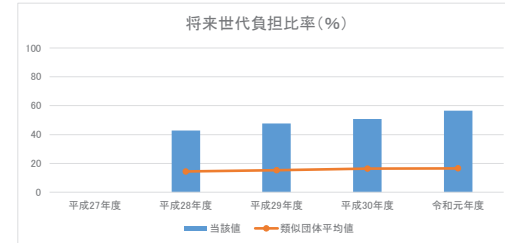
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	4,078	3,659	3,556	3,245	
資産合計	9,904	9,724	9,733	9,483	
当該値	41.2	37.6	36.5	34.2	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,097	3,327	3,454	3,675	
有形・無形固定資産合計	7,243	6,974	6,810	6,489	
当該値	42.8	47.7	50.7	56.6	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

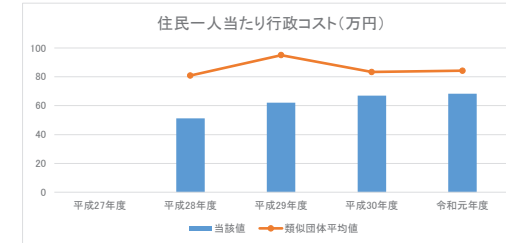
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

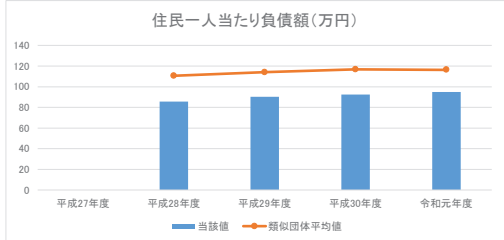
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	349,183	416,804	447,700	449,299	
人口	6,804	6,717	6,679	6,576	
当該値	51.3	62.1	67.0	68.3	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

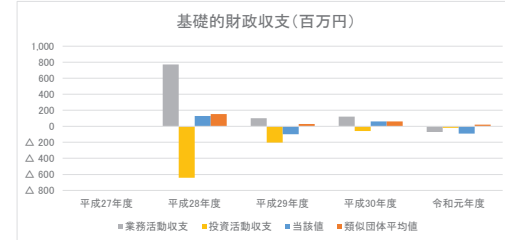
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	582,592	606,549	617,700	623,786	
人口	6,804	6,717	6,679	6,576	
当該値	85.6	90.3	92.5	94.9	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	772	102	120	△70	
投資活動収支 ※2	△643	△201	△60	△19	
当該値	129	△99	60	△89	
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	

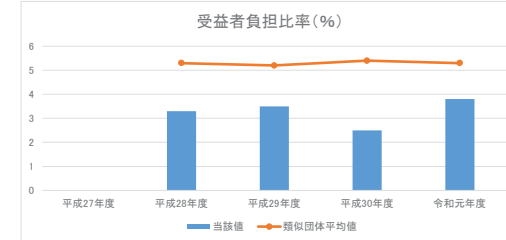
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	118	153	114	176	
経常費用	3,609	4,321	4,590	4,669	
当該値	3.3	3.5	2.5	3.8	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で見積しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人員費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努める。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支も基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支も赤字となっており、89百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う障害空室及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

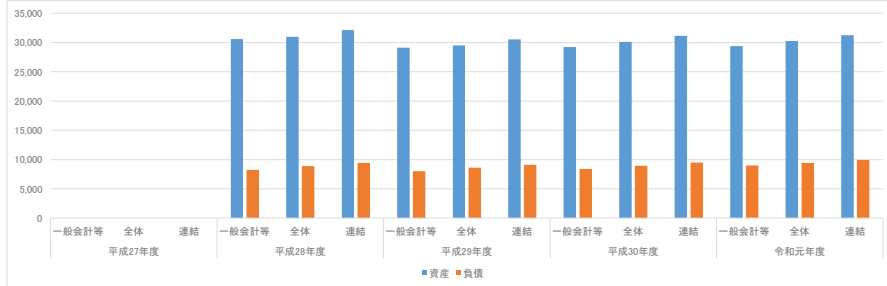
団体名 鹿儿岛県錦江町
 団体コード 464902

人口	7,387人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,828.080千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

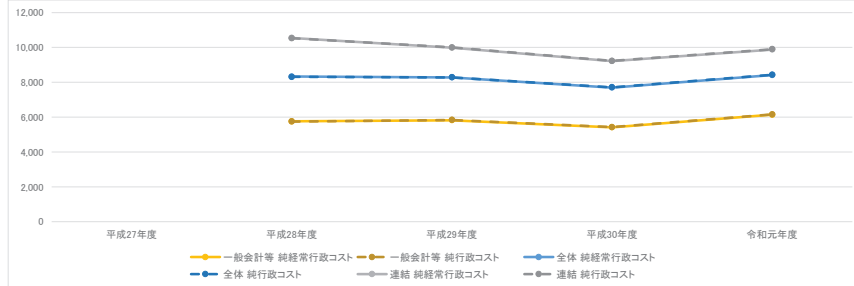
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,580	29,094	29,224	29,385
	負債		8,252	8,011	8,411	8,980
全体	資産		30,996	29,528	30,114	30,257
	負債		8,895	8,591	8,944	9,458
連結	資産		32,126	30,531	31,164	31,228
	負債		9,432	9,130	9,498	9,917



分析:
 一般会計等においては、資産総額が161百万円の増(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、総合交流センター建設(1,060百万円)等により、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から639百万円増加した。
 また、学校施設の空調整備に係る地方債(121百万円)を新規発行したこと等により、負債総額は前年度に比べ569百万円の増加(+6.8%)となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から143百万円増加(+0.5%)し負債総額は前年度末から514百万円増加(+5.7%)した。今後、管路や施設の老朽化対策を行わなければならないため、今後も増加傾向となることが予想される。

2. 行政コストの状況

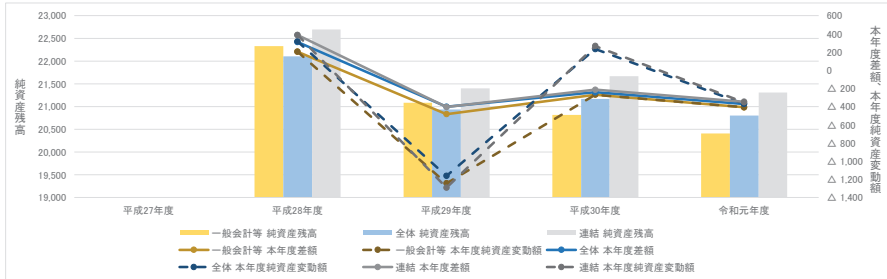
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,757	5,827	5,415	6,145
	純行政コスト		5,745	5,836	5,431	6,159
全体	純経常行政コスト		8,327	8,279	7,694	8,419
	純行政コスト		8,315	8,288	7,710	8,433
連結	純経常行政コスト		10,546	9,995	9,217	9,884
	純行政コスト		10,534	10,002	9,232	9,898



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,422百万円となり、前年度比755百万円の増加(+13.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,324百万円、前年度比+249百万円)であり、純行政コストにかかる割合は37.8%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が98百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,176百万円多くなり、純行政コストは2,274百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が149百万円多くなり、人員費の191百万円増加など、経常費用が3,888百万円多くなり、純行政コストは3,739百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

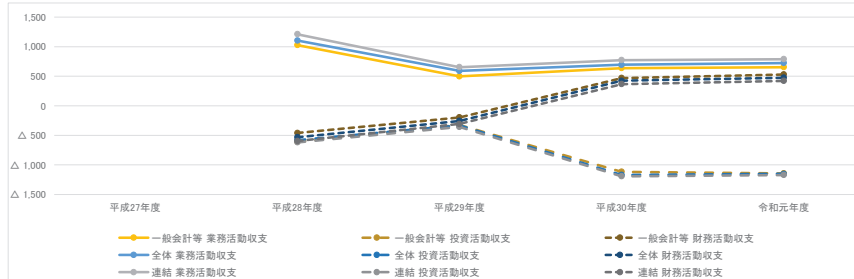
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		202	△ 484	△ 270	△ 409
	本年度純資産変動額		202	△ 1,245	△ 270	△ 409
全体	本年度差額		309	△ 402	△ 244	△ 371
	本年度純資産変動額		315	△ 1,163	232	△ 371
連結	本年度差額		386	△ 405	△ 215	△ 348
	本年度純資産変動額		386	△ 1,292	264	△ 355
純資産残高			22,694	21,402	21,666	21,311



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(4,216百万円)が純行政コスト(6,159百万円)を下回っており、本年度差額は▲409百万円となり、純資産残高は409百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が767百万円多くなっており、本年度差額は▲371百万円となり、純資産残高は371百万円の減少となった。連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,800百万円多くなっており、本年度差額は▲348百万円となり、純資産残高は355百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	498	638	653
	投資活動収支		△ 606	△ 325	△ 1,117	△ 1,143
	財務活動収支		△ 459	△ 195	470	529
全体	業務活動収支		1,104	591	694	724
	投資活動収支		△ 581	△ 331	△ 1,170	△ 1,151
	財務活動収支		△ 532	△ 257	424	474
連結	業務活動収支		1,209	652	771	788
	投資活動収支		△ 617	△ 357	△ 1,193	△ 1,171
	財務活動収支		△ 595	△ 308	366	421



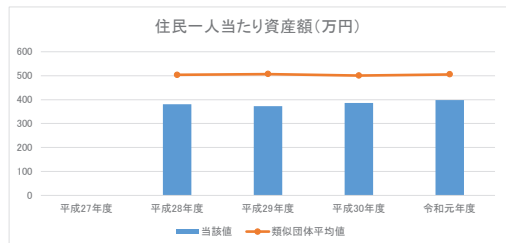
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は653百万円であったが、投資活動収支については、総合交流センター整備事業等を行い、▲1,143百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は26百万円減少しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、529百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、138百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より71百万円多い724百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等が行っていないため、▲1,151百万円となっている。今後、施設改修も行う必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、474百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、240百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い788百万円となっている。投資活動収支では、▲1,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、298百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

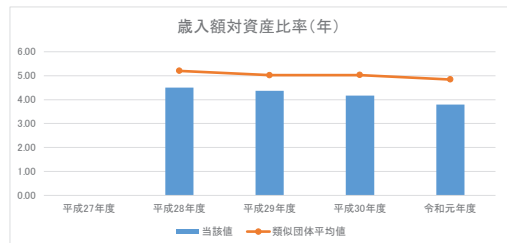
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,058,000	2,909,435	2,922,438	2,938,464
人口		8,022	7,802	7,566	7,387
当該値		381.2	372.9	386.3	397.8
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

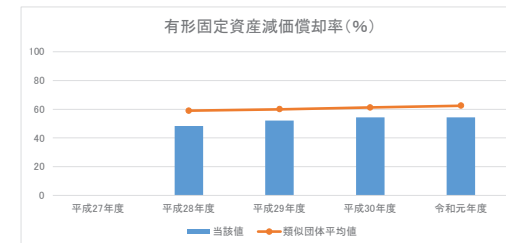
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,580	29,094	29,224	29,385
歳入総額		6,792	6,658	7,004	7,743
当該値		4.50	4.37	4.17	3.80
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,395	19,129	20,165	21,057
有形固定資産 ※1		35,956	36,643	37,083	38,801
当該値		48.4	52.2	54.4	54.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

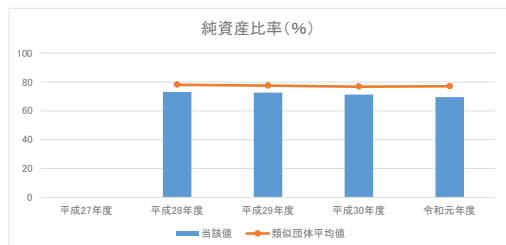
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

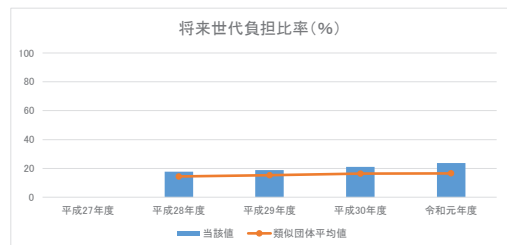
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,328	21,083	20,814	20,405
資産合計		30,580	29,094	29,224	29,385
当該値		73.0	72.5	71.2	69.4
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,376	4,328	4,879	5,526
有形・無形固定資産合計		24,599	23,162	23,181	23,391
当該値		17.8	18.7	21.0	23.6
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

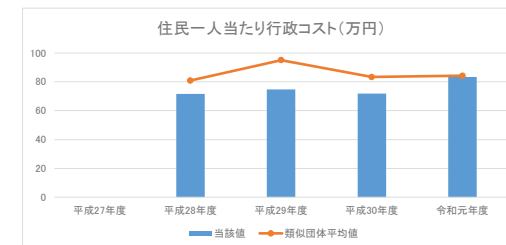
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

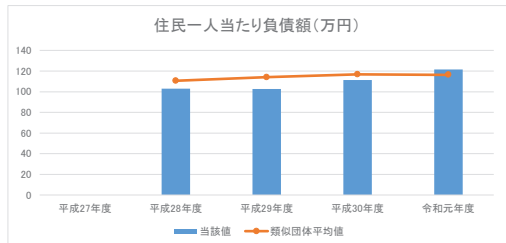
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		574,500	583,567	543,093	615,911
人口		8,022	7,802	7,566	7,387
当該値		71.6	74.8	71.8	83.4
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

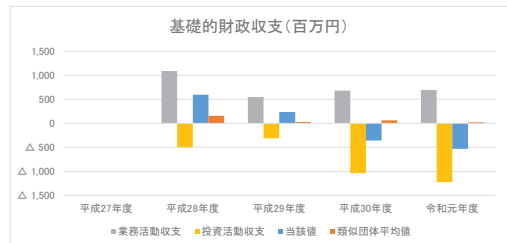
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		825,200	801,125	841,078	898,005
人口		8,022	7,802	7,566	7,387
当該値		102.9	102.7	111.2	121.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,090	549	679	691
投資活動収支 ※2		△498	△311	△1,039	△1,224
当該値		592	238	△360	△533
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

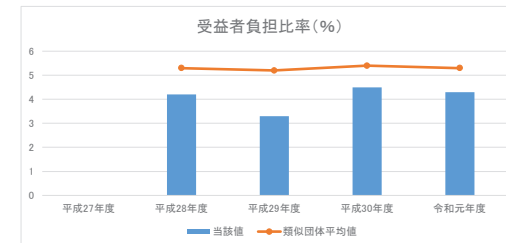
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		250	197	253	277
経常費用		6,008	6,024	5,667	6,422
当該値		4.2	3.3	4.5	4.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて5.9%増加している。長期財政計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っているものの、前年度と比較して11.6万円増加している。要因としては、家屋全数調査やふるさと納税事業等に係る物件費が増加したことが考えられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回り、前年度と比較して10.4万円の増加となっている。これは複合施設の整備や木質バイオマス施設の整備に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲833百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、総合交流センターや木質バイオマス施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県南大隅町
 団体コード 464911

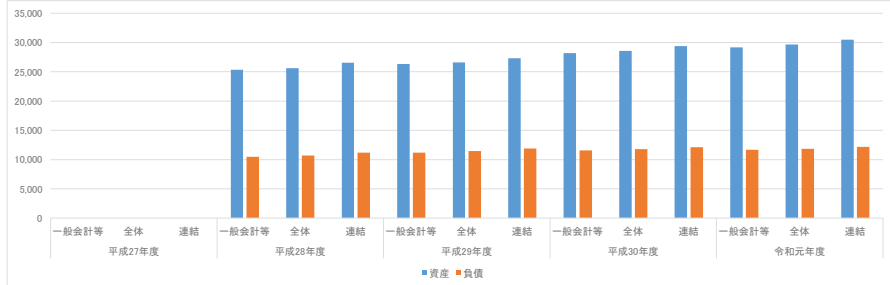
人口	7,072人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106人
面積	213.57km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,030.529千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	25,368	26,333	28,214	29,189	
	負債	10,453	11,203	11,541	11,662	
全体	資産	25,614	26,607	28,571	29,680	
	負債	10,714	11,443	11,757	11,849	
連結	資産	26,555	27,309	29,383	30,466	
	負債	11,192	11,870	12,130	12,182	

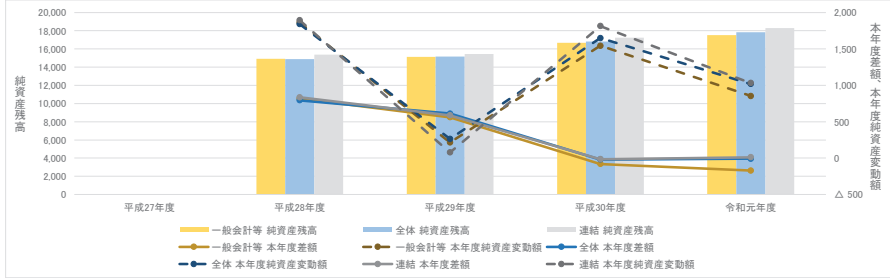


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から975百万円の増加(3.5ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が41.6%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の純廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から121百万円増加(1.0ポイント)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(126百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,109百万円増加(3.9ポイント)し、負債総額は前年度末から92百万円増加(0.8ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が491百万円多くなるが、負債総額もまた197百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,083百万円増加(3.7ポイント)し、負債総額は前年度末から52百万円増加(0.4ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて1,277百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて520百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		818	562	△ 82	△ 171
	本年度純資産変動額	1,862	215	1,543	853	
	純資産残高	14,915	15,130	16,673	17,527	
全体	本年度差額	793	611	△ 21	△ 8	
	本年度純資産変動額	1,840	264	1,649	1,017	
	純資産残高	14,900	15,164	16,814	17,830	
連結	本年度差額	836	587	△ 16	10	
	本年度純資産変動額	1,893	77	1,814	1,031	
	純資産残高	15,363	15,439	17,254	18,285	

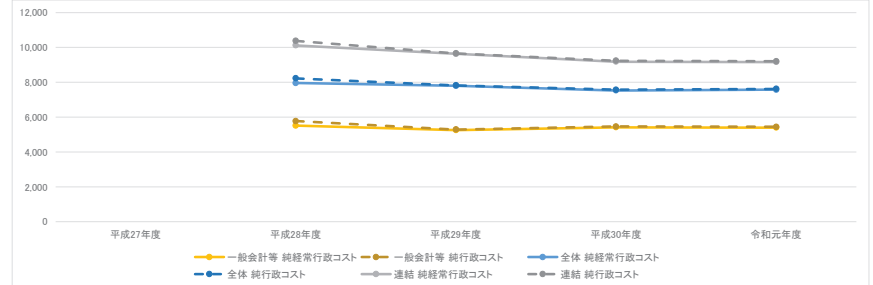


分析:
 一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(5,277百万円)が純行政コスト(5,448百万円)を下回っており、本年度差額は-171百万円となっているものの、純資産残高は最終的に853百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,339百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-8百万円となり、純資産残高は最終的に1,017百万円変動した。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,945百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は10百万円となり、純資産残高は最終的に1,031百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,516	5,256	5,416	5,398
	純行政コスト		5,778	5,285	5,467	5,448
全体	純経常行政コスト		7,962	7,797	7,527	7,574
	純行政コスト		8,224	7,826	7,579	7,624
連結	純経常行政コスト		10,116	9,635	9,189	9,161
	純行政コスト		10,378	9,662	9,240	9,211

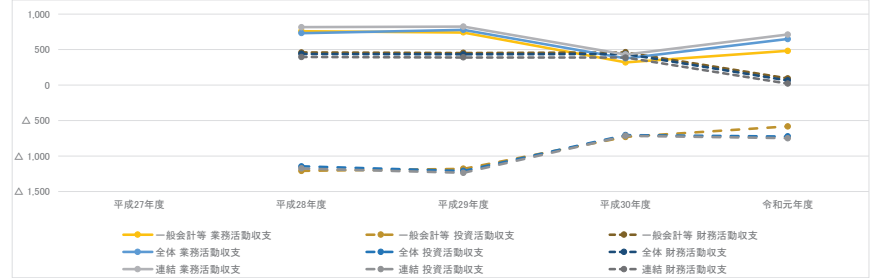


分析:
 一般会計等行政コスト計算書 純行政コストの大半を占める経常費用は5,731百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(754百万円、前年度比20百万円)であり、純行政コストの13.8%を占めている。年間754百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が20百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,072百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,176百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が100百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も3,863百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,763百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		759	742	320	482
	投資活動収支		△ 1,209	△ 1,179	△ 732	△ 582
	財務活動収支		459	460	460	94
全体	業務活動収支		731	778	376	648
	投資活動収支		△ 1,146	△ 1,211	△ 705	△ 726
	財務活動収支		438	432	436	64
連結	業務活動収支		816	824	430	711
	投資活動収支		△ 1,175	△ 1,236	△ 715	△ 750
	財務活動収支		396	390	387	20



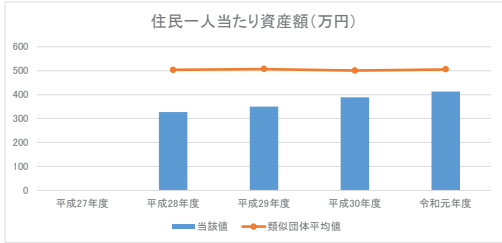
分析:
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は482百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-583百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから94百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-6百万円変動し321百万円となった。今後は庁舎建設等の影響で地方債の増発となるが、引き続き地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は648百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-726百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから64百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-14百万円変動し435百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は711百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-750百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから20百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-19百万円変動し505百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

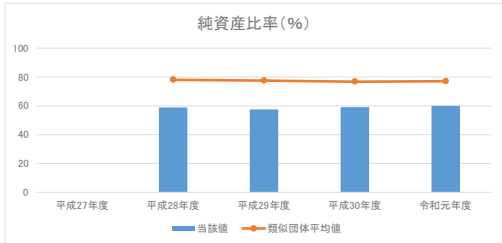
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,536,825	2,633,320	2,821,416	2,918,901
人口		7,757	7,526	7,268	7,072
当該値		327.0	349.9	388.2	412.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

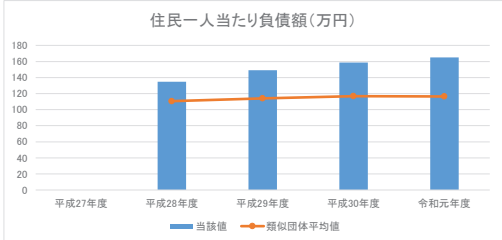
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,915	15,130	16,673	17,527
資産合計		25,368	26,333	28,214	29,189
当該値		58.8	57.5	59.1	60.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

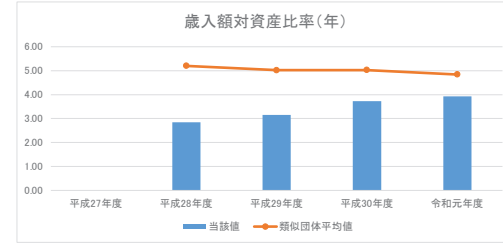
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,045,325	1,120,271	1,154,083	1,166,248
人口		7,757	7,526	7,268	7,072
当該値		134.8	148.9	158.8	164.9
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

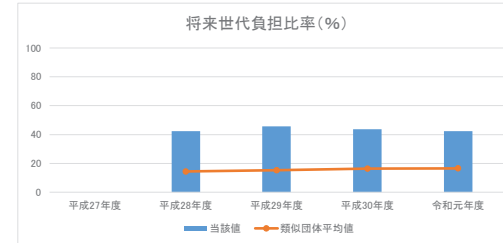
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,368	26,333	28,214	29,189
歳入総額		8,892	8,369	7,569	7,420
当該値		2.85	3.15	3.73	3.93
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,381	7,224	7,764	8,024
有形・無形固定資産合計		15,060	15,808	17,801	18,988
当該値		42.4	45.7	43.6	42.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

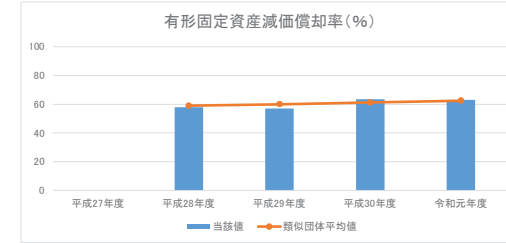
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,829	13,107	19,758	20,798
有形固定資産 ※1		21,839	23,026	31,133	32,943
当該値		57.8	56.9	63.5	63.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

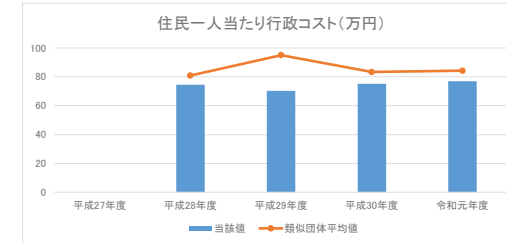
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

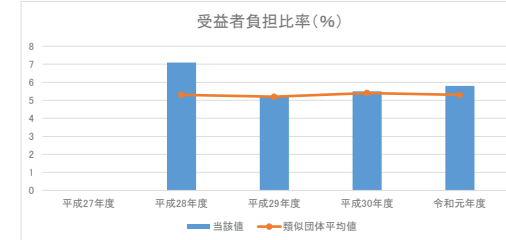
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		577,752	528,455	546,736	544,827
人口		7,757	7,526	7,268	7,072
当該値		74.5	70.2	75.2	77.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		419	286	314	333
経常費用		5,935	5,542	5,729	5,731
当該値		7.1	5.2	5.5	5.8
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるものの、類似団体平均は下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度に比べて24.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると0.2年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。ただし、償却資産の除却が進んだことにより前年度より0.4ポイント下落しており、庁舎建て替えの影響から本指標はさらに下がることを懸念される。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について廃除・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低いが、純資産自体は増加したことから前年度から0.9ポイント改善している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、庁舎建設等の影響から今後さらなる上昇が見込まれる。新規に発行する地方債の早期を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち13.8%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、BPRやDX化等新たな取り組みを通じて、人件費や物件費等経常的経費についても随時見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

また基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を勘じた業務活動収支の黒字分を上回った-252百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。ただし、平成29年度以降基礎的財政収支は赤字の状態が継続しているため、経常的経費の見直し等歳出の改革を進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく754百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

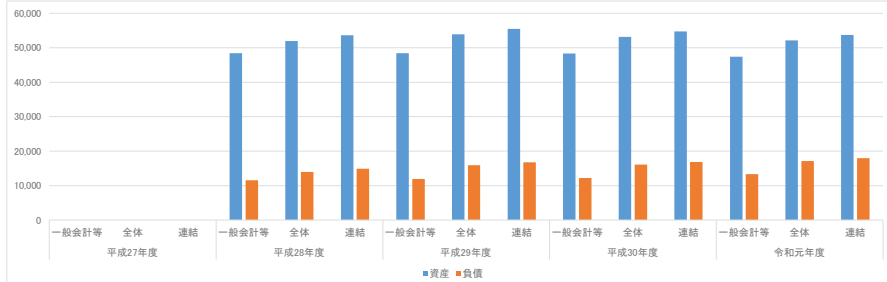
団体名 鹿儿岛県肝付町
 団体コード 464929

人口	15,139 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	308.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,830,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

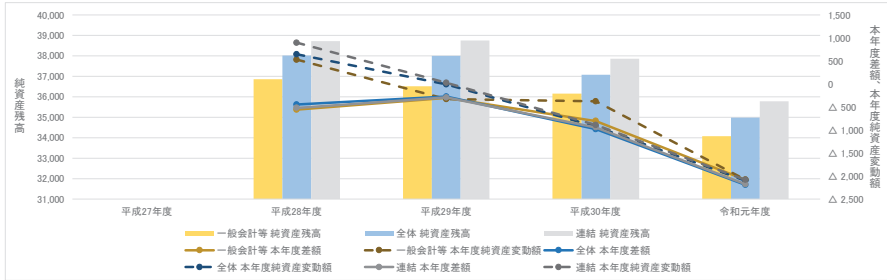
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,421	48,462	48,309	47,402
	負債		11,570	11,941	12,162	13,333
全体	資産		51,981	53,924	53,179	52,103
	負債		13,969	15,919	16,100	17,125
連結	資産		53,610	55,530	54,731	53,763
	負債		14,891	16,783	16,876	17,991



分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度末から907百万円の減少となった。資産総額のうち物を除いた償却資産の割合が67.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の結算含を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については、前年度から1,171百万円増加しており、主な要因としては地方債の増加(1,166百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 全体は、資産総額は前年度末から1,076百万円減少し、負債総額は前年度末から1,025百万円増加した。負債総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて4,701百万円多くなるが、負債総額も同じく3,792百万円多くなっている。
 連結は、資産総額は前年度末から968百万円減少し、負債総額は前年度末から1,115百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて6,361百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債された地方債が要因となり、一般会計等と比べて4,658百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

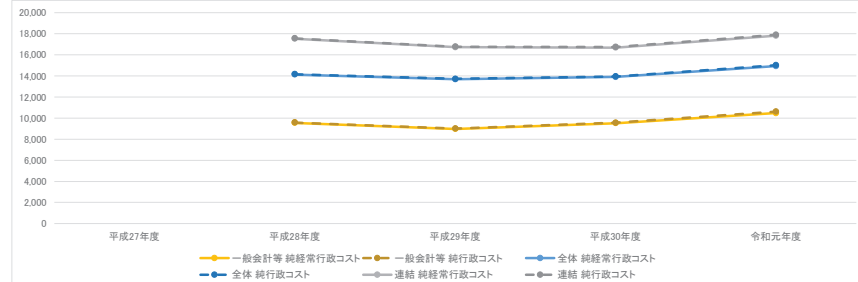
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 556	△ 302	△ 804	△ 2,082
	本年度純資産変動額		530	△ 330	△ 374	△ 2,079
	純資産残高		36,851	36,521	36,148	34,069
全体	本年度差額		△ 446	△ 273	△ 979	△ 2,191
	本年度純資産変動額		646	△ 8	△ 927	△ 594
	純資産残高		38,012	38,005	37,078	34,977
連結	本年度差額		△ 519	△ 291	△ 943	△ 2,175
	本年度純資産変動額		898	26	△ 892	△ 2,083
	純資産残高		38,720	38,746	37,854	35,771



分析:
 一般会計等は、収収等や国庫補助金等からなる財源(8,533百万円)が純行行政コスト(10,615百万円)を下回っており、本年度差額は△2,082百万円となっているため、純資産残高は最終的に△2,079百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により財源の確保に努める。
 全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,294百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純経常行行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△2,191百万円となり、純資産残高は最終的に△2,101百万円変動した。
 連結は、一部事務組合等の歳入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,191百万円増加した。一方で純行行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△2,175百万円となり、純資産残高は最終的に△2,083百万円変動した。

2. 行政コストの状況

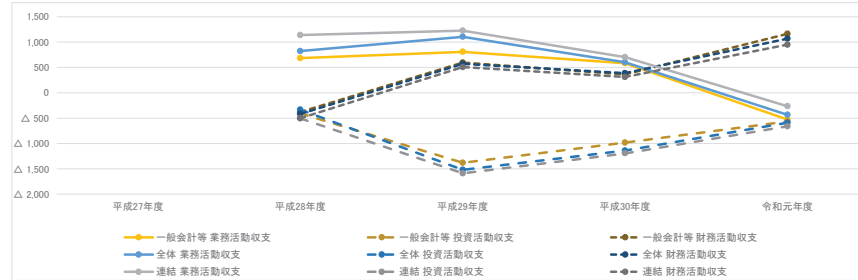
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行行政コスト		9,553	8,969	9,518	10,485
	純行行政コスト		9,584	9,008	9,572	10,615
全体	純経常行行政コスト		14,130	13,690	13,900	14,937
	純行行政コスト		14,164	13,733	13,955	15,018
連結	純経常行行政コスト		17,527	16,734	16,680	17,819
	純行行政コスト		17,561	16,772	16,744	17,900



分析:
 一般会計等は、純経常行行政コスト・純行行政コストに含まれる経常費用が10,728百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのが減価償却費(1,682百万円)と社会保障給付(1,567百万円)であり、合わせると経常費用の30.3%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりが続く本町では、それに伴い財政の確度化が懸念されるほか、今後公共施設の老朽化も現実的な課題として考えられている。そのため引き続き、社会保障給付の再検討や公共施設の圧縮等を行い、効率的な行政運営に努める。
 全体は、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて純経常行行政コスト・純行行政コストに含まれる経常収益が542百万円増加している一方、負担金や補助金を行行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も3,939百万円多くなり、最終的な純行行政コストは一般会計と比べて4,403百万円多くなっている。本町では、少子高齢化に伴い、国民健康保険事業や病院事業の安定的な運営も課題となっており、引き続き運営コストの圧縮に努める。
 連結は、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて純経常行行政コスト・純行行政コストに含まれる経常収益が980百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も8,314百万円多くなり、最終的な純行行政コストは一般会計等と比べて7,285百万円多くなっている。ただし、本町の行政運営効率化のためには広域的な連携も欠かせないことから、より効果のある広域連携を検討する。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		685	807	583	△ 528
	投資活動収支		△ 406	△ 1,381	△ 983	△ 566
	財務活動収支		△ 379	595	364	1,163
全体	業務活動収支		823	1,104	601	△ 435
	投資活動収支		△ 334	△ 1,520	△ 1,140	△ 594
	財務活動収支		△ 417	569	386	1,068
連結	業務活動収支		1,140	1,226	705	△ 266
	投資活動収支		△ 505	△ 1,588	△ 1,194	△ 663
	財務活動収支		△ 501	505	314	951



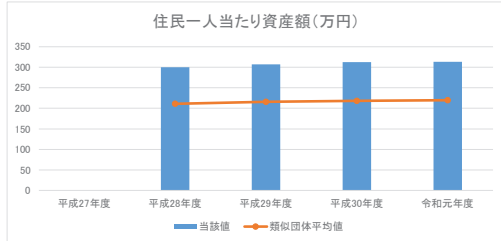
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は△528百万円であり、投資活動収支においても固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△566百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,163百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から69百万円変動し、356百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体は、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は△435百万円となっている。投資活動収支は公共施設等の整備などにより594百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,068百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から40百万円変動し、1,330百万円となった。
 連結は、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も投分の上、含まれることから、業務活動収支は△266百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と連結に至るまでの資産形成等が計上されており△663百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、951百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から23百万円変動し、1,487百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

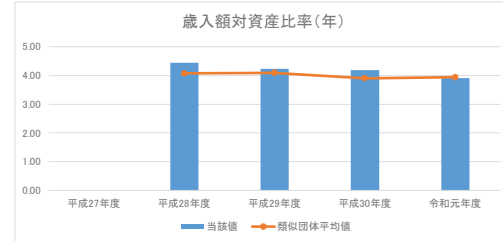
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,842,113	4,846,236	4,830,942	4,740,239	
人口	16,120	15,774	15,467	15,139	
当該値	300.4	307.2	312.3	313.1	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



②歳入額対資産比率(年)

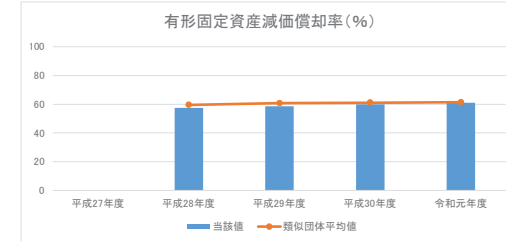
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,421	48,462	48,309	47,402	
歳入総額	10,910	11,456	11,543	12,128	
当該値	4.44	4.23	4.19	3.91	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	45,084	46,643	48,800	50,448	
有形固定資産 ※1	78,413	79,531	81,597	82,547	
当該値	57.5	58.6	59.8	61.1	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

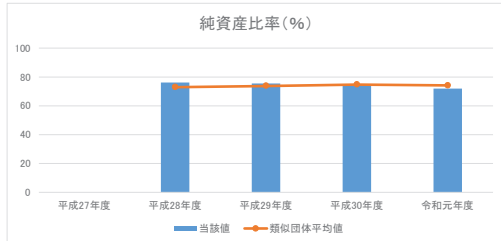
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

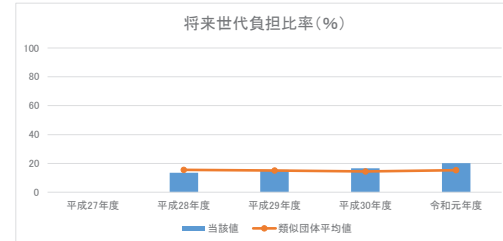
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	36,851	36,521	36,148	34,069	
資産合計	48,421	48,462	48,309	47,402	
当該値	76.1	75.4	74.8	71.9	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,478	6,192	6,645	7,976	
有形・無形固定資産合計	40,585	40,119	40,020	39,394	
当該値	13.5	15.4	16.6	20.2	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

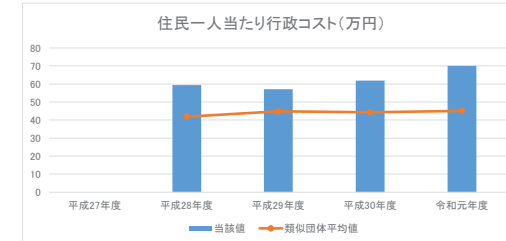
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

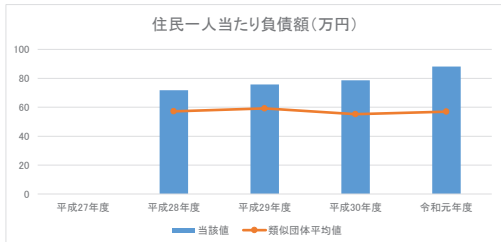
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	958,360	900,768	957,224	1,061,496	
人口	16,120	15,774	15,467	15,139	
当該値	59.5	57.1	61.9	70.1	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

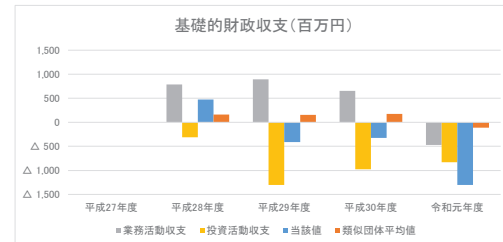
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,156,973	1,194,092	1,216,174	1,333,327	
人口	16,120	15,774	15,467	15,139	
当該値	71.8	75.7	78.6	88.1	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	785	891	651	△471	
投資活動収支 ※2	△310	△1,300	△976	△831	
当該値	475	△409	△325	△1,302	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△110.8	

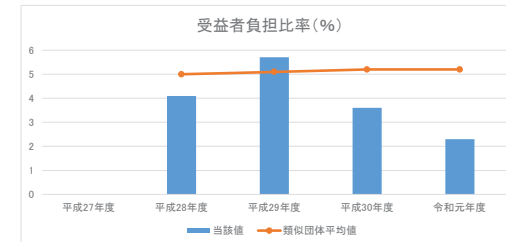
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	405	544	355	243	
経常費用	9,958	9,513	9,873	10,728	
当該値	4.1	5.7	3.6	2.3	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位の整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めているため、最終的には前年度末に比べて8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.28%減少することとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が減少し、前年度から2.9ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っている。特に、純行政コストにかかる経常費用のうち16%を占める減価償却費及び15%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、社会保障給付も高い水準にあるため、その抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から9.5万円増加している。今後は計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,302百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていない状況であり、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、1,682百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県中種子町
 団体コード 465011

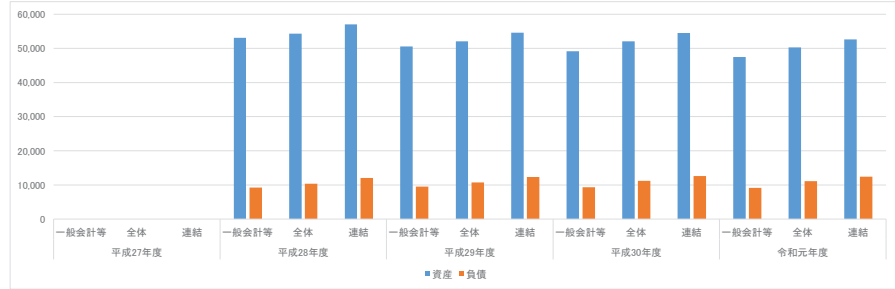
人口	7,924人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	137.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,977.539千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	20.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,089	50,618	49,131	47,446
	負債		9,233	9,499	9,281	9,178
全体	資産		54,310	52,072	52,049	50,297
	負債		10,360	10,767	11,185	11,064
連結	資産		57,036	54,597	54,483	52,659
	負債		12,028	12,296	12,648	12,408

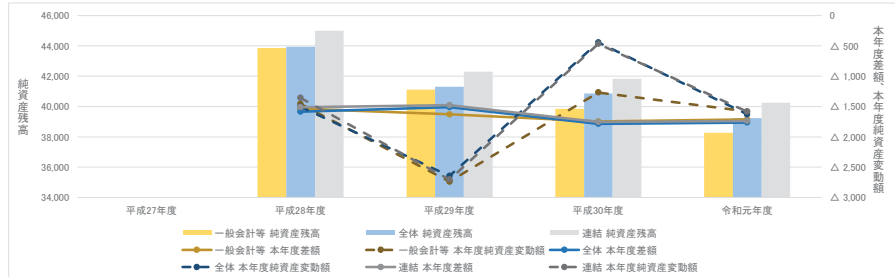


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度と比べ、1,685百万円の減となり、減少額も昨年度より増加している。資産総額の約9割が有形固定資産となっており建物・工作物等の減価償却累計額が増加していることから資産額の減少となっている。また、これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体についても、資産額の減少については、インフラ資産の減価償却累計額の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,536	△1,630	△1,746	△1,713
	本年度純資産変動額		△1,457	△2,737	△1,269	△1,582
	純資産残高		43,856	41,119	39,850	38,268
全体	本年度差額		△1,586	△1,510	△1,786	△1,765
	本年度純資産変動額		△1,507	△2,645	△442	△1,630
	純資産残高		43,950	41,305	40,863	39,233
連結	本年度差額		△1,512	△1,477	△1,754	△1,739
	本年度純資産変動額		△1,359	△2,705	△467	△1,583
	純資産残高		45,007	42,302	41,834	40,251

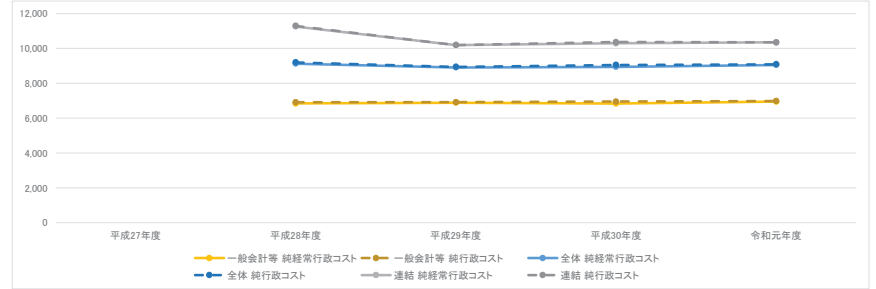


分析:
 一般会計等では、収税等の財源(5,270百万円)が純行政コスト(△6,983百万円)を下回っており、本年度差額は△1,713百万円となった。純資産残高についても1,582百万円の減少となった。本町の基幹産業は農業であり、台風等による自然災害の影響を受けやすいことから、不安定な面もあるが、徴収業務の強化等により収税の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収税等に含まれていることから、昨年度と比べて、全体的に減少しているが、なかでも本年度純資産変動額が△1,183百万円増加している。
 連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから一般会計と比べて財源が3,342百万円多くなっているが、同様に純行政コストも3,368百万円多くなっている。よって本年度差額は△1,739百万円となり、純資産残高は前年度末と比較し、1,583百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,840	6,888	6,838	6,952
	純行政コスト		6,914	6,919	6,949	6,983
全体	純経常行政コスト		9,124	8,907	8,944	9,054
	純行政コスト		9,198	8,941	9,058	9,089
連結	純経常行政コスト		11,257	10,194	10,292	10,354
	純行政コスト		11,294	10,194	10,372	10,351

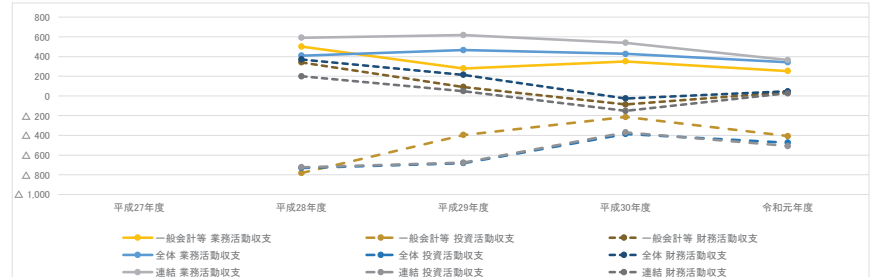


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは昨年度から114百万円の増加となっている。経常費用は7,353百万円となり、前年度から268百万円の増となった。そのうち、人件費や減価償却費などの物件費を含む業務費用は4,876百万円となり、経常費用の66.3%を占めている。職員の定員管理や公共施設の適正管理を進めることで、人件費及び物件費等の削減に努めたい。
 全体における純経常行政コストは、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が236百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が1,926百万円多くなっており、純行政コストは2,106百万円多くなっている。
 連結における純経常行政コストは、一般会計等と比べ、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益において418百万円多くなっており、昨年度と比べても増加となっている。純行政コストでは、災害復旧費の減額等により、昨年度から21百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		501	278	350	252
	投資活動収支		△782	△397	△213	△408
	財務活動収支		340	90	86	37
全体	業務活動収支		408	466	427	342
	投資活動収支		△731	△681	△386	△475
	財務活動収支		370	215	△26	47
連結	業務活動収支		591	618	538	365
	投資活動収支		△724	△677	△370	△508
	財務活動収支		200	49	△151	27



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は252百万円であったが、投資活動収支については、昨年度から△195百万円増額しており、公共施設等整備費支出の増加や、基金取崩額の縮小などによるものと考えられる。財務活動収支については、地方債発行経費が地方債償還経費を上回り37百万円となっている。今後も、公共施設等整備費の支出増加や地方債発行額の増加が予想されること、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しで担保している状態であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 連結では、投資活動収支が△138百万円増となっており、水道事業のインフラ資産更新と消防組合の公共施設等整備費の支出増が原因である。一方で財務活動収支は前年度に比べ、178百万円の増27百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県南種子町
 団体コード 465020

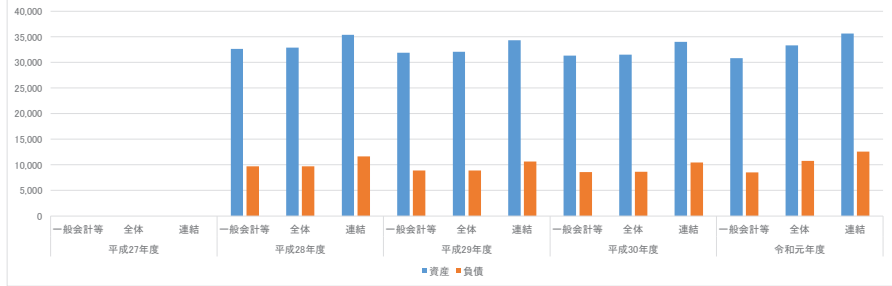
人口	5,647人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	110.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,367,243千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	38.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,684	31,904	31,370	30,836	
	負債	9,724	9,915	8,620	8,558	
全体	資産	32,890	32,098	31,555	33,359	
	負債	9,729	9,921	8,626	10,786	
連結	資産	35,405	34,373	34,008	35,665	
	負債	11,631	10,628	10,490	12,585	

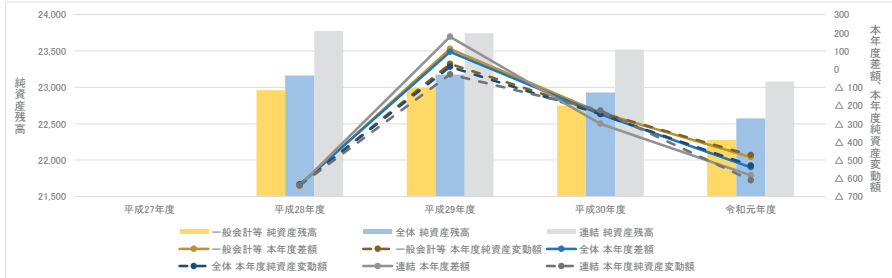


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から534百万円の減少(-1.70%)となった。固定資産においては、西野小学校建設事業等の実施による資産の増加(350百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため345百万円の減少となった。流動資産においては、基金の取り崩し等により190百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.62%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額は8,558百万円となっており、65.34%を固定負債の地方債が占める。地方債では、地方交付税算定において基準財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用している。
 ・特別会計を加えた全体会計は、令和元年度から水道事業会計が公益企業法適用となったことにより、資産が1,804百万円増加し、負債が2,160百万円増加した。
 ・一部事務組合等を含む連結会計においては、資産総額は前年度と比べて1,657百万円増加し、負債総額は2,095百万円の増額となった。一般会計等と比べ負債比率が7.5%上昇し、前年度の負債比率と比べて4.4%増加している。公立種子島病院及び種子島産婦人科医院組合などの地域医療に係る連結対象団体が負債比率上昇の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 639	111	△ 239	△ 483
	本年度純資産変動額		△ 639	29	△ 239	△ 473
	純資産残高	22,960	22,989	22,750	22,278	
全体	本年度差額		△ 634	95	△ 248	△ 540
	本年度純資産変動額		△ 634	13	△ 247	△ 530
	純資産残高	23,163	23,177	22,930	22,573	
連結	本年度差額		△ 639	178	△ 300	△ 584
	本年度純資産変動額		△ 639	△ 29	△ 227	△ 611
	純資産残高	23,774	23,745	23,518	23,080	

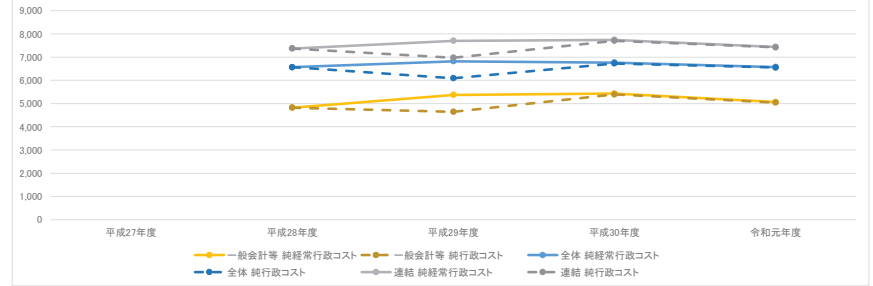


分析:
 ・一般会計等においては、財源(4,557百万円)が純行政コスト(5,040百万円)を下回ったため、純資産残高は473百万円減少した。内訳をみると、ふるさと納税の寄付額減少により収収等は前年度比767百万円の減少となった。今後も一層の徴収業務等の改善に努め、収収等の財源確保に努めるとともにコストの削減に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が506百万円多くなっている。財源(6,008百万円)が純行政コスト(6,548百万円)を下回っており、純資産残高は530百万円の減少となった。
 ・連結の純資産残高は、公立種子島病院の影響で488百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,819	5,374	5,431	5,064
	純行政コスト		4,819	4,644	5,393	5,040
全体	純経常行政コスト		6,567	6,817	6,761	6,573
	純行政コスト		6,567	6,088	6,723	6,548
連結	純経常行政コスト		7,367	7,700	7,739	7,440
	純行政コスト		7,367	6,971	7,701	7,416

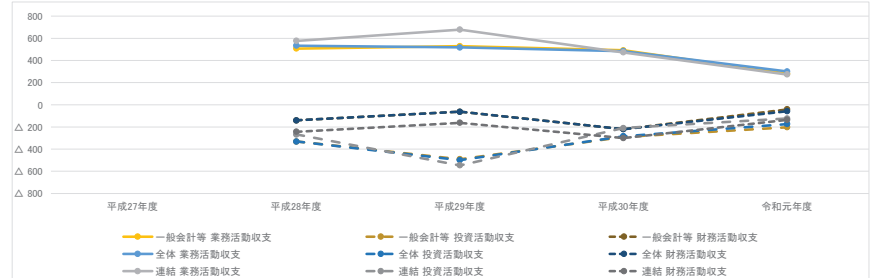


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,310百万円となり、前年度比500百万円の減少(-8.60%)であった。最も減少金額の大きいのは物件費であるが、これはふるさと納税に係る広告手数料が減少したことが要因である。業務費用のうち、人件費に次いで減価償却費の金額が大きくなっており(1,180百万円、業務費用比率34.4%)、合わせて維持補修費が前年度に比べて66百万円の増加(43%)となっていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。移転費用は昨年度とほぼ横ばいとなっており、純行政コストは前年度比353百万円減少している。
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が32百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,159百万円多く、純行政コストは1,508百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が658百万円多くなっている一方、人件費が726百万円多くなっているなど、経常費用が3,033百万円多くなり、純行政コストは2,376百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		508	529	491	281
	投資活動収支		△ 331	△ 491	△ 291	△ 203
	財務活動収支		△ 141	△ 63	△ 220	△ 42
全体	業務活動収支		533	517	485	301
	投資活動収支		△ 331	△ 499	△ 283	△ 174
	財務活動収支		△ 141	△ 63	△ 220	△ 58
連結	業務活動収支		576	678	473	273
	投資活動収支		△ 268	△ 547	△ 210	△ 123
	財務活動収支		△ 243	△ 162	△ 300	△ 136



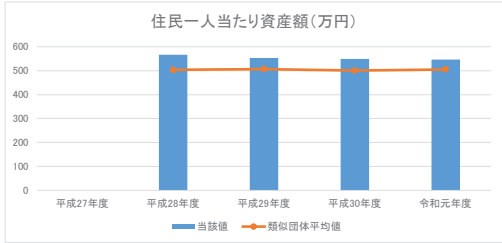
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支はふるさと納税等の減収により前年度より210百万円減少(-42.8%)し、281百万円となった。投資活動収支については、財政調整基金を取り崩したことから前年度比88百万円の増加(▲203百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還額が675百万円と前年度比14百万円の減となったが、地方債発行収入が679百万円と、前年度比164百万円の増加となったことから、前年度比178百万円の増加(▲42百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し61百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い301百万円となっている。投資活動収支では、長谷配水池の改修整備事業を実施したため、▲174百万円となっている。財務活動収支は、水道事業の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計より16百万円の減少(▲58百万円)となり、本年度末資金残高は前年度に比べて70百万円増加し、109百万円となった。
 ・連結では、公立種子島病院等の地域医療に係る業績悪化の影響が大きく、業務活動収支は一般会計等より8百万円減少し273百万円(昨年度比200百万円減少)となっている。投資活動収支では、公立種子島病院の電子カルテ導入事業により、▲123百万円となっている。財務活動収支は、公立種子島病院の地方債償還額により▲136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、164百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

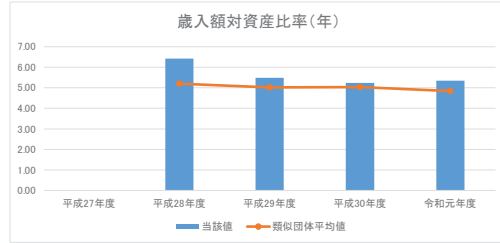
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,268,399	3,190,435	3,137,029	3,083,565
人口		5,767	5,770	5,713	5,647
当該値		566.7	552.9	549.1	546.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

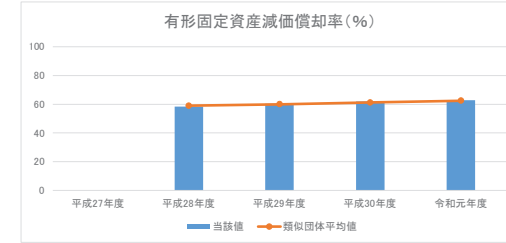
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,684	31,904	31,370	30,836
歳入総額		5,081	5,819	5,982	5,769
当該値		6.43	5.48	5.24	5.35
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,511	32,712	33,826	34,696
有形固定資産 ※1		54,062	54,275	54,683	55,287
当該値		58.3	60.3	61.9	62.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

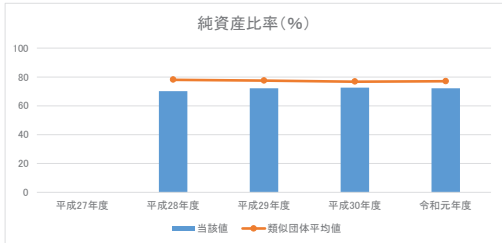
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

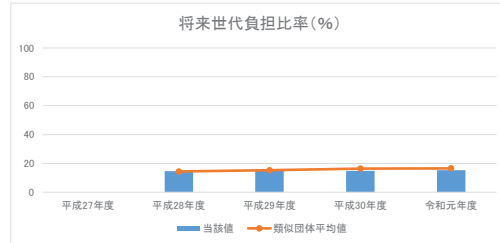
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,960	22,989	22,750	22,278
資産合計		32,684	31,904	31,370	30,836
当該値		70.2	72.1	72.5	72.2
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,402	4,426	4,255	4,321
有形・無形固定資産合計		30,158	29,260	28,607	28,253
当該値		14.6	15.1	14.9	15.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

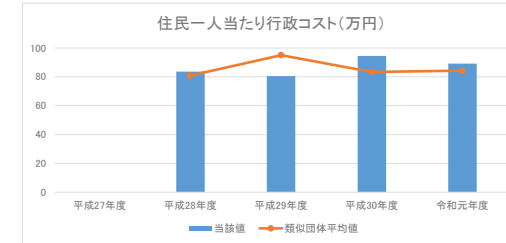
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

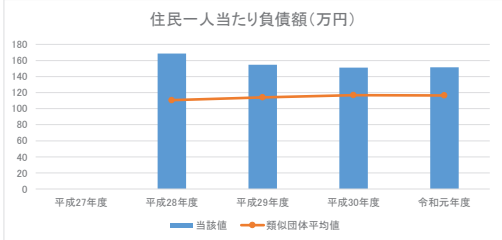
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		481,949	464,442	539,280	503,981
人口		5,767	5,770	5,713	5,647
当該値		83.6	80.5	94.4	89.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

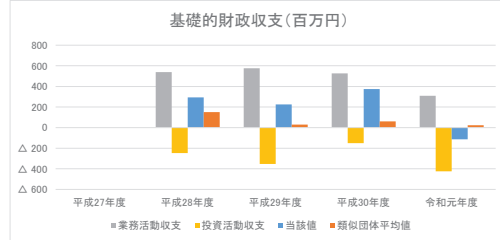
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		972,416	891,519	861,979	855,798
人口		5,767	5,770	5,713	5,647
当該値		168.6	154.5	150.9	151.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		540	577	526	310
投資活動収支 ※2		△ 248	△ 352	△ 151	△ 423
当該値		292	225	375	△ 113
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

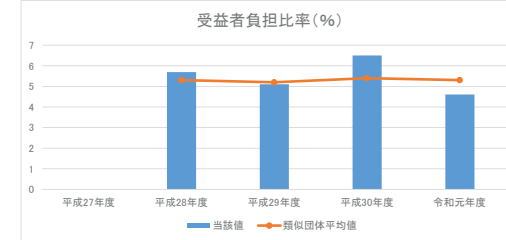
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		291	291	379	245
経常費用		5,110	5,665	5,810	5,310
当該値		5.7	5.1	6.5	4.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

一般廃棄物処理及びリサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡跡遺跡、小学校建設などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の削減を図り、純資産の確保に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、開始時点より7.7ポイント上昇していることから、今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは昨年度比5.2ポイントの減少となっている。減少となった要因はふるさと納税にかかる手数料の大幅な減少によるものが大きいと考えられる。
・類似団体平均を上回っているが、これは、令和元年度から福祉事務所を開設したことによる社会保障給付の増加や、純行政コストの約25.5%を占める人件費が前年度比41百万円増加していることなどが、要因と考えられる。資財審査の適正化等により社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、指定管理者制度の導入、計画的な職員採用による職員数の減など、行財政改革を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
・負債額のうち約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲113百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、西野小学校整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、償還経常収益を一定とする場合は、688百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、36百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県屋久島町
団体コード 465054

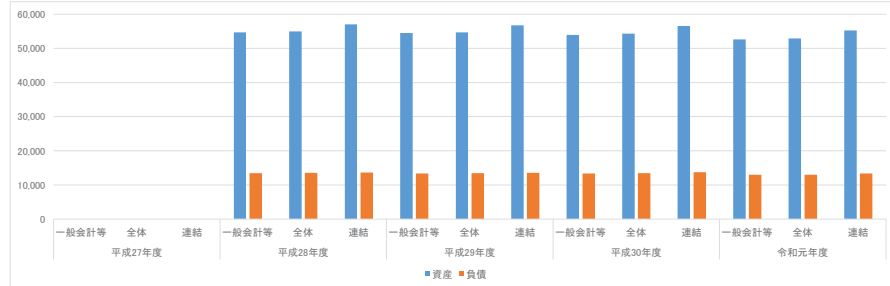
人口	12,334人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	540.48 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,949.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.9%
		将来負担比率	19.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,742	54,487	53,978	52,605
	負債		13,481	13,363	13,375	12,969
全体	資産		54,966	54,732	54,282	52,948
	負債		13,547	13,429	13,431	13,007
連結	資産		57,002	56,745	56,574	55,220
	負債		13,655	13,513	13,766	13,326

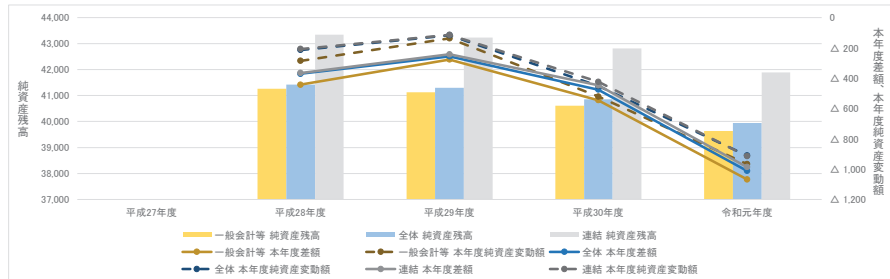


分析: 一般会計等においては、資産総額52,605百万円で、そのうち固定資産が49,287百万円で93.7%を占めている。固定資産のうち96.0%に当たる有形固定資産の減価償却率が67.4%となっている。これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、適正な管理に努める。また負債総額は12,969百万円で、そのうち地方債が93.8%を占めている。今後も大型事業（ごみ処理施設整備事業、口永良部島光ケーブル敷設整備事業）による多額の新生債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 443	△ 277	△ 545	△ 1,068
	本年度純資産変動額		△ 285	△ 137	△ 521	△ 967
	純資産残高	41,261	41,124	40,603	39,636	
全体	本年度差額		△ 371	△ 256	△ 476	△ 1,012
	本年度純資産変動額		△ 214	△ 117	△ 451	△ 911
	純資産残高	41,419	41,302	40,851	39,940	
連結	本年度差額		△ 366	△ 242	△ 447	△ 987
	本年度純資産変動額		△ 208	△ 114	△ 424	△ 915
	純資産残高	43,346	43,232	42,809	41,894	

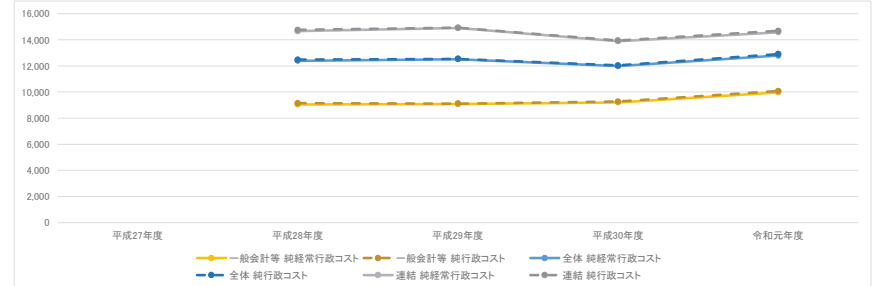


分析: 一般会計等においては、税金等の財源(9,014百万円)が純行政コスト(10,081百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,068百万円(前年度▲523百万円、▲96%)、本年度純資産変動額は▲967百万円となり、本年度末純資産残高は39,636百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が2,877百万円多くはいるが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は▲1,012百万円、本年度純資産変動額は▲911百万円となり、本年度末純資産残高は39,940百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,047	9,087	9,213	9,972
	純行政コスト		9,143	9,107	9,268	10,081
全体	純経常行政コスト		12,387	12,517	11,986	12,794
	純行政コスト		12,483	12,537	12,042	12,903
連結	純経常行政コスト		14,660	14,903	13,888	14,574
	純行政コスト		14,760	14,926	13,943	14,683

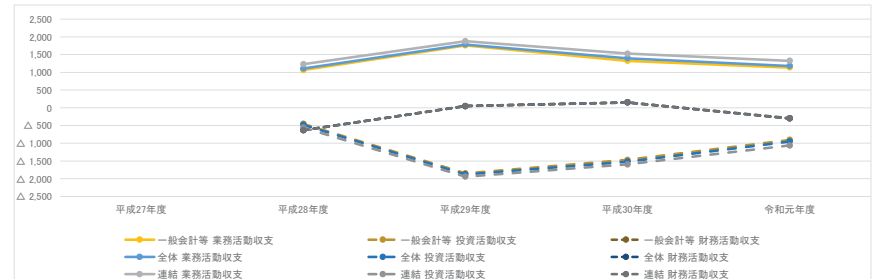


分析: 一般会計等においては、経常費用10,448百万円となり、前年度比781百万円の増加(+8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,591百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は3,857百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。その業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,532百万円)を含む物件費等であり、経常費用の45.4%を占めている。今後は、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,066	1,758	1,326	1,134
	投資活動収支		△ 456	△ 1,847	△ 1,468	△ 902
	財務活動収支		△ 630	48	151	△ 296
全体	業務活動収支		1,108	1,782	1,396	1,182
	投資活動収支		△ 482	△ 1,880	△ 1,516	△ 948
	財務活動収支		△ 631	47	150	△ 298
連結	業務活動収支		1,230	1,878	1,526	1,321
	投資活動収支		△ 558	△ 1,942	△ 1,595	△ 1,062
	財務活動収支		△ 632	46	149	△ 298



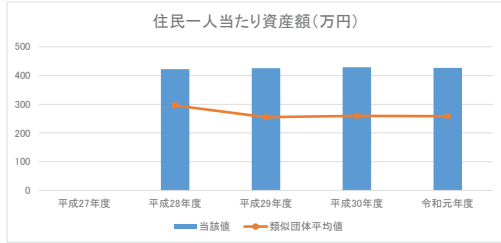
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,134百万円となったが、投資活動収支は、本庁舎整備事業、金岳小学校危険除改築事業、幼小中空調機器整備事業、金岳調理場改修事業等の新規整備、更新整備ともに増加したことから▲902百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲296百万円となったが、今後も将来負担のリスクを考慮し、新規地方債発行額を償還額以下に抑制するなど、事業計画の見直しや財政計画を綿密に立てることにより、適正な財務活動収支のバランスをとる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

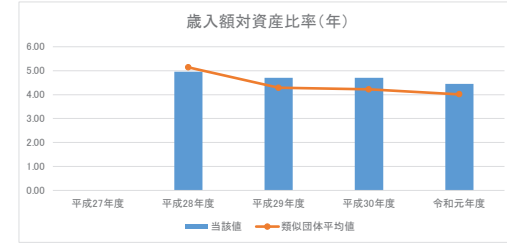
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,474,159	5,448,712	5,397,786	5,260,483
人口		12,965	12,792	12,586	12,334
当該値		422.2	425.9	428.9	426.5
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

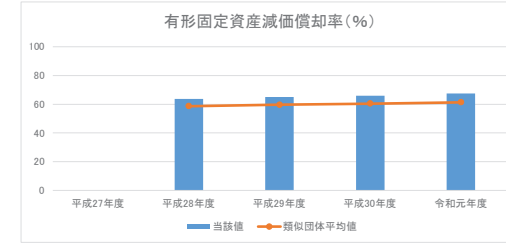
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,742	54,487	53,978	52,605
歳入総額		11,026	11,601	11,494	11,832
当該値		4.96	4.70	4.70	4.45
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		75,637	77,862	80,152	82,708
有形固定資産 ※1		118,960	119,607	121,606	122,677
当該値		63.6	65.1	65.9	67.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

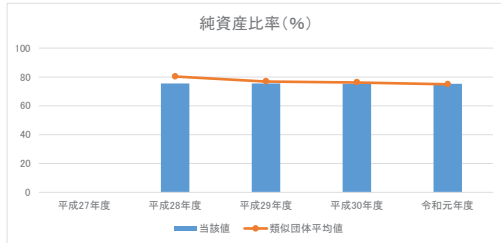
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

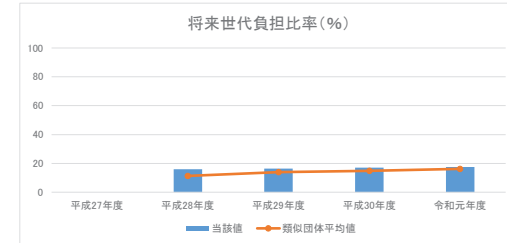
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,261	41,124	40,603	39,636
資産合計		54,742	54,487	53,978	52,605
当該値		75.4	75.5	75.2	75.3
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,958	8,056	8,298	8,182
有形・無形固定資産合計		50,103	49,263	48,396	47,146
当該値		15.9	16.4	17.1	17.4
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

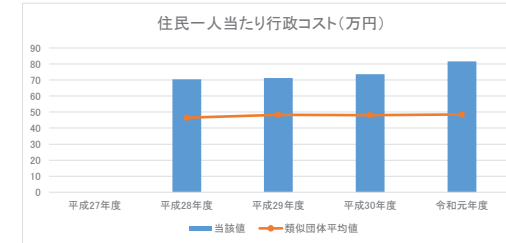
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

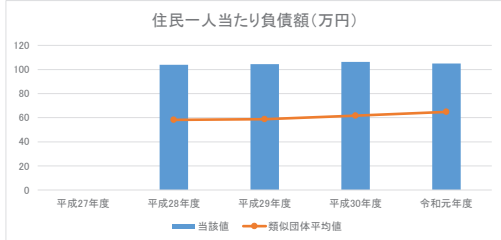
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		914,294	910,712	926,830	1,008,136
人口		12,965	12,792	12,586	12,334
当該値		70.5	71.2	73.6	81.7
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

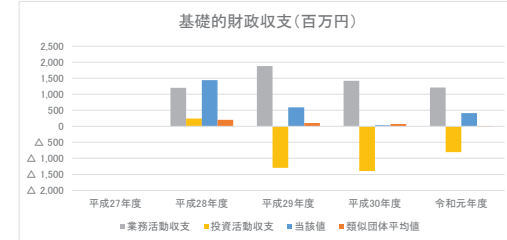
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,348,074	1,336,346	1,337,534	1,296,891
人口		12,965	12,792	12,586	12,334
当該値		104.0	106.3	106.3	105.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,206	1,878	1,426	1,216
投資活動収支 ※2		238	△1,290	△1,390	△802
当該値		1,444	588	36	414
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

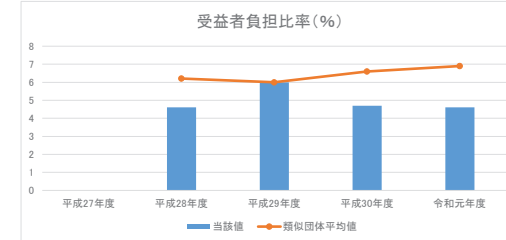
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		441	581	454	476
経常費用		9,489	9,669	9,667	10,448
当該値		4.6	6.0	4.7	4.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。要因の一つとして本町の地理的要因から、道路・橋梁・港湾・漁港等のインフラ資産が他団体と比較して多いことが考えられる。また本町は合併後12年が経過しているが、合併前の旧町ごとを整備されている公共施設等の集約化が進んでいないことが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、特に事業用資産において築40年以上経過しているものが約4割を占めていることから類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画をもとに施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.4%減少している。
将来世代負担比率については、類似団体の中でも地方債残高も比較的多いほうではあるが、同様に有形・無形固定資産も多いことから類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、昨年度に比べても増加している。純行政コストの内、人件費、物件費等については本町の地理的な特性から4か所の出張所を設置していることや、集約化が進んでいない公共施設の維持管理経費等が多額であることが要因であると考えられる。
また令和元年度に大きく伸びた要因としては、移転費用の補助金等に、光ブロードバンド整備事業に係る事業者への負担金(233百万円)が計上されたことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく上回っている。負債の約84%に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により年々改善されているが、今後も大型事業(こみ処理施設整備事業、口永良部島光ケーブル敷設整備事業)による多額の新発債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を締密に立てることにより、適正な公債管理に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字により投資活動収支の赤字分を補っているため414百万円となっている。また投資活動収支の赤字の要因は、公共施設等整備費支出に地方債を発行し充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料を徴収している施設においては、使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める。
また令和元年度において、経常費用が伸びている要因としては、物件費に計上しているふるさと特産品や、維持補修費に計上している漁港管理費の伸びたことや、「3. 行政コストの状況」にも記載した、移転費用の補助金等に光ブロードバンド整備事業に係る事業者への負担金(233百万円)が計上されたことによるものと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

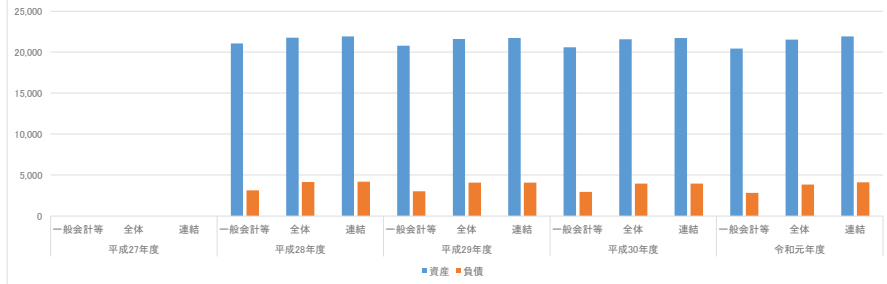
団体名 鹿儿岛県大和村
団体コード 465232

人口	1,470人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56人
面積	88.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,576.031千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債比率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

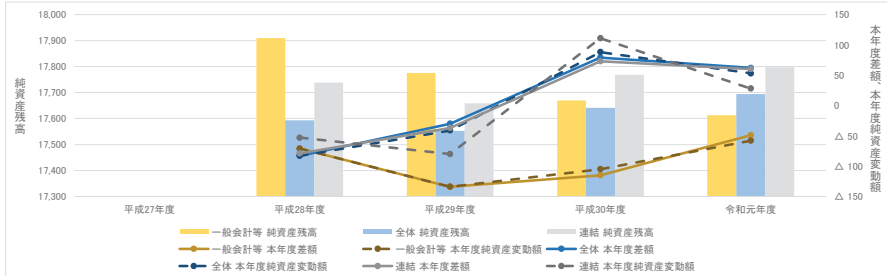
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,059	20,790	20,614	20,461
	負債		3,150	3,015	2,944	2,849
全体	資産		21,757	21,617	21,599	21,526
	負債		4,164	4,065	3,958	3,831
連結	資産		21,919	21,740	21,745	21,922
	負債		4,182	4,083	3,977	4,125



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から153百万円の減少(-0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から95百万円減少(-3.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(69百万円)である。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から73百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度から127百万円減少(-3.2%)した。資産合計は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,065百万円多くなるが、負債合計も982百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から177百万円増加(0.8%)し、負債合計は前年度から148百万円増加(3.7%)した。資産合計は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて1,461百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、1,276百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

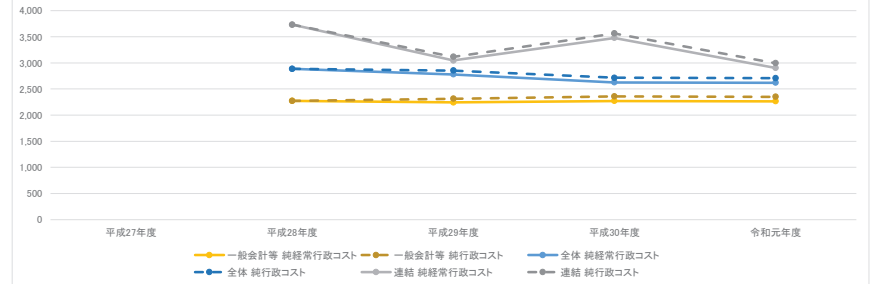
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 71	△ 134	△ 115	△ 49
	本年度純資産変動額		△ 71	△ 134	△ 105	△ 58
	純資産残高	17,909	17,775	17,670	17,613	
全体	本年度差額		△ 83	△ 30	79	62
	本年度純資産変動額		△ 83	△ 41	88	53
	純資産残高	17,593	17,552	17,641	17,694	
連結	本年度差額		△ 79	△ 37	73	60
	本年度純資産変動額		△ 53	△ 80	111	28
	純資産残高	17,738	17,658	17,768	17,797	



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(2,303百万円)が純行政コスト(2,352百万円)を下回っており、本年度差額は-49百万円となり、純資産残高は58百万円の減少となった。収支等は前年度より3百万円の減となっているため、更なる徴収業務の強化に努め、経常費用を抑制し行政コストの減少に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が124百万円多くなっており、本年度差額は62百万円増加となり、純資産残高は53百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

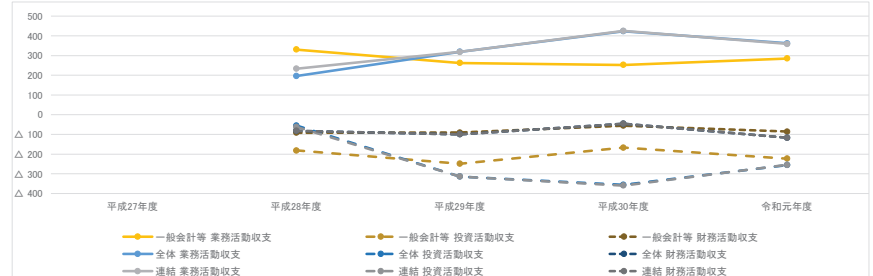
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,273	2,245	2,271	2,264
	純行政コスト		2,273	2,316	2,359	2,352
全体	純経常行政コスト		2,887	2,781	2,626	2,619
	純行政コスト		2,887	2,852	2,715	2,708
連結	純経常行政コスト		3,733	3,045	3,476	2,903
	純行政コスト		3,733	3,116	3,565	2,993



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,504百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費641百万円(前年度比3百万円減)、であり、純行政コストの27.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が289百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が283百万円多くなり、純行政コストは356百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が314百万円多くなっている一方、物件費が224百万円多くなっているなど、経常費用が954百万円多くなり、純行政コストは641百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		330	262	252	285
	投資活動収支		△ 182	△ 249	△ 167	△ 223
	財務活動収支		△ 92	△ 91	△ 56	△ 86
全体	業務活動収支		196	319	423	362
	投資活動収支		△ 55	△ 314	△ 356	△ 256
	財務活動収支		△ 82	△ 100	△ 46	△ 117
連結	業務活動収支		233	318	425	359
	投資活動収支		△ 62	△ 314	△ 360	△ 255
	財務活動収支		△ 82	△ 100	△ 46	△ 117



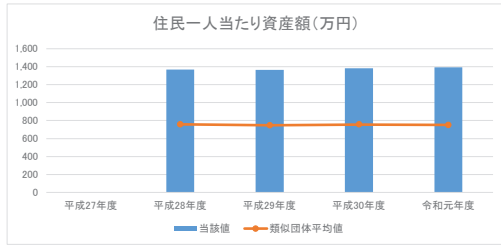
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については、村道の改修事業や橋梁の補修事業を行ったことから、-223百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-86百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、107百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。全体においては、特別会計の収入と支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い362百万円となっている。投資活動収支では、特別会計においても公共施設等整備費支出を行っているが、業務排水事業会計で141百万円の国庫等補助金収入を得ているが、一般会計等より93百万円少ない256百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-117百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、154百万円となった。連結においては、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より74百万円多い359百万円となっている。投資活動収支では、-255百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-117百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、176百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

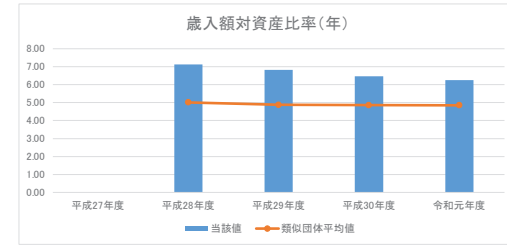
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,105,876	2,078,985	2,061,390	2,046,111
人口		1,541	1,524	1,491	1,470
当該値		1,366.6	1,364.2	1,382.6	1,391.9
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

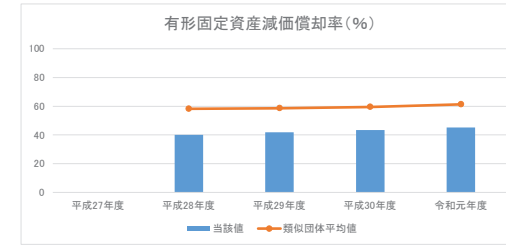
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,059	20,790	20,614	20,461
歳入総額		2,954	3,044	3,187	3,268
当該値		7.13	6.83	6.47	6.26
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,295	12,863	13,493	14,007
有形固定資産 ※1		30,662	30,709	31,005	31,046
当該値		40.1	41.9	43.5	45.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

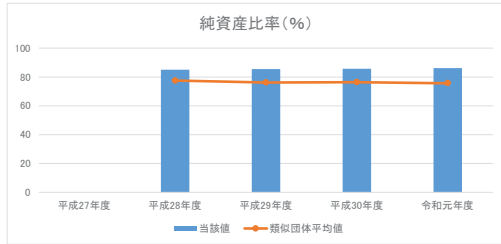
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

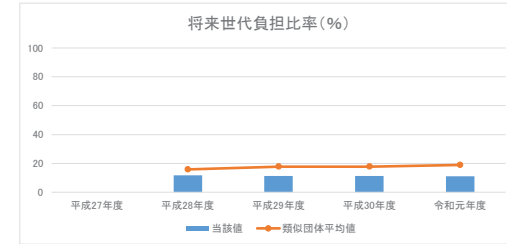
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,909	17,775	17,670	17,613
資産合計		21,059	20,790	20,614	20,461
当該値		85.0	85.5	85.7	86.1
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,263	2,179	2,133	2,075
有形・無形固定資産合計		19,557	19,267	19,050	18,937
当該値		11.6	11.3	11.2	11.0
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

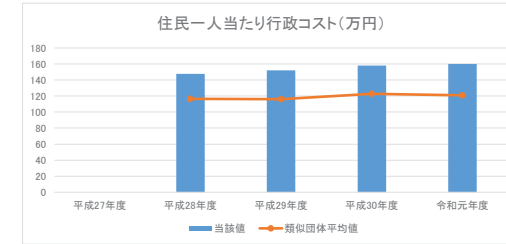
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

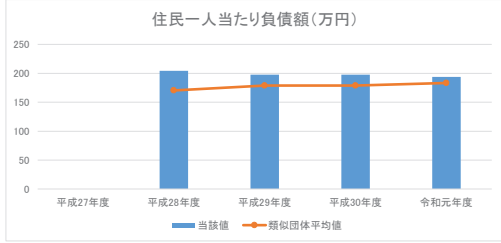
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		227,293	231,564	235,911	235,190
人口		1,541	1,524	1,491	1,470
当該値		147.5	151.9	158.2	160.0
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

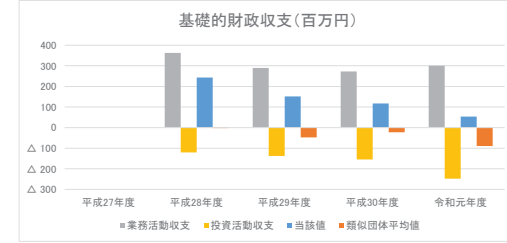
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		314,981	301,458	294,381	284,852
人口		1,541	1,524	1,491	1,470
当該値		204.4	197.8	197.4	193.8
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		363	289	273	301
投資活動収支 ※2		△120	△137	△155	△248
当該値		243	152	118	53
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.0

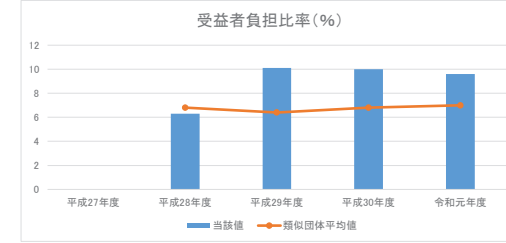
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		154	252	252	241
経常費用		2,427	2,497	2,523	2,504
当該値		6.3	10.1	10.0	9.6
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を扱えながらも、施設の修繕・更新も進めているが、前年度末に比べて9.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.21年減少することとなった。③有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を今後も努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち27.3%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3.6万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、53百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常収益は前年度と比べ11%減少となっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく前年度比3百万円減少しているが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

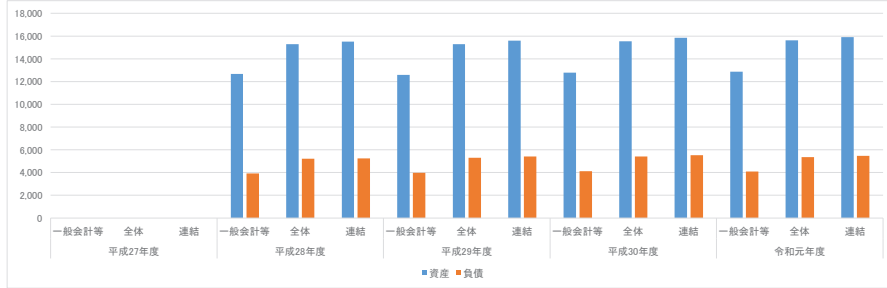
団体名 鹿児島県宇検村
団体コード 465241

人口	1,703人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55人
面積	103.07km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,763,300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

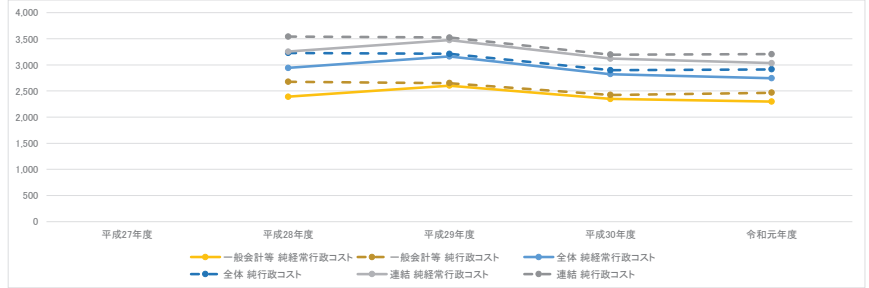
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,681	12,575	12,793	12,859
	負債		3,929	3,972	4,108	4,105
全体	資産		15,291	15,277	15,538	15,611
	負債		5,229	5,299	5,407	5,348
連結	資産		15,499	15,584	15,846	15,916
	負債		5,251	5,420	5,531	5,473



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の増額となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産では、堆肥センター建設事業129百万円増、社会資本道路整備事業206百万円増などがあり、無形固定資産では、庁舎建設基金へ30百万円積立てたことなどが増額の要因である。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から73百万円増加し、負債総額は前年度末から59百万円減額した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることが増加要因となった。一方、負債総額は公営企業債の発行額が28百万円減となったこと等が減少要因となった。
大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,057百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

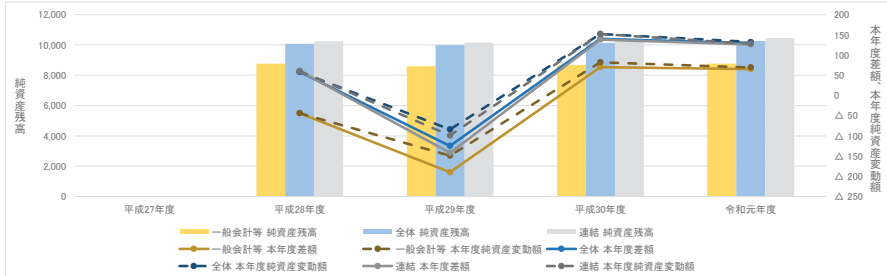
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,390	2,602	2,349	2,298
	純行政コスト		2,677	2,650	2,424	2,467
全体	純経常行政コスト		2,941	3,162	2,823	2,745
	純行政コスト		3,228	3,210	2,899	2,914
連結	純経常行政コスト		3,255	3,475	3,120	3,035
	純行政コスト		3,542	3,523	3,195	3,204



分析:
一般会計等においては、光プロードバンド整備事業(負担金)の終了により、純経常行政コストが前年度比51百万円の減となった。一方で、純行政コストは、災害復旧事業費が97百万円増となったため、前年度比43百万円の増となった。
全体では、国保施設特別会計の人員費が前年度比12百万円減となったことと、国民健康保険や介護保険の負担金が、前年度比11百万円減となったことにより、純経常行政コストが前年度比78百万円減となった。
連結では、一般会計等と比べて連結対象組合等のその他収益を計上し、経常収益が125百万円多くなっている。前年度と比較して、連結対象組合等の純経常行政コストは85百万円減となっている。
全体、連結の純行政コストについては、一般会計等で臨時損失として計上した災害復旧事業費の影響により前年度と比べ増額となっている。

3. 純資産変動の状況

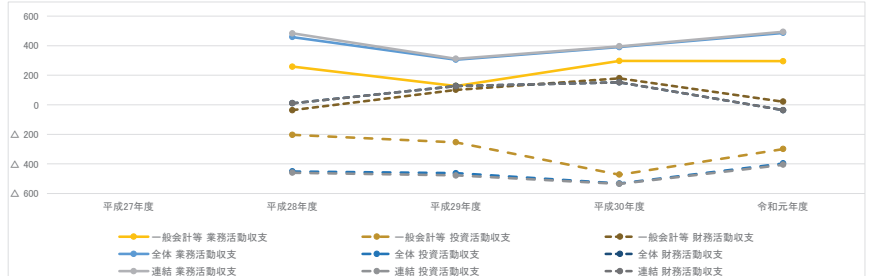
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 44	△ 190	70	65
	本年度純資産変動額		△ 44	△ 149	82	69
	純資産残高		8,752	8,603	8,685	8,754
全体	本年度差額		58	△ 125	140	129
	本年度純資産変動額		58	△ 84	152	132
	純資産残高		10,062	9,978	10,130	10,263
連結	本年度差額		60	△ 142	138	126
	本年度純資産変動額		60	△ 99	152	128
	純資産残高		10,248	10,163	10,315	10,443



分析:
一般会計等においては、財源(2,531百万円)が純行政コスト(2,467百万円)を上回ったことから、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は69百万円の増加となった。税金等及び国庫等補助金が増加したことにより、財源が前年度比37百万円増となった。地方税については、これ以上増加が見込めないため、ふるさと納税業務の強化等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が146百万円多くなっており、本年度差額は129百万円となり、純資産残高は132百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が900百万円多くなっており、本年度差額は126百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		258	127	297	295
	投資活動収支		△ 203	△ 254	△ 473	△ 299
	財務活動収支		△ 36	101	179	21
全体	業務活動収支		459	305	390	486
	投資活動収支		△ 451	△ 463	△ 532	△ 397
	財務活動収支		10	127	152	△ 36
連結	業務活動収支		483	311	396	494
	投資活動収支		△ 459	△ 478	△ 535	△ 406
	財務活動収支		10	126	152	△ 36



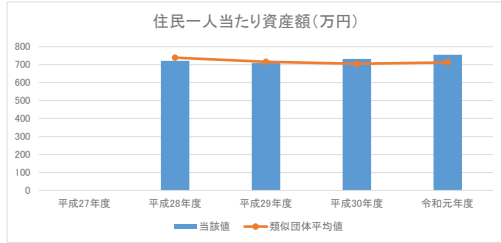
分析:
一般会計等における投資活動収支については、堆肥センター建設事業や定住促進住宅建設事業等の大型事業が終了したことにより、前年度比174百万円増で、△299百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、21百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、157百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い486百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比較して、簡易水道や下水道事業の事業量が減ったことにより△397百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、206百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い494百万円となっており、投資活動収支は△406百万円となっている。財務活動収支は△36百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、259百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

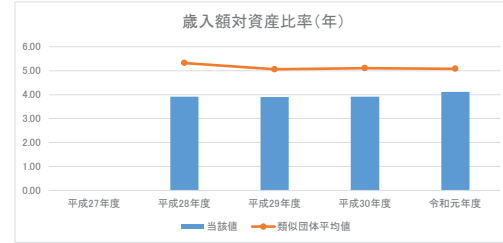
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,268,077	1,257,529	1,279,348	1,285,918
人口		1,759	1,775	1,749	1,703
当該値		720.9	708.5	731.5	755.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

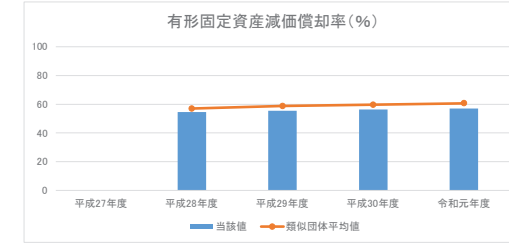
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,681	12,575	12,793	12,859
歳入総額		3,243	3,221	3,260	3,118
当該値		3.91	3.90	3.92	4.12
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,008	12,447	12,877	13,346
有形固定資産 ※1		22,029	22,418	22,838	23,452
当該値		54.5	55.5	56.4	56.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

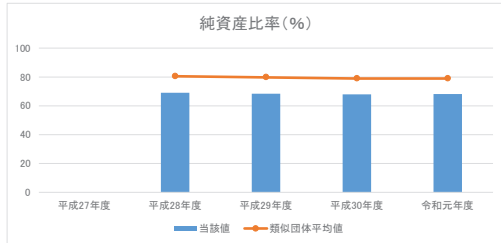
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

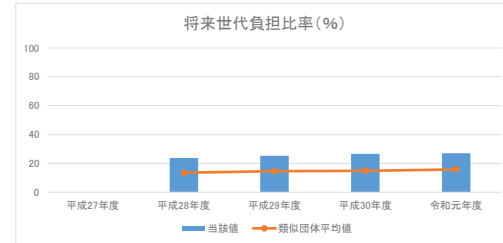
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,752	8,603	8,685	8,754
資産合計		12,681	12,575	12,793	12,859
当該値		69.0	68.4	67.9	68.1
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,555	2,665	2,854	2,908
有形・無形固定資産合計		10,750	10,584	10,768	10,782
当該値		23.8	25.2	26.5	27.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

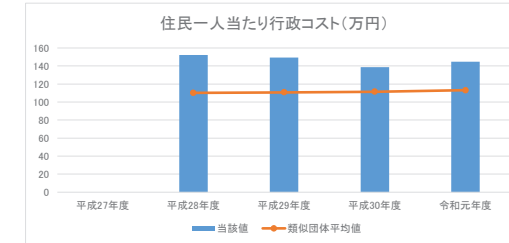
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

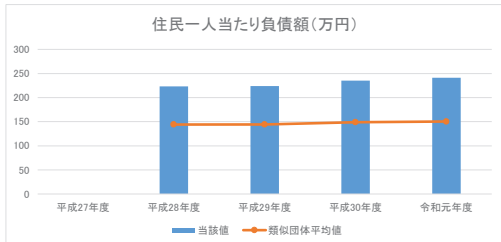
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		267,663	264,973	242,446	246,651
人口		1,759	1,775	1,749	1,703
当該値		152.2	149.3	138.6	144.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

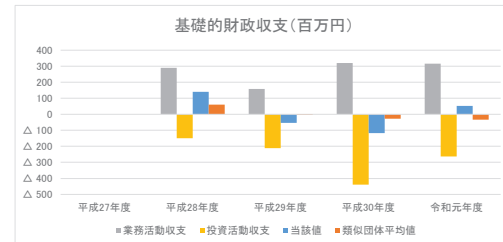
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		392,871	397,230	410,814	410,493
人口		1,759	1,775	1,749	1,703
当該値		223.3	223.8	234.9	241.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		290	158	321	316
投資活動収支 ※2		△149	△211	△439	△263
当該値		141	△53	△118	53
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

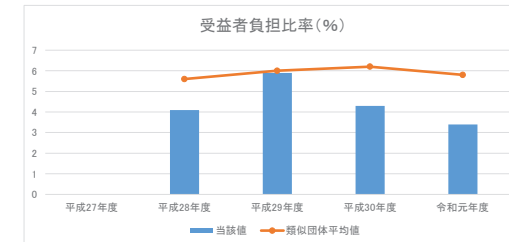
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		102	164	106	81
経常費用		2,492	2,766	2,455	2,379
当該値		4.1	5.9	4.3	3.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に比べ道路の舗装等更新事業を行ったことにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、歳入総額の減額に加え、資産合計が増加したため、類似団体平均値に近づいている。
有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ0.2%増加。類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストを収支等の財源を上回ったことから純資産は増加した。今後も職員数の削減等を検討し、純行政コストを抑制することで、純資産の増加を図る。
将来世代負担率は昨年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストに含まれる災害復旧費の増により、住民ひとり当たり行政コストが増加した。今後は下がる見通しだが、類似団体平均を上回った状態が続いているため、引き続き職員数の見直しなど検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

30年度に実施した堆肥センター建設事業や定住促進住宅建設事業等の大型事業の借入により、地方債残高が増加している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大幅に下回った。今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討し、経常的な収益の増加に努める。なお、29年度は臨時的収入があったため、経常収益が増となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町
 団体コード 465259

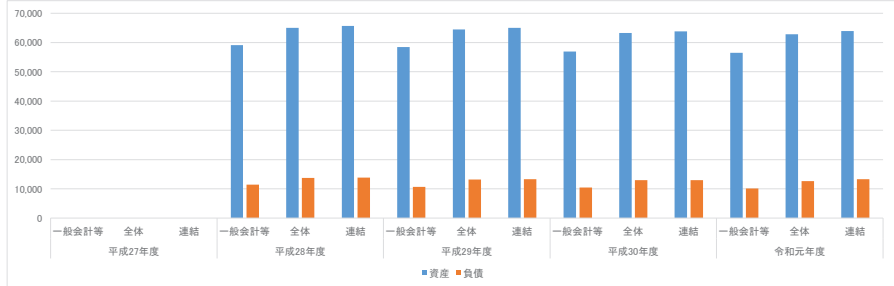
人口	8,917人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,203,918千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債比率	9.4%
		将来負担比率	13.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,074	58,406	56,907	56,907	56,445
	負債	11,382	10,707	10,498	10,498	10,168
全体	資産	65,062	64,477	63,316	63,316	62,793
	負債	13,766	13,199	12,932	12,932	12,631
連結	資産	65,698	64,981	63,825	63,825	63,884
	負債	13,810	13,240	12,974	12,974	13,267

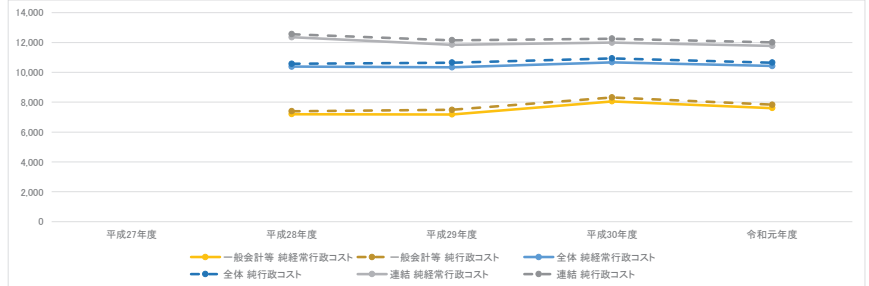


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から462百万円の減少(△0.8%)となった。金額の大きいものはインフラ資産の工作物減価償却累計額であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から330百万円減少(△3.1%)しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△294百万円)である。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から523百万円の減少(△0.8%)し、負債総額は、前年度末から301百万円減少(△2.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べ6,348百万円多くなるが、負債増額も5会計で地方債を起債しているなどから2,463百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から59百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度末から293百万円増加(2.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて7,439百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の引当金等が要因となり、3,099百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,198	7,178	7,178	8,053	7,602
	純行政コスト	7,394	7,488	7,488	8,320	7,836
全体	純経常行政コスト	10,379	10,340	10,340	10,669	10,422
	純行政コスト	10,577	10,646	10,646	10,935	10,656
連結	純経常行政コスト	12,355	11,848	11,848	11,990	11,773
	純行政コスト	12,553	12,154	12,154	12,255	12,007

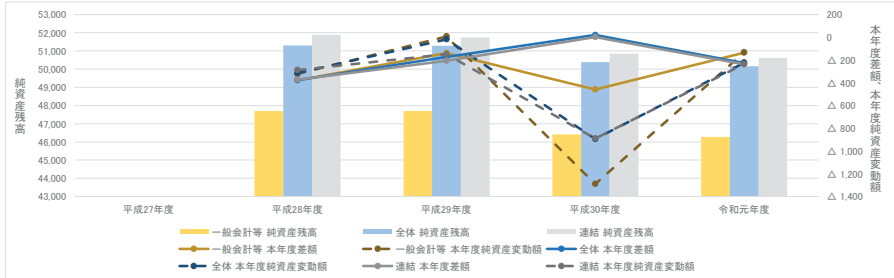


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,215百万円となり、前年度比309百万円の減少(△3.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,329百万円、前年度比△2,995百万円)であり、純行政コストの56.9%を占めている。老朽化した施設が多く、今後も維持補修費や減価償却費の増加が見込まれるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が343百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,067百万円多くなり、純行政コストは2,820百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が412百万円多くなっている一方、人件費が418百万円多くなっているなど、経常費用が4,582百万円多くなり、純行政コストは4,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 378	△ 138	△ 459	△ 135
	本年度純資産変動額		△ 323	7	△ 1,290	△ 132
	純資産残高	47,692	47,699	46,409	46,277	46,277
全体	本年度差額		△ 377	△ 172	21	△ 225
	本年度純資産変動額		△ 313	△ 18	△ 894	△ 222
	純資産残高	51,296	51,278	50,384	50,163	50,163
連結	本年度差額		△ 372	△ 206	2	△ 238
	本年度純資産変動額		△ 288	△ 148	△ 890	△ 234
	純資産残高	51,888	51,740	50,851	50,616	50,616

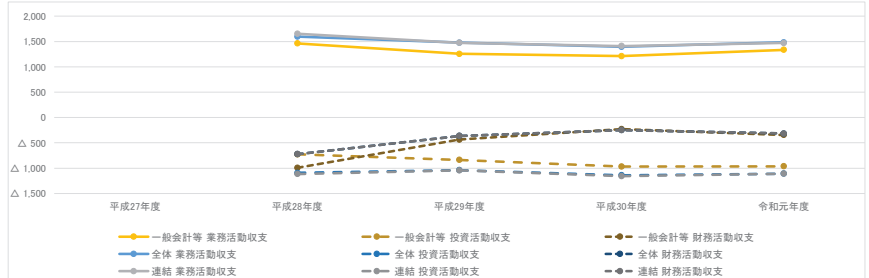


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(7,701百万円)が純行政コスト(7,836百万円)を下回っており、本年度差額は△135百万円となり、純資産残高は132百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が750百万円多くなっているが、本年度差額は△225百万円となり、純資産残高は222百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,356百万円多くなり、本年度差額は△238百万円となり、純資産残高は234百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,461	1,255	1,212	1,333
	投資活動収支		△ 726	△ 837	△ 968	△ 963
	財務活動収支		△ 992	△ 437	△ 229	△ 344
全体	業務活動収支		1,596	1,476	1,395	1,482
	投資活動収支		△ 1,093	△ 1,040	△ 1,141	△ 1,110
	財務活動収支		△ 724	△ 366	△ 249	△ 316
連結	業務活動収支		1,652	1,473	1,408	1,469
	投資活動収支		△ 1,117	△ 1,043	△ 1,157	△ 1,108
	財務活動収支		△ 724	△ 366	△ 250	△ 317



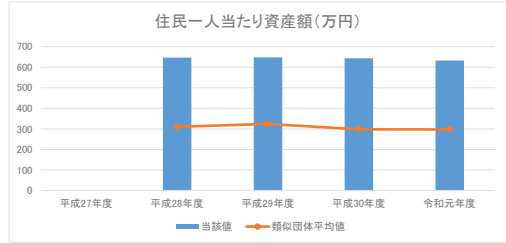
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,333百万円であり、投資活動収支は一般廃棄物処理施設建設事業が2年目となり△963百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、541百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計より149百万円多い、1,482百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,110百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△316百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、922百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計より136百万円多い、1,469百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立しているため△1,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、998百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

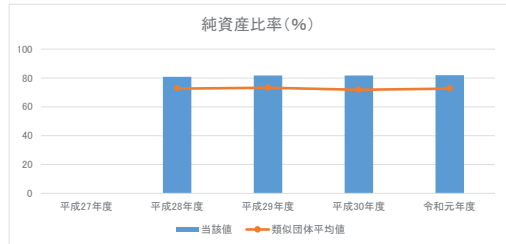
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,907.361	5,840.566	5,690.712	5,644.496	
人口	9,133	9,009	8,835	8,917	
当該値	646.8	648.3	644.1	633.0	
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

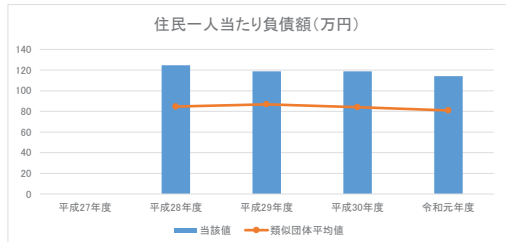
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	47,692	47,999	46,409	46,277	
資産合計	59,074	58,406	56,907	56,445	
当該値	80.7	81.7	81.6	82.0	
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

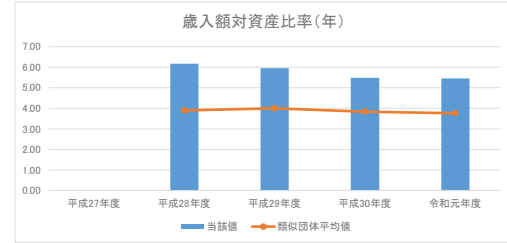
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,138.205	1,070.683	1,049.830	1,016.800	
人口	9,133	9,009	8,835	8,917	
当該値	124.6	118.8	118.8	114.0	
類似団体平均値	84.6	86.8	84.0	80.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

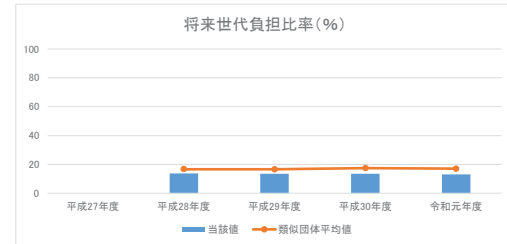
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	59,074	58,406	56,907	56,445	
歳入総額	9,577	9,802	10,383	10,334	
当該値	6.17	5.96	5.48	5.46	
類似団体平均値	3.89	4.00	3.84	3.76	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,615	7,396	7,196	6,984	
有形・無形固定資産合計	55,967	55,393	53,739	53,275	
当該値	13.6	13.4	13.4	13.1	
類似団体平均値	16.7	16.6	17.4	17.0	

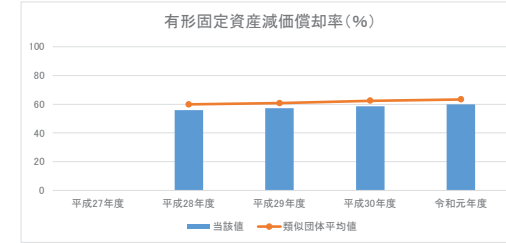
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,623	66,892	69,182	71,453	
有形固定資産 ※1	115,627	116,843	118,058	119,134	
当該値	55.9	57.2	58.6	60.0	
類似団体平均値	59.9	60.8	62.4	63.3	

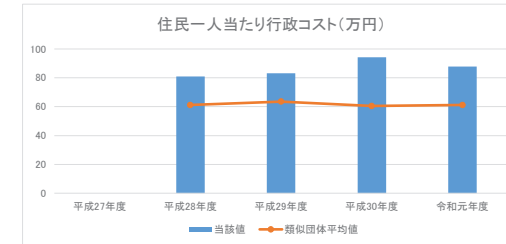
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

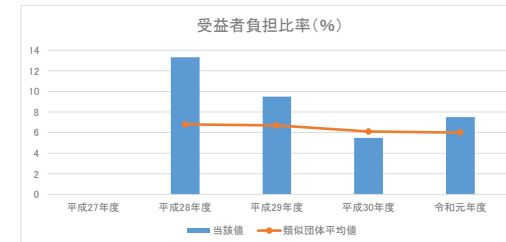
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	739,449	748,788	831,995	783,646	
人口	9,133	9,009	8,835	8,917	
当該値	81.0	83.1	94.2	87.9	
類似団体平均値	61.1	63.5	60.5	61.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,101	755	471	613	
経常費用	8,299	7,933	8,524	8,215	
当該値	13.3	9.5	5.5	7.5	
類似団体平均値	6.8	6.7	6.1	6.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて11.1万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、資産合計が減少したため、昨年度から0.4ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べると0.3ポイント減少している。特に、経常費用の28.7%を占める減価償却費が、類似団体と比べて高くなる要因の一つと考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債総額、住民一人当たり負債額は減少したものの、依然類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、382百万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、一般廃棄物処理施設建設事業が2年目となり、投資活動収支の赤字が168百万円増となっている。公共施設等総合管理計画に基づき事業の平準化を行い、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度より収入増、費用減の為、比率が昨年度を上回っている。要因としては、経常収益は、退職手当引当金の減少に伴い戻入があり、経常費用については、補助金が270百万円減少していることが挙げられる。公共施設等の使用料及び手数料は100万円増となっているが、減価償却率の上昇も見られるように、今後、施設の更新、改修が必要な施設が多く控えている為、公共施設等総合管理計画に基づき、工事費用の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県龍郷町
団体コード 465275

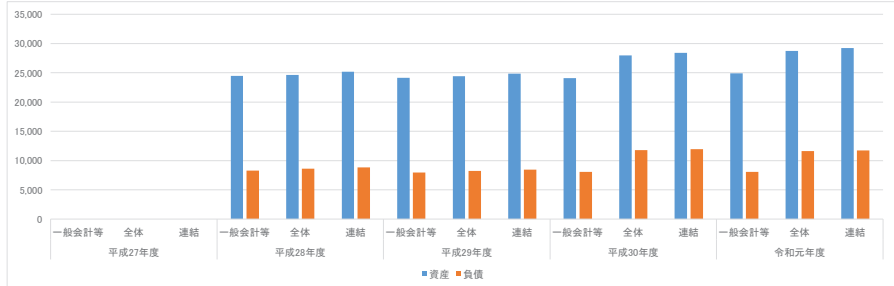
人口	5,993人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	81.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,418.747千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,486	24,162	24,073	24,931
	負債		8,301	7,950	8,059	8,060
全体	資産		24,647	24,405	27,946	28,752
	負債		8,600	8,248	11,774	11,602
連結	資産		25,182	24,854	28,412	29,209
	負債		8,821	8,435	11,937	11,724

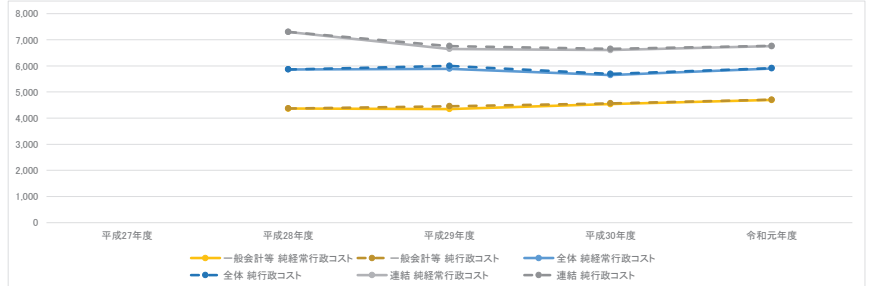


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から856百万円の増加(3.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から806百万円増加(+2.9%)し、また、負債総額においては前年度末から172百万円減少(-1.5%)している。これは、水道事業会計の1年以内償還予定地方債等が減少したことにより、全体が若干減少した。一部事務等を加えた連結では、資産総額は前年度末から797百万円増加(+2.8%)し、負債総額においては前年度末から213百万円減少(-1.8%)しており、全体の増加及び減少額と同程度となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,366	4,348	4,536	4,698
	純行政コスト		4,369	4,457	4,565	4,708
全体	純経常行政コスト		5,864	5,891	5,650	5,899
	純行政コスト		5,867	6,000	5,694	5,912
連結	純経常行政コスト		7,299	6,648	6,608	6,754
	純行政コスト		7,302	6,757	6,653	6,786

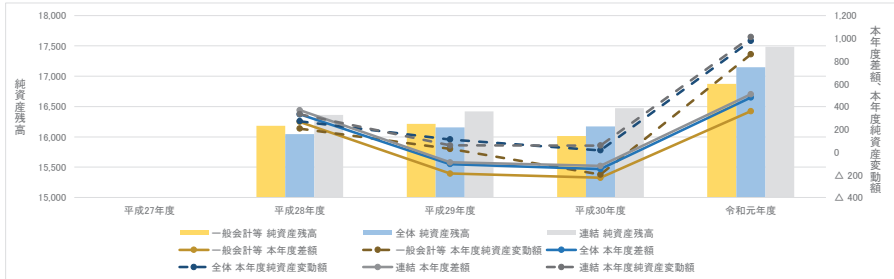


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,040百万円となり、前年度比256百万円の増加(+5.3%)となった。経常費用のうち物費費が53百万円減少したが、維持補修費が246百万円の増加しており公共施設及びインフラ施設の修繕工事等が影響している。今後においても、公共施設の維持補修工事は増加傾向となるため来年度以降も純行政コストは微増となる見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が197百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が966百万円多くなり、純行政コストは1,204百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の大島地区衛生組合の使用料等の影響により経常収益が251百万円多くなり、純行政コストが2,058百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		265	△190	△226	359
	本年度純資産変動額		205	27	△198	858
	純資産残高		16,185	16,212	16,014	16,872
全体	本年度差額		331	△106	△150	479
	本年度純資産変動額		270	111	14	978
	純資産残高		16,046	16,158	16,172	17,150
連結	本年度差額		368	△91	△122	508
	本年度純資産変動額		332	58	56	1,010
	純資産残高		16,361	16,419	16,474	17,485

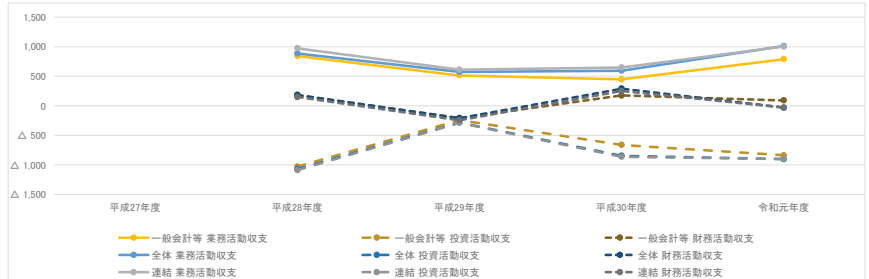


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,066百万円)が純行政コスト(4,707百万円)を上回っており、本年度差額は359百万円となり、純資産残高は858百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化やその他一般財源の確保に努めていく必要がある。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,325百万円多くなっており、本年度差額は479百万円となった。
連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,208百万円多くなっており、本年度差額は508百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		841	512	448	788
	投資活動収支		△1,028	△242	△661	△837
	財務活動収支		182	△208	174	92
全体	業務活動収支		886	573	595	1,012
	投資活動収支		△1,070	△284	△844	△902
	財務活動収支		182	△210	289	△32
連結	業務活動収支		972	611	648	1,003
	投資活動収支		△1,087	△288	△860	△901
	財務活動収支		148	△245	251	△32



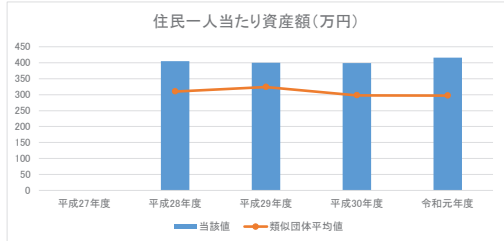
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支について龍南中屋内運動場整備事業(H30年度からの繰越事業)等を行ったことから、▲837百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、92百万円となったが、投資活動収支の増加の影響から、本年度末資金残高は44百万円増加し、147百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多い1,012百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の推進事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲902百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから▲32百万円となったが、本年度末資金残高は78百万円増加し、292百万円となった。
連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より215百万円多い1,003百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから▲32百万円となり、本年度末資金残高は72百万円増加し、348百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

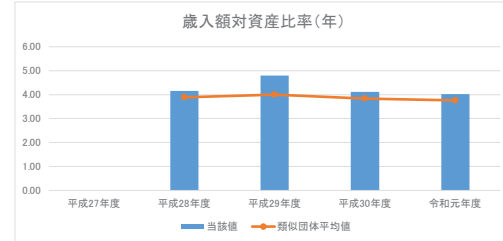
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,448,562	2,416,217	2,407,264	2,493,144
人口		6,047	6,043	6,029	5,993
当該値		404.9	399.8	399.3	416.0
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

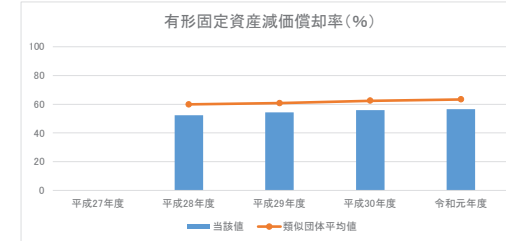
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,486	24,162	24,073	24,931
歳入総額		5,891	5,032	5,852	6,201
当該値		4.16	4.80	4.11	4.02
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,733	21,580	22,385	23,266
有形固定資産 ※1		39,667	39,735	39,949	41,173
当該値		52.3	54.3	56.0	56.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

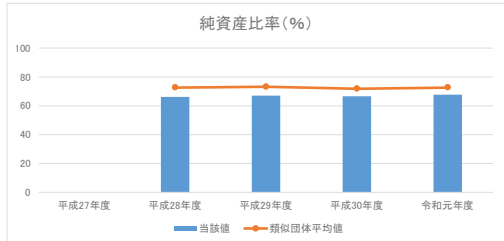
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

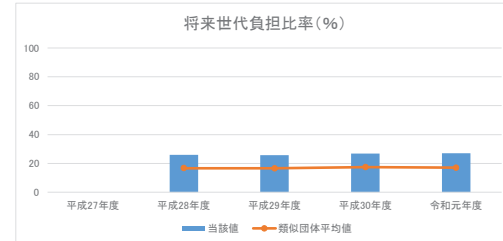
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,185	16,212	16,014	16,872
資産合計		24,486	24,162	24,073	24,931
当該値		66.1	67.1	66.5	67.7
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,394	5,171	5,344	5,474
有形・無形固定資産合計		20,725	20,095	19,898	20,212
当該値		26.0	25.7	26.9	27.1
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

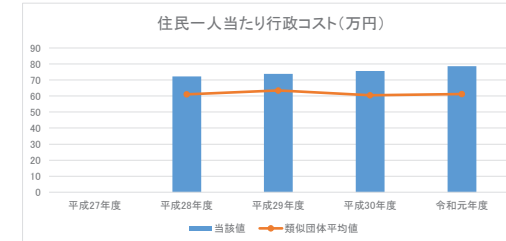
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

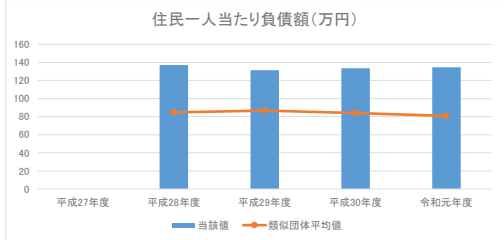
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		436,892	445,720	456,519	470,782
人口		6,047	6,043	6,029	5,993
当該値		72.2	73.8	75.7	78.6
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

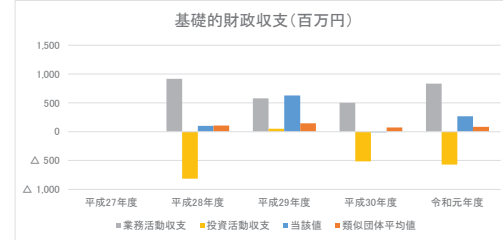
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		830,087	795,028	805,891	805,976
人口		6,047	6,043	6,029	5,993
当該値		137.3	131.6	133.7	134.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		916	577	504	835
投資活動収支 ※2		△ 812	50	△ 512	△ 568
当該値		104	627	△ 8	267
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

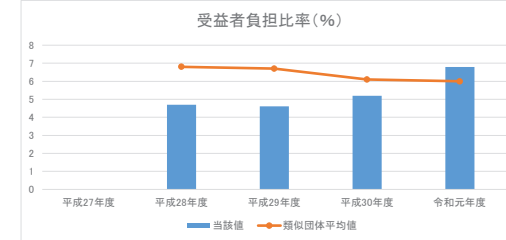
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		215	208	248	342
経常費用		4,581	4,556	4,784	5,040
当該値		4.7	4.6	5.2	6.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定め施設の集約化や複合化及び廃止等を進めると、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。歳入額対資産比率は類似団体に比べ上回っている。H30年度からの繰越事業の完了などにより、国庫補助金及び地方債発行額が増加したことから歳入総額が増加したことが影響している。また、有形固定資産減価償却率について類似団体平均を下回っている。これは建物資産のうち建設経過年数が25年以内の建物が4割程度であることが影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が昨年度から5.4%増加している。補助金を受け龍南中学校屋内運動場整備事業(H30年度からの繰越事業)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充当事業が増加傾向にあり、地方債残高が増加していることが影響している。今後において真に必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の6割弱は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費縮減、また行政改革によるその他物件費の経費縮減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度よりも増加となっている。今後においても起債の借入を予定しているため増加することが予想されるが、交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、267百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し龍南中屋内運動場など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており昨年度からは増加している。特に経常費用が昨年度から256百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

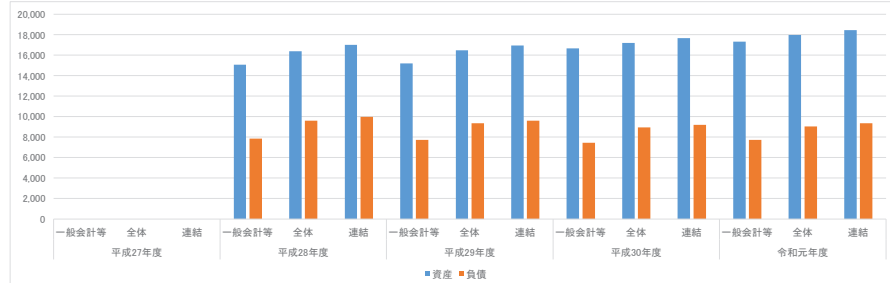
団体名 鹿児島県喜界町
団体コード 465291

人口	6,958人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139人
面積	56.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,742.450千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

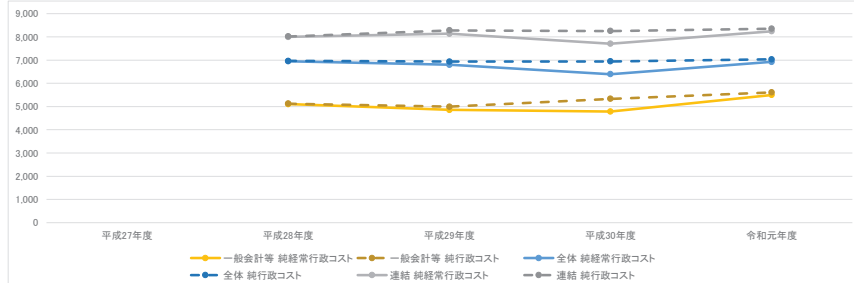
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,088	15,207	16,660	17,340
	負債		7,867	7,744	7,457	7,739
全体	資産		16,397	16,494	17,188	17,988
	負債		9,597	9,346	8,940	9,060
連結	資産		17,020	16,956	17,658	18,452
	負債		9,970	9,614	9,213	9,347



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から282百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も大きいものは一般廃棄物処理施設整備事業に係る起債の増額(130百万円)である。

2. 行政コストの状況

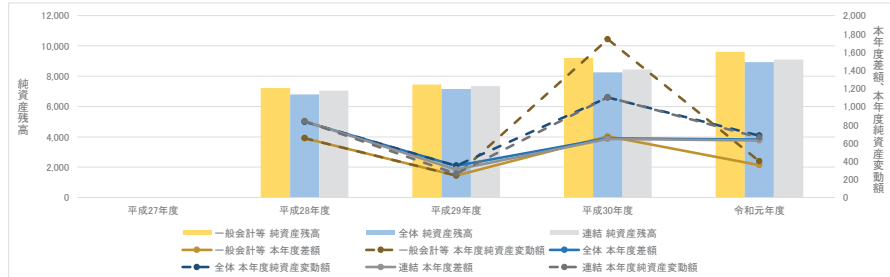
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,106	4,855	4,785	5,497
	純行政コスト		5,122	4,996	5,334	5,609
全体	純経常行政コスト		6,949	6,797	6,391	6,923
	純行政コスト		6,964	6,938	6,940	7,035
連結	純経常行政コスト		7,999	8,136	7,705	8,240
	純行政コスト		8,015	8,277	8,254	8,351



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,836百万円となり、前年度比735百万円の増加となった。これは、令和2年度から簡易水道事業が上水道事業へと移行するに当たり財政安定化のために簡易水道事業繰出金が309百万円から463百万円の増額となり、他会計への繰出金が昨年度より153百万円増加しているためである。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(1,978百万円)であり、経常費用の33.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

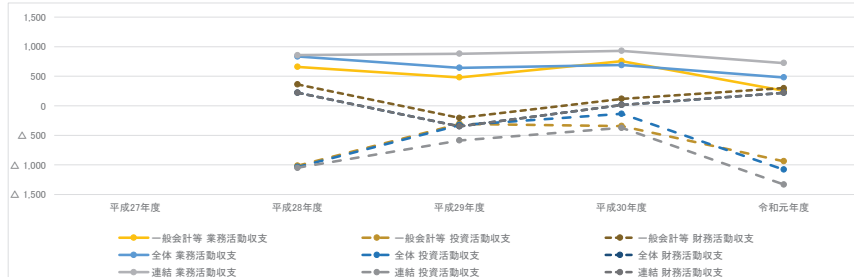
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		652	241	673	357
	本年度純資産変動額		652	241	1,740	398
	純資産残高		7,221	7,462	9,202	9,601
全体	本年度差額		833	348	651	638
	本年度純資産変動額		833	348	1,100	680
	純資産残高		6,800	7,148	8,248	8,928
連結	本年度差額		839	307	645	628
	本年度純資産変動額		839	261	1,103	659
	純資産残高		7,050	7,343	8,445	9,104



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,998万円)や国県等補助金(1,968百万円)が純行政コスト(5,609百万円)を上回ったことから、本年度差額は357百万円となり、純資産残高は398百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町営住宅整備、一般廃棄物処理施設整備事業及び港湾改修整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		659	481	755	255
	投資活動収支		△1,014	△306	△341	△939
	財務活動収支		362	△204	117	299
全体	業務活動収支		835	641	688	479
	投資活動収支		△1,034	△326	△135	△1,080
	財務活動収支		222	△348	14	220
連結	業務活動収支		856	879	929	722
	投資活動収支		△1,048	△586	△372	△1,331
	財務活動収支		222	△348	14	220



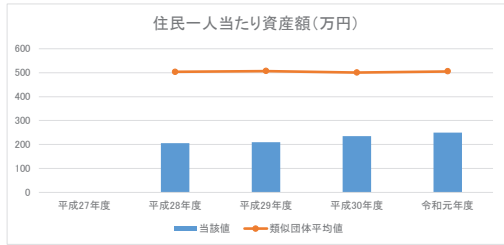
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は255百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物処理施設・港湾施設・公営住宅・道路整備事業等を行ったことから、△939百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから299百万円となった。財務活動収支がプラスとなった要因は、平成30年度から4年間で一般廃棄物処理施設整備事業を実施することにより起債発行額が増額となったためである。今後はその他の事業がこの期間に集中しないようして起債発行額の抑制を行っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

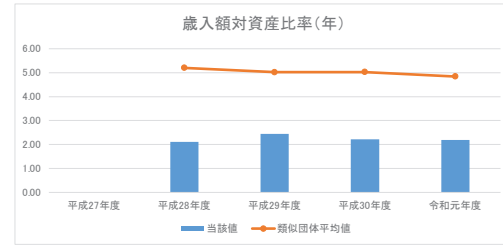
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,508,778	1,520,684	1,665,973	1,733,961
人口		7,358	7,242	7,097	6,958
当該値		205.1	210.0	234.7	249.2
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

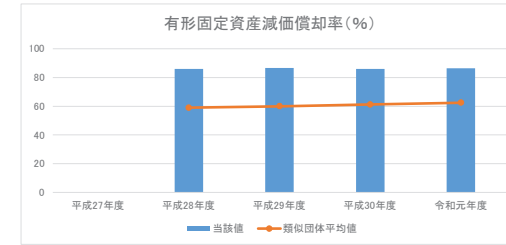
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,088	15,207	16,660	17,340
歳入総額		7,163	6,220	7,509	7,935
当該値		2.11	2.44	2.22	2.19
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		55,104	55,558	56,501	57,139
有形固定資産 ※1		64,080	64,177	65,666	66,160
当該値		86.0	86.6	86.0	86.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

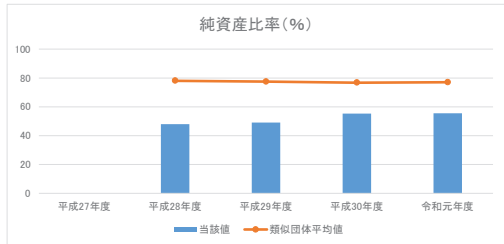
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

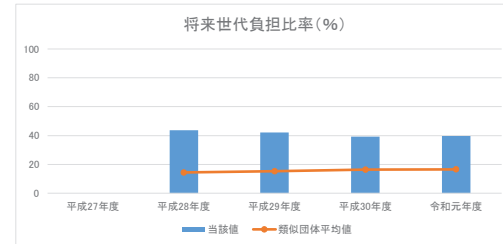
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,221	7,462	9,202	9,601
資産合計		15,088	15,207	16,660	17,340
当該値		47.9	49.1	55.2	55.4
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,000	4,805	4,941	5,301
有形・無形固定資産合計		11,454	11,436	12,582	13,342
当該値		43.7	42.0	39.3	39.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

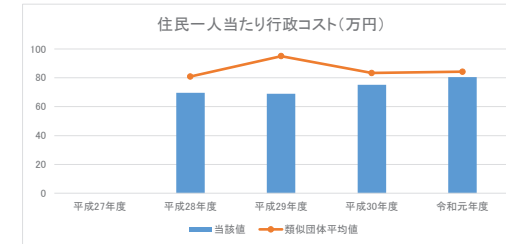
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

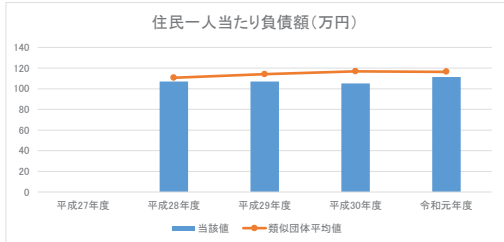
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		512,160	499,566	533,397	560,888
人口		7,358	7,242	7,097	6,958
当該値		69.6	69.0	75.2	80.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

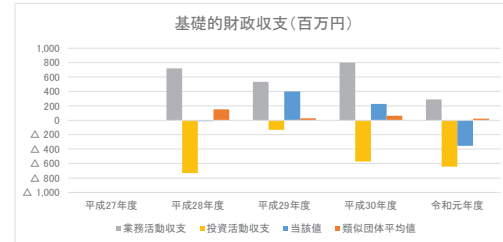
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		786,673	774,416	745,746	773,899
人口		7,358	7,242	7,097	6,958
当該値		106.9	106.9	105.1	111.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		719	532	798	291
投資活動収支 ※2		△ 729	△ 133	△ 570	△ 643
当該値		△ 10	399	228	△ 352
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

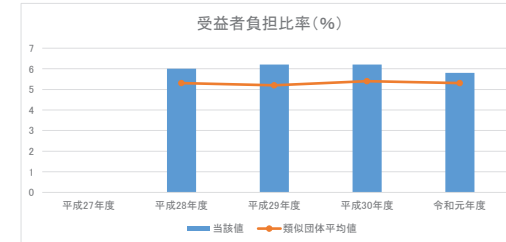
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		328	321	316	338
経常費用		5,433	5,176	5,101	5,836
当該値		6.0	6.2	6.2	5.8
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路等について取得価額不明なものは、備忘価格1円で評価しているのが大半を占めていることが考えられる。
・有形固定資産減価償却率について、橋りょう、漁港・港湾について耐用年数を経過している資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、収収等の財源が純行政コストを上回っているため、昨年度から0.2%上昇している。類似団体平均に近づぐために、定員適正化計画に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.4%増加している。増加した要因は、一般廃棄物処理整備事業による起債の発行増が要因であり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、純行政コストに係る経常費用のうち、人件費に占める割合が昨年度より4.5%増加しているのは、「老人ホームを民営化したことによる一般会計での職員数が増加したことが要因である。今後も会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費は確実に膨らんでいく。定員適正化計画(R2～R11年度)を元に、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。前年度から負債総額が前年度末から281百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も大きいものは一般廃棄物処理施設整備事業に係る起債の増額(130百万円)である。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲352円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、一般廃棄物処理施設・港湾施設・公営住宅・道路整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均と同程度であり、昨年度から負担率は0.4%減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(1,978百万円)であり、経常費用の33.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

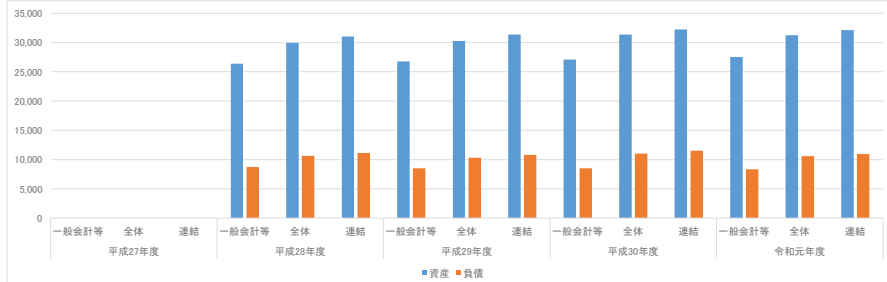
団体名 鹿兒島県徳之島町
 団体コード 465305

人口	10,717人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159人
面積	104.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,630.087千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	0.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

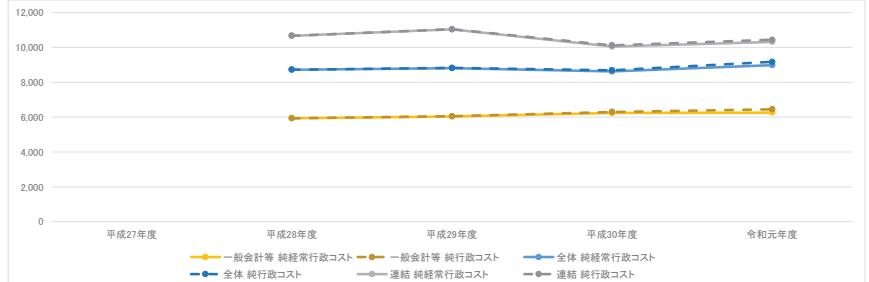
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	26,378	26,766	27,084	27,550	27,550
	負債	8,743	8,527	8,495	8,317	8,317
全体	資産	29,948	30,277	31,335	31,271	31,271
	負債	10,643	10,321	11,042	10,589	10,589
連結	資産	31,044	31,340	32,213	32,144	32,144
	負債	11,139	10,811	11,498	10,987	10,987



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から456百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(投資その他の資産)であり、インフラ資産は、道路・橋梁整備等の実施により、209百万円増加した。基金(投資その他の資産)についてもふるさと納税の推進により、ふるさと基金が42百万円増加した。また負債総額は、前年度から178百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(7,113百万円、前年度比△113百万円)等である。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて3,721百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から2,272百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

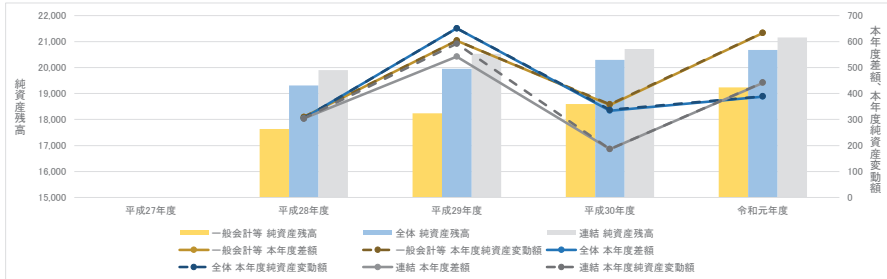
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,935	6,045	6,234	6,234	6,259
	純行政コスト	5,935	6,054	6,297	6,297	6,452
全体	純経常行政コスト	8,727	8,816	8,627	8,627	8,986
	純行政コスト	8,728	8,825	8,690	8,690	9,178
連結	純経常行政コスト	10,674	11,041	10,054	10,054	10,322
	純行政コスト	10,676	11,050	10,120	10,120	10,440



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,616百万円となり、前年度比20百万円の減少(△0.3%)となった。業務費用は553百万円減少(△12.8%)しているが、移転費用は532百万円増加(+22.8%)となった。これは、本年度実施した産地ハワーアップ事業による補助金(72百万円)の支出があり、補助金等が昨年より482百万円増加したためである。本事業は本年度のみ支出となるため、来年度以降の補助金等については減少する見込みであるが、社会保障給付費(747百万円、前年度比+33百万円)も増加しており、今後も業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が193百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,094百万円多くなり、純行政コストは2,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

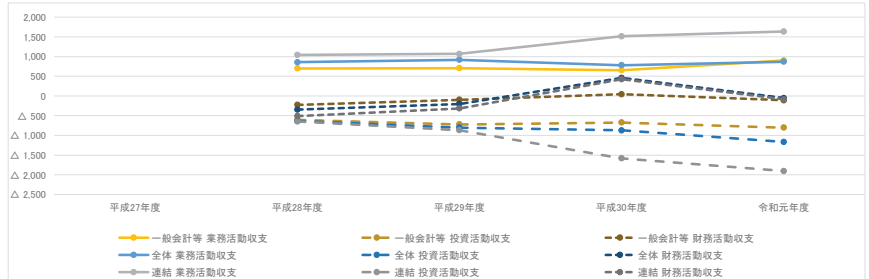
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		310	604	356	633
	本年度純資産変動額		310	604	359	634
	純資産残高	17,635	18,239	18,598	19,232	19,232
全体	本年度差額		305	651	334	388
	本年度純資産変動額		305	651	337	389
	純資産残高	19,305	19,956	20,293	20,682	20,682
連結	本年度差額		304	542	186	441
	本年度純資産変動額		304	592	186	442
	純資産残高	19,906	20,529	20,715	21,157	21,157



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,084百万円)が純行政コスト(6,452百万円)を上回ったことから、本年度差額は633百万円(前年度比+277百万円)となり、純資産残高は634百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税の推進により、寄付金が155百万円増加(前年度比+30.8%)したことにより、税金等が99百万円増加(前年度比+1.9%)したためである。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が687百万円多くなっており、本年度差額は388百万円となり、純資産残高は389百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	695	705	652	900	900
	投資活動収支	△ 607	△ 723	△ 676	△ 806	△ 806
	財務活動収支	△ 227	△ 97	45	△ 110	△ 110
全体	業務活動収支	856	915	778	867	867
	投資活動収支	△ 632	△ 806	△ 874	△ 1,166	△ 1,166
	財務活動収支	△ 346	△ 201	459	△ 52	△ 52
連結	業務活動収支	1,041	1,067	1,512	1,635	1,635
	投資活動収支	△ 647	△ 868	△ 1,583	△ 1,903	△ 1,903
	財務活動収支	△ 511	△ 318	425	△ 87	△ 87



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は900百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備道路事業や花徳団地建設事業を行ったことから▲806百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、175百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等より33百万円少ない867百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲1,166百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少し、427百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

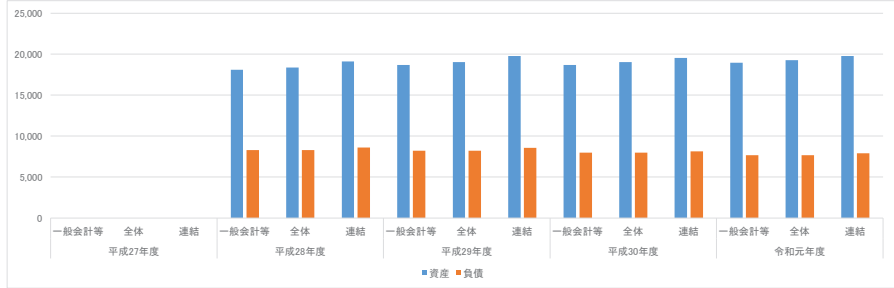
団体名 鹿儿岛県天城町
団体コード 465313

人口	5,914人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137人
面積	80.40km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,588,862千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	23.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

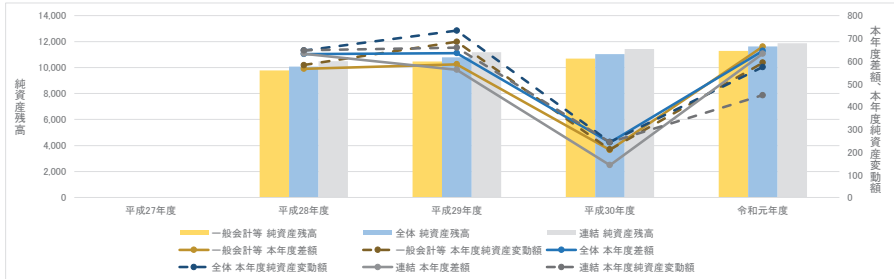
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	18,089	18,089	18,707	18,676	18,952
	負債	8,305	8,305	8,238	7,996	7,679
全体	資産	18,388	18,388	19,036	19,037	19,295
	負債	8,305	8,305	8,238	7,996	7,679
連結	資産	19,114	19,114	19,766	19,557	19,776
	負債	8,620	8,620	8,590	8,138	7,907



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から276百万円(1.4%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産で、町道や橋梁整備等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から258百万円増加(1.4%)し、負債総額は前年度末から317万円減少(-4.0%)した。今後も各特別会計における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から219百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から231百万円減少(-2.8%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて824百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、228万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

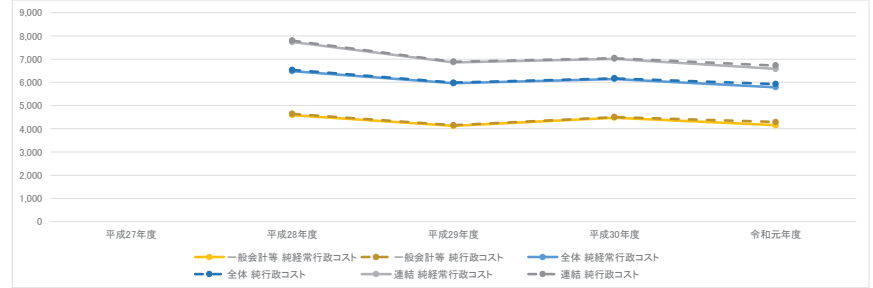
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		566	586	209	664
	本年度純資産変動額		582	685	211	593
	純資産残高	9,784	10,470	10,680	11,273	
全体	本年度差額		631	635	242	645
	本年度純資産変動額		646	734	244	574
	純資産残高	10,064	10,798	11,042	11,616	
連結	本年度差額		632	562	142	633
	本年度純資産変動額		647	659	243	450
	純資産残高	10,493	11,176	11,419		11,869



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,957百万円)が純行政コスト(4,293百万円)を上回ったことから、本年度差額は664百万円(前年度比455百万円)となり、純資産残高は、593百万円の増加となった。これは、税収等及び国県等補助金が共に増加したうえに、行政コストが減少したことによるもので、引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が481百万円多くなっており、本年度差額は645百万円となった。
連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合等の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,393百万円多くなっており、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は450百万円の増加となった。
※金額差は単位未満の四捨五入によるもの。

2. 行政コストの状況

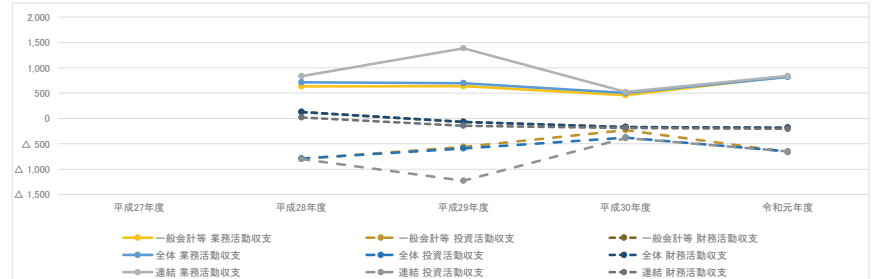
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,586	4,127	4,475	4,154
	純行政コスト		4,643	4,154	4,501	4,293
全体	純経常行政コスト		6,480	5,956	6,143	5,785
	純行政コスト		6,536	5,983	6,169	5,924
連結	純経常行政コスト		7,738	6,863	7,012	6,579
	純行政コスト		7,795	6,890	7,040	6,719



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,497百万円となり、前年度比345百万円(-7.1%)の減少となった。金額の変動が最も多いものは、補助金等と災害復旧事業費であり、補助金等については、前年度に修繕島ダムの償還に伴う負担金の支出があったことから344百万円減少し、災害復旧事業費については、台風24号が来襲し、その復旧に伴い110百万円増加した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,553百万円多くなり、純行政コストは1,631百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が27百万円多くなっている一方、移転費用が2,067百万円多くなり、純行政コストは2,426百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		634	637	460	833
	投資活動収支		△797	△561	△230	△663
	財務活動収支		127	△66	△167	△183
全体	業務活動収支		714	695	504	818
	投資活動収支		△789	△592	△378	△651
	財務活動収支		127	△66	△167	△183
連結	業務活動収支		834	1,385	524	839
	投資活動収支		△800	△1,228	△386	△652
	財務活動収支		20	△141	△189	△204



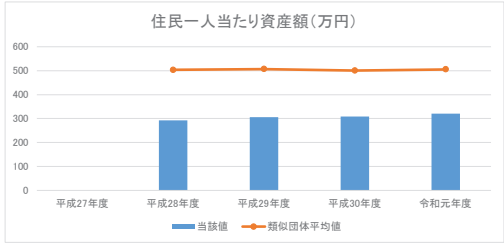
分析:
一般会計等においては、町道の新設や橋梁の補修といった必要な公共施設の整備を行ったことにより投資活動支出が増加し、投資収支は△663百万円となったが、業務支出が減少したことにより業務活動収支は、前年度と比較して373百万円増加となったことから、本年度末資金残高は258百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、本年度末資金収支額が前年度より減少していることも踏まえると、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるが補助金等支出が大きく増えたことなどから、業務活動収支は一般会計等より15百万円少ない181百万円となっている。投資活動収支は、基金の取崩しにより△651百万円となっており、本年度末資金残高は352百万円となった。
連結において、業務活動収支は一般会計等より6百万円多い839百万円、投資活動収支は、一般廃棄物処理施設の修繕を行ったこと等により、△652百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、389百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

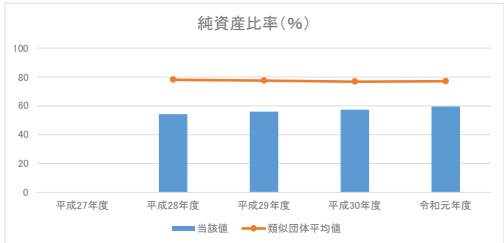
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,808,909	1,870,731	1,867,621	1,895,242	
人口	6,182	6,117	6,041	5,914	
当該値	292.6	305.8	309.2	320.5	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

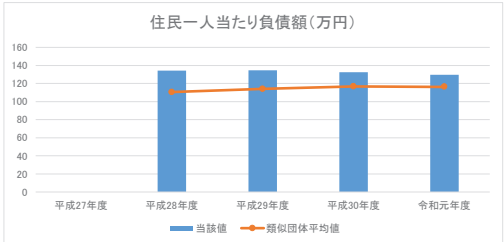
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,784	10,470	10,680	11,273	
資産合計	18,089	18,707	18,676	18,952	
当該値	54.1	56.0	57.2	59.5	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	



4. 負債の状況

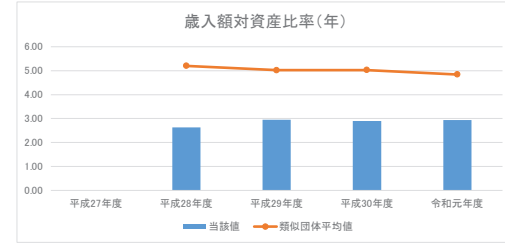
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	830,493	823,772	799,577	767,898	
人口	6,182	6,117	6,041	5,914	
当該値	134.3	134.7	132.4	129.8	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	



②歳入額対資産比率(年)

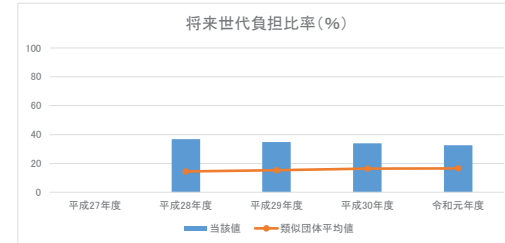
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,089	18,707	18,676	18,952	
歳入総額	6,877	6,350	6,437	6,446	
当該値	2.63	2.95	2.90	2.94	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,602	5,524	5,344	5,191	
有形・無形固定資産合計	15,279	15,900	15,830	15,953	
当該値	36.7	34.7	33.8	32.5	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

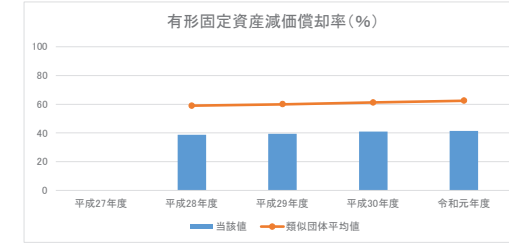
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	8,549	9,121	9,644	9,984	
有形固定資産 ※1	22,035	23,175	23,531	24,050	
当該値	38.8	39.4	41.0	41.5	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	

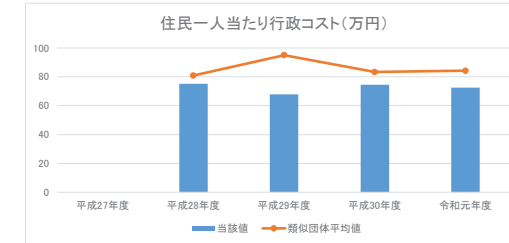
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

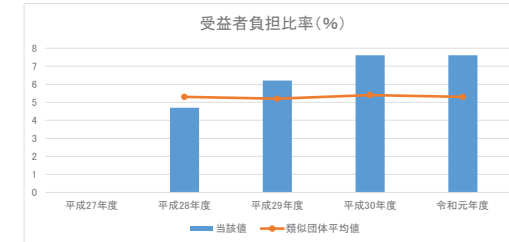
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	464,275	415,410	450,088	429,349	
人口	6,182	6,117	6,041	5,914	
当該値	75.1	67.9	74.5	72.6	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	228	271	367	342	
経常費用	4,814	4,398	4,842	4,497	
当該値	4.7	6.2	7.6	7.6	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。公営住宅建設や道路改良工事を行ったことなどにより、昨年度からは11.3万円増加している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、流動資産の増等に伴う資産総額の増加により、歳入額対資産比率は0.04年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めていることにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。引き続き、債依存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して1.9万円の減少となっている。これは、前年度に徳之島ダムの償還による負担金があったことによるもので、総行政コストが減少したためである。直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比2.6百万円の減少となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう計画的な借入れを行っており、引き続き、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、403百万円となっている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は町道の新設や橋梁の整備など公共施設等整備費支出が増加したことにより、前年度と比較すると233百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。特に経常費用が前年度より345百万円減少しており、原因は、補助金等の減少が主なものである。これは、前年度支出した徳之島ダムの償還に伴う負担金によるもので、単年度の費用となっていることから減少したものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

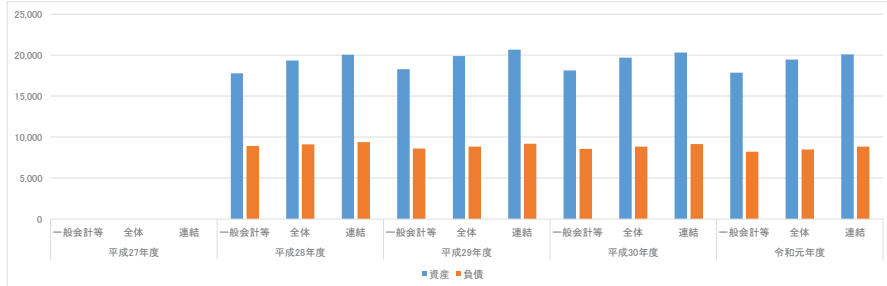
団体名 鹿児島県伊仙町
 団体コード 465321

人口	6,607 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,592,654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	80.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

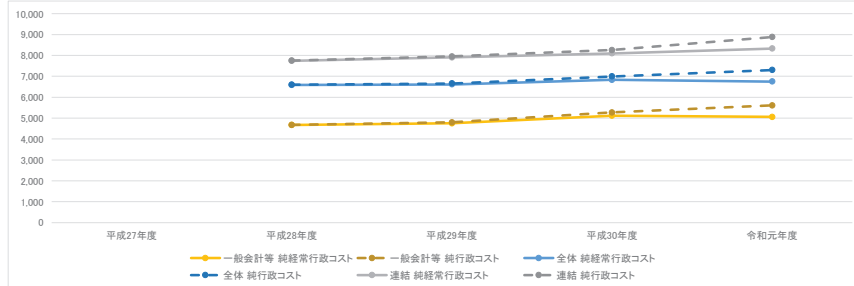
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,794	18,281	18,135	17,855	
	負債	8,912	8,616	8,585	8,241	
全体	資産	19,356	19,915	19,699	19,466	
	負債	9,123	8,859	8,836	8,504	
連結	資産	20,053	20,682	20,340	20,086	
	負債	9,403	9,214	9,171	8,836	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から280百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産の減価償却及び資産解体に伴う資産減少により241百万円の減少となり、インフラ資産の道路整備事業等実施により98百万円増加した。また、負債総額は前年度末から344百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、発行額が前年度より374百万円減少したことにより固定負債、流動負債の地方債を合わせて266百万円減少した。

2. 行政コストの状況

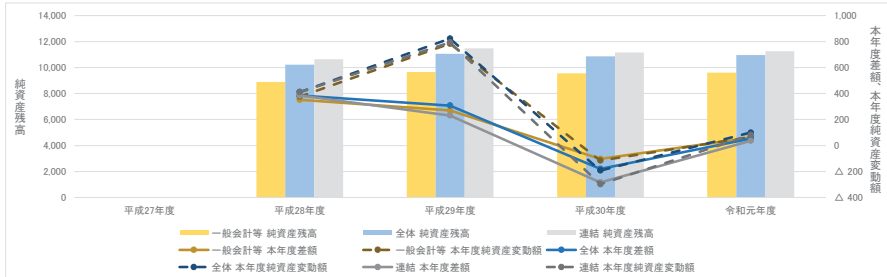
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,674	4,753	5,117	5,059
	純行政コスト		4,679	4,796	5,274	5,613
全体	純経常行政コスト		6,589	6,612	6,837	6,748
	純行政コスト		6,599	6,658	6,998	7,301
連結	純経常行政コスト		7,742	7,909	8,097	8,328
	純行政コスト		7,754	7,955	8,261	8,881



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,262百万円となり、前年度比201百万円の減少となった。金額変動が最も大きいものは移転費用の補助金等(1,226百万円、前年度比△209百万円)である。業務費用については前年度とほぼ同額である。今後は施設維持に伴う負担金等も増加し、それに伴い補助金等も増加していくと見込まれるため、事業精査や経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

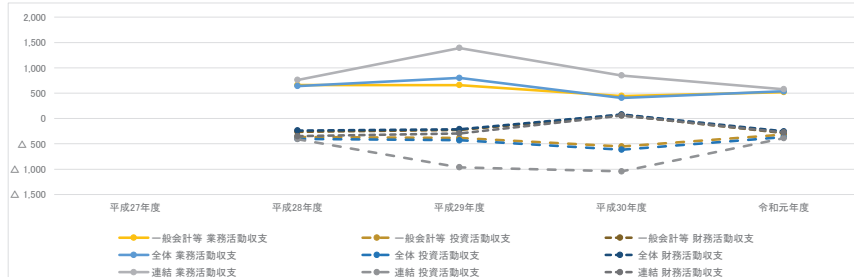
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		352	269	△103	61
	本年度純資産変動額		376	784	△116	65
	純資産残高		8,882	9,665	9,550	9,614
全体	本年度差額		385	308	△180	54
	本年度純資産変動額		410	823	△193	99
	純資産残高		10,233	11,056	10,863	10,962
連結	本年度差額		385	231	△284	36
	本年度純資産変動額		410	794	△298	81
	純資産残高		10,650	11,467	11,169	11,250



分析: 一般会計等においては、国県等補助金(1,867百万円、前年度比+538百万円)が増加したことにより財源(5,674百万円)が行政コスト(5,613百万円)を上回ることとなり、本年度差額は61百万円、純資産残高が65百万円増加となった。収支等については(前年比△36百万円)となっているため、今後も地方税の徴収業務の強化や補助金等を積極的に活用し、確実な財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		660	657	442	518
	投資活動収支		△365	△386	△552	△317
	財務活動収支		△263	△228	63	△288
全体	業務活動収支		638	801	405	536
	投資活動収支		△400	△431	△616	△367
	財務活動収支		△239	△212	80	△253
連結	業務活動収支		761	1,389	848	576
	投資活動収支		△410	△962	△1,043	△388
	財務活動収支		△348	△293	58	△275



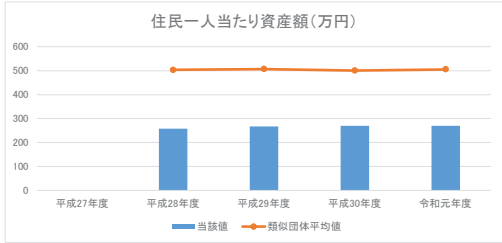
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は518百万円であったが、投資活動収支については、道路改修事業や私立保育所整備により、△317百万円となっている。財政活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、26百万円となった。経常的な活動に係る経費を補助金等を活用し賄っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

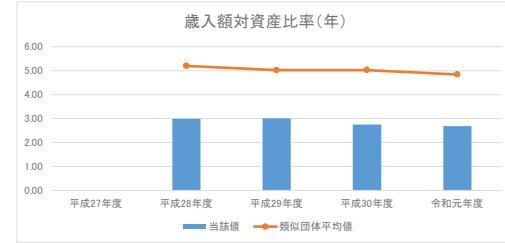
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,779,373	1,828,113	1,813,456	1,785,480	
人口	6,918	6,838	6,730	6,607	
当該値	257.2	267.3	269.5	270.2	
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	



②歳入額対資産比率(年)

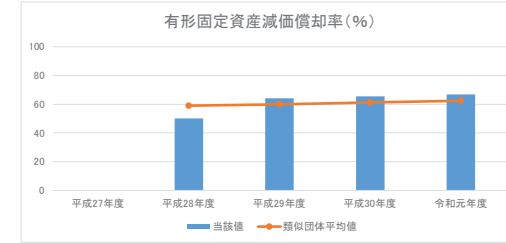
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,794	18,281	18,135	17,855	
歳入総額	5,942	6,099	6,593	6,642	
当該値	2.99	3.00	2.75	2.69	
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	14,148	25,803	26,600	27,225	
有形固定資産 ※1	28,281	40,196	40,647	40,841	
当該値	50.0	64.2	65.4	66.7	
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	

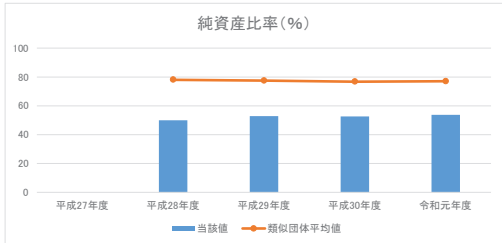
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

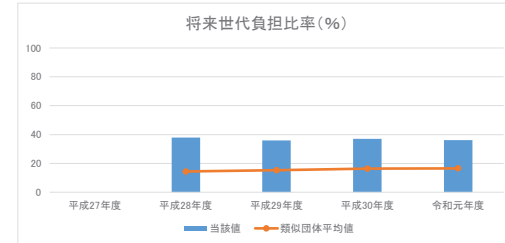
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,882	9,665	9,550	9,614	
資産合計	17,794	18,281	18,135	17,855	
当該値	49.9	52.9	52.7	53.8	
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,110	5,908	6,009	5,803	
有形・無形固定資産合計	16,068	16,461	16,261	16,078	
当該値	38.0	35.9	37.0	36.1	
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	

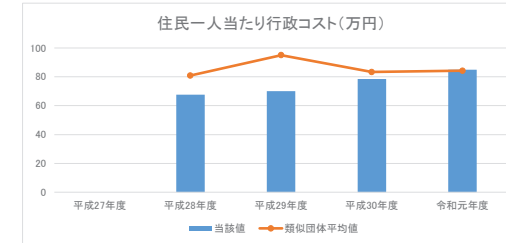
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

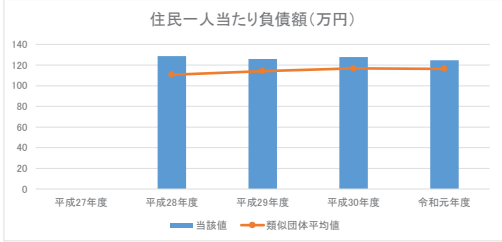
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	467,925	479,617	527,416	561,265	
人口	6,918	6,838	6,730	6,607	
当該値	67.6	70.1	78.4	85.0	
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

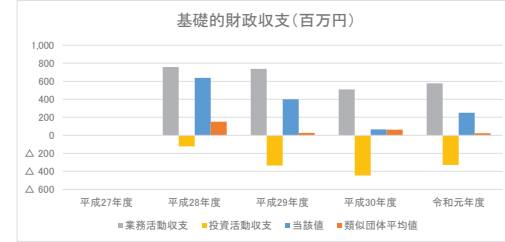
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	891,217	861,600	858,506	824,050	
人口	6,918	6,838	6,730	6,607	
当該値	128.8	126.0	127.6	124.7	
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	758	737	511	578	
投資活動収支 ※2	△122	△336	△446	△328	
当該値	636	401	65	250	
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	

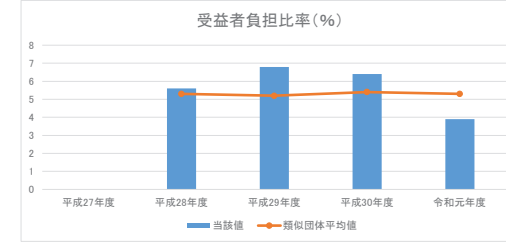
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	278	348	347	203	
経常費用	4,952	5,101	5,463	5,262	
当該値	5.6	6.8	6.4	3.9	
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であることにより、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多くあるため、類似団体より高い水準にある。また、これからの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額の減少による地方債残高の減少に伴い、前年度と比べて0.9ポイント減少することが出来た。今後は庁舎建設や学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口の減少と災害復旧費の増加によって類似団体平均値より上回ることとなった。住民一人当たり行政コストも年々増加傾向であるため、今後の施設維持に伴う負担金等も増加を見込み、事業精査や経費抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債発行額が減少したことにより地方債残高が減少し、負債合計も減少したため、住民一人当たり負債額は減少となったが、今後は庁舎建設や学校建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、起債事業の精査に努める。基礎的財政収支においては投資活動収入の補助金収入が増加したことにより250百万円となった。今後の公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、事業の精査や事業実施のための財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用・経常収益がともに減少しているが収益の減少率が大きいため類似団体平均値を下回ってしまっている。確実な財源確保をすること、今後の事業見直し等で経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

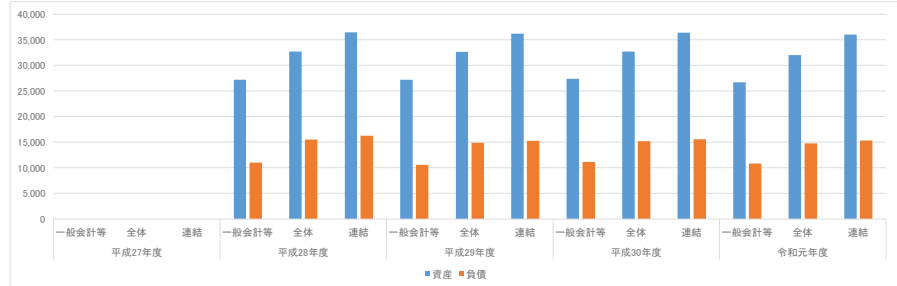
団体名 鹿児島県和泊町
 団体コード 465330

人口	6,537人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	40.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,829.168千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	15.9%
		将来負担比率	108.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

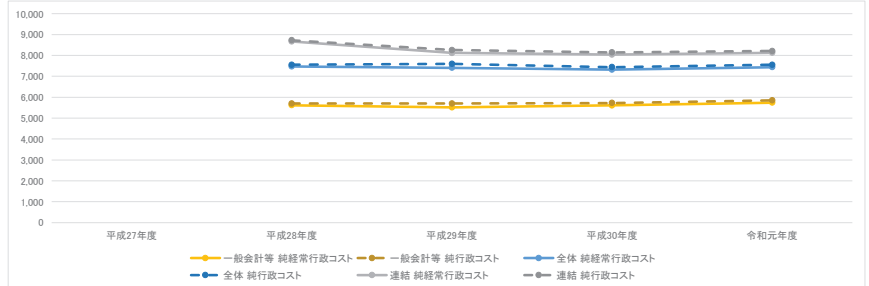
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,220	27,234	27,396	26,704
	負債		11,057	10,595	11,150	10,830
全体	資産		32,689	32,671	32,718	32,031
	負債		15,524	14,888	15,207	14,781
連結	資産		36,493	36,221	36,402	36,034
	負債		16,298	15,266	15,597	15,315



分析: 一般会計等において資産・負債ともに減少した。資産の要因としては、旧西原字公民館、旧中央公民館及び旧和泊町待合所の解体工事に伴い、資産が△692百万円減少した。また、負債の要因としては、新規地方債の借入が減少し、地方債の償還も順調に進んでいることから、負債が△320百万円減少した。今後は、資産・負債ともに減少する見込みである。過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、令和元年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設しており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統合を進めるなど適正管理に努める。全体・連結においても、資産・負債とも減少となっている。

2. 行政コストの状況

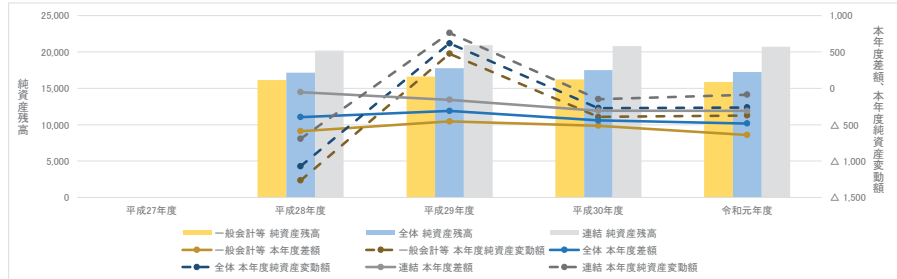
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,621	5,517	5,611	5,739
	純行政コスト		5,703	5,703	5,725	5,852
全体	純経常行政コスト		7,472	7,412	7,322	7,440
	純行政コスト		7,555	7,598	7,437	7,552
連結	純経常行政コスト		8,668	8,122	8,042	8,126
	純行政コスト		8,723	8,260	8,143	8,214



分析: 一般会計等の行政コストのうち、経常費用の減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことが要因である。財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みは継続しているが、H30年度決算と比較し、人件費及び物件費が増加したことにより、純行政コストは127百万円の増となっている。全体では、一般会計同様、人件費が増・物件費が増になったことにより、純行政コストは115百万円の増となっている。連結では、連結対象となる民間企業の事業収益が計上されているが、一部事務組合等の負担金・補助金が影響し、純行政コストは71百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

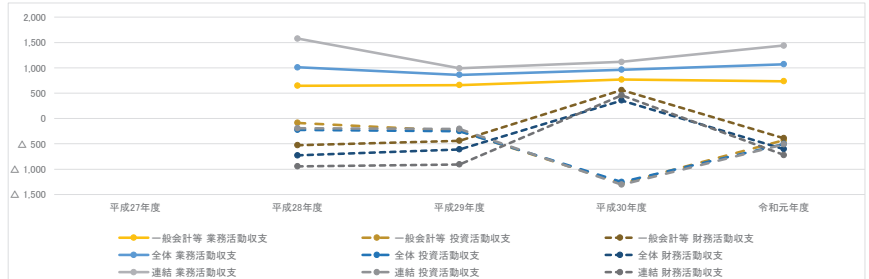
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 590	△ 454	△ 515	△ 641
	本年度純資産変動額		△ 1,266	475	△ 393	△ 372
	純資産残高	16,163	16,639	16,245	15,874	
全体	本年度差額		△ 394	△ 310	△ 441	△ 484
	本年度純資産変動額		△ 1,070	619	△ 272	△ 262
	純資産残高	17,165	17,784	17,511	17,249	
連結	本年度差額		△ 53	△ 159	△ 306	△ 309
	本年度純資産変動額		△ 693	761	△ 150	△ 86
	純資産残高	20,194	20,955	20,805	20,719	



分析: 一般会計・全体・連結の全てにおいて、純資産が前年度から減少している。これは、純行政コストが前年度と比較して、127百万円増加していること、国県等補助金が36百万円の減等が要因である。今後も、純資産比率の増加に向け、経常経費の削減による純行政コストの削減と財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い純資産変動計算書における財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		645	660	769	736
	投資活動収支		△ 88	△ 242	△ 1,283	△ 431
	財務活動収支		△ 528	△ 439	561	△ 391
全体	業務活動収支		1,010	859	962	1,069
	投資活動収支		△ 225	△ 250	△ 1,253	△ 503
	財務活動収支		△ 727	△ 611	354	△ 602
連結	業務活動収支		1,578	991	1,117	1,439
	投資活動収支		△ 192	△ 208	△ 1,306	△ 510
	財務活動収支		△ 945	△ 905	458	△ 721



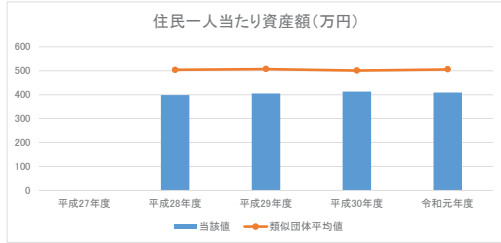
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設事業が終了したこの影響により△431百万円と減少した。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことから△391百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており改善傾向にある。今後も地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業業務排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており、財務活動収支が△602百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなり、財務活動収支が△721百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

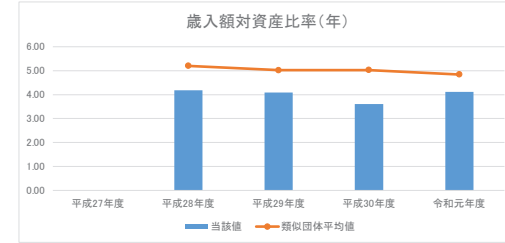
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,721,998	2,723,389	2,739,586	2,670,362	2,670,362
人口	6,843	6,731	6,631	6,537	6,537
当該値	397.8	404.6	413.1	408.5	408.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	505.5	505.5



②歳入額対資産比率(年)

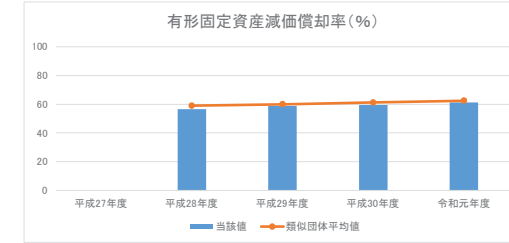
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,220	27,234	27,396	26,704	26,704
歳入総額	6,514	6,652	7,583	6,490	6,490
当該値	4.18	4.09	3.61	4.11	4.11
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.84	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	29,230	30,257	31,628	32,793	32,793
有形固定資産 ※1	51,696	51,578	53,159	53,476	53,476
当該値	56.5	58.7	59.5	61.3	61.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.4	62.4

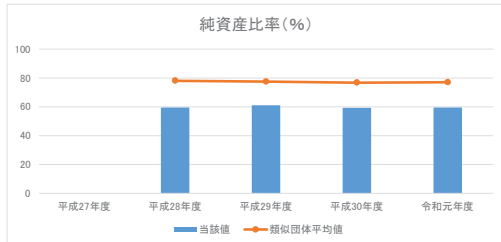
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

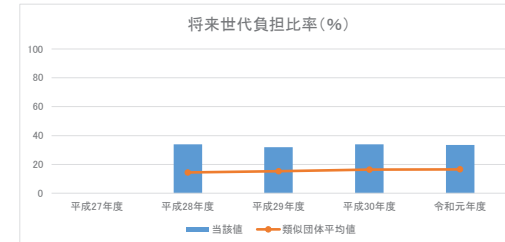
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	16,163	16,639	16,245	15,874	15,874
資産合計	27,220	27,234	27,396	26,704	26,704
当該値	59.4	61.1	59.3	59.4	59.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,128	7,673	8,235	7,896	7,896
有形・無形固定資産合計	24,075	24,052	24,203	23,645	23,645
当該値	33.8	31.9	34.0	33.4	33.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	16.5

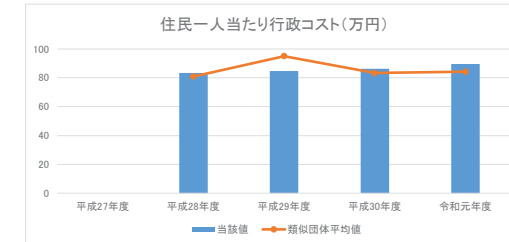
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

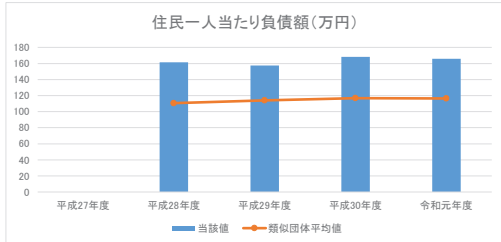
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	570,314	570,348	572,509	585,182	585,182
人口	6,843	6,731	6,631	6,537	6,537
当該値	83.3	84.7	86.3	89.5	89.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

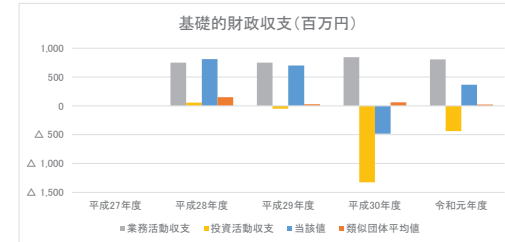
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,105,651	1,059,522	1,115,049	1,083,003	1,083,003
人口	6,843	6,731	6,631	6,537	6,537
当該値	161.6	157.4	168.2	165.7	165.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.4	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	751	750	846	804	804
投資活動収支 ※2	58	△48	△1,326	△436	△436
当該値	809	702	△480	368	368
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	23.0	23.0

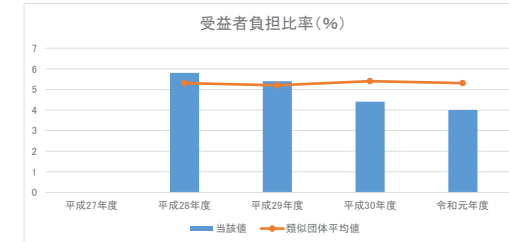
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	344	316	256	238	238
経常費用	5,965	5,833	5,866	5,977	5,977
当該値	5.8	5.4	4.4	4.0	4.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、H30年度は新庁舎建設事業にともない、地方債の発行を行ったことが要因であったが、令和元年度は、地方債の発行が少なかった為、歳入総額が減少し、資産が減少したため、歳入対資産比率が0.5ポイント増加した。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均を若干下回っている。これは、学校施設等の更新が全て完了していることや、老朽化した町営住宅等の建替えを計画的に行ってきたためである。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎圏ソフト事業)の発行額(109百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的に行ってきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化及び統合を検討する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均より若干高くはなっている。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。また、タラシ沖永良部、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後とも、経常経費の削減に努めるとともに、早急にかども園等の統合も視野に入れ検討を行う。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。今後は、財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む。令和元年度については、若干減少した。

⑧基礎的財政収支の業務活動収支は、税収等の業務収入が伸び、災害復旧事業費等の臨時支出が抑制され黒字となった。投資活動収支は、新庁舎建設事業の完了の影響により赤字幅が縮減された。今後引き続き、自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い税収等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して低くなっている。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された賃借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県知名町
 団体コード 465348

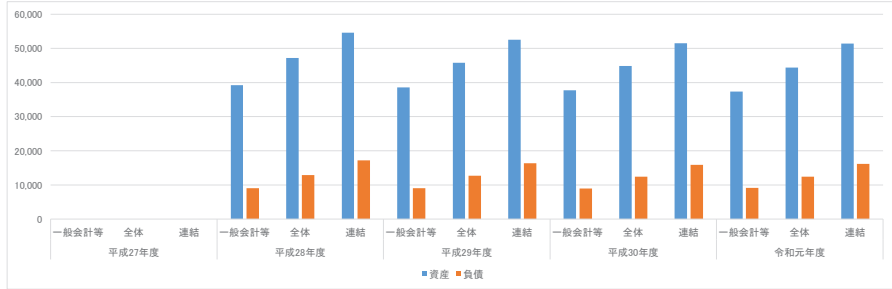
人口	5,871人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	133人
面積	53.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,492,947千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.5%
		将来負担比率	58.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,239	38,542	37,773	37,394
	負債		9,019	9,010	8,974	9,164
全体	資産		47,242	45,772	44,852	44,347
	負債		12,881	12,679	12,438	12,443
連結	資産		54,599	52,561	51,534	51,454
	負債		17,199	16,357	15,874	16,140

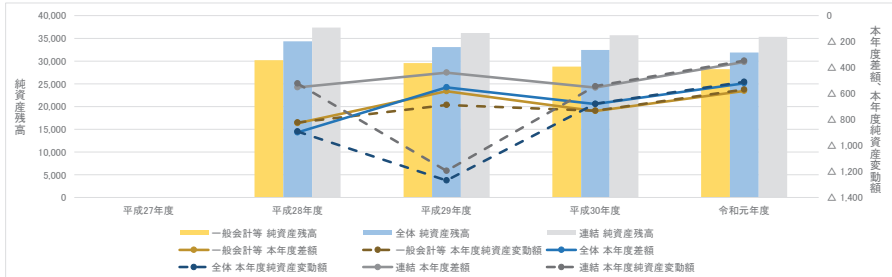


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から379百万円の減少(-1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から190百万円の増加(+2.1%)となり、金額の変動が最も大きいものは1年以内償還予定地方債(流動負債)(172百万円の増加)であった。
 下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から505百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から5百万円減少(-0.1%)した。資産総額は、下水処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて6,953百万円多くなるが、負債総額は施設や工作物の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,279百万円多くなっている。
 一部事務組合、第7セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から80百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から286百万円増加(+1.6%)した。
 資産総額は、おきらぶフローラルが保有しているホテル施設や一般事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて14,060百万円多くなるが、負債総額は沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、6,976百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 828	△ 582	△ 734	△ 580
	本年度純資産変動額		△ 823	△ 688	△ 732	△ 569
	純資産残高		30,220	29,532	28,799	28,231
全体	本年度差額		△ 899	△ 553	△ 681	△ 521
	本年度純資産変動額		△ 892	△ 1,269	△ 679	△ 510
	純資産残高		34,361	33,092	32,414	31,904
連結	本年度差額		△ 553	△ 439	△ 554	△ 357
	本年度純資産変動額		△ 523	△ 1,195	△ 544	△ 347
	純資産残高		37,399	36,204	35,660	35,313

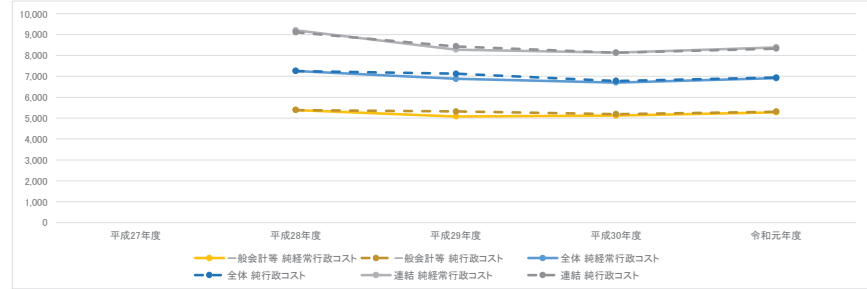


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,734百万円)が純行政コスト(5,314百万円)を下回っており、本年度差額は▲580百万円となり、純資産残高は569百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が578百万円多くなっている。本年度差額は▲521百万円となり、純資産残高は510百万円の減少となった。
 連結では、鹿儿岛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,240百万円多くなっており、本年度差額は▲357百万円となり、純資産残高は347百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,386	5,079	5,117	5,280
	純行政コスト		5,384	5,318	5,192	5,314
全体	純経常行政コスト		7,255	6,883	6,701	6,908
	純行政コスト		7,253	7,126	6,777	6,943
連結	純経常行政コスト		9,202	8,284	8,134	8,387
	純行政コスト		9,107	8,436	8,131	8,331

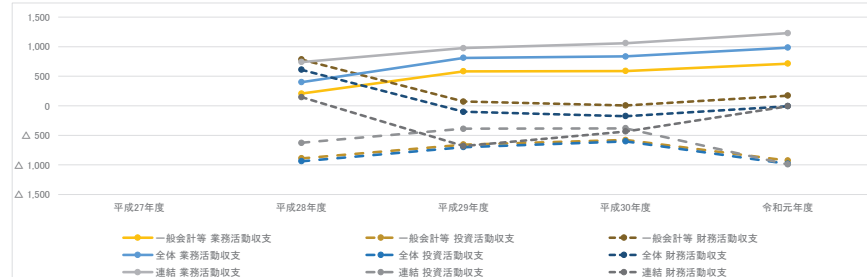


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,496百万円となり、前年度比90百万円の増加(+1.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,390百万円、前年度比25百万円の減少)であり、純行政コストの45.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が240百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が1,319百万円多くなり、純行政コストは1,629百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,376百万円多くなっている一方、人件費が329百万円多くなっているなど、経常費用が6,483百万円多くなり、純行政コストは3,017百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		207	582	590	712
	投資活動収支		△ 887	△ 655	△ 577	△ 927
	財務活動収支		783	71	6	170
全体	業務活動収支		399	810	834	983
	投資活動収支		△ 937	△ 698	△ 602	△ 982
	財務活動収支		609	△ 102	△ 176	△ 7
連結	業務活動収支		739	1,059	1,229	1,229
	投資活動収支		△ 627	△ 389	△ 382	△ 92
	財務活動収支		148	△ 680	△ 436	△ 7



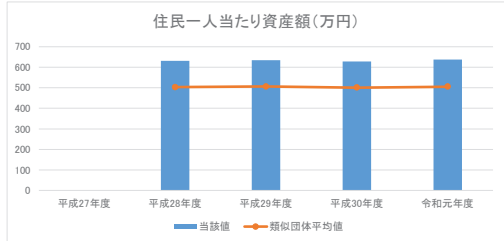
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は712百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備事業等により▲927百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、170百万円となり、前年度よりも184百万円増加しているため、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、255百万円となった。来年度以降も、引当金を消化したに伴う公共施設整備等大型事業を予定しており、地方債発行収入が多くなると考えられるが、行政活動に必要な資金を基盤の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より271百万円多い983百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設等の修繕計画の策定等したため、▲982百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7百万円となったが、業務活動収支が前年度よりも149百万円増加、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、568百万円となった。
 連結では、おきらぶフローラルにおけるホテル宿泊料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より517百万円多い1,229百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から227百万円増の2,025百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

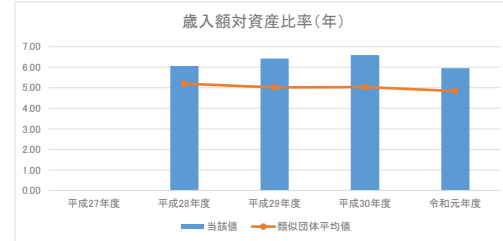
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,923,904	3,854,165	3,777,339	3,739,442
人口		6,221	6,076	6,015	5,871
当該値		630.8	634.3	628.0	636.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

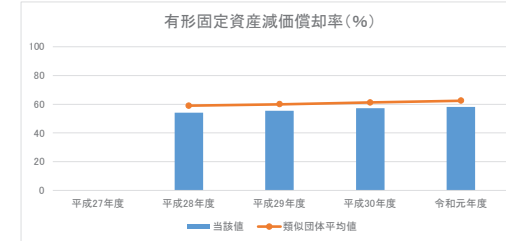
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,239	38,542	37,773	37,394
歳入総額		6,479	5,996	5,719	6,273
当該値		6.06	6.43	6.60	5.96
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,252	41,128	42,597	43,989
有形固定資産 ※1		72,510	74,176	74,297	75,603
当該値		54.1	55.4	57.3	58.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

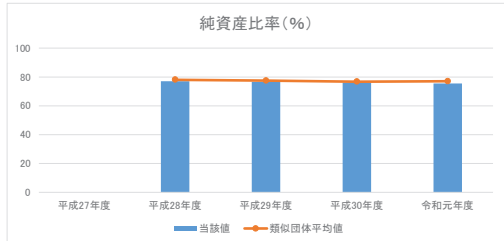
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

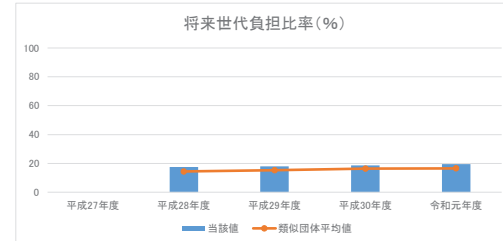
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,220	29,532	28,799	28,231
資産合計		39,239	38,542	37,773	37,394
当該値		77.0	76.6	76.2	75.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,351	6,419	6,438	6,675
有形・無形固定資産合計		36,587	35,691	34,745	34,294
当該値		17.4	18.0	18.5	19.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

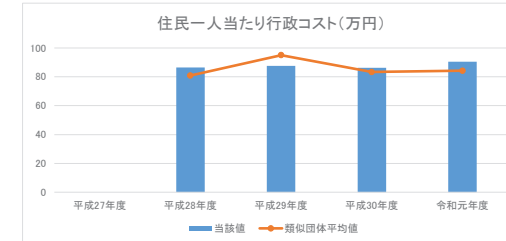
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

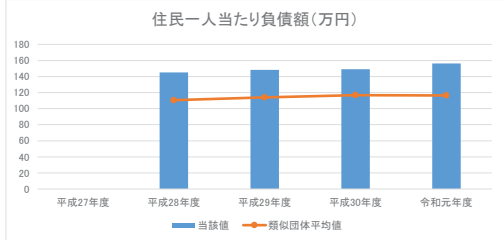
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		538,376	531,769	519,151	531,350
人口		6,221	6,076	6,015	5,871
当該値		86.5	87.5	86.3	90.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

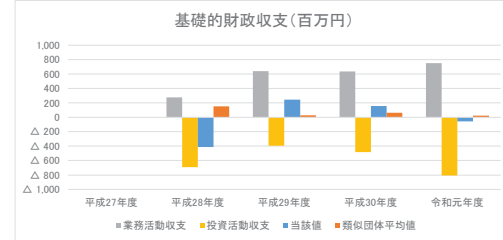
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		901,939	900,982	897,404	916,369
人口		6,221	6,076	6,015	5,871
当該値		145.0	148.3	149.2	156.1
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		277	641	638	752
投資活動収支 ※2		△ 689	△ 395	△ 483	△ 808
当該値		△ 412	246	155	△ 56
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

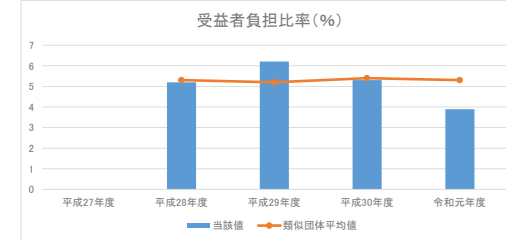
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		296	334	289	216
経常費用		5,682	5,413	5,406	5,496
当該値		5.2	6.2	5.3	3.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度よりも下回る結果となった。これは、前年度と比較して、給食センター建設事業が完了したことに伴う地方債の発行総額の増等により、歳入額対資産比率は0.64年減少することとなったためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、各小中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度から4.2万円増加している。これは人件費の割合は減少しているが、人口の減少率がそれを上回っているためと考えられる。その他、使用料及び手数料が減少しているため直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より6.9万円増加している。これは退職手当引当金等は減少したものの、1年内償還予定地方債が前年度より172百万円増加したためと考えられる。
今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、一人当たりの負債額の減少に努める。
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲56百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、給食センター建設事業などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より1.4%減少している。その要因としては、経常収益の減少(▲25.3%)及び経常費用の増加(+1.6%)のためと考えられる。
経常費用は、前年度より増加(90百万円)しており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

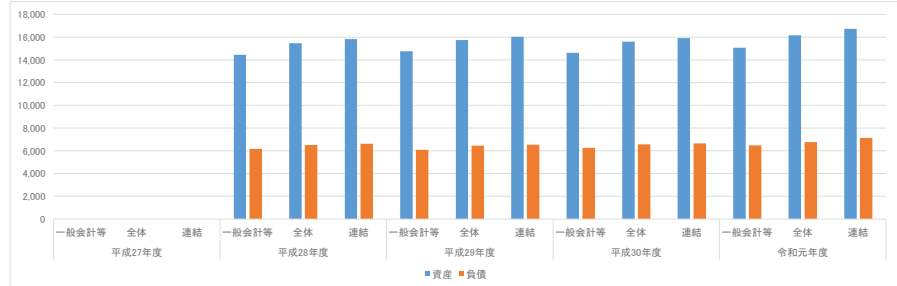
団体名 鹿児島県と論町
団体コード 465356

人口	5,247人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,680,966千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質負債比率	12.0%
		将来負担比率	38.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

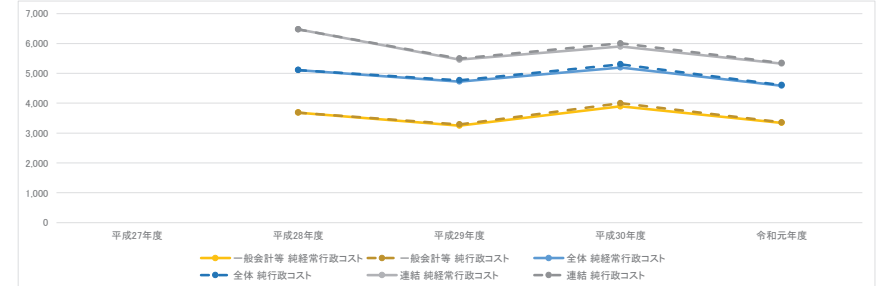
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,430	14,755	14,606	15,072
	負債		6,166	6,099	6,262	6,493
全体	資産		15,450	15,741	15,585	16,155
	負債		6,508	6,446	6,561	6,776
連結	資産		15,828	16,029	15,897	16,720
	負債		6,613	6,530	6,663	7,140



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から466百万円の増(3.1%)となった。主な金額変動は、事業用資産と基金であり、事業用資産については、減価償却累計額が減少したこと等により、有形固定資産額が781百万円の増となった。基金は、財政調整基金への積立等により、97百万円増加した。

2. 行政コストの状況

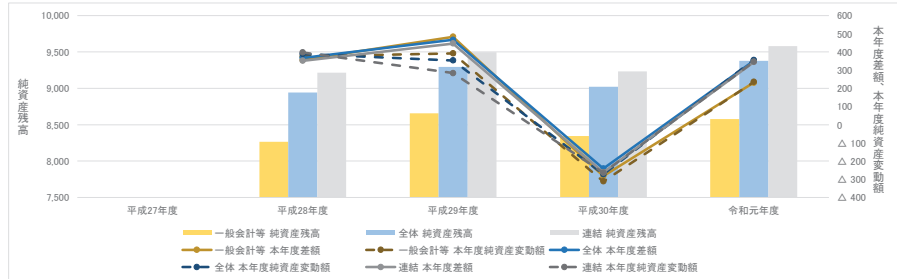
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,686	3,249	3,897	3,340
	純行政コスト		3,684	3,288	4,002	3,359
全体	純経常行政コスト		5,113	4,728	5,195	4,585
	純行政コスト		5,111	4,770	5,302	4,605
連結	純経常行政コスト		6,474	5,457	5,900	5,326
	純行政コスト		6,472	5,499	6,006	5,346



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,676百万円となり、前年度比360百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,539百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,137百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,653百万円、前年度比-103百万円)であり、純行政コストの49.2%を占めている。施設の集約化・複合化を進め公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

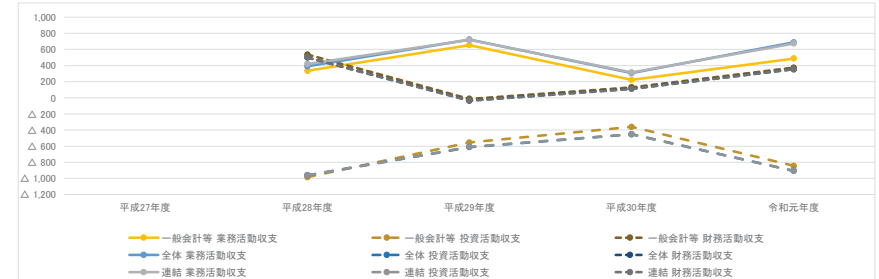
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		356	483	△ 282	231
	本年度純資産変動額		375	392	△ 312	235
	純資産残高		8,264	8,656	8,344	8,579
全体	本年度差額		367	467	△ 241	352
	本年度純資産変動額		389	353	△ 272	356
	純資産残高		8,942	9,296	9,024	9,380
連結	本年度差額		352	446	△ 262	345
	本年度純資産変動額		397	284	△ 264	346
	純資産残高		9,215	9,498	9,234	9,580



分析: 平成30年度に災害復旧事業費の影響で純資産額が減少していたが、本年度は差額231百万円(前年度比513百万円)となり、純資産残高は235百万円の増となった。地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		334	652	222	486
	投資活動収支		△ 984	△ 555	△ 361	△ 845
	財務活動収支		536	△ 15	130	373
全体	業務活動収支		389	721	306	686
	投資活動収支		△ 962	△ 612	△ 453	△ 907
	財務活動収支		499	△ 35	112	353
連結	業務活動収支		419	719	314	674
	投資活動収支		△ 963	△ 609	△ 452	△ 906
	財務活動収支		497	△ 37	110	353



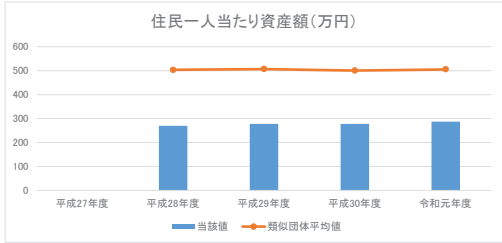
分析: 一般会計等においては、業務活動収支486百万円(前年度比264百万円)であった。投資活動収支については、新庁舎整備事業に伴い△845百万円(前年度比△484百万円)となっている。財務活動収支については、新庁舎整備事業に伴う地方債の発行等により償還額を発行収入が上回ったことから373百万円となっており、本年度末資金残高は14百万円増の、328百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進が必要とされる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

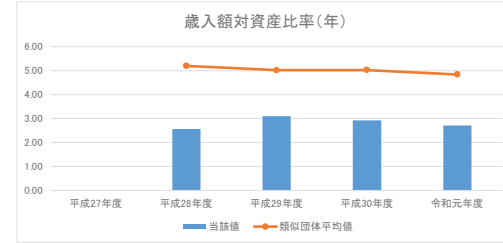
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,443,032	1,475,476	1,460,612	1,507,193
人口		5,339	5,299	5,267	5,247
当該値		270.3	278.4	277.3	287.2
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

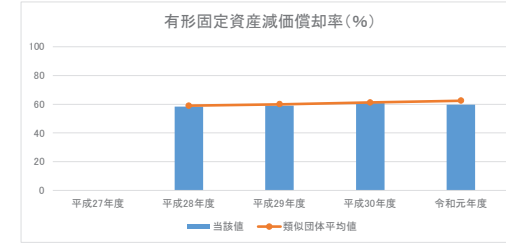
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,430	14,755	14,606	15,072
歳入総額		5,614	4,758	4,987	5,560
当該値		2.57	3.10	2.93	2.71
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,862	15,416	15,851	16,401
有形固定資産 ※1		25,473	26,131	26,118	27,526
当該値		58.3	59.0	60.7	59.6
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

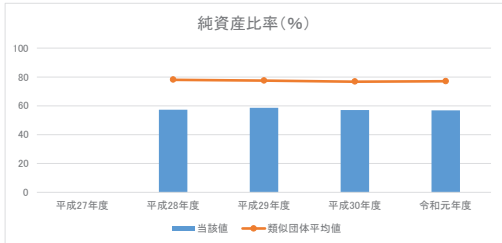
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

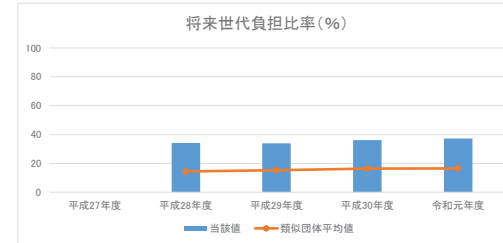
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,264	8,656	8,344	8,579
資産合計		14,430	14,755	14,606	15,072
当該値		57.3	58.7	57.1	56.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,151	4,161	4,323	4,758
有形・無形固定資産合計		12,142	12,278	11,989	12,770
当該値		34.2	33.9	36.1	37.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

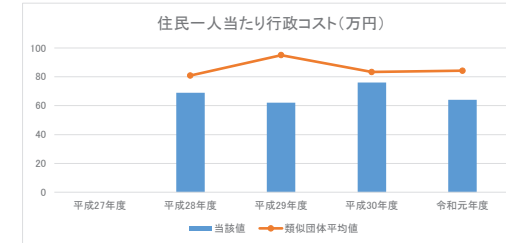
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

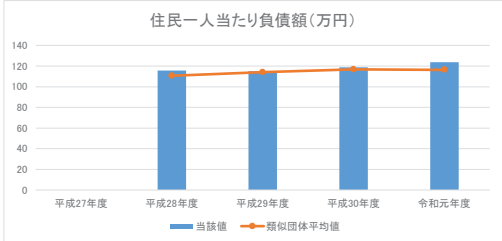
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		368,396	328,790	400,238	335,919
人口		5,339	5,299	5,267	5,247
当該値		69.0	62.0	76.0	64.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

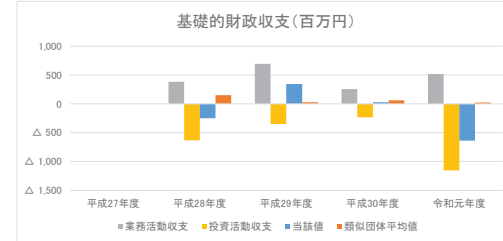
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		616,612	609,851	626,202	649,291
人口		5,339	5,299	5,267	5,247
当該値		115.5	115.1	118.9	123.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		382	693	258	517
投資活動収支 ※2		△ 630	△ 350	△ 229	△ 1,151
当該値		△ 248	343	29	△ 634
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

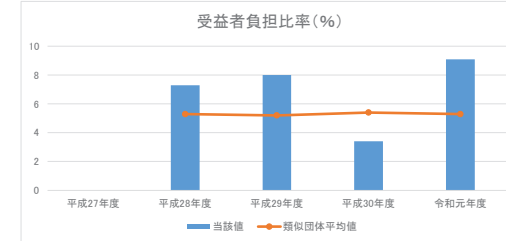
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		290	282	139	336
経常費用		3,975	3,530	4,036	3,676
当該値		7.3	8.0	3.4	9.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額および歳入額対資産比率は、基金残高が類似団体と比較し少なく、類似団体を下回る。今後見込まれる公債費の更なる増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積立を進めていく必要がある。また、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化などを進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っているため、将来世代の負担軽減を進める必要がある。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、物件費等1,653百万円、移転費用1,137百万円が高いため、公共施設の適正管理に努めるほか、補助金等の見直しについて検討を行うなど財政改革の取り組みを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を7.3万円上回っており、前年度比4.8万円増加した。基礎的財政収支は、△634百万円(前年度比△663百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等に係る整備費が増えたため、△1,151百万円(前年度比△922百万円)となり、業務活動収支においては、災害復旧事業が縮減となったことにより、486百万円(前年度比264百万円)となった。基金積立等の対策を取りながら、投資活動収支の改善に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、既存公営住宅や道路の改修事業を含む経常費用が前年度比360百万円の減となり、経常収益も前年度比197百万円の増となったため類似団体平均を3.8%上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、更なる経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。